

平成29年度

一般会計  
特別会計

事業別予算説明書

越谷市

平成29年度

一般会計・特別会計

# 事業別予算説明書

越谷市

## 目 次

### 事業別予算説明書

1. 一般会計	1
(1) 議会費	2
(2) 総務費	8
(3) 民生費	124
(4) 衛生費	202
(5) 労働費	262
(6) 農林水産業費	268
(7) 商工費	282
(8) 土木費	294
(9) 消防費	360
(10) 教育費	378
(11) 災害復旧費	486
(12) 公債費	488
(13) 諸支出金	494
(14) 予備費	496
2. 国民健康保険特別会計	499
3. 後期高齢者医療特別会計	523
4. 介護保険特別会計	529
5. 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	571
6. 東越谷土地地区画整理事業費特別会計	575
7. 七左第一土地地区画整理事業費特別会計	583
8. 西大袋土地地区画整理事業費特別会計	591
9. 公共下水道事業費特別会計	599
10. 公共用地先行取得事業費特別会計	613

# 一般会計

(注) 細節名の後の「\*」は、財務会計システム上の運用コードを示しています。

1 款 議会費  
 1 項 議会費  
 1 目 議会費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
<b>001 議会事務費</b>				<b>125,255</b>	
01 職員人件費 124,000	2 給料	56,000	3 一般職給	56,000	
	3 職員手当等	40,300	2 扶養手当	2,100	
			3 地域手当	3,500	
			4 住居手当	1,500	
5 通勤手当			1,500		
8 超過勤務手当			3,200		
13 休日給			100		
14 管理職手当			2,400		
15 期末手当			16,000		
16 勤勉手当			10,000		
4 共済費			19,000	3 職員共済組合負担金	19,000
19 負担金補助及び交付金			8,700	1 総合事務組合退職手当負担金	8,700
02 一般事務経費 1,255	9 旅費	200	2 普通旅費	100	
	11 需用費	800	3 特別旅費	100	
			1 消耗品費	150	
			2 燃料費	300	
			4 印刷製本費	50	
6 修繕料*	300				
12 役務費	75	10 自動車損害保険料	75		
14 使用料及び賃借料	130	6 自動車借上料	20		
		7 有料道路通行料等	110		
27 公課費	50	1 自動車重量税	50		
<b>002 議会活動費</b>				<b>436,565</b>	
01 議員報酬費 406,520	1 報酬	221,980	1 議員報酬	221,980	
	3 職員手当等	95,700	1 議員期末手当	95,700	
	4 共済費	88,840	1 議員共済会事務負担金	420	
2 議員共済給付費負担金			88,420		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			124,000	【議事課】 職員人件費 13人分
			1,255	【議事課】 議会事務に係る共通事務経費等
			406,520	【議事課】 議員32人に係る人件費等

1 款 議会費  
 1 項 議会費  
 1 目 議会費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
02 議長活動費 3,365	9 旅費	450	1 費用弁償 3 特別旅費	310 140
	10 交際費	900	1 議長交際費	900
	11 需用費	80	4 印刷製本費	80
	19 負担金補助 及び交付金	1,935	31 全国市議会議長会等負担金 32 県都市財政研究会負担金 33 都市行政問題研究会負担金 35 全国自治体病院経営都市議会協議会負担金 36 中核市議会議長会負担金	1,707 50 60 18 100
03 調査活動費 14,370	8 報償費	80	1 報償費	80
	9 旅費	11,900	1 費用弁償 3 特別旅費	8,700 3,200
	11 需用費	1,800	1 消耗品費	1,800
	12 役務費	70	1 通信運搬費	70
	13 委託料	100	32 議案等調査委託料	100
	14 使用料及び 賃借料	320	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等 8 入場料	240 40 40
	19 負担金補助 及び交付金	100	31 全国都市問題会議出席者負担金	100
04 会議事務経費 5,070	11 需用費	230	3 食糧費 6 修繕料*	80 150
	12 役務費	60	2 手数料	60
	13 委託料	4,780	2 会議録作成委託料 31 モニター室点検委託料 32 発言残時間表示システム点検委託料	4,500 140 140

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,365	<b>【議事課】</b> 各種の式典や行事への出席をはじめ、他市との交流など、議会の代表として議長の対外活動を行う。また、全国市議会議長会、関東市議会議長会、埼玉県市議会議長会、埼玉県市議会議長会第4区議長会等の各種議長会やその他団体に関わる活動など議事機関としての対外活動を進める。
			14,370	<b>【議事課】</b> 常任委員会や議会運営委員会における議案審査や施策の調査などの一層の充実を図るため、委員会単位での調査を実施する。また、議会の政策形成機能や監視機能を充実・強化させるため、議員を派遣し、行政事情の調査や他市の実情・施策等の調査研究を実施する。 1 常任委員会行政調査 2 議会運営委員会行政調査 3 議員派遣行政調査 4 全国都市問題会議 さらに、施策等に関する議員の情報収集を支援するため、パソコンの運用や議会図書室の充実を図る。
			5,070	<b>【議事課】</b> 法令に基づき会議録を作成するとともに、本会議場における音響・映像・発言残時間表示システム設備及び各委員会室における音響機器等の保守管理を行う。また、他市からの行政調査に対応する。 1 会議録 定例会・臨時会 A4判 70部作成

1 款 議会費  
 1 項 議会費  
 1 目 議会費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
05 広報活動費 7,240	11 需用費	3,100	1 消耗品費 20 4 印刷製本費 3,080
	13 委託料	3,640	31 会議録検索システム委託料 1,500 36 議会中継システム委託料 2,140
	18 備品購入費	500	2 庁用器具購入費* 500
<b>003 議員活動費</b>			<b>30,720</b>
01 政務活動費 30,720	19 負担金補助 及び交付金	30,720	51 政務活動費 30,720
<b>004 その他議会費</b>			<b>884</b>
01 その他議会費 884	19 負担金補助 及び交付金	884	32 職員研修会負担金 13 33 議員団体保険料 231 51 議員福利厚生費 640

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			7,240	【議事課】 市民に議会の活動状況を周知し、議会への理解と関心を得るため「こしがや市議会だより」を発行するとともに、市議会ホームページで会議録の公開や議会中継を行い、議会に関する情報を広く提供する。 1 こしがや市議会だより 121,000部×年4回発行 2 会議録のデータベース化(定例会・臨時会) 3 議会中継システムの委託
			30,720	【議事課】 議員の調査研究活動の一層の充実を図るため、会派及び議員に対し政務活動費を交付する。
			884	【議事課】 議会に係る研修負担金等

2款 総務費  
1項 総務管理費  
1目 一般管理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 一般管理事務費</b>				<b>2,180,720</b>
01 職員人件費 2,180,150	2 給料	780,000	1 特別職給	23,200
			3 一般職給	756,800
	3 職員手当等	654,750	2 扶養手当	25,500
			3 地域手当	47,000
4 住居手当			16,000	
5 通勤手当			14,800	
7 特殊勤務手当			540	
8 超過勤務手当			58,900	
12 夜勤手当			800	
13 休日給			4,010	
14 管理職手当			24,700	
15 期末手当			217,500	
16 勤勉手当			129,000	
17 児童手当			116,000	
4 共済費			268,900	3 職員共済組合負担金
	4 地方公務員災害補償基金負担金	18,000		
	5 年金給付費	900		
19 負担金補助及び交付金	476,500	1 総合事務組合退職手当負担金	476,500	
02 法制一般事務経費 400	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	90	2 普通旅費	90
	11 需用費	300	1 消耗品費	290
3 食糧費			10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
50 国庫支出金		6,010 使用料及び 手数料 10 諸収入 6,000	2,174,090	<b>【市長公室】</b> 職員人件費 6人分(秘書含む) <b>【政策課】</b> 職員人件費 9人分 <b>【公共施設マネジメント推進課】</b> 職員人件費 8人分 <b>【広報広聴課】</b> 職員人件費 16人分 <b>【人権・男女共同参画推進課】</b> 職員人件費 7人分 <b>【財政課】</b> 職員人件費 9人分 <b>【行政管理課】</b> 職員人件費 7人分 <b>【情報推進課】</b> 職員人件費 11人分 <b>【法務課】</b> 職員人件費 8人分 <b>【総務課】</b> 職員人件費 19人分 <b>【人事課】</b> 職員人件費 17人分 <b>【安全衛生管理課】</b> 職員人件費 8人分 <b>【契約課】</b> 職員人件費 12人分 <b>【工事検査課】</b> 職員人件費 5人分 <b>【庁舎管理課】</b> 職員人件費 25人分 <b>【市民活動支援課】</b> 職員人件費 16人分 <b>【出納課】</b> 職員人件費 14人分 <b>【公平委員会事務局】</b> 公平委員会事務局に係る超過勤務手当
			400	<b>【法務課】</b> 法制事務に係る共通事務経費等

2款 総務費  
1項 総務管理費  
1目 一般管理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 契約一般事務経費 170	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	60	2 普通旅費	60
	11 需用費	100	1 消耗品費	100
<b>002 法制事務費</b>				<b>18,320</b>
01 法制・訟務事務費 1,310	13 委託料	1,300	1 弁護士委託料	1,300
	19 負担金補助及び交付金	10	31 県都市法制連絡協議会負担金	10
02 法令等管理費 17,010	11 需用費	11,450	1 消耗品費	11,450
	12 役務費	30	1 通信運搬費	30
	13 委託料	5,530	31 例規データベースシステム委託料	5,530
<b>003 契約事務費</b>				<b>2,676</b>
01 工事契約事務費 66	11 需用費	60	1 消耗品費	60
	19 負担金補助及び交付金	6	31 発注者支援データベースシステム利用負担金	6
02 電子入札システム費 2,430	19 負担金補助及び交付金	2,430	32 県電子入札共同システム運営費負担金	2,360
			33 県電子入札共同システム参加資格共同審査負担金	70
03 労働報酬等審議会運営費 180	1 報酬	120	31 労働報酬等審議会委員報酬	120
	9 旅費	50	1 費用弁償	50
	11 需用費	10	3 食糧費	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			170	【契約課】 契約事務に係る共通事務経費等
			1,310	【法務課】 弁護士への法律相談を行い個別業務を支援するとともに、県内の法制事務担当者による研究会に参加し、情報収集等に努める。
			17,010	【法務課】 加除式法令図書の管理及び例規集のデータベース等の管理・運用を行い、個別業務を支援する。
			66	【契約課】 工事契約に係る事務経費 1 契約書整理に係る事務経費 2 発注者支援データベースシステム年間利用料 公共工事の発注にあたり、建設業者の客観的なデータを多く集積する発注者支援データベースシステムを利用し、工事実績及び技術者の専任性の確認を行うことにより、建設工事における入札・契約手続きの透明性、客観性の向上、適正履行の確保及び事務の効率化を図る。
			2,430	【契約課】 埼玉県電子入札共同システムによる電子入札、業者管理等の適正かつ円滑な運用に努め、入札契約事務の公平性、透明性及び効率性のより一層の向上を図る。 電子入札等の執行に係る経費 1 埼玉県電子入札共同システムの運営に係る負担金 2 埼玉県電子入札共同システム参加資格の共同審査に係る負担金
			180	【契約課】 越谷市公契約条例に基づく労働報酬下限額を設定するにあたり、その水準の妥当性を審議し、設定にあたっての透明性及び公平性を確保する。



2款 総務費  
1項 総務管理費  
1目 一般管理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>004 平和事業費</b>				<b>3,022</b>
01 平和事業費 3,022	8 報償費	330	1 報償費 2 講師等謝礼	30 300
	9 旅費	1,000	3 特別旅費	1,000
	11 需用費	120	1 消耗品費	40
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	70
			12 役務費	40
	13 委託料	1,520	31 平和展委託料	1,520
14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
19 負担金補助及び交付金	2	31 平和首長会議負担金	2	
<b>005 外部監査事業</b>				<b>13,000</b>
01 外部監査事業 13,000	13 委託料	13,000	31 包括外部監査委託料	13,000
<b>006 行政不服審査制度費</b>				<b>1,040</b>
01 審理員事務費 540	1 報酬	480	31 審理員報酬	480
	9 旅費	60	1 費用弁償	60
02 行政不服審査会運営費 500	1 報酬	450	10 審査会委員報酬	450
	9 旅費	50	1 費用弁償	50
<b>007 その他一般管理費</b>				<b>9,175</b>
01 その他庶務事務費 45	19 負担金補助及び交付金	45	95 その他負担金	45
02 その他契約事務費 100	19 負担金補助及び交付金	100	94 研修会等負担金	100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,022	<b>【総務課】</b> 平成20年11月3日に行った越谷市平和都市宣言の趣旨を踏まえ、世界の恒久平和の実現を願い、戦争により悲惨を極めた過去の歴史を振り返り、平和の尊さについて考えていくために平和事業を行う。 1 こしがや平和フォーラム2017（平和展、平和講演会）の開催 2 中学生による広島平和記念式典への参加
			13,000	<b>【行政管理課】</b> 市の監査機能の独立性・専門性の強化等を図るため、地方自治法に基づく包括外部監査を実施する。
			540	<b>【法務課】</b> 行政不服審査法に基づく審理員に係る報酬等
			500	<b>【総務課】</b> 行政不服審査法に基づく行政不服審査会委員に係る報酬等
			45	<b>【総務課】</b> 庶務事務に係る負担金等
			100	<b>【契約課】</b> 契約事務に係る研修負担金等

2款 総務費  
1項 総務管理費  
1目 一般管理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 その他人事事務費 3,130	4 共済費	3,100	6 社会保険料	3,100
	19 負担金補助及び交付金	30	95 その他負担金	30
04 その他安全衛生管理事務費 5,900	4 共済費	5,900	6 社会保険料	5,900

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			3,130	【人事課】 臨時職員に係る社会保険料等	
			5,900	【安全衛生管理課】 臨時職員に係る社会保険料	

2款 総務費  
1項 総務管理費  
2目 職員管理費

<b>001 職員管理事務費</b>				<b>33,490</b>
01 人事一般事務経費 32,040	4 共済費	4,200	6 社会保険料	4,200
	7 賃金	27,000	1 臨時職員賃金	27,000
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	700	2 普通旅費	700
	11 需用費	120	1 消耗品費 3 食糧費	110 10
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
02 安全衛生管理一般事務経費 1,450	4 共済費	10	6 社会保険料	10
	7 賃金	1,320	1 臨時職員賃金	1,320
	9 旅費	30	2 普通旅費	30
	11 需用費	90	1 消耗品費	90
<b>002 人事管理費</b>				<b>6,550</b>
01 人事管理費 2,530	11 需用費	530	1 消耗品費	330
			4 印刷製本費	200
	13 委託料	2,000	33 管理職昇任試験委託料	500
			34 評価者研修等委託料	1,500

			32,040	【人事課】 人事事務に係る共通事務経費等
			1,450	【安全衛生管理課】 安全衛生管理事務に係る共通事務経費等
			2,530	【人事課】 職員の人事管理に係る経費 1 管理職昇任試験委託 2 評価者研修等委託

2款 総務費

2款 総務費  
1項 総務管理費  
2目 職員管理費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 職員採用費 3,050	13 委託料	2,800	31 採用試験委託料	2,800
	14 使用料及び賃借料	250	9 会場借上料	250
03 職員表彰費 330	8 報償費	230	31 職員表彰費	230
	12 役務費	100	3 筆耕料	100
04 特別職報酬等審議会運営費 640	1 報酬	450	31 特別職報酬等審議会委員報酬	450
	9 旅費	190	1 費用弁償	190
<b>003 職員厚生費</b>				<b>59,180</b>
01 健康管理費 39,900	11 需用費	550	4 印刷製本費	50
			9 医薬材料費	500
	12 役務費	50	2 手数料	50
	13 委託料	38,200	31 健康診断等委託料	37,000
32 予防接種委託料			1,200	
19 負担金補助及び交付金	1,100	51 職員福利厚生費	1,100	
02 労働安全衛生費 1,380	1 報酬	30	31 公務災害補償等認定委員会委員報酬	30
	5 災害補償費	1,200	31 非常勤職員等災害補償費	200
			32 公務災害等見舞金	1,000
	9 旅費	20	1 費用弁償	20
12 役務費	130	2 手数料	40	
		31 普通傷害保険料	90	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,050	【人事課】 職員採用に係る経費
			330	【人事課】 越谷市職員表彰規則に規定された職員表彰に係る経費 1 永年勤続表彰 2 退職職員表彰 3 業績優秀表彰等
			640	【人事課】 特別職報酬等審議会に係る経費 1 特別職報酬等審議会委員報酬 2 特別職報酬等審議会委員費用弁償
			39,900	【安全衛生管理課】 職員の健康管理等に係る経費 1 救急箱補充用医薬品 2 職員の健康診断 3 職員の健康相談 4 職員のストレスチェック 5 職員のB型肝炎・破傷風予防接種 6 職員の人間ドック・脳ドック・併診ドック等助成金
			1,380	【安全衛生管理課】 職員等の労働安全衛生に係る経費 1 公務災害補償等認定委員会委員報酬 2 公務災害補償等認定委員会委員費用弁償 3 非常勤職員等災害補償費 4 公務災害等見舞金 5 衛生管理者資格取得に係る経費

2款 総務費  
1項 総務管理費  
2目 職員管理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 職員福利厚生事業 17,900	11 需用費	3,200	1 消耗品費	3,200
	19 負担金補助 及び交付金	14,700	31 職員団体保険料 51 職員福利厚生費	4,800 9,900
<b>004 その他職員管理費</b>				<b>250</b>
01 その他職員管理費 250	19 負担金補助 及び交付金	250	94 研修会等負担金	250

2款 総務費  
1項 総務管理費  
3目 職員研修費

<b>001 職員研修事務費</b>				<b>450</b>
01 一般事務経費 450	8 報償費	20	1 報償費	20
	9 旅費	300	2 普通旅費	300
	11 需用費	120	1 消耗品費 3 食糧費	110 10
	12 役務費	10	1 通信運搬費	10
<b>002 職員研修費</b>				<b>11,490</b>
01 階層別研修費 2,710	9 旅費	450	3 特別旅費	450
	13 委託料	2,200	31 職員研修委託料	2,200
	14 使用料及び 賃借料	60	7 有料道路通行料等	60
02 専門研修費 1,250	13 委託料	1,250	31 職員研修委託料	1,250

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			17,900	【安全衛生管理課】 職員の福利厚生に係る経費 1 職員の作業服の貸与に係る経費 2 全国市長会団体定期保険加入に係る経費 3 職員の保健、健康増進等に係る経費
			250	【人事課】 職員管理に係る研修負担金等

			450	【人事課】 職員研修事務に係る共回事務経費等
			2,710	【人事課】 各階層ごとの職員にそれぞれ必要とされる基本的な知識の習得や問題・課題に対する対応能力・解決能力等の習得を図る。 1 階層別研修実施内容 (1) 予定コース数 12コース (2) 予定人数 970人
			1,250	【人事課】 時代の変化や複雑高度化する住民ニーズに対応するため、地方自治法や行政法などの法令関係をはじめ、法務能力や政策形成能力など高度な専門知識・技能の習得を図る。 1 専門研修実施内容 (1) 予定コース数 6コース (2) 予定人数 340人

2款 総務費  
1項 総務管理費  
3目 職員研修費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
03 特別研修費 1,630	8 報償費	150	2 講師等謝礼 150
	13 委託料	1,480	31 職員研修委託料 1,480
04 派遣研修費 4,450	9 旅費	2,300	3 特別旅費 2,300
	11 需用費	150	1 消耗品費 150
	19 負担金補助 及び交付金	2,000	31 職員研修負担金 2,000
05 自己啓発研修費 1,450	19 負担金補助 及び交付金	1,450	31 職員研修負担金 1,450
<b>003 その他職員研修費</b>			<b>50</b>
01 その他職員研修費 50	19 負担金補助 及び交付金	50	31 日本経営協会負担金 50

2款 総務費  
1項 総務管理費  
4目 秘書費

<b>001 秘書事務費</b>				<b>630</b>
01 一般事務経費 630	9 旅費	120	2 普通旅費	120
	11 需用費	450	1 消耗品費	450
	12 役務費	60	2 手数料	60

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,630	【人事課】 職場の業務改善などに必要な実務知識・技能の習得をはじめ、新たな行政課題に対応するための知識の習得を図る。 1 特別研修実施内容 (1) 予定コース数 17コース (2) 予定人数 870人
			4,450	【人事課】 国や県をはじめ、彩の国さいたま人づくり広域連合、公的研修機関、民間研修機関に職員を派遣し、新たな制度に関する知識や各業務に関するより高度な専門的知識・技能の習得を図る。 1 派遣研修実施内容 (1) 予定コース数 75コース (2) 予定人数 280人
			1,450	【人事課】 市政に関する事項について、通信教育講座の受講など自発的に必要な資格・知識の習得を図る。 1 自己啓発研修実施内容 (1) 予定コース数 65コース (2) 予定人数 80人
			50	【人事課】 職員研修に係る研修負担金

			630	【市長公室】 秘書事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	--------------------------

2款 総務費  
1項 総務管理費  
4目 秘書費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>002 秘書業務費</b>				<b>8,758</b>
01 秘書業務費 1,670	8 報償費	50	1 報償費	50
	9 旅費	1,200	3 特別旅費	1,200
	11 需用費 170	170	2 燃料費	50
			3 食糧費	90
			4 印刷製本費	30
12 役務費	50	4 広告料	50	
14 使用料及び賃借料	200	6 自動車借上料	10	
		7 有料道路通行料等	190	
02 市長交際費 1,700	10 交際費	1,700	2 市長交際費	1,700
03 表彰関係費 1,480	8 報償費	1,300	1 報償費	1,300
	11 需用費	10	4 印刷製本費	10
	12 役務費	170	3 筆耕料	170
04 市長会・副市長会関係費 3,688	9 旅費	230	3 特別旅費	230
	19 負担金補助及び交付金	3,458	31 全国・県市長会負担金	2,900
			32 市長・副市長会議等負担金	58
33 中核市市長会負担金			500	
05 総合教育会議運営費 220	8 報償費	40	2 講師等謝礼	40
	13 委託料	180	2 会議録作成委託料	180

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,670	【市長公室】 市長、副市長の秘書業務に係る経費 1 市長、副市長の名刺作成費等 2 各種新聞への市政報告掲載料 3 出張に要する有料道路通行料等 4 来客の応接に係る経費
			1,700	【市長公室】 市政推進に必要な外部との交際に係る経費で、各種総会、大会、式典等に出席する際の会費又は祝金、市政協力者等に対する香典、見舞金等を支出する。
			1,480	【市長公室】 市政功労者の表彰等に係る経費
			3,688	【市長公室】 全国市長会等の負担金及び旅費 1 全国市長会、中核市市長会、埼玉県市長会の年度負担金 2 全国都市問題会議の参加負担金、旅費 3 埼玉県副市長会、埼玉県東部副市長会の年度負担金 4 埼玉県東部副市長会の研修視察参加負担金、旅費
			220	【市長公室】 総合教育会議を運営し、教育行政の大綱の策定、教育条件の整備など重点的に講ずべき施策のほか緊急の場合に講ずべき措置について協議・調整を行う。

2款 総務費  
1項 総務管理費  
5目 文書管理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 文書管理事務費</b>				<b>3,120</b>
01 一般事務経費 3,120	4 共済費	350	6 社会保険料	350
	7 賃金	2,220	1 臨時職員賃金	2,220
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	100	2 普通旅費	100
	11 需用費	290	1 消耗品費	270
			3 食糧費	20
	12 役務費	10	2 手数料	10
	18 備品購入費	50	2 庁用器具購入費*	50
19 負担金補助 及び交付金	90	94 研修会等負担金	90	
<b>002 文書管理費</b>				<b>107,300</b>
01 公文書管理費 67,700	11 需用費	2,600	1 消耗品費	2,400
			6 修繕料*	200
	12 役務費	45,000	1 通信運搬費	45,000
	13 委託料	16,900	31 文書配送業務委託料	5,900
33 文書保存委託料			11,000	
18 備品購入費	3,200	2 庁用器具購入費*	3,200	
02 印刷管理費 39,600	11 需用費	17,600	1 消耗品費	16,000
			4 印刷製本費	1,500
			6 修繕料*	100
	12 役務費	60	2 手数料	60
13 委託料	610	31 印刷機等保守管理委託料	610	
14 使用料及び 賃借料	21,330	1 複写機使用料	12,000	
		31 軽印刷機借上料	280	
		32 印刷機使用料	8,200	
		33 紙折機等借上料	850	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,120	【総務課】 文書管理事務に係る共通事務経費等
		400	67,300	【総務課】 文書を適正かつ効率的に管理し、事務能率の向上と文書の共有化等を図るため、ファイリングシステムによる文書管理を行うとともに、民間の文書専用倉庫を活用し、保存文書の適正な管理に努める。 庁内から発送する文書について、県庁に発送する際は、合封作業を行い、また、一度に大量発送する場合は、郵便割引制度等を有効に活用し、経費の節減に努める。 さらに、年間16回発行している「広報こしがや」をはじめとした市の各種広報資料等の配送について、民間の配送業者を活用し、適正かつ効率的な配送業務を行う。
		1,310	38,290	【総務課】 庁内で使用する印刷関連機器の整備を行い、利便性を図るとともに、経済的な利用を推進する。また、既存の電子印刷機を中心に他の印刷機との適正な使用を実施し、印刷業務全体のさらなる効率化等に努める。

2款 総務費  
1項 総務管理費  
5目 文書管理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>003 情報公開・個人情報保護制度費</b>				<b>1,170</b>
01 情報公開・個人情報保護制度費 1,170	1 報酬	960	31 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 32 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬	600 360
	9 旅費	210	1 費用弁償	210

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,170	<b>【総務課】</b> 情報公開制度の円滑な運営及び推進を図り、より一層の行政の公正性の確保と透明性の向上に努める。 また、マイナンバーの取扱いを含めた個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図り、個人の権利利益を保護し、公正で信頼される市政の一層の推進に努める。 1 情報公開請求の受付 2 保有個人情報開示・訂正等請求の受付 3 情報公開・個人情報保護審査会の運営 4 情報公開・個人情報保護審議会の運営 5 市長の資産等報告書等の閲覧 6 行政資料コーナーの管理

2款 総務費  
1項 総務管理費  
6目 広報広聴費

<b>001 広報広聴事務費</b>				<b>3,470</b>
01 一般事務経費 3,470	4 共済費	20	6 社会保険料	20
	7 賃金	1,530	1 臨時職員賃金	1,530
	9 旅費	110	2 普通旅費	90
			3 特別旅費	20
	11 需用費	1,290	1 消耗品費	1,220
			3 食糧費	40
			6 修繕料*	30
	12 役務費	40	1 通信運搬費	40
13 委託料	150	2 会議録作成委託料	150	
14 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等	20	
		31 著作物使用料	10	
18 備品購入費	300	2 庁用器具購入費*	300	

			3,470	<b>【広報広聴課】</b> 広報広聴事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	------------------------------------



2款 総務費  
 1項 総務管理費  
 6目 広報広聴費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>002 広報費</b>				<b>61,650</b>
01 広報活動費 260	1 報酬	170	31 広報広聴専門委員報酬	170
	8 報償費	20	1 報償費	20
	9 旅費	70	1 費用弁償	70
02 広報紙発行事業 30,390	8 報償費	10	31 原稿等謝礼	10
	11 需用費	30,000	4 印刷製本費	30,000
	13 委託料	380	31 送達業務委託料	380
03 広報刊行物発行事業 1,500	11 需用費	1,500	4 印刷製本費	1,500
04 ホームページ・テレビ広報事業 29,500	12 役務費	6,500	31 放送料	6,500
	13 委託料	23,000	31 テレビ広報番組制作等委託料 34 ホームページシステム保守管理等委託料	5,000 18,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			260	【広報広聴課】 広報広聴業務の充実と円滑な推進を図るため、広報広聴専門委員（各種団体及び学識経験者等の中から市長が委嘱、委員は12人以内）の会議を開催し、広報広聴活動に関する助言及び協力を得て業務に反映させる。 また、市政の動きを身近に感じ、理解してもらうために、市政移動教室を開催する。
		3,920 諸収入	26,470	【広報広聴課】 市民と市政を結ぶパイプ役として、市の施策や課題等をはじめ、市民生活に役立つ情報を的確に提供するとともに、市民の市政への参加と理解、協力を得るため、分かりやすく親しめる広報紙等を発行する。 1 広報こしがや「お知らせ版」 毎月1日発行 タブロイド判 121,000部発行 2 広報こしがや「季刊版」 年4回 A4判24ページ 120,800部発行 3 広報こしがや「点字版」（お知らせ版） 毎月1回 35部発行
		180 諸収入	1,320	【広報広聴課】 市内の各種施設を掲載したこしがや案内図を作成する。 1 こしがや案内図 A1判 23,000部発行 2 こしがや案内図（英語版） A1判 1,000部発行
		3,600 諸収入	25,900	【広報広聴課】 最新の情報を分かりやすくリアルタイムでお知らせするためホームページ等の適切な運用を図る。また、市が進めている施策やお知らせなどをテレビ広報番組「いきいき越谷」で放映する。 1 テレビ広報番組等の制作・放映 (1) 番組制作 毎月1本（30分番組） (2) 番組放映 テレビ埼玉 毎月2回（本放送と再放送） J：COM越谷 毎月14回（1日2回放送×7日間） 2 ホームページの運用 3 メール配信サービスの運用

2款 総務費  
1項 総務管理費  
6目 広報広聴費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>003 広聴費</b>				<b>1,830</b>
01 広聴活動費 1,830	8 報償費	240	31 市政モニター謝礼	240
	11 需用費	40	4 印刷製本費	40
	13 委託料	1,550	31 市政世論調査委託料	1,550
<b>004 その他広報広聴費</b>				<b>50</b>
01 その他広報広聴費 50	19 負担金補助 及び交付金	50	31 広報協会等負担金	50

2款 総務費  
1項 総務管理費  
7目 財政管理費

<b>001 財政管理事務費</b>				<b>160</b>
01 一般事務経費 160	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	60	2 普通旅費	60
	11 需用費	90	1 消耗品費	90
<b>002 財政管理費</b>				<b>1,500</b>
01 予算編成及び執行管 理事務費 1,500	11 需用費	1,500	4 印刷製本費	1,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,830	<b>【広報広聴課】</b> 市民の多様化するニーズに応え、市民参加による協働のまちづくりを進めるため、市民の意見・要望・提案等を聴くとともに、市政世論調査などにより市民の声を把握し市政に反映させるよう努める。 1 市民の提案制度 市長への手紙・電子メール、電話、来庁等 2 市政世論調査 市民5,000人を無作為に抽出し郵送により実施 3 市政モニター制度 公募により市民20人に委嘱(期間は1年) 4 ～なんでも話そう～市長とふれあいミーティング
			50	<b>【広報広聴課】</b> 広報広聴事務に係る負担金

			160	<b>【財政課】</b> 財政管理事務に係る共通事務経費等
			1,500	<b>【財政課】</b> 厳しい財政状況を踏まえ、更なる経営感覚とコスト意識を持った視点に立つて予算編成に取り組む。また、第4次総合振興計画の着実な進捗を図るとともに、徹底した経費の節減を図り、効率的、効果的な予算の配分を行い適正な執行管理に努める。 1 当初予算、補正予算の編成及び事業別予算に基づく予算書等の作成 2 小冊子「越谷市のざいせい状況」の作成、公表 (1) 平成28年度下半期版 平成29年6月発行 (2) 平成29年度上半期版 平成29年12月発行

2款 総務費  
1項 総務管理費  
7目 財政管理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>003 その他財政管理費</b>				<b>5</b>
01 その他財政管理費	5	19 負担金補助 及び交付金	5 31 財政研究会負担金	5

2款 総務費  
1項 総務管理費  
8目 会計管理費

<b>001 会計管理事務費</b>				<b>320</b>
01 一般事務経費	320	8 報償費	10 1 報償費	10
		9 旅費	70 2 普通旅費	70
		11 需用費	240 1 消耗品費 6 修繕料*	230 10
<b>002 会計管理費</b>				<b>4,800</b>
01 照査管理費	200	11 需用費	30 4 印刷製本費	30
		12 役務費	170 2 手数料 31 現金取扱損害保険料	30 140
02 出納管理費	4,600	11 需用費	1,350 4 印刷製本費	1,350
		12 役務費	450 1 通信運搬費 31 口座振込伝送サービス等手数料	80 370
		19 負担金補助 及び交付金	2,800 31 収納事務負担金	2,800
<b>003 その他会計管理費</b>				<b>8</b>
01 その他会計管理費	8	19 負担金補助 及び交付金	8 31 県都市出納事務協議会等負担金	8

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5	【財政課】 財政管理に係る負担金

			320	【出納課】 会計管理事務に係る共通事務経費等
			200	【出納課】 法令、予算、契約等に基づき、支出命令書等の審査照合を行う。
			4,600	【出納課】 歳計現金及び歳計外現金の収納及び支払に係る出納事務を正確に執行し、収支日計・収支月計表の作成及び決算書等の調製を行う。
			8	【出納課】 会計管理に係る負担金

2款 総務費  
1項 総務管理費  
9目 財産管理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 財産管理事務費</b>				<b>27,040</b>
01 庁舎管理一般事務経費 26,830	4 共済費	2,600	6 社会保険料	2,600
	7 賃金	17,120	1 臨時職員賃金	17,120
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	100	2 普通旅費	100
	11 需用費	7,000	1 消耗品費	7,000
02 財産管理一般事務経費 210	9 旅費	100	2 普通旅費	100
	11 需用費	110	1 消耗品費 3 食糧費	100 10
<b>002 庁舎管理費</b>				<b>243,380</b>
01 庁舎管理費 205,480	11 需用費	59,800	2 燃料費	3,800
			5 光熱水費	56,000
	12 役務費	17,700	1 通信運搬費	17,000
			2 手数料	490
			11 火災保険料	210
	13 委託料	105,850	3 施設定期検査委託料	1,000
			5 清掃委託料	74,000
7 施設・設備等保守管理委託料			19,800	
15 庭園管理委託料			4,100	
31 ボイラー等性能検査委託料			2,000	
32 駐車場管理委託料	4,950			
14 使用料及び賃借料	15,230	9 会場借上料	10,700	
		11 公共下水道使用料	3,200	
		15 植木借上料	900	
		16 テレビ視聴料	270	
		31 節電対策用機器借上料	160	
16 原材料費	2,200	2 補修材料購入費*	2,200	
18 備品購入費	4,700	2 庁用器具購入費*	4,700	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			26,830	【庁舎管理課】 庁舎管理事務に係る共回事務経費等
			210	【公共施設マネジメント推進課】 財産管理事務に係る共回事務経費等
		7,550 使用料及び 手数料 4,550 諸収入 3,000	197,930	【庁舎管理課】 市庁舎に係る光熱水費・通信運搬費等の諸経費及び庁舎の清掃業務等に係る委託料であり、安全で利用しやすい庁舎環境の維持を図るため、効率的・効果的な管理を行う。

2款 総務費  
 1項 総務管理費  
 9目 財産管理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 庁舎整備費 4,500	11 需用費	4,500	6 修繕料*	4,500
03 本庁舎建設事業 33,400	13 委託料	33,400	27 設計委託料*	33,400
<b>003 庁用備品管理費</b>				<b>38,670</b>
01 庁用車管理費 38,670	11 需用費	9,000	2 燃料費	4,000
			6 修繕料*	5,000
	12 役務費	1,190	1 通信運搬費	20
			2 手数料	70
			10 自動車損害保険料	1,100
	13 委託料	170	31 洗車委託料	170
	14 使用料及び賃借料	21,420	6 自動車借上料	13,000
7 有料道路通行料等			100	
31 地図データ使用料			20	
32 駐車場使用料			8,300	
18 備品購入費	6,500	4 自動車購入費*	6,500	
19 負担金補助及び交付金	80	31 安全運転管理者協会等負担金	80	
27 公課費	310	1 自動車重量税	310	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,500	【庁舎管理課】 庁舎及び設備機器等の修繕などを行い、市民が安全で安心して利用しやすい庁舎環境を確保する。
			33,400	【庁舎管理課】 市本庁舎を建替えにより耐震化するため、新庁舎建設の基本設計を行う。
<b>003 庁用備品管理費</b>				
			38,670	【庁舎管理課】 庁用車等の適正な管理を行い、効率的な行政サービスの運用を図る。また、低燃費低公害な庁用車への買い替えを行い、環境負荷の低減を図る。

2款 総務費  
1項 総務管理費  
9目 財産管理費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
<b>004 公有財産管理費</b>				<b>29,388</b>
01 公有財産管理費 18,478	11 需用費	1,540	2 燃料費	80
			5 光熱水費	280
			6 修繕料*	1,180
	12 役務費	8,263	10 自動車損害保険料	40
			11 火災保険料	123
			31 賠償補償保険料	8,100
	13 委託料	4,025	3 施設定期検査委託料	165
16 植木管理等委託料			500	
18 草刈委託料			600	
25 測量委託料*			1,100	
31 不動産鑑定委託料			1,000	
33 公有財産管理等電算委託料			660	
14 使用料及び賃借料	20	11 公共下水道使用料	20	
19 負担金補助及び交付金	4,620	32 越谷コミュニティセンター共益費負担金	4,620	
27 公課費	10	1 自動車重量税	10	
02 公共施設等総合管理事業 10,700	13 委託料	10,500	31 公共施設マネジメント計画策定委託料	2,000
			32 公共施設マネジメントシステム電算委託料	8,500
	14 使用料及び賃借料	200	31 公共施設マネジメントシステム機器借上料	200
03 指定管理者選定審査会運営費 210	1 報酬	130	31 指定管理者選定審査会委員報酬	130
	9 旅費	20	1 費用弁償	20
	13 委託料	60	2 会議録作成委託料	60
<b>005 その他財産管理費</b>				<b>360</b>
01 その他庁舎管理費 260	19 負担金補助及び交付金	260	94 研修会等負担金	260

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			18,478	<p>【公共施設マネジメント推進課】</p> <p>公有財産は行政財産と普通財産に分けられ、そのうち普通財産に位置付けられている土地の境界確認など管理保全を行うとともに、集会施設などの建物の維持管理を行う。</p> <p>また、普通財産として管理する土地のうち、新たな利活用が見込まれる財産は、その時期まで有償貸付を行うなど収益を重視した活用を図りながら、財産の管理保全に努める。併せて、狭小な土地や単独利用が困難な土地、あるいは将来的に利用を見込めない土地については、公売等を実施し積極的に売払いを進める。</p> <p>さらに、新たな財源確保のため行政財産の余剰スペースなどを活用した貸付方策などを行い、歳入の増収を図る。</p> <p>【庁舎管理課】</p> <p>市が管理する施設で発生する事故の賠償金等について、賠償補償保険に加入する。</p> <p>1 「全国市長会市民総合賠償補償保険」</p> <p>2 「全国市長会学校災害賠償補償保険」</p> <p>【市民活動支援課】</p> <p>東小林記念会館の維持管理を行う。</p>
			10,700	<p>【公共施設マネジメント推進課】</p> <p>公共施設等総合管理計画の着実な推進を図るため、施設の類型別の方向性を定めるアクションプランを策定する。</p> <p>また、公共施設のライフサイクルコストを削減するため、稼働状況や修繕情報等を一元的に管理するシステムを構築する。</p>
			210	<p>【公共施設マネジメント推進課】</p> <p>公の施設に係る指定管理者の選定にあたり、公平性及び透明性を確保するため、必要な事項について審査する。</p> <p>1 越谷市公の施設に係る指定管理者選定審査会</p> <p>(1) 委員数 5人以内</p> <p>(2) 会議開催予定 年1回</p>
			260	<p>【庁舎管理課】</p> <p>庁舎管理に係る研修負担金等</p>

2款 総務費  
1項 総務管理費  
9目 財産管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 その他財産管理費 100	19 負担金補助 及び交付金	100	94 研修会等負担金 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			100	【公共施設マネジメント推進課】 財産管理に係る研修負担金等

2款 総務費  
1項 総務管理費  
10目 財政調整基金費

001 財政調整基金費 3,100			
01 財政調整基金費 3,100	25 積立金	3,100	31 財政調整基金 3,100

		3,100 財産収入		【財政課】 年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、災害復旧、り災復旧、り災救助及び地方債の繰上償還その他の財源不足を生じたときの財源に充てる。予期しない収入減や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、毎年度予算の定めるところにより積み立てる。
--	--	---------------	--	--

2款 総務費  
1項 総務管理費  
11目 企画費

001 企画事務費 2,772			
01 企画一般事務経費 2,672	8 報償費	40	1 報償費 40
	9 旅費	850	2 普通旅費 150
			3 特別旅費 700
	11 需用費	710	1 消耗品費 250
			2 燃料費 180
			3 食糧費 30
			4 印刷製本費 200
6 修繕料* 50			
12 役務費	22	10 自動車損害保険料 22	
14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等 20	
18 備品購入費	1,000	4 自動車購入費* 1,000	
27 公課費	30	1 自動車重量税 30	

			2,672	【政策課】 企画事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	-------------------------

2款 総務費  
1項 総務管理費  
11目 企画費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
02 行政管理一般事務経費	100	8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	20	2 普通旅費	20
		11 需用費	70	1 消耗品費 3 食糧費	60 10
<b>002 総合企画調整費</b>				<b>17,325</b>	
01 総合企画調整事務費	855	8 報償費	120	2 講師等謝礼 3 行事記念品代	50 70
		12 役務費	500	1 通信運搬費	500
		13 委託料	170	33 提案図柄著作権侵害調査委託料	170
		19 負担金補助及び交付金	65	32 地方自治研究機構負担金 33 首都圏業務核都市首長会議負担金	45 20
02 広域行政事業	15,730	12 役務費	330	1 通信運搬費 31 予約案内システム口座振替手数料	90 240
		19 負担金補助及び交付金	15,400	32 県東南部都市連絡調整会議負担金	15,400
03 自治基本条例推進会議運営費	740	1 報酬	360	31 自治基本条例推進会議委員報酬	360
		9 旅費	150	1 費用弁償	150
		13 委託料	230	2 会議録作成委託料	230
<b>003 行政管理費</b>				<b>3,330</b>	
01 行政経営審議会運営費	830	1 報酬	470	31 行政経営審議会委員報酬	470
		9 旅費	200	1 費用弁償	200
		13 委託料	160	2 会議録作成委託料	160

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			100	【行政管理課】 行政管理事務に係る共通事務経費等
			855	【政策課】 市民及び地域の意識高揚と一体感の醸成を図るため、越谷市版図柄入りナンバープレートの導入に向け取り組む。 また、越谷市が加入する団体への負担金等を支出する。
			15,730	【政策課】 埼玉県東南部地域における調和のとれた発展を目指し、広域的な行政課題について連携を図るため、埼玉県東南部都市連絡調整会議（草加市・越谷市・八潮市・三郷市・吉川市・松伏町）において次の事業を行う。 1 本地域における広域的な行政課題及び共同事業による行政の効率性の追求に関する調査研究 2 本地域における広域的な連携を図る事業 3 その他目的達成のために必要な事業（まんまるよやくの運営）
			740	【政策課】 自治基本条例が適正に運用され、その役割を十分に果たしているかを検証し条例の実効性の確保に努める。 1 自治基本条例推進会議 （1）委員数 15人以内 （2）会議開催予定 年4回
			830	【行政管理課】 社会経済情勢の変化に対応した効率的で効果的な市政を推進するため、行政改革の推進その他の市政に関する重要事項について調査審議する。 1 越谷市行政経営審議会 （1）委員数 15人以内 （2）会議開催予定 年5回



2款 総務費  
1項 総務管理費  
11目 企画費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 行政評価事務費 2,500	13 委託料	2,500	31 行政評価制度支援業務委託料 2,500
<b>004 その他企画費</b>			<b>40</b>
01 その他企画費 40	19 負担金補助 及び交付金	40	94 研修会等負担金 40

2款 総務費  
1項 総務管理費  
12目 情報化推進費

<b>001 情報化推進事務費</b>			<b>2,820</b>
01 一般事務経費 2,820	4 共済費	340	6 社会保険料 340
	7 賃金	2,110	1 臨時職員賃金 2,110
	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	260	2 普通旅費 260
	11 需用費	100	1 消耗品費 90 3 食糧費 10
<b>002 情報化推進事業</b>			<b>1,105,820</b>
01 総合行政情報化推進 事業 13,850	12 役務費	460	1 通信運搬費 460
	13 委託料	12,520	32 情報化研修委託料 2,700
			33 情報化推進計画委託料 4,100
			34 セキュリティ対策委託料 4,000
37 市町村電子申請共同システム委託料 1,720			
14 使用料及び 賃借料	870	31 機器借上料 870	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,500	【行政管理課】 行政評価制度の活用による効率的で効果的な計画行政を推進するため、市内部の評価に加え、外部の第三者による評価を行い、評価の客観性・透明性の確保と市民への説明責任の充実等を図る。
			40	【政策課】 企画事務に係る研修負担金等 【行政管理課】 行政管理事務に係る研修負担金等

			2,820	【情報推進課】 情報化推進事務に係る共通事務経費等
			13,850	【情報推進課】 「越谷市情報化推進計画」に基づき、電子自治体の構築に向けて情報化施策を推進する。 1 総合行政情報ネットワークシステムの運用管理 2 セキュリティ対策と情報化研修の実施 3 情報化推進計画の進捗管理 4 電子申請システムの運用管理

2款 総務費  
1項 総務管理費  
12目 情報化推進費

細目および細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
02 電算運用事業 810,750	11 需用費	500	1 消耗品費	500
	12 役務費	250	1 通信運搬費	250
	13 委託料	788,300	31 住民記録電算委託料	28,300
			33 住民情報電算委託料	122,200
			35 市税電算委託料	199,000
			36 内部事務システム電算委託料	320,000
54 福祉システム電算委託料			70,300	
71 人事給与電算委託料			9,700	
78 財務会計電算委託料			9,700	
80 統合型地理情報システム電算委託料			7,300	
83 収納データ等作成委託料	17,000			
86 し尿処理手数料電算委託料	4,800			
14 使用料及び賃借料	17,500	31 機器借上料	17,500	
19 負担金補助及び交付金	4,200	31 地方公共団体情報システム機構負担金	4,200	
03 庁内LAN運用事業 281,220	11 需用費	6,000	1 消耗品費	5,000
			6 修繕料*	1,000
	12 役務費	45,000	1 通信運搬費	45,000
	13 委託料	154,000	34 庁内LAN等保守管理委託料	154,000
14 使用料及び賃借料	76,220	31 機器借上料	76,000	
		32 ライセンス使用料	220	
<b>003 その他情報化推進費</b>				<b>410</b>
01 その他情報化推進費 410	19 負担金補助及び交付金	410	32 県電子自治体推進会議負担金	50
			34 地方公共団体情報システム機構負担金	360

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
地方債	その他	諸収入			
		2,200		808,550	<b>【情報推進課】</b> データセンターを利用したクラウド型システムの特長、利点を活かし低コストで効率性の高い業務システムの安定した運用に努める。 電算運用業務のシステム開発・運用については、専門的知識と技術を必要とすることから専門の事業者へ委託を行っているが、セキュリティの確保や委託費用の抑制に努めるなど、適切な委託管理を行う。 内部共通事務のシステム化を更に促進し、内部事務の省力化、事務コストの削減を図る。
		5,400		275,820	<b>【情報推進課】</b> 庁内に保有する様々な情報を体系的に蓄積し、各部門の情報共有により事務の高度化・効率化を促進する情報通信基盤として、引き続き庁内LANの運用を行う。さらに、本庁舎及び出先機関に配置した端末やサーバ及びネットワークのセキュリティを確保し、安定的な運用を図るため、専門事業者への委託管理を行う。
				410	<b>【情報推進課】</b> 情報化推進事務に係る研修負担金等

2款 総務費  
1項 総務管理費  
13目 公平委員会費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 公平委員会事務費</b>				<b>110</b>
01 一般事務経費 110	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	50	2 普通旅費	50
	11 需用費	50	1 消耗品費 3 食糧費	40 10
<b>002 公平委員会運営費</b>				<b>1,430</b>
01 公平委員会運営費 1,430	1 報酬	1,020	2 委員報酬	1,020
	9 旅費	210	1 費用弁償 3 特別旅費	160 50
	10 交際費	20	3 委員長交際費	20
	13 委託料	10	31 審理議事録委託料	10
	19 負担金補助 及び交付金	170	31 全国公平委員会連合会負担金等	170

2款 総務費  
1項 総務管理費  
14目 工事検査費

<b>001 工事検査事務費</b>				<b>311</b>
01 一般事務経費 311	11 需用費	290	1 消耗品費	80
			2 燃料費	50
			4 印刷製本費	10
			6 修繕料*	150
	12 役務費	21	10 自動車損害保険料	21

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			110	【公平委員会事務局】 公平委員会事務に係る共通事務経費等
			1,430	【公平委員会事務局】 地方公務員法の規定に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求の審査及び不利益処分に対する審査請求の審査、職員からの苦情相談の対応並びに職員の退職管理の適正の確保を行う。 1 公平委員会委員数 3人 2 平成29年度の主な事業 (1) 定例委員会、職員からの苦情相談及び職員の退職管理の適正の確保 (2) 全国公平委員会連合会理事会 (3) 全国公平委員会連合会総会及び研究会 (4) 全国公平委員会連合会関東支部総会及び研究会 (5) 埼玉県公平委員会連合会役員会 (6) 埼玉県公平委員会連合会総会及び研究会

			311	【工事検査課】 工事検査事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	-----------------------------

2款 総務費  
1項 総務管理費  
14目 工事検査費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>002 工事検査業務費</b>				<b>510</b>
01 工事検査業務費 510	8 報償費	80	1 報償費 2 講師等謝礼	50 30
	9 旅費	190	2 普通旅費 3 特別旅費	100 90
	11 需用費	10	3 食糧費	10
	12 役務費	20	3 筆耕料	20
	14 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等 8 入場料	20 10
	19 負担金補助及び交付金	180	94 研修会等負担金	180

2款 総務費  
1項 総務管理費  
15目 人権・男女共同参画推進費

<b>001 人権・男女共同参画推進事務費</b>				<b>3,126</b>
01 一般事務経費 3,126	4 共済費	210	6 社会保険料	210
	7 賃金	1,260	1 臨時職員賃金	1,260
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	290	2 普通旅費	290
	11 需用費	250	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 6 修繕料*	120 80 30 20
	12 役務費	46	10 自動車損害保険料	46
	14 使用料及び賃借料	40	31 駐車場使用料	40
	18 備品購入費	1,000	4 自動車購入費*	1,000
27 公課費	20	1 自動車重量税	20	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			510	<b>【工事検査課】</b> 関係法令に基づき、工事の検査を実施する。 公共工事の品質確保の促進を図るため、優秀建設工事に対する表彰を行う。 また、研修を通して、検査員等の技術の習得や能力の向上を図る。 1 実施する工事検査の種別 (1) 完成検査 (2) 出来高検査 (3) 中間検査 (4) 指定部分等検査

			3,126	<b>【人権・男女共同参画推進課】</b> 人権・男女共同参画推進事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	--

2款 総務費  
 1項 総務管理費  
 15目 人権・男女共同参画推進費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>002 人権推進事業</b>				<b>7,500</b>
01 人権推進事業 6,240	8 報償費	480	1 報償費 2 講師等謝礼 3 行事記念品代	110 240 130
	9 旅費	120	3 特別旅費	120
	11 需用費	1,010	1 消耗品費 4 印刷製本費	1,000 10
	12 役務費	140	1 通信運搬費 2 手数料	120 20
	13 委託料	150	34 人権啓発推進委託料	150
	14 使用料及び賃借料	3,520	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等 9 会場借上料	270 150 3,100
	19 負担金補助及び交付金	820	94 研修会等負担金	820
02 人権擁護事業 1,260	9 旅費	60	3 特別旅費	60
	19 負担金補助及び交付金	1,200	31 人権擁護委員協議会負担金 32 越谷人権擁護委員協議会越谷部会負担金	1,000 200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
800			5,440	<b>【人権・男女共同参画推進課】</b> 市民一人ひとりの基本的人権が尊重され、いきいきとした生活を送ることができる差別のない明るいまちづくりを目指して、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人などの人権問題について、市民の正しい理解と認識を深め差別意識の解消を図るため、地域、家庭、学校、企業及び関係機関等との連携のもとに人権教育・啓発活動を積極的に進める。 さらに、埼玉12市町の共同事業として、越谷コミュニティセンターを会場に「第26回埼玉人権を考えるつどい」を開催し、広く人権意識の高揚及び正しい知識の普及・啓発を進める。 1 研修会等の開催 2 研修会、講演会等への参加・参画 3 人権週間等におけるパネル展示 4 啓発物品の購入・配布 5 第26回埼玉人権を考えるつどいの開催（平成29年10月12日）
			1,260	<b>【人権・男女共同参画推進課】</b> 人権擁護委員法の規定に基づき、法務大臣の委嘱を受けた人権擁護委員が組織する人権擁護委員協議会等に対して、その経費を構成市町で負担し、人権擁護委員の使命である、基本的人権の擁護及び自由人権思想の普及高揚を図るための活動を支援する。 1 越谷市の人権擁護委員数 10人 2 構成市町 越谷市、松伏町、春日部市、草加市、吉川市、三郷市、八潮市、杉戸町、宮代町の9市町 3 擁護活動 (1) 人権相談（毎月第1・3木曜日） (2) 人権啓発活動 ア 映画会・座談会（幼稚園） イ 人権教室・人権の花運動（小学校） ウ 人権作文の募集（中学校） エ 街頭啓発活動（市民まつり等）

2款 総務費  
 1項 総務管理費  
 15目 人権・男女共同参画推進費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>003 男女共同参画費</b>				<b>6,631</b>
01 男女共同参画推進委員会運営費	840	1 報酬	31 男女共同参画推進委員会委員報酬	450
		9 旅費	1 費用弁償	190
		13 委託料	2 会議録作成委託料	200
02 男女共同参画苦情処理委員運営費	420	1 報酬	31 男女共同参画苦情処理委員報酬	380
		9 旅費	1 費用弁償	40
03 自立支援事業	4,961	11 需用費	1 消耗品費	10
			5 光熱水費	270
			6 修繕料*	110
		12 役務費	2 手数料	10
			11 火災保険料	6
13 委託料	370	6 警備委託料	370	
14 使用料及び賃借料	185	11 公共下水道使用料	20	
		16 テレビ視聴料	15	
		31 駐車場使用料	150	
19 負担金補助及び交付金	4,000	31 自立支援事業助成金	4,000	
04 男女共同参画推進事務費	410	8 報償費	2 講師等謝礼	80
		9 旅費	3 特別旅費	50
		11 需用費	4 印刷製本費	280
<b>004 その他人権・男女共同参画推進費</b>				<b>20</b>
01 その他人権・男女共同参画推進費	20	19 負担金補助及び交付金	94 研修会等負担金	20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			840	【人権・男女共同参画推進課】 男女共同参画基本計画に関する事項その他男女共同参画の推進に関する重要事項について調査審議し、男女共同参画社会の実現を図る。 1 男女共同参画推進委員会 (1) 委員数 15人以内 (2) 会議開催予定 年5回
			420	【人権・男女共同参画推進課】 市の施策や男女共同参画の推進を妨げると認められる事案についての苦情の申し出を、適切かつ迅速に処理し、男女共同参画の推進を図る。 1 男女共同参画苦情処理委員 (1) 委員数 3人以内 (2) 会議(定例会)開催予定 年2回
			4,961	【人権・男女共同参画推進課】 女性が精神的・経済的・社会的に自立していくための支援事業を市民団体等と協働で実施し、女性の自立を支援する。 1 自立支援事業を行う市民団体等への助成 2 自立支援事業施設の維持管理
			410	【人権・男女共同参画推進課】 男女共同参画の推進に関する意識啓発のため、リーフレット等の作成や職員対象の研修等を行う。
			20	【人権・男女共同参画推進課】 人権・男女共同参画推進事務に係る研修負担金等

2款 総務費  
1項 総務管理費  
16目 出張所費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
<b>001 出張所事務費</b>				<b>160,200</b>	
01 職員人件費 158,400	2 給料	80,000	3 一般職給	80,000	
	3 職員手当等	45,400	2 扶養手当	1,500	
			3 地域手当	4,900	
			4 住居手当	1,500	
5 通勤手当			1,900		
8 超過勤務手当			1,700		
14 管理職手当			1,400		
15 期末手当			20,000		
16 勤勉手当			12,500		
4 共済費			23,000	3 職員共済組合負担金	23,000
19 負担金補助及び交付金			10,000	1 総合事務組合退職手当負担金	10,000
02 北部出張所一般事務経費 870	9 旅費	20	2 普通旅費	20	
	11 需用費	190	1 消耗品費	180	
			6 修繕料*	10	
	12 役務費	580	1 通信運搬費	580	
	18 備品購入費	70	3 施設用器具購入費*	70	
22 補償補填及び賠償金	10	31 印鑑破損補償料	10		
03 南部出張所一般事務経費 930	9 旅費	20	2 普通旅費	20	
	11 需用費	300	1 消耗品費	250	
			6 修繕料*	50	
	12 役務費	530	1 通信運搬費	530	
	18 備品購入費	70	3 施設用器具購入費*	70	
22 補償補填及び賠償金	10	31 印鑑破損補償料	10		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			158,400	【北部出張所】 職員人件費 11人分 【南部出張所】 職員人件費 9人分
			870	【北部出張所】 北部出張所事務に係る共通事務経費等
			930	【南部出張所】 南部出張所事務に係る共通事務経費等

2款 総務費  
1項 総務管理費  
16目 出張所費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>002 出張所運営費</b>				<b>17,210</b>
01 北部出張所運営費 8,510	13 委託料	8,090	31 オンライン委託料	7,600
			33 非常通報装置保守管理委託料	80
			34 自動窓口受付機保守管理委託料	70
			35 電子レジスター保守管理委託料	20
			36 ベルトコンベアー保守管理委託料	320
	14 使用料及び賃借料	420	2 ファクシミリ借上料	270
			31 自動窓口受付機借上料	150
02 南部出張所運営費 8,700	13 委託料	7,200	11 自動ドア保守管理委託料	70
			31 オンライン委託料	6,950
			33 非常通報装置保守管理委託料	80
			34 自動窓口受付機保守管理委託料	100
	14 使用料及び賃借料	1,500	2 ファクシミリ借上料	190
			31 自動窓口受付機借上料	190
			32 駐車場借上料	1,120

2款 総務費  
1項 総務管理費  
17目 パスポートセンター費

<b>001 パスポート発給事業費</b>				<b>146,860</b>
01 パスポートセンター運営費 146,860	9 旅費	30	2 普通旅費	30
	11 需用費	141,510	1 消耗品費	120,000
			5 光熱水費	1,500
6 修繕料*			10	
31 県収入証紙購入費			20,000	
12 役務費	270	1 通信運搬費	250	
		2 手数料	10	
		11 火災保険料	10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			8,510	<b>【北部出張所】</b> 北部地域の行政サービスの拠点として、住民が身近に利用できるように迅速かつ効率的な事務処理に努めるとともに、正確で親切丁寧な対応を心掛け、住民サイドに立った窓口サービスに努める。 1 平成29年度事務取扱見込件数 (1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務 50,000件 (2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務 15,000件 (3) 税証明発行業務 13,000件 (4) 市税等収納業務 20,000件 (5) 国保・年金届出業務 7,000件 (6) 児童・障がい・高齢等福祉関係業務 25,000件 (7) その他 3,500件
			8,700	<b>【南部出張所】</b> 南部地域の行政サービスの拠点として、住民が身近に利用できるよう、迅速かつ効率的な事務処理に努めるとともに、正確で親切丁寧な対応に心掛け、住民サイドに立った窓口サービスに努める。 1 平成29年度事務取扱見込件数 (1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務 50,000件 (2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務 17,000件 (3) 税証明発行業務 16,000件 (4) 市税等収納業務 7,000件 (5) 国保・年金届出業務 6,000件 (6) 児童・障がい・高齢福祉関係業務 16,000件 (7) その他 1,000件

6,860 県支出金		140,000 諸収入		<b>【市民課】</b> 厳格な旅券発給業務を遂行し、旅券に必要な戸籍謄抄本等の証明書の発行も併せて行うことにより申請者の利便性の向上を図る。 1 平成29年度旅券交付見込件数 (1) 10年 5,700件 (2) 5年 4,600件 (3) 再発行 80件 (4) 変更 300件 (5) 増補 40件
---------------	--	----------------	--	---



2款 総務費  
 1項 総務管理費  
 17目 パスポートセンター費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
	13 委託料	1,520	5 清掃委託料	640
			7 施設・設備等保守管理委託料	80
			8 冷暖房設備保守管理委託料	430
			20 複写機保守管理委託料	170
			31 I C 旅券端末機保守管理委託料	60
			32 非常通報装置保守管理委託料	70
			33 電子レジスター保守管理委託料	20
			34 戸籍情報システム等保守管理委託料	50
			14 使用料及び賃借料	420
	11 公共下水道使用料	60		
	16 テレビ視聴料	40		
	31 戸籍情報システム等機器借上料	70		
	32 駐車場借上料	200		
	19 負担金補助及び交付金	3,110	31 越谷ツインシティ管理費等負担金	3,100
			94 研修会等負担金	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

2款 総務費  
 1項 総務管理費  
 18目 市民活動支援費

001 市民活動支援事務費		5,928			
01 一般事務経費	5,928	4 共済費	750		
		7 賃金	4,630		
		9 旅費	50		
		11 需用費	450	1 消耗品費	200
				2 燃料費	120
				3 食糧費	10
				6 修繕料*	120
12 役務費	35	10 自動車損害保険料	35		
27 公課費	13	1 自動車重量税	13		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5,928	【市民活動支援課】 市民活動支援事務に係る共通事務経費等

2款 総務費  
1項 総務管理費  
18目 市民活動支援費

細目および細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
<b>002 自治会活動推進事業</b>				<b>113,100</b>
01 自治会振興事業 80,600	9 旅費	100	3 特別旅費	100
	11 需用費	500	6 修繕料*	500
	19 負担金補助 及び交付金	80,000	51 自治会振興交付金	80,000
02 集会施設整備事業 32,500	19 負担金補助 及び交付金	32,500	52 集会施設整備事業費補助金*	32,500
<b>003 コミュニティ活動推進事業</b>				<b>45,505</b>
01 コミュニティ活動推 進事業 45,505	9 旅費	5	2 普通旅費	5
	19 負担金補助 及び交付金	45,500	53 コミュニティ事業助成金 57 地区まちづくり助成金	2,500 43,000
<b>004 市民活動支援事業</b>				<b>7,290</b>
01 市民活動支援事業 280	8 報償費	80	2 講師等謝礼	80
	19 負担金補助 及び交付金	200	31 協働フェスタ会場設営負担金	200
02 越谷しらこぼと基金 事業 4,110	8 報償費	100	1 報償費	100
	12 役務費	10	3 筆耕料	10
	19 負担金補助 及び交付金	4,000	51 越谷しらこぼと基金助成金	4,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			80,600	【市民活動支援課】 自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図るため、自治会連合会等に対して助成を行う。 1 自治会振興交付金 (1) 単位自治会交付金 (2) 支部交付金 (3) 自治会連合会交付金
10,000 県支出金			22,500	【市民活動支援課】 自治会集会施設の整備を推進し、自治連帯意識の高揚と地域コミュニティの推進及び福祉の向上を図るため、自治会に対して補助金を交付する。
		2,500 諸収入	43,005	【市民活動支援課】 地域におけるコミュニティ活動の推進と併せて各地区の創意と工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会を築くため、越谷市コミュニティ推進協議会及び各地区コミュニティ推進協議会に対して助成金を交付する。 一般財団法人自治総合センターから助成されるコミュニティ助成金により、市が地域自治団体の行う地域のコミュニティ活動に必要な施設又は設備の整備に関する事業に助成金を交付する。
			280	【市民活動支援課】 市民活動への参加を促進し、協働のまちづくりを推進するため、研修会の開催や、市民活動団体等が主体となって行う協働フェスタの開催を支援する。
		700 財産収入	3,410	【市民活動支援課】 越谷しらこぼと基金をもとに、越谷市を愛し応援しようとする個人、又は団体からの寄附金も活用し、快適で活力ある魅力的なふるさとづくりに資する主体的な市民活動事業を行う者に対し助成する。

2款 総務費  
1項 総務管理費  
18目 市民活動支援費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 謝礼品贈呈事業 2,900	8 報償費	2,400	1 報償費 2,400
	11 需用費	210	1 消耗品費 10 4 印刷製本費 200
	12 役務費	140	1 通信運搬費 10 2 手数料 130
	13 委託料	150	31 謝礼品贈呈事務委託料 150
<b>005 その他市民活動支援費</b>			<b>110</b>
01 その他市民活動支援費 110	19 負担金補助及び交付金	110	94 研修会等負担金 110

2款 総務費  
1項 総務管理費  
19目 地区センター費

001 地区センター事務費 457,138					
01 職員人件費 442,400	2 給料	201,000	3 一般職給 201,000		
			3 職員手当等	141,700	2 扶養手当 6,000
					3 地域手当 12,500
					4 住居手当 7,000
					5 通勤手当 5,000
					8 超過勤務手当 17,000
					13 休日給 200
					14 管理職手当 7,500
					15 期末手当 53,500
	16 勤勉手当 33,000				
	4 共済費	68,500	3 職員共済組合負担金 68,500		
	19 負担金補助及び交付金	31,200	1 総合事務組合退職手当負担金 31,200		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			2,900	【市民活動支援課】 越谷市に寄附をされた方に対し、感謝の意を表するとともに寄附金の増額及び越谷市（特産品）を全国にPRするため、越谷市にちなんだ商品を謝礼品として贈呈する。
			110	【市民活動支援課】 市民活動支援に係る研修負担金等

			442,400	【市民活動支援課】 職員人件費 53人分
--	--	--	---------	-------------------------

2款 総務費  
 1項 総務管理費  
 19目 地区センター費

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
02 一般事務経費 14,738	9 旅費	150	2 普通旅費	150
	11 需用費	7,690	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	4,840 1,100 120 330 1,300
	12 役務費	4,850	1 通信運搬費 2 手数料 10 自動車損害保険料	4,300 150 400
	13 委託料	800	20 複写機保守管理委託料	800
	14 使用料及び賃借料	1,000	1 複写機使用料 16 テレビ視聴料	730 270
	27 公課費	248	1 自動車重量税	248
<b>002 地区センター業務費</b>				<b>67,430</b>
01 地区センター業務費 67,430	4 共済費	8,270	6 社会保険料	8,270
	7 賃金	53,720	1 臨時職員賃金	53,720
	12 役務費	2,460	1 通信運搬費 2 手数料	2,420 40
	13 委託料	1,580	31 書類等集配委託料	1,580
	18 備品購入費	1,400	3 施設用器具購入費*	1,400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		2,000 諸収入	12,738	【市民活動支援課】 地区センター事務に係る共通事務経費等
			67,430	【市民活動支援課】 各地区センターにて印鑑証明書等の諸証明交付事務及び各種申請書の預かり事務等を行い、市民サービスの向上を図る。

2款 総務費  
1項 総務管理費  
19目 地区センター費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>003 施設管理費</b>				<b>152,626</b>
01 地区センター施設管理費 118,626	8 報償費	19,700	1 報償費	19,700
	11 需用費	43,100	2 燃料費	1,600
			5 光熱水費	40,000
			6 修繕料*	1,500
	12 役務費	454	2 手数料	40
			14 建物損害保険料	250
31 施設管理協力員安全保険料			164	
13 委託料	47,000	3 施設定期検査委託料	3,000	
		5 清掃委託料	23,000	
		6 警備委託料	1,060	
		7 施設・設備等保守管理委託料	1,100	
		8 冷暖房設備保守管理委託料	4,860	
		9 防火施設保守管理委託料	860	
		10 エレベーター保守管理委託料	4,600	
		11 自動ドア保守管理委託料	1,600	
		12 浄化槽保守管理委託料	400	
		13 受水槽等清掃委託料	400	
		14 電気主任技術者委託料	1,670	
		16 植木管理等委託料	3,600	
		17 害虫駆除委託料	420	
		34 P C B 使用状況調査委託料	430	
14 使用料及び賃借料	8,362	10 土地借上料	6,750	
		11 公共下水道使用料	1,100	
		12 清掃用具借上料	500	
		31 防犯用カメラ借上料	12	
16 原材料費	10	2 補修材料購入費*	10	
02 地区センター施設改修費 34,000	11 需用費	8,500	6 修繕料*	8,500
	15 工事請負費	25,500	1 施設改修工事費*	25,500
<b>004 その他地区センター費</b>				<b>10</b>
01 その他地区センター費 10	23 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		25,170 使用料及び手数料 25,030 諸収入 140	93,456	【市民活動支援課】 地区におけるまちづくりやコミュニティ活動、生涯学習、地域福祉活動等の拠点施設として、快適な施設環境を確保し、多くの市民の利用促進を図るため効率的な施設、設備等の管理を行う。
			34,000	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。
			10	【市民活動支援課】 地区センター使用料等の過誤納に係る払戻金

2款 総務費  
1項 総務管理費  
20目 市民会館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 中央市民会館管理費</b>				<b>207,593</b>
01 中央市民会館管理費 200,593	11 需用費	25,520	2 燃料費	20
			5 光熱水費	25,500
	12 役務費	153	14 建物損害保険料	153
	13 委託料	173,200	31 中央市民会館管理運営委託料	173,200
	14 使用料及び賃借料	720	11 公共下水道使用料	720
	18 備品購入費	1,000	3 施設用器具購入費*	1,000
02 中央市民会館施設改修費 7,000	11 需用費	7,000	6 修繕料*	7,000
<b>002 北部市民会館施設管理費</b>				<b>71,310</b>
01 北部市民会館施設管理費 70,210	9 旅費	10	2 普通旅費	10
	11 需用費	9,210	1 消耗品費	10
			5 光熱水費	9,200
	12 役務費	380	1 通信運搬費	270
			2 手数料	70
11 火災保険料			40	
13 委託料	59,880	5 清掃委託料	7,100	
		6 警備委託料	60	
		7 施設・設備等保守管理委託料	5,150	
		14 電気主任技術者委託料	320	
		16 植木管理等委託料	1,000	
		31 北部市民会館管理運営委託料	46,250	
14 使用料及び賃借料	730	11 公共下水道使用料	260	
		15 植木借上料	390	
		16 テレビ視聴料	30	
		32 防犯用カメラ借上料	50	
02 北部市民会館施設改修費 1,100	11 需用費	400	6 修繕料*	400
	15 工事請負費	700	1 施設改修工事費*	700

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		42,550 使用料及び手数料	158,043	【市民活動支援課】 市民文化や生涯学習、福祉活動の拠点施設として多くの市民の利用促進を図るため、指定管理者制度に基づき選定された公益財団法人越谷市施設管理公社に業務を委託し、適正な施設の維持管理を行う。
			7,000	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕を行う。
		8,800 使用料及び手数料	61,410	【市民活動支援課】 地域に根ざしたコミュニティ活動、文化活動の拠点施設として多くの市民の利用促進を図るため、指定管理者制度に基づき選定された北部4地区の住民で組織される「越谷市北部市民会館運営協議会」に委託し、施設の適正な維持管理を行う。
			1,100	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。

2款 総務費  
1項 総務管理費  
21目 交流館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 交流館運営費</b>				<b>24,690</b>
01 交流館運営費 24,690	9 旅費	10	2 普通旅費	10
	11 需用費	160	1 消耗品費	10
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	140
	12 役務費	40	2 手数料	40
13 委託料	24,450	31 交流館管理運営委託料	24,180	
		32 書類等集配業務委託料	270	
14 使用料及び賃借料	30	16 テレビ視聴料	30	
<b>002 施設管理費</b>				<b>18,877</b>
01 交流館施設管理費 15,377	11 需用費	7,800	2 燃料費	500
			5 光熱水費	7,300
	12 役務費	47	11 火災保険料	47
	13 委託料	6,960	3 施設定期検査委託料	930
			5 清掃委託料	640
			6 警備委託料	410
8 冷暖房設備保守管理委託料			1,370	
9 防火施設保守管理委託料			270	
10 エレベーター保守管理委託料			2,200	
13 受水槽等清掃委託料			80	
14 電気主任技術者委託料			340	
17 害虫駆除委託料			140	
18 草刈委託料	200			
32 PCB使用状況調査委託料	380			
14 使用料及び賃借料	170	11 公共下水道使用料	170	
18 備品購入費	400	3 施設用器具購入費*	400	
02 交流館施設改修費 3,500	11 需用費	2,500	6 修繕料*	2,500
	15 工事請負費	1,000	31 交流館改修工事費*	1,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		5,300 使用料及び 手数料	19,390	<b>【市民活動支援課】</b> 交流館は、地域住民が主体的・自主的に行う様々な活動を活発に展開することにより、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図るとともに市民の福祉の増進及び文化の向上を図るために設置され、地域の活動拠点として多くの市民に利用されている。この設置目的をより効果的に達成するために、地域のコミュニティ団体等から選出された委員により組織された「交流館運営協議会」を指定管理者として指定し、管理運営を行う。
			15,377	<b>【市民活動支援課】</b> 地域住民の様々な活動の拠点施設として多くの市民に利用されており、快適な施設環境を確保し適切な運営を行うため、7交流館の効果的な施設管理を行う。
			3,500	<b>【市民活動支援課】</b> 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。

2款 総務費  
1項 総務管理費  
21目 交流館費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>003 その他交流館費</b>				<b>10</b>
01 その他交流館費	10	23 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金
				10

2款 総務費  
1項 総務管理費  
22目 市民活動支援センター費

<b>001 市民活動支援センター管理費</b>					<b>120,272</b>
01 市民活動支援センター管理費	120,272	11 需用費	3,910	1 消耗品費	10
				5 光熱水費	3,900
		12 役務費	72	11 火災保険料	72
		13 委託料	101,760	8 冷暖房設備保守管理委託料	260
				31 市民活動支援センター管理運営委託料	101,500
		14 使用料及び賃借料	130	33 公共下水道使用料	130
		19 負担金補助及び交付金	14,400	31 越谷ツインシティ管理費等負担金	14,400

2款 総務費  
1項 総務管理費  
23目 国際化推進費

<b>001 国際化推進事務費</b>					<b>30</b>
01 一般事務経費	30	11 需用費	30	1 消耗品費	20
				3 食糧費	10
<b>002 多文化共生推進事業費</b>					<b>7,190</b>
01 多文化共生推進事業	440	8 報償費	400	1 報償費	300
				2 講師等謝礼	100
		9 旅費	30	2 普通旅費	30
		12 役務費	10	31 通訳翻訳ボランティア等保険料	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10	【市民活動支援課】 交流館使用料等の過誤納に係る払戻金

		1,480 使用料及び 手数料	118,792	【市民活動支援課】 市民活動の参加促進と市民活動団体の支援及び市民文化の向上を図るため、指定管理者制度に基づき、選定された「アイル・オーエンスグループ」に委託し、適正な施設の管理運営を行う。
		780 諸収入		
		700		

			30	【市民活動支援課】 国際化推進事務に係る共通事務経費
			440	【市民活動支援課】 多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民への多言語による情報提供や多文化共生に関する講座等を行う。 1 多文化共生推進員を地域へ派遣し、講座を開催 2 通訳翻訳ボランティアによる市政情報の翻訳 3 ボランティア学習会の開催



2款 総務費  
 1項 総務管理費  
 23目 国際化推進費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 国際交流員事業 2,750	1 報酬	2,600	31 国際交流員報酬	2,600
	9 旅費	100	1 費用弁償	100
	19 負担金補助 及び交付金	50	95 その他負担金	50
03 国際交流協会支援事業 4,000	19 負担金補助 及び交付金	4,000	51 国際交流協会補助金	4,000
<b>003 国際交流事業費</b>				<b>680</b>
01 国際交流事業 680	8 報償費	30	1 報償費	30
	9 旅費	150	2 普通旅費 3 特別旅費	50 100
	11 需用費	180	3 食糧費 4 印刷製本費	160 20
	14 使用料及び 賃借料	320	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等 8 入場料	250 40 30
<b>004 その他国際化推進費</b>				<b>10</b>
01 その他国際化推進費 10	19 負担金補助 及び交付金	10	31 県国際交流協会負担金	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,750	<b>【市民活動支援課】</b> 国際交流員を活用し、越谷市の国際化の推進を図る。 1 外国人市民へ市政情報を提供するための外国語刊行物の編集・翻訳・監修 2 市役所での外国人市民への案内・通訳 3 地域住民に対する国際理解、多文化共生のための講座の企画・運営 4 市主催の国際化推進関連事業への協力 5 市内の国際化活動団体の事業への協力 6 海外との往復書簡の翻訳
			4,000	<b>【市民活動支援課】</b> 越谷市の国際化を推進するための各種事業の企画・運営を行っている越谷市国際交流協会へ補助金の交付を行う。 1 会報発行、ホームページの運営、総会・理事会等の開催 2 外国人市民との交流事業や、小中学校への日本語指導員の派遣等、多文化共生のまちづくりの推進 3 姉妹都市キャンベルタウン市との使節団派遣・受入事業をはじめとした両市民の相互交流
			680	<b>【市民活動支援課】</b> 姉妹都市オーストラリア・キャンベルタウン市からの使節団をはじめとする海外からの来客への応対等を行う。
			10	<b>【市民活動支援課】</b> 国際化推進のための（公財）埼玉県国際交流協会への負担金

2款 総務費

1項 総務管理費

24目 男女共同参画支援センター費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 男女共同参画支援センター費</b>				<b>48,219</b>
01 男女共同参画支援センター管理費 35,789	11 需用費	1,900	5 光熱水費 6 修繕料*	1,500 400
	12 役務費	9	11 火災保険料	9
	13 委託料	28,700	31 男女共同参画支援センター管理運営委託料	28,700
	18 備品購入費	90	3 施設用器具購入費*	90
	19 負担金補助及び交付金	5,090	31 パルテきたこし管理組合負担金 95 その他負担金	5,060 30
02 男女共同参画相談事業 12,430	8 報償費	340	2 講師等謝礼 31 相談員謝礼	100 240
	11 需用費	90	4 印刷製本費	90
	13 委託料	12,000	31 相談員委託料	12,000

2款 総務費

1項 総務管理費

25目 市制施行60周年記念費

<b>001 市制施行60周年記念事業</b>				<b>690</b>
01 市制施行60周年記念事業 690	8 報償費	150	1 報償費	150
	11 需用費	370	1 消耗品費 3 食糧費	340 30
	13 委託料	170	31 提案図柄著作権侵害調査委託料	170

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		70 使用料及び 手数料 50 諸収入 20	35,719	【人権・男女共同参画推進課】 指定管理者（NPO法人）が持つ専門性の高い知識やノウハウを活用することにより、男女共同参画推進の拠点施設としての機能を一層発揮し、男女共同参画の推進を図る。
			12,430	【人権・男女共同参画推進課】 男女共同参画支援センターや女性・DV相談支援センター（配偶者暴力相談支援センター）において、生き方やパートナーとの問題、配偶者等からの暴力（DV）などについて、カウンセラー等による各種相談・講座を実施する。 1 相談の実施 （1）生き方・パートナー相談 （2）DV相談 （3）法律相談 2 DV防止の啓発に関する講座の開催等 3 相談事業の案内パンフレット作成

			690	【広報広聴課】 平成30年11月の市制施行60周年に向けて、平成29年度は準備段階として、市民との協働により周年事業の企画等を行う。
--	--	--	-----	---

2款 総務費  
2項 徴税費  
1目 税務総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額	
	区分	金額			
<b>001 税務総務事務費</b>				<b>919,890</b>	
01 職員人件費 883,670	2 給料	410,000	3 一般職給	410,000	
	3 職員手当等	280,670	2 扶養手当	8,500	
			3 地域手当	25,200	
			4 住居手当	13,500	
			5 通勤手当	8,500	
7 特殊勤務手当			4,030		
8 超過勤務手当			40,730		
13 休日給			210		
14 管理職手当			5,000		
15 期末手当			109,000		
16 勤勉手当			66,000		
4 共済費			130,500	3 職員共済組合負担金	130,500
19 負担金補助及び交付金			62,500	1 総合事務組合退職手当負担金	62,500
02 市民税一般事務経費 22,800	4 共済費	1,630	6 社会保険料	1,630	
	7 賃金	21,090	1 臨時職員賃金	21,090	
	9 旅費	80	2 普通旅費	80	
03 資産税一般事務経費 3,220	4 共済費	350	6 社会保険料	350	
	7 賃金	2,750	1 臨時職員賃金	2,750	
	9 旅費	120	2 普通旅費	120	
04 納税一般事務経費 10,200	4 共済費	1,160	6 社会保険料	1,160	
	7 賃金	7,300	1 臨時職員賃金	7,300	
	8 報償費	1,260	31 徴税指導員謝礼	1,260	
	9 旅費	480	2 普通旅費	480	
<b>002 その他税務総務費</b>				<b>75</b>	
01 その他市民税事務費 75	19 負担金補助及び交付金	75	31 各種税務協議会等負担金	65	
			94 研修会等負担金	10	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
400,065		15,070	468,535	【市民税課】 職員人件費 44人分 【資産税課】 職員人件費 37人分 【収納課】 職員人件費 33人分 【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会に係る超過勤務手当
県支出金		使用料及び手数料 13,070 諸収入 2,000		
			22,800	【市民税課】 市民税総務事務に係る共通事務経費等
			3,220	【資産税課】 資産税総務事務に係る共通事務経費等
10,200				【収納課】 納税総務事務に係る共通事務経費等
県支出金				
			75	【市民税課】 税務総務に係る研修負担金等

2款 総務費  
 2項 徴税費  
 2目 賦課徴収費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 賦課徴収事務費</b>				<b>9,205</b>
01 市民税一般事務経費 6,380	8 報償費	10	1 報償費	10
	11 需用費	70	1 消耗品費	60
			3 食糧費	10
	12 役務費	10	2 手数料	10
	13 委託料	130	31 職員研修委託料	130
19 負担金補助及び交付金	6,160	31 地方税電子化協議会負担金	6,160	
02 資産税一般事務経費 850	11 需用費	660	2 燃料費	330
			6 修繕料*	330
	12 役務費	157	10 自動車損害保険料	157
27 公課費	33	1 自動車重量税	33	
03 納税一般事務経費 1,975	8 報償費	10	1 報償費	10
	11 需用費	380	2 燃料費	200
			3 食糧費	10
			6 修繕料*	170
	12 役務費	90	10 自動車損害保険料	90
	13 委託料	80	31 シュレグダー保守管理委託料	80
18 備品購入費	1,400	2 庁用器具購入費*	600	
		4 自動車購入費*	800	
27 公課費	15	1 自動車重量税	15	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		220 使用料及び 手数料	6,160	【市民税課】 市民税賦課事務に係る共通事務経費等
		850 使用料及び 手数料		【資産税課】 資産税賦課事務に係る共通事務経費等
1,975 県支出金				【収納課】 市税徴収事務に係る共通事務経費等

2款 総務費  
2項 徴税費  
2目 賦課徴収費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>002 税証明事務費</b>				<b>860</b>
01 税証明事務費 860	11 需用費	110	4 印刷製本費	110
	12 役務費	200	2 手数料	200
	13 委託料	210	32 電子レジスター保守管理委託料	30
			33 受付番号呼出システム保守管理委託料	180
14 使用料及び賃借料	340	31 受付番号呼出システム借上料	340	
<b>003 賦課事務費</b>				<b>161,295</b>
01 市民税課税事務費 56,350	11 需用費	9,640	1 消耗品費	640
			4 印刷製本費	9,000
	12 役務費	24,000	1 通信運搬費	24,000
	13 委託料	22,210	33 OCR納入書製本委託料	520
35 市・県民税納税通知書封入封緘委託料			1,300	
38 税額試算システム委託料			390	
39 課税支援システム電算委託料			20,000	
14 使用料及び賃借料	500	32 課税支援システム機器借上料	500	
02 軽自動車税課税事務費 2,730	11 需用費	950	1 消耗品費	500
			4 印刷製本費	450
	12 役務費	500	2 手数料	500
	13 委託料	460	32 軽自動車税納税通知書封入封緘委託料	460
19 負担金補助及び交付金	820	31 軽自動車税事務協議会分担金	820	
03 諸税課税事務費 95	11 需用費	90	1 消耗品費	50
	4 印刷製本費		4 印刷製本費	40
19 負担金補助及び交付金	5	31 事業所税都市連絡協議会負担金	5	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		860 使用料及び手数料		<b>【市民税課】</b> 各種証明書の交付に係る事務経費 1 市・県民税の課税・非課税証明書の交付 2 固定資産税の証明書の交付 (1) 評価証明書 (2) 公課証明書 (3) 住宅用家屋証明書 (4) 土地近傍価格証明書 3 市税の納税証明書の交付 (1) 市・県民税 (2) 法人市民税 (3) 固定資産税 (4) 軽自動車税 (5) 事業所税
56,350 県支出金				<b>【市民税課】</b> 個人市民税の納税義務者に対する均等割、所得割や退職所得、譲渡所得の課税事務及び法人市民税の納税義務者に対する均等割、法人税割の課税事務に係る経費
			2,730	<b>【市民税課】</b> 軽自動車等の所有者に対する課税事務に係る経費
			95	<b>【市民税課】</b> 市たばこ税及び事業所税の課税事務に係る経費

2款 総務費  
2項 徴税費  
2目 賦課徴収費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
04 資産税課税事務費 102,120	11 需用費	4,300	1 消耗品費	300
			4 印刷製本費	4,000
	12 役務費	12,300	1 通信運搬費	10,300
			2 手数料	2,000
13 委託料	82,900	31 地理情報システム委託料	52,000	
		32 土地評価システム委託料	19,000	
		33 土地鑑定評価委託料	7,700	
		34 土地改良区費事務電算業務委託料	1,600	
		35 不動産取得通知テープ作成委託料	100	
		36 地理情報システム保守管理業務委託料	1,300	
		37 固定資産税納税通知書封入封緘委託料	1,200	
14 使用料及び賃借料	2,620	1 複写機使用料	10	
		7 有料道路通行料等	10	
		31 地理情報システム機器借上料	2,600	
<b>004 徴収事務費</b>				<b>226,410</b>
01 市税等徴収事務費 46,410	11 需用費	3,770	1 消耗品費	470
			4 印刷製本費	3,300
	12 役務費	38,000	1 通信運搬費	19,000
			2 手数料	19,000
13 委託料	4,600	31 不動産鑑定評価委託料	1,000	
		33 公売広告委託料	170	
		34 土地改良区費収納電算委託料	1,870	
		36 口座振替データ伝送業務委託料	1,560	
14 使用料及び賃借料	40	7 有料道路通行料等	40	
		02 市税等過誤納還付事務費 180,000	23 償還金利子及び割引料	180,000
<b>005 その他賦課徴収費</b>				<b>271</b>
01 その他市民税事務費 151	19 負担金補助及び交付金	151	31 越谷税務署管内納税貯蓄組合連合会負担金	151
02 その他資産税事務費 120	19 負担金補助及び交付金	120	31 資産評価システム研究センター負担金	120

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
100 県支出金		1,600 諸収入	100,420	【資産税課】 土地・家屋・償却資産に対する固定資産税の課税事務に係る経費（都市計画税を含む）
46,410 県支出金				【収納課】 市税等の収納事務及び徴収・滞納整理事務に係る経費
			180,000	【収納課】 市税の過年度更正等により生じた過納や法人市民税の予定納税額と確定税額との差分に対する還付金及び還付加算金
			151	【市民税課】 市民税事務に係る負担金
			120	【資産税課】 資産税事務に係る負担金

2款 総務費  
 2項 徴税費  
 3目 固定資産評価審査委員会費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
<b>001 固定資産評価審査委員会事務費</b>				<b>75</b>	
01 一般事務経費	75	8 報償費	5	1 報償費	5
		9 旅費	20	2 普通旅費	20
		11 需用費	20	1 消耗品費	10
				3 食糧費	10
		12 役務費	20	1 通信運搬費	20
13 委託料	10	1 弁護士委託料	10		
<b>002 固定資産評価審査委員会運営費</b>				<b>270</b>	
01 固定資産評価審査委員会運営費	270	1 報酬	160	2 委員報酬	160
		9 旅費	100	1 費用弁償	100
		19 負担金補助及び交付金	10	31 固定資産評価審査委員会連合会負担金等	10

2款 総務費  
 3項 戸籍住民基本台帳費  
 1目 戸籍住民基本台帳費

<b>001 戸籍住民基本台帳事務費</b>				<b>540,050</b>		
01 職員人件費	493,300	2 給料	235,000	3 一般職給	235,000	
			3 職員手当等	147,900	2 扶養手当	4,300
					3 地域手当	14,400
					4 住居手当	5,000
					5 通勤手当	5,100
					8 超過勤務手当	12,000
					14 管理職手当	1,600
					15 期末手当	67,000
					16 勤勉手当	38,500
		4 共済費	75,000	3 職員共済組合負担金	75,000	
19 負担金補助及び交付金	35,400	1 総合事務組合退職手当負担金	35,400			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			75	【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会事務に係る共通事務経費
			270	【固定資産評価審査委員会】 地方税法の規定に基づき、固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服申立ての審査を行う。 1 固定資産評価審査委員数 3人 2 主な事業 (1) 審査委員会 (2) 固定資産評価審査委員会運営研修会

2,640		83,380	407,280	【市民課】
国庫支出金		使用料及び手数料		職員人件費 62人分
900				
県支出金		81,580		
1,740		諸収入		
		1,800		

2款 総務費  
 3項 戸籍住民基本台帳費  
 1目 戸籍住民基本台帳費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 一般事務経費 46,750	4 共济費	6,200	6 社会保険料	6,200
	7 賃金	39,150	1 臨時職員賃金	39,150
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	90	2 普通旅費	90
	11 需用費	800	1 消耗品費 3 食糧費 6 修繕料*	540 10 250
	13 委託料	400	20 複写機保守管理委託料	400
	14 使用料及び賃借料	80	1 複写機使用料 7 有料道路通行料等	70 10
	18 備品購入費	10	2 庁用器具購入費*	10
	22 補償補填及び賠償金	10	31 印鑑破損補償料	10
<b>002 住民基本台帳管理事業</b>				<b>46,060</b>
01 住民基本台帳管理事業 1,000	11 需用費	1,000	1 消耗品費	500
			4 印刷製本費	500
02 住基ネットワーク事業 45,060	11 需用費	100	1 消耗品費	100
	12 役務費	1,000	1 通信運搬費	1,000
	13 委託料	7,500	32 住基ネットワーク機器保守管理委託料	7,500
	14 使用料及び賃借料	4,060	31 住基ネットワーク機器借上料	4,060
	19 負担金補助及び交付金	32,400	31 通知カード・個人番号カード関連事務費交付金	32,400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
9,200 国庫支出金			37,550	【市民課】 戸籍住民基本台帳事務に係る共通事務経費等
		300 使用料及び手数料	700	【市民課】 住民基本台帳の作成及び住民票等の調製、住民基本台帳の管理及び印鑑登録(新規・廃止等)事務並びに自動車臨時運行の許可事務等管理を行う。
32,400 国庫支出金		590 使用料及び手数料	12,070	【市民課】 住民基本台帳ネットワークシステムの活用による効率的な業務を行うとともに、出生した方等に対する住民票コードの付番、通知及び個人情報保護の管理を行う。



2款 総務費  
 3項 戸籍住民基本台帳費  
 1目 戸籍住民基本台帳費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>003 戸籍管理事業</b>				<b>11,800</b>
01 戸籍管理事業 1,000	11 需用費	920	1 消耗品費 4 印刷製本費	540 380
	19 負担金補助 及び交付金	80	31 越谷戸籍住民基本台帳事務協議会負担 金	80
02 戸籍システム整備事業 10,800	13 委託料	6,100	31 戸籍情報システム等保守管理委託料	6,100
	14 使用料及び 賃借料	4,700	31 戸籍情報システム等機器借上料	4,700
<b>004 証明発行事業</b>				<b>44,920</b>
01 証明発行業務費 43,560	11 需用費	1,820	1 消耗品費	320
			4 印刷製本費	1,500
	12 役務費	1,000	1 通信運搬費	500
			2 手数料	500
	13 委託料	22,510	21 ファクシミリ保守管理委託料	200
31 取次ぎ委託料			350	
32 電子レジスター保守管理委託料			70	
33 自動交付機保守管理委託料			3,420	
34 自動交付機運用管理委託料			2,750	
37 書類等集配業務委託料			1,390	
14 使用料及び 賃借料	13,530	2 ファクシミリ借上料	90	
		31 自動交付機借上料	13,440	
19 負担金補助 及び交付金	4,700	31 コンビニ交付事業運営負担金	4,700	
02 窓口業務改善事業 1,360	13 委託料	560	31 受付番号呼出システム保守管理委託料	560
	14 使用料及び 賃借料	800	31 受付番号呼出システム借上料	800
<b>005 住居表示事業</b>				<b>100</b>
01 住居表示事務費 100	11 需用費	100	1 消耗品費	70
			4 印刷製本費	30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		300	700	【市民課】 戸籍法及び戸籍事務取扱準則に従い戸籍関連諸用紙の作成・管理を行う。
		使用料及び 手数料		
280 国庫支出金		500	10,020	【市民課】 戸籍原簿をはじめ、関係帳簿を全てコンピュータによる管理を行い、証明発行戸籍記録事務の迅速化及び効率化を目的とするシステムの管理を行う。 1 届出書入力見込件数 15,000件
		使用料及び 手数料		
		500	43,060	【市民課】 住民票の写し、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書などの諸証明書について、従来の市役所、北部・南部出張所及び12地区センターに加え、個人番号カードを利用したコンビニ交付の利用を促進することにより、窓口の混雑緩和を図り、より一層の市民サービスの向上に努める。 1 諸証明書発行見込件数 (1) 住民票関係 180,000件 (2) 戸籍関係 46,800件 (3) 印鑑証明 105,000件 (4) その他の証明 3,700件
		使用料及び 手数料		
		460	900	【市民課】 受付業務の明確化と窓口における混雑を緩和し、円滑な窓口業務の推進に努める。
		使用料及び 手数料		
			100	【市民課】 住居表示地区内に新たに建築された建物等に住所設定を行う。 1 住居表示設定見込件数 200件

2款 総務費  
 4項 選挙費  
 1目 選挙管理委員会費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
<b>001 選挙管理委員会事務費</b>				<b>30,960</b>	
01 職員人件費 30,860	2 給料	13,000	3 一般職給	13,000	
	3 職員手当等	10,260	2 扶養手当	500	
			3 地域手当	900	
			4 住居手当	700	
5 通勤手当			500		
8 超過勤務手当			60		
14 管理職手当			600		
15 期末手当			4,000		
16 勤勉手当			3,000		
4 共済費			5,500	3 職員共済組合負担金	5,500
19 負担金補助 及び交付金			2,100	1 総合事務組合退職手当負担金	2,100
02 一般事務経費 100	9 旅費	20	2 普通旅費	20	
	11 需用費	80	1 消耗品費	80	
<b>002 選挙管理委員会運営費</b>				<b>2,864</b>	
01 選挙管理委員会運営費 2,864	1 報酬	1,930	2 委員報酬	1,930	
	8 報償費	10	1 報償費	10	
	9 旅費	160	1 費用弁償	140	
			3 特別旅費	20	
	10 交際費	30	3 委員長交際費	30	
	11 需用費	510	1 消耗品費	500	
			3 食糧費	10	
14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10		
19 負担金補助 及び交付金	214	31 全国市区連合会等負担金	103		
		33 埼葛支会負担金	36		
		95 その他負担金	75		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			30,860	【選挙管理委員会事務局】 職員人件費 3人分	
20 県支出金			80	【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会事務に係る共通常務経費等	
			2,864	【選挙管理委員会事務局】 委員会を開催し、選挙管理委員会が定めるべき事項を決定するとともに、視察・研修会への参加により情報収集等を行う。	

2款 総務費  
4項 選挙費  
2目 選挙啓発費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
<b>001 選挙啓発事業</b>				<b>985</b>	
01 選挙啓発事業	985	8 報償費	20	1 報償費	20
		9 旅費	30	1 費用弁償 2 普通旅費	20 10
		11 需用費	920	1 消耗品費 4 印刷製本費	700 220
		19 負担金補助 及び交付金	15	31 埼葛支会共同事業負担金	15

2款 総務費  
4項 選挙費  
3目 市長選挙費

<b>001 市長選挙事務費</b>					<b>35,250</b>
01 職員人件費	35,250	3 職員手当等	35,250	8 超過勤務手当	6,550
				9 投・開票事務従事者手当	28,200
				13 休日給	500
<b>002 市長選挙事業</b>					<b>55,750</b>
01 市長選挙事業	55,750	7 賃金	2,700	1 臨時職員賃金	2,700
		8 報償費	480	1 報償費	480
		9 旅費	3,840	1 費用弁償 2 普通旅費	3,820 20
		11 需用費	5,700	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 4 印刷製本費 5 光熱水費 6 修繕料*	2,500 100 600 2,200 20 280

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			985	<b>【選挙管理委員会事務局】</b> 新たに有権者となる18歳の市民への啓発冊子等の送付のほか、出前講座の実施、選挙用具の貸し出しなどの取組みを通じ、政治や選挙に対する市民の意識の高揚を図る。

			35,250	<b>【選挙管理委員会事務局】</b> 平成29年11月10日任期満了の越谷市長選挙執行に係る超過勤務手当、投・開票事務従事者手当及び休日給
			55,750	<b>【選挙管理委員会事務局】</b> 平成29年11月10日任期満了に伴う越谷市長選挙に係る管理執行を適正に行う。 1 選挙期日 平成29年10月29日(予定) (1) 投票時間 午前7時～午後8時 (2) 投票所 71か所(予定) 2 開票期日 平成29年10月29日(予定) (1) 開始時刻 午後9時(予定) (2) 開票所 越谷市立総合体育館(予定) 3 有権者数 280,000人(見込み)

2款 総務費  
 4項 選挙費  
 3目 市長選挙費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	12 役務費	9,630	1 通信運搬費	8,600
			2 手数料	1,030
	13 委託料	19,520	31 投票所備品等配回収委託料	700
			32 開票所設営撤去委託料	600
			33 選挙公報配布委託料	430
		34 ポスター掲示場架設撤去委託料	7,800	
		35 名簿調製電算委託料	9,500	
		36 投票速報システム運用委託料	270	
		37 開票集計システム運用委託料	220	
14 使用料及び賃借料	2,880	1 複写機使用料	130	
		9 会場借上料	260	
		10 土地借上料	110	
		31 期日前投票所借上料	2,380	
18 備品購入費	1,000	31 選挙用備品購入費*	1,000	
19 負担金補助及び交付金	10,000	31 選挙公営負担金	10,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

2款 総務費  
 5項 統計調査費  
 1目 統計調査総務費

001 統計調査総務事務費		35,280		
01 職員人件費	31,800	2 給料	14,000	
		3 職員手当等	10,100	
			3 一般職給	14,000
			2 扶養手当	500
			3 地域手当	900
			4 住居手当	200
			5 通勤手当	300
			8 超過勤務手当	200
			15 期末手当	5,500
			16 勤勉手当	2,500
		4 共済費	5,500	
			3 職員共済組合負担金	5,500
		19 負担金補助及び交付金	2,200	
			1 総合事務組合退職手当負担金	2,200

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			31,800	【政策課】 職員人件費 3人分

2款 総務費  
5項 統計調査費  
1目 統計調査総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 一般事務経費 3,480	4 共済費	350	6 社会保険料	350
	7 賃金	2,100	1 臨時職員賃金	2,100
	9 旅費	30	2 普通旅費	30
	11 需用費	280	1 消耗品費 4 印刷製本費	10 270
	13 委託料	720	31 統計情報提供システム電算委託料	720
<b>002 その他統計調査総務費</b>				<b>22</b>
01 その他統計調査総務費 22	19 負担金補助 及び交付金	22	31 県統計協会負担金	12
			95 その他負担金	10

2款 総務費  
5項 統計調査費  
2目 基幹統計費

<b>001 基幹統計事務費</b>				<b>840</b>
01 職員人件費 800	3 職員手当等	800	8 超過勤務手当	600
			13 休日給	200
02 一般事務経費 40	9 旅費	40	2 普通旅費	40
<b>002 基幹統計事業</b>				<b>5,720</b>
01 学校基本調査費 30	11 需用費	20	1 消耗品費	20
	12 役務費	10	1 通信運搬費	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,480	【政策課】 統計調査総務事務に係る共通事務経費等
			22	【政策課】 統計調査総務事務に係る研修負担金等

800				【政策課】 基幹統計事務に係る超過勤務手当及び休日給
40				【政策課】 基幹統計事務に係る共通事務経費
30				【政策課】 学校に関する基本的事項を明らかにし、学校教育行政上の基本資料を得ることを目的として調査を行う。 1 調査周期 毎年 2 調査期日 平成29年5月1日 3 調査対象 幼稚園、認定こども園、小・中学校、専修学校 4 調査事項 学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費等

2款 総務費  
5項 統計調査費  
2目 基幹統計費

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
02 工業統計調査費 1,650	1 報酬	1,300	31 調査員報酬	1,190
			32 指導員報酬	110
	7 賃金	100	1 臨時職員賃金	100
	9 旅費	120	1 費用弁償	120
	11 需用費	70	1 消耗品費	50
3 食糧費			10	
4 印刷製本費			10	
12 役務費	60	1 通信運搬費	60	
03 経済センサス調査区管理費 40	7 賃金	20	1 臨時職員賃金	20
	11 需用費	10	1 消耗品費	10
	12 役務費	10	1 通信運搬費	10
04 住宅・土地統計調査単位区設定費 1,250	1 報酬	1,000	32 指導員報酬	1,000
			7 賃金	60
	9 旅費	80	1 費用弁償	80
	11 需用費	90	1 消耗品費	60
			3 食糧費	10
4 印刷製本費			20	
12 役務費	20	1 通信運搬費	20	
05 就業構造基本調査費 2,710	1 報酬	1,930	31 調査員報酬	1,750
			32 指導員報酬	180
	7 賃金	160	1 臨時職員賃金	160
	8 報償費	220	31 調査協力謝礼	220
	9 旅費	170	1 費用弁償	170
	11 需用費	150	1 消耗品費	130
3 食糧費			20	
12 役務費	80	1 通信運搬費	80	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
1,650				<b>【政策課】</b> 国内の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や地方公共団体の行政施策の基礎資料を得ることを目的として調査を行う。 平成29年本調査の事務経費及び平成30年調査の準備事務経費となる。 1 調査周期 毎年 2 調査期日 平成29年6月1日 3 調査対象 市内における製造業の事業所(約1,000事業所) 4 調査事項 事業所名称及び所在地、従業者数、製造品出荷額等
40				<b>【政策課】</b> 平成21年経済センサス基礎調査で設定した調査区について、町丁字境界等の変更の都度、調査区の情報を修正し、母集団データを最新かつ正確な状態に維持管理を行う。 1 管理周期 毎年 2 管理期日 平成29年7月1日 3 対象調査区数 388調査区(平成28年6月1日現在)
1,250				<b>【政策課】</b> 住生活関連施策の基本資料を得ることを目的として調査を行う。 単位区設定は、平成30年に行う住宅・土地統計調査に先立ち、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るために実施する。 1 調査周期 5年(本調査の前年) 2 設定期日 平成30年2月1日
2,710				<b>【政策課】</b> 国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造の実態を明らかにすることを目的として調査を行う。 1 調査周期 5年 2 調査期日 平成29年10月1日 3 調査対象 平成27年国勢調査調査区のうち、総務大臣が指定する調査区内の世帯 4 調査事項 就業の有無、勤務先、事業内容、就業時間、年間収入額、就業に関する希望等

2款 総務費  
5項 統計調査費  
2目 基幹統計費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
06 商業統計調査費 40	11 需用費	20	1 消耗品費	10
			4 印刷製本費	10
	12 役務費	20	1 通信運搬費	20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
40 県支出金				<b>【政策課】</b> 商業を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的として調査を行う。 平成29年度は、平成30年調査の準備事務経費となる。

2款 総務費  
5項 統計調査費  
3目 県単統計費

001 県単統計費		210		
01 県町字別人口調査事務費 110	7 賃金	100	1 臨時職員賃金	100
	9 旅費	10	2 普通旅費	10
02 住民異動報告事務費 20	9 旅費	10	2 普通旅費	10
	11 需用費	10	1 消耗品費	10
03 統計調査員確保対策事務費 80	9 旅費	10	2 普通旅費	10
	11 需用費	40	1 消耗品費	30
			3 食糧費	10
	12 役務費	30	1 通信運搬費	30

110 県支出金				<b>【政策課】</b> 市町村の町（丁）字別の年齢別及び男女別人口を明らかにし、人口に関する小地域別統計情報を整備して、各種行政施策の基礎資料とすることを目的として調査を行う。 1 調査周期 毎年 2 調査期日 平成30年1月1日 3 調査事項 町（丁）字別の男女別人口、年齢別人口、世帯数等
20 県支出金				<b>【政策課】</b> 県内に居住する住民の異動の状況及び市町村別人口、世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料とすることを目的として調査を行う。 1 調査周期 毎月 2 調査期日 各月1日 3 調査事項 (1) 世帯数、男女別人口、出生数、死亡数 (2) 男女別県内市町村間及び県外転入転出口
80 県支出金				<b>【政策課】</b> 円滑な統計調査の実施と統計の正確性を確保していくため、調査員の確保及びその資質の向上を図るため実施する。 1 研修会の実施 (1) 集合研修会 (2) 統計大会への参加 (3) 各種統計資料の配布

2款 総務費

2款 総務費  
6項 監査委員費  
1目 監査委員費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 監査事務費</b>				<b>94,070</b>
01 職員人件費 93,700	2 給料	45,000	1 特別職給	6,800
			3 一般職給	38,200
	3 職員手当等	28,200	2 扶養手当	700
			3 地域手当	2,400
4 住居手当			700	
5 通勤手当			1,300	
8 超過勤務手当			600	
14 管理職手当			1,500	
15 期末手当			14,000	
16 勤勉手当			7,000	
4 共済費	14,000	3 職員共済組合負担金	14,000	
19 負担金補助及び交付金	6,500	1 総合事務組合退職手当負担金	6,500	
02 一般事務経費 370	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	120	2 普通旅費	70
			3 特別旅費	50
11 需用費	240	1 消耗品費	230	
		3 食糧費	10	
<b>002 監査委員運営費</b>				<b>3,200</b>
01 監査委員運営費 3,200	1 報酬	2,820	2 委員報酬	2,820
	9 旅費	360	1 費用弁償	360
	10 交際費	20	4 代表監査委員交際費	20
<b>003 監査事業</b>				<b>50</b>
01 監査事業 50	9 旅費	20	1 費用弁償	20
	14 使用料及び賃借料	30	6 自動車借上料	10
7 有料道路通行料等			20	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			93,700	【監査課】 職員人件費 10人分
			370	【監査課】 監査事務に係る共通事務経費等
			3,200	【監査課】 監査委員は法令により定められた権限に基づき、公正かつ効率的な行財政の執行を確保するため、定期監査、学校監査、財政援助団体等監査、決算審査、健全化判断比率等審査及び出納検査を実施する。 また、監査業務の向上を図るため、研修会等へ参加し、監査業務の適正な執行を確保するとともに、監査の実効性や効率性を高めていく。
			50	【監査課】 法令に基づき、定期監査、学校監査、財政援助団体等監査、決算審査、健全化判断比率等審査及び出納検査を実施する。



2款 総務費  
6項 監査委員費  
1目 監査委員費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>004 その他監査委員費</b>				<b>220</b>
01 その他監査委員費	220	19 負担金補助 及び交付金	220	94 研修会等負担金
				220

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			220	【監査課】 監査委員に係る研修負担金等

2款 総務費  
7項 生活安全費  
1目 生活安全総務費

<b>001 生活安全総務事務費</b>				<b>167,520</b>
01 職員人件費	167,520	2 給料	75,000	3 一般職給
		3 職員手当等	54,320	2 扶養手当
				3 地域手当
				4 住居手当
				5 通勤手当
				8 超過勤務手当
				13 休日給
				14 管理職手当
				15 期末手当
				16 勤勉手当
		4 共済費	26,500	3 職員共済組合負担金
		19 負担金補助 及び交付金	11,700	1 総合事務組合退職手当負担金

			167,520	【危機管理課】 職員人件費 7人分 【くらし安心課】 職員人件費 11人分
--	--	--	---------	--

2款 総務費  
7項 生活安全費  
2目 交通安全防犯対策費

<b>001 交通安全防犯対策事務費</b>				<b>650</b>
01 一般事務経費	650	9 旅費	70	2 普通旅費
		11 需用費	440	1 消耗品費
				2 燃料費
				6 修繕料*
		12 役務費	120	10 自動車損害保険料
		27 公課費	20	1 自動車重量税

			650	【くらし安心課】 交通安全防犯対策事務に係る共通事務経費
--	--	--	-----	---------------------------------

2款 総務費  
 7項 生活安全費  
 2目 交通安全防犯対策費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>002 交通安全推進事業</b>				<b>56,370</b>
01 交通安全推進事業 2,930	8 報償費	60	1 報償費	60
	11 需用費	870	1 消耗品費 3 食糧費	850 20
	12 役務費	1,650	2 手数料	1,650
	19 負担金補助 及び交付金	350	51 交通安全母の会補助金	350
02 交通安全指導事業 53,440	1 報酬	51,580	31 交通指導員報酬	51,580
	9 旅費	190	1 費用弁償	190
	11 需用費	1,350	1 消耗品費	1,350
	18 備品購入費	200	31 交通安全指導用器具購入費*	200
	19 負担金補助 及び交付金	120	32 埼玉県交通指導員連合会分担金 33 交通指導員研修会負担金	110 10
<b>003 放置車両対策事業</b>				<b>62,280</b>
01 放置自転車対策事業 54,390	11 需用費	420	1 消耗品費	110
			4 印刷製本費 6 修繕料*	150 160
	13 委託料	53,950	18 草刈委託料 31 自転車等誘導委託料 32 自転車等処分委託料 33 自転車等撤去委託料	50 44,600 300 9,000
19 負担金補助 及び交付金	20	31 全国自転車問題自治体連絡協議会負担金	20	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,930	<b>【くらし安心課】</b> 交通安全意識の高揚を図るため、市民を対象とした交通安全市民大会を開催するとともに、警察署及び関係団体等と連携を図り、啓発活動を行う。 また、自転車の交通事故防止対策としてスクエアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室を実施する。 1 交通安全市民大会の開催 2 交通安全啓発事業の実施 春・夏・秋・冬交通安全運動等 3 スクエアード・ストレイト交通安全教室の実施
			53,440	<b>【くらし安心課】</b> 交通事故を防止するため、交通指導員による交通安全指導や啓発活動等を行う。 1 小学校通学路における毎朝の立哨指導 2 市内小学校及び幼稚園等での交通安全指導 3 各種交通安全運動等の啓発活動 4 各種イベント等での交通指導及び交通整理
		1,000 諸収入	53,390	<b>【くらし安心課】</b> 駅周辺等へ放置される自転車等による環境悪化の防止や歩行者の通行の安全確保を図るため、自転車等の整理や駐輪場への誘導及び撤去、移送を行う。 また、資源の有効活用を図るため、保管期間を経過した自転車を有償譲渡するとともに、海外へ無償供与する。

2款 総務費  
7項 生活安全費  
2目 交通安全防犯対策費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 放置自動車対策事業 130	12 役務費	40	2 手数料	40
	13 委託料	90	31 自動車処分委託料	90
03 放置自転車保管管理事業 7,760	11 需用費	170	5 光熱水費 6 修繕料*	70 100
	12 役務費	70	1 通信運搬費	70
	13 委託料	7,500	31 自転車等保管返還業務委託料	7,500
	14 使用料及び賃借料	20	11 公共下水道使用料	20
<b>004 防犯対策事業</b>				<b>14,200</b>
01 防犯対策事業 14,200	11 需用費	1,950	1 消耗品費 4 印刷製本費	1,800 150
	12 役務費	230	2 手数料 14 建物損害保険料	220 10
	17 公有財産購入費	8,000	31 大相模交番建物購入費*	8,000
	19 負担金補助及び交付金	4,020	31 防犯協会補助金 32 オウム真理教対策関係市区町連絡会負担金 33 暴力排除推進協議会負担金	4,000 10 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			130	<b>【くらし安心課】</b> 放置自動車は、生活環境や公共施設等の機能を低下させ、さらには交通事故を誘発する危険性があるため、移動、撤去を行い、所有者が判明しない場合は一定期間の経過後に処分を行う。
		4,000 使用料及び手数料	3,760	<b>【くらし安心課】</b> 各駅周辺から撤去・移送された自転車等を保管するとともに、所有者への返還業務を行う。 <ol style="list-style-type: none"> <li>保管場所 越谷市蒲生西町1丁目地内（鉄道高架下）</li> <li>保管期間 告示後2か月間</li> <li>引き取り日時 月曜日～土曜日（10：00～18：00） 日曜、祝日及び12月29日から1月3日は除く。</li> <li>撤去・保管料 自転車3,000円、原付バイク4,500円</li> </ol>
			14,200	<b>【くらし安心課】</b> 地域の安全・安心や子どもの安全確保を推進するため、自主防犯活動団体の支援や啓発活動等を行うとともに、越谷市防犯協会へ補助金の交付を行う。 また、越谷レイクタウン駅前交番新設にあたり、大相模交番の建物を購入する。

2款 総務費  
7項 生活安全費  
3目 市民生活費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 市民生活事務費</b>				<b>2,940</b>
01 一般事務経費 2,940	4 共済費	330	6 社会保険料	330
	7 賃金	2,050	1 臨時職員賃金	2,050
	9 旅費	30	2 普通旅費	30
	11 需用費	170	1 消耗品費 3 食糧費	160 10
	13 委託料	180	20 複写機保守管理委託料	180
	14 使用料及び賃借料	180	1 複写機使用料	180
<b>002 市民生活事業</b>				<b>10,390</b>
01 市民相談事業 10,390	1 報酬	7,550	31 市民相談員報酬	7,550
	8 報償費	2,790	31 法律相談謝礼	2,790
	11 需用費	50	3 食糧費	50
<b>003 消費生活事業</b>				<b>9,850</b>
01 消費生活相談事業 7,040	1 報酬	6,710	32 消費生活相談員報酬	6,710
	9 旅費	110	1 費用弁償	110
	12 役務費	200	1 通信運搬費	200
	19 負担金補助及び交付金	20	32 消費生活相談研修負担金	20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			2,940		【くらし安心課】 市民生活事務に係る共通常務経費等
			10,390		【くらし安心課】 市民生活を送る上での諸問題について、各種相談を実施する。 1 市民相談（日常生活全般における相談） 2 法律相談（市民生活における法律上の諸問題、交通事故による補償問題や手続き等についての相談） 3 行政相談（行政上の諸問題の相談） 4 行政書士による相談（官公署に提出する書類の作成等の相談） 5 登記相談（登記等、法務局・裁判所に提出する書類についての相談） 6 税務相談（税金関係全般についての相談）
130 県支出金			6,910		【くらし安心課】 消費生活センターにおいて、消費生活相談員が架空請求や訪問販売等をはじめとした消費者トラブルについての相談を行い、助言、情報提供、あっせん等を行う。 1 相談日 月曜日から金曜日（祝日・年末年始を除く） 2 相談時間 午前9時30分から正午及び午後1時から午後3時30分まで

2款 総務費  
7項 生活安全費  
3目 市民生活費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 消費者啓発事業 2,650	8 報償費	980	2 講師等謝礼	440
			31 消費生活モニター謝礼	240
			32 消費生活センター運営委員謝礼	300
	9 旅費	60	2 普通旅費	20
			3 特別旅費	40
	11 需用費	1,250	1 消耗品費	1,220
6 修繕料*			30	
12 役務費	280	2 手数料	280	
18 備品購入費	70	2 庁用器具購入費*	70	
19 負担金補助及び交付金	10	32 消費者行政研修負担金	10	
03 消費者保護委員会運営費 160	1 報酬	110	31 消費者保護委員会委員報酬	110
	9 旅費	50	1 費用弁償	50
<b>004 計量器検査事業</b>				<b>1,418</b>
01 計量器検査事業 1,418	8 報償費	70	3 行事記念品代	70
			9 旅費	150
	11 需用費	130	1 消耗品費	110
			4 印刷製本費	20
	13 委託料	1,050	31 計量器検査委託料	1,050
19 負担金補助及び交付金	18	31 全国特定市計量行政協議会負担金	18	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
1,680			970	<b>【くらし安心課】</b> 消費者トラブルの未然防止や消費者意識の高揚を図るため、消費者に対する啓発活動を実施する。 1 消費者月間記念事業（講演会）の実施 2 消費生活講座、消費生活出張講座の開催 3 イベント開催時における消費者啓発活動の実施
県支出金				
			160	<b>【くらし安心課】</b> 消費者保護委員会において、消費者行政に関する事項について調査、審議を行う。 1 消費者保護委員会委員 13人 (1) 学識経験者 2人 (2) 消費者 7人 (3) 事業者 4人
		300	1,118	<b>【くらし安心課】</b> 事業者の適正な事業活動を推進するため、取引又は証明に使用されている計量器の定期検査及び計量に関する啓発活動を行う。 1 特定計量器の定期検査、立入検査 2 商品量目立入検査 3 指定期検査機関の指定 4 計量に関する啓発活動
		使用料及び手数料		

2款 総務費  
7項 生活安全費  
4目 災害対策費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 災害対策事務費</b>				<b>607</b>
01 災害対策一般事務経費	607 9 旅費	160	2 普通旅費	110
			3 特別旅費	50
	11 需用費	390	1 消耗品費	140
			2 燃料費	80
3 食糧費			40	
4 印刷製本費			20	
6 修繕料*	110			
12 役務費	40	10 自動車損害保険料	40	
27 公課費	17	1 自動車重量税	17	
<b>002 予防対策事業</b>				<b>57,251</b>
01 防災会議費	140	100	31 防災会議委員報酬	100
			9 旅費	40
		40	1 費用弁償	40
02 災害予防対策事業	41,911	8 報償費	40 1 報償費	20
			2 講師等謝礼	20
	11 需用費	15,600	1 消耗品費	780
			2 燃料費	30
			3 食糧費	70
			4 印刷製本費	1,100
			5 光熱水費	1,030
			6 修繕料*	3,500
			11 備蓄材料費	9,000
	31 炊出訓練用材料費	90		
12 役務費	1,291	1 通信運搬費	870	
		2 手数料	80	
		11 火災保険料	1	
		31 防火防災訓練災害補償等共済掛金	340	
13 委託料	17,050	31 防災訓練委託料	460	
		32 防災行政無線保守点検委託料	7,780	
		33 避難場所照明灯保守点検委託料	1,320	
		34 防災気象情報提供業務委託料	2,240	
		43 災害情報管理システム保守管理委託料	5,250	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			607	【危機管理課】 災害対策事務に係る共回事務経費等
			140	【危機管理課】 災害対策基本法に基づき、防災会議を開催し、指定地方行政機関や指定地方公共機関などの防災関係機関で情報の交換を行い、意見を求める。
			41,911	【危機管理課】 災害予防対策として、防災知識啓発、防災訓練、備蓄資器材整備、防災行政無線管理、避難場所照明灯維持管理、防災気象情報取得等の事業を実施する。

2款 総務費  
7項 生活安全費  
4目 災害対策費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
	14 使用料及び賃借料	1,010	7 有料道路通行料等	20
			10 土地借上料	450
			31 全国瞬時警報システム機器借上料	540
	15 工事請負費	400	31 ヘリサイン設置工事費*	400
	18 備品購入費	5,140	2 庁用器具購入費*	140
			31 機械器具購入費	5,000
	19 負担金補助及び交付金	1,380	31 無線電波利用料負担金	80
			34 耐震性飲料用貯水槽維持管理負担金	1,300
03 防災施設整備事業	3,200	15 工事請負費	3,200	31 避難場所誘導板等設置工事費* 2,000 32 避難場所照明灯設置工事費* 1,200
04 自主防災組織育成事業	12,000	19 負担金補助及び交付金	12,000	51 自主防災組織育成費補助金 12,000
<b>003 危機管理対策事業</b>				<b>3,290</b>
01 国民保護協議会費	90	1 報酬	60	31 国民保護協議会委員報酬 60
		9 旅費	30	1 費用弁償 30
02 感染症対策事業	3,200	11 需用費	3,200	31 感染症対策備蓄材料費 3,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,200	【危機管理課】 災害発生時の緊急時に避難誘導や救援活動が迅速に行われるよう、避難場所誘導板や太陽エネルギーを利用した避難場所照明灯の整備を行う。 1 避難場所誘導板 2基 2 避難場所照明灯 1基
			12,000	【危機管理課】 大規模災害発生時の初動期には、各地域の自主防災組織が初期消火・救出活動等の災害活動を行うことが重要であり、その防災活動を支援するため、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。
			90	【危機管理課】 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、国民保護協議会を開催し、国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。 なお、国民保護協議会は、計画書の変更等が必要となった場合に開催する。
			3,200	【地域医療課】 感染症発生時、医療機関が診療業務等を遂行するために必要な防護服等を計画的に備蓄する。 【救急課】 感染症発生時、救急隊員への感染を防ぎ、救急業務を遂行するために必要な防護服等を計画的に備蓄する。

2款 総務費  
 7項 生活安全費  
 4目 災害対策費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>004 災害復旧事業</b>				<b>25,010</b>
01 職員人件費 5,010	3 職員手当等	5,010	8 超過勤務手当 13 休日給	5,000 10
02 災害復旧事業 20,000	13 委託料	20,000	31 災害復旧委託料	20,000
<b>005 その他災害対策費</b>				<b>50</b>
01 その他災害対策費 50	19 負担金補助 及び交付金	50	95 その他負担金	50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5,010	【危機管理課】 災害対応に係る関係課職員人件費
			20,000	【危機管理課】 市内において災害が発生し、又は発生する恐れがある場合、迅速かつ的確な災害応急対策活動を実施する。
			50	【危機管理課】 災害対策に係る負担金等



3款 民生費  
 1項 社会福祉費  
 1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
<b>001 社会福祉事務費</b>				<b>449,160</b>	
01 職員人件費 442,720	2 給料	197,000	3 一般職給	197,000	
	3 職員手当等	149,720	2 扶養手当	5,500	
			3 地域手当	12,200	
			4 住居手当	8,100	
5 通勤手当			4,500		
7 特殊勤務手当			1,600		
8 超過勤務手当			25,500		
13 休日給			20		
14 管理職手当			4,300		
15 期末手当			56,000		
16 勤勉手当			32,000		
4 共済費			66,000	3 職員共済組合負担金	66,000
19 負担金補助 及び交付金			30,000	1 総合事務組合退職手当負担金	30,000
02 社会福祉一般事務経 費 6,060			4 共済費	700	6 社会保険料
	7 賃金	4,500	1 臨時職員賃金	4,500	
	8 報償費	80	1 報償費	10	
			2 講師等謝礼	70	
	9 旅費	100	2 普通旅費	100	
	11 需用費	580	1 消耗品費	340	
			3 食糧費	40	
6 修繕料*			200		
12 役務費	80	10 自動車損害保険料	80		
27 公課費	20	1 自動車重量税	20		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
60 県支出金			442,660	<b>【福祉推進課】</b> 職員人件費 8人分 <b>【福祉指導監査課】</b> 職員人件費 8人分 <b>【障害福祉課】</b> 職員人件費 39人分
		280 諸収入	5,780	<b>【福祉推進課】</b> 社会福祉事務に係る共回事務経費等

3款 民生費  
 1項 社会福祉費  
 1目 社会福祉総務費

細目および細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
03 福祉指導監査一般事務経費 380	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	100	2 普通旅費	100
	11 需用費	220	1 消耗品費	130
			2 燃料費	50
			3 食糧費	10
			6 修繕料*	30
12 役務費	30	10 自動車損害保険料	30	
14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20	
<b>002 社会福祉審議会費</b>				<b>3,140</b>
01 社会福祉審議会費 3,140	1 報酬	2,350	31 社会福祉審議会委員報酬	2,350
	9 旅費	790	1 費用弁償	790
<b>003 地域福祉事業</b>				<b>201,440</b>
01 民生・児童委員活動事業 39,070	1 報酬	160	31 民生委員推薦会委員報酬	160
	8 報償費	30,500	31 民生・児童委員活動報償金	30,500
	9 旅費	70	1 費用弁償	70
	19 負担金補助及び交付金	8,340	51 民生・児童委員活動助成金	8,240
52 民生・児童委員研修事業負担金			100	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
10 国庫支出金			370	【福祉指導監査課】 福祉指導監査事務に係る共通事務経費等
			3,140	【福祉推進課】 社会福祉法第7条第1項の規定に基づき、民生委員審査、障害者福祉、児童福祉及び地域福祉の4つの専門分科会と審査部会（障害者福祉）で組織する社会福祉審議会を設置し、広く社会福祉に関する事項を調査・審議する。 1 審議会（全体会）に係る運営費 2 民生委員審査専門分科会に係る運営費 3 地域福祉専門分科会に係る運営費 【障害福祉課】 4 障害者福祉専門分科会に係る運営費 5 障害者福祉専門分科会審査部会に係る運営費 【子育て支援課】 6 児童福祉専門分科会に係る運営費
			39,070	【福祉推進課】 地域の福祉の推進を図るため、民生・児童委員の活動を促進・支援する。 1 委員数（平成29年1月1日現在定数） 443人 （1）民生・児童委員 412人 （2）主任児童委員 31人

3款 民生費  
1項 社会福祉費  
1目 社会福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 更生保護事業 3,080	9 旅費	10	3 特別旅費 10
	19 負担金補助 及び交付金	3,070	31 社会を明るくする運動推進委員会負担 金 130 51 越谷地区保護司会等助成金 2,770 52 更生保護女性会助成金 160 94 研修会等負担金 10
03 社会福祉協議会助成 事業 95,000	19 負担金補助 及び交付金	95,000	51 社会福祉協議会助成金 95,000
04 行旅病人等援護費 600	8 報償費	100	31 行旅死亡人等遺骨保管謝礼 100
	12 役務費	300	31 行旅病人等取扱手数料 300
	13 委託料	200	31 行旅病人等取扱委託料 200
05 福祉保健オンブズパ ーソン事業 330	1 報酬	300	31 福祉保健オンブズパーソン報酬 300
	9 旅費	30	1 費用弁償 30
06 成年後見制度利用支 援事業 3,560	12 役務費	560	1 通信運搬費 50 31 成年後見制度審判申立手数料 510
	20 扶助費	3,000	31 成年後見制度利用支援援助費 3,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			3,080	【福祉推進課】 犯罪のない住みよい地域の実現を図るため、更生保護事業に係る取り組みを 促進・支援する。 1 越谷地区保護司会越谷支部会（平成29年1月1日現在） 保護司 73人（定数） 2 越谷地区更生保護女性会（平成28年4月1日現在） 会員 263人
			95,000	【福祉推進課】 地域福祉の充実を図るため、その中核的役割を果たす社会福祉協議会への助 成を行う。
			600	【生活福祉課】 行旅病人・死亡人の救護・援護に要する経費 1 行旅死亡人等遺骨保管謝礼（年間供養料） 2 行旅病人等取扱手数料 3 行旅病人等取扱委託料
			330	【福祉推進課】 福祉保健サービスに関する苦情を公平かつ中立な立場で迅速に解決すること により、福祉保健サービス利用者の権利及び利益を擁護し、福祉保健サービス に対する市民の信頼性を高め、福祉保健サービスの一層の充実を図る。 1 福祉保健オンブズパーソン 3人
2,100 国庫支出金 1,400 県支出金 700			1,460	【障害福祉課】 権利の擁護及び福祉の増進を図るため、市長による成年後見等の審判申立に 係る経費及び後見人等の経費について支援する。

3款 民生費  
 1項 社会福祉費  
 1目 社会福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
07 成年後見事業 14,000	13 委託料	14,000	31 成年後見事業委託料 14,000
08 社会福祉法人指導監査等事業 500	13 委託料	500	31 社会福祉法人指導監査等支援業務委託料 500
09 生活困窮者自立支援事業 45,300	13 委託料	39,300	31 自立相談支援事業委託料 20,000 32 子どもの学習支援事業委託料 18,000 33 家計相談支援事業委託料 1,300
	20 扶助費	6,000	31 住居確保給付金 6,000
<b>004 その他社会福祉総務費</b>			<b>2,167</b>
01 その他社会福祉総務費 2,127	19 負担金補助及び交付金	2,127	31 東部ブロック福祉連絡協議会負担金 5 33 福祉有償運送運営協議会負担金 12 51 建設国保組合等助成金 2,100 52 埼玉県・市町村被災者支援事業費負担金 10
02 その他福祉指導監査費 40	19 負担金補助及び交付金	40	94 研修会等負担金 40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
45 国庫支出金 30 県支出金 15			13,955	【障害福祉課】 判断能力の低下した高齢者や障がい者等の権利と財産を守る法律的な支援制度である成年後見制度が、身近なものとして活用されるよう、制度の普及・啓発、利用に関する相談、手続き支援等、市民後見人の養成や就任及び活動支援を社会福祉協議会（成年後見センターこしがや）に委託する。
			500	【福祉指導監査課】 社会福祉法人の適正な運営を確保するため、その財務・会計に関する状況などを的確にとらえ、円滑な指導監査等を行う。
29,150 国庫支出金			16,150	【生活福祉課】 生活困窮者の自立促進を図り、本人の状態に応じた包括的、かつ継続的な支援を行うため、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、子どもの学習支援事業及び家計相談支援事業を実施する。
			2,127	【福祉推進課】 社会福祉総務に係る負担金等
			40	【福祉指導監査課】 福祉指導監査に係る研修負担金等

3款 民生費  
 1項 社会福祉費  
 2目 障がい福祉費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 障がい福祉事務費</b>			<b>17,896</b>	
01 一般事務経費 17,896	4 共済費	1,500	6 社会保険料	1,500
	7 賃金	9,000	1 臨時職員賃金	9,000
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	480	2 普通旅費	480
	11 需用費	1,360	1 消耗品費	400
			2 燃料費	200
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	400
			6 修繕料*	350
12 役務費	150	1 通信運搬費	60	
		10 自動車損害保険料	90	
13 委託料	5,230	31 自立支援給付支払事務委託料	2,600	
		34 指定事業者等管理システム保守管理委託料	2,630	
14 使用料及び賃借料	134	7 有料道路通行料等	130	
		32 ライセンス使用料	4	
27 公課費	32	1 自動車重量税	32	
<b>002 身体障がい者手帳交付事業</b>			<b>230</b>	
01 身体障がい者手帳交付事業 230	11 需用費	180	1 消耗品費 4 印刷製本費	140 40
	19 負担金補助及び交付金	50	94 研修会等負担金	50
<b>003 審査会費</b>			<b>5,510</b>	
01 審査会費 5,510	1 報酬	3,200	31 審査会委員報酬	3,200
	9 旅費	410	1 費用弁償	410
	12 役務費	1,900	2 手数料	1,900

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			17,896	【障害福祉課】 障がい福祉事務に係る共通事務経費等
			230	【障害福祉課】 身体障害者福祉法に基づき、身体障害者手帳を交付する。また、診断書作成に係る指定医師の研修会を、埼玉県内の手帳交付事務を行う埼玉県、さいたま市及び川越市と合同で開催し、その経費をそれぞれの経費割合で負担する。
			5,510	【障害福祉課】 介護給付費等の支給に関して障害支援区分の審査及び判定、支給要否決定を行うに当たり意見を聴くため、介護給付費等の支給に関する審査会を設置し、審査判定業務を行う。

3款 民生費  
1項 社会福祉費  
2目 障がい福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>004 障がい者施設福祉費</b>				<b>2,580,854</b>
01 施設サービス給付費 2,230,430	12 役務費	30	31 療養介護医療事務手数料	30
	19 負担金補助及び交付金	2,000	56 重症心身障がい者受入促進事業費補助金	2,000
	20 扶助費	2,228,400	31 療養介護医療給付費	32,000
			32 療養介護給付費	105,000
			33 生活介護給付費	1,050,000
			34 自立訓練給付費	14,000
			35 就労移行支援給付費	200,000
			36 就労継続支援給付費	500,000
			37 施設入所支援給付費	320,000
			42 障がい者更生訓練等給付費	7,000
43 地域移行支援給付費	400			
02 グループホーム等支援事業 165,000	19 負担金補助及び交付金	5,000	53 生活ホーム事業費等補助金	5,000
	20 扶助費	160,000	32 障がい者グループホーム等給付費	160,000
03 障がい者就労訓練施設運営費 185,424	11 需用費	5,600	5 光熱水費	5,600
	12 役務費	74	11 火災保険料	74
	13 委託料	165,400	31 障がい者就労訓練施設管理運営委託料	165,400
	14 使用料及び賃借料	350	10 土地借上料	10
			11 公共下水道使用料	340
19 負担金補助及び交付金	14,000	31 障がい福祉サービス事業生産活動負担金	14,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,666,050			564,380	【障害福祉課】 障がい者の社会参加や自立を促進するとともに、障がい者の住まいの場を確保するため、日中活動系サービスである療養介護・生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援や居住系サービスである施設入所支援に係る給付費を支給する。
国庫支出金 1,110,700				
県支出金 555,350				
122,450			42,550	【障害福祉課】 障がい者の自立した地域生活を支援するため、居住系サービスであるグループホーム給付費等を支給する。
国庫支出金 80,000				
県支出金 42,450				
		93,130	92,294	【障害福祉課】 障がい者の自立及び福祉の増進を図るため、越谷市障害者就労訓練施設において、就労移行支援や就労継続支援B型の障害福祉サービス事業を実施するとともに、障がい者の生活相談支援事業及び地域住民との交流事業を行う。
		使用料及び手数料 130		
		財産収入 10,000		
		諸収入 83,000		

3款 民生費  
1項 社会福祉費  
2目 障がい福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
<b>005 在宅福祉事業</b>				<b>913,627</b>
01 ホームヘルプサービス事業 590,820	12 役務費	520	31 介護人等損害賠償保険料	520
	13 委託料	4,000	34 障がい者ガイドヘルパー派遣委託料	4,000
	20 扶助費	586,300	31 全身性障がい者介護券給付費	8,000
			32 知的障がい者介護券給付費	4,200
			33 障がい者居宅介護等給付費	500,000
			36 障がい者移動支援事業給付費	50,000
			37 サービス利用計画給付費	24,000
			38 地域定着支援給付費	100
02 デイサービス事業 179,680	13 委託料	22,200	31 障がい者福祉センター管理運営委託料	22,200
	19 負担金補助及び交付金	102,480	53 障がい者生活サポート事業費補助金	5,000
			56 地域交流活動推進モデル事業費補助金	480
			58 地域活動支援センター事業費補助金	86,000
			60 地域活動支援センター事業費負担金	11,000
	20 扶助費	55,000	32 障がい者ショートステイ給付費	40,000
			39 日中一時支援事業給付費	3,000
			40 移動入浴サービス給付費	12,000
	03 社会生活支援事業 143,127	8 報償費	240	31 障がい者相談員報償金
11 需用費		2,900	1 消耗品費	900
			4 印刷製本費	2,000
12 役務費		6,010	32 福祉タクシー事務手数料	6,000
			33 障がい者相談員保険料	10
13 委託料		71,900	32 障がい者相談支援事業委託料	31,800
			34 障がい者就労支援事業委託料	19,500
			39 コミュニケーション支援事業委託料	20,600
19 負担金補助及び交付金		397	52 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業等負担金	190
			53 障がい者共同受注システム促進事業費補助金	190
	94 研修会等負担金		17	
20 扶助費	61,680	31 福祉タクシー・自動車燃料券給付費	60,000	
		32 障がい者自動車運転免許取得費	480	
		33 障がい者自動車改造費	500	
		36 障がい者居宅改善整備費	700	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
426,075 国庫支出金 284,050 県支出金 142,025			164,745	【障害福祉課】 障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援するため、「サービス等利用計画」や「モニタリング」を行うための給付費を支給する。 また、居宅介護（家事援助、身体介護）、同行援護などのサービスを提供するための給付費を支給するとともに、障がい者の外出援護と社会参加促進を図るため、ガイドヘルパーや介護人の派遣を行う。
60,400 国庫支出金 33,400 県支出金 27,000		9,700 分担金及び負担金	109,580	【障害福祉課】 障がい者の自立と福祉の増進を図るため、機能訓練や社会との交流を促進するなど社会生活の適応力を高めるよう支援する。 また、創作的活動や生産活動の機会の提供、地域との交流などを行う地域活動支援センター事業を実施する。 さらに、介護者の負担軽減を図るため、ショートステイ事業や日中一時支援事業、生活サポート事業に係る給付費等を支給する。また、家庭において入浴が困難な身体障がい者等の保健衛生の向上を図るため、移動入浴サービス事業を実施する。
25,760 国庫支出金 16,940 県支出金 8,820			117,367	【障害福祉課】 在宅の障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、福祉タクシー・自動車燃料券を給付するとともに、自動車運転免許取得費、自動車改造費の一部助成を行う。 また、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、障害福祉サービスの利用支援等を行うため、相談支援事業を実施する。 さらに、聴覚障がい者等の社会参加を促進するため、手話通訳者や要約筆記者を派遣するとともに、障がい者の就労や職場参加を促進するため、障がい者就労支援事業を実施する。

3款 民生費  
1項 社会福祉費  
2目 障がい福祉費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>006 医療手当等給付費</b>				<b>1,258,800</b>
01 障がい者自立支援医療給付費 300,330	12 役務費	330	31 障がい者自立支援医療事務手数料	330
	20 扶助費	300,000	31 障がい者自立支援医療給付費	300,000
02 身体障がい者補装具費 20,000	20 扶助費	20,000	31 身体障がい者補装具費	20,000
03 重度心身障がい者医療給付費 608,470	11 需用費	220	4 印刷製本費	220
	12 役務費	250	2 手数料 31 重度心身障がい者医療事務手数料	120 130
	13 委託料	8,000	34 審査支払業務委託料	8,000
	20 扶助費	600,000	31 重度心身障がい者医療給付費	600,000
04 障がい者手当給付費 270,000	20 扶助費	270,000	31 重度心身障がい者手当給付費	190,000
			32 特別障がい者手当等給付費	80,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
225,000 国庫支出金 150,000 県支出金 75,000			75,330	【障害福祉課】 身体障がいの軽減や除去のため必要な治療や手術等を受ける場合の、障がい者の経済的負担を軽減するため、医療給付を行う。
15,000 国庫支出金 10,000 県支出金 5,000			5,000	【障害福祉課】 身体障がい者の日常生活における身体的負担の軽減と、社会生活や就労等自立更生を支援するため、障がいの状態に応じて義肢、装具、車いす、歩行補助つえ、補聴器、盲人安全つえ、眼鏡等の補装具の購入に要した費用の支給を行う。
300,000 県支出金			308,470	【障害福祉課】 障がい者の健康を守り経済的負担の軽減を図るため、各種保険制度による医療費の一部負担額を助成する。 1 重度心身障がい者医療費 (1) 対象者 身体障害者手帳 (1・2・3級) 療育手帳 (最重度・重度・中度) 埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障がい認定を受けた方 精神障害者保健福祉手帳1級 65歳以上で新たに重度心身障がい者となった者は対象外 (2) 支給方法 現物給付 (医療機関等における窓口負担なし) 市内医療機関等 償還払い (医療機関に支払い後、請求書提出) 市外医療機関等
121,000 国庫支出金 60,000 県支出金 61,000			149,000	【障害福祉課】 介護等の負担を軽減するとともに、障がい者 (児) の生活向上と福祉の増進を図るため手当を支給する。 1 在宅重度心身障がい者手当 (1) 対象者 身体障害者手帳 (1・2級) 療育手帳 (最重度・重度・中度) 精神障害者保健福祉手帳 (1級) 2 特別障がい者手当等 (1) 対象者 在宅の障がい者 (児) で重度の障がいにより日常生活において常時特別の介護を要する方



3款 民生費  
1項 社会福祉費  
2目 障がい福祉費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
05 日常生活用具給付費 60,000	20 扶助費	60,000	31 障がい者日常生活用具給付費 60,000
<b>007 障がい福祉計画策定事業</b>			<b>5,000</b>
01 障がい福祉計画策定事業 5,000	13 委託料	5,000	31 障がい福祉計画策定委託料 5,000
<b>008 その他障がい福祉費</b>			<b>790</b>
01 その他障がい福祉費 790	19 負担金補助及び交付金	790	31 県雇用開発協会負担金 15 32 障がい者の日記念ふれあいの日実行委員会負担金 580 33 埼玉県障害者スポーツ協会負担金 180 95 その他負担金 15

3款 民生費  
1項 社会福祉費  
3目 国民年金費

<b>001 国民年金事務費</b>			<b>73,830</b>
01 職員人件費 60,700	2 給料	30,000	3 一般職給 30,000
	3 職員手当等	16,800	2 扶養手当 500
			3 地域手当 1,900
			4 住居手当 300
5 通勤手当 900			
8 超過勤務手当 500			
15 期末手当 8,000			
4 共済費	9,500	3 職員共済組合負担金 9,500	
		19 負担金補助及び交付金 4,400	1 総合事務組合退職手当負担金 4,400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
36,000 国庫支出金 24,000 県支出金 12,000			24,000	【障害福祉課】 障がい者や難病の方の日常生活の便宜を図るため、障がいの内容や程度に応じて特殊寝台や入浴補助具、ストーマ装具、頭部保護帽などの日常生活用具の給付や修理を行うための給付費を支給する。
			5,000	【障害福祉課】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づき、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業等の提供体制の確保に関する越谷市障がい福祉計画及び障がい児福祉計画を策定する。
345 国庫支出金 230 県支出金 115			445	【障害福祉課】 障がい福祉事務に係る研修負担金等

3款 民生費

3款 民生費  
1項 社会福祉費  
3目 国民年金費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 一般事務経費 170	9 旅費	20	2 普通旅費	20
	11 需用費	150	1 消耗品費 3 食糧費 6 修繕料*	130 10 10
03 国民年金事務費 12,960	11 需用費	260	1 消耗品費 4 印刷製本費	150 110
	13 委託料	12,700	31 国民年金電算委託料	12,700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
100 国庫支出金			70	【市民課】 国民年金事務に係る共通事務経費等
9,100 国庫支出金			3,860	【市民課】 国民年金は、公的年金に共通した基礎年金を支給する制度で、日本国内に居住している20歳以上60歳未満の全員が加入する。市では、第1号被保険者の加入・喪失等の届出及び老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金等の裁定請求申請を受理し、日本年金機構へ報告する。 1 第1号被保険者数 42,500人(平成29年度年間平均見込数)

3款 民生費  
1項 社会福祉費  
4目 国民健康保険費

001 国民健康保険会計繰出金		3,430,000		
01 国民健康保険会計繰出金 3,430,000	28 繰出金	3,430,000	31 国民健康保険会計	3,430,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
883,000 国庫支出金 261,000 県支出金 622,000			2,547,000	【国民健康保険課】 一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出しを行う。 1 保険基盤安定制度に係る繰出し(国民健康保険法第72条の3第1項及び第72条の4第1項に基づく保険税負担の緩和と財政基盤の安定のため) 2 国民健康保険事務費に係る繰出し(職員給与や事務経費) 3 出産育児一時金に係る繰出し(出産育児一時金に係る経費の2/3) 4 その他一般会計繰出し(国保財政の収支の均衡を図るため) 5 国保財政安定化支援事業に係る繰出し(財政の健全化及び保険税負担の平準化のため)

3款 民生費  
 2項 老人福祉費  
 1目 老人福祉総務費

細目 および 細々目	節		細 節	金額	
	区 分	金 額			
<b>001 老人福祉総務事務費</b>				<b>92,300</b>	
01 職員人件費 91,160	2 給料	39,000	3 一般職給	39,000	
	3 職員手当等	31,060	2 扶養手当	1,000	
			3 地域手当	2,500	
			4 住居手当	1,400	
			5 通勤手当	1,500	
7 特殊勤務手当			400		
8 超過勤務手当			2,400		
13 休日給			660		
14 管理職手当			900		
15 期末手当			13,000		
16 勤勉手当			7,300		
4 共済費			15,000	3 職員共済組合負担金	15,000
19 負担金補助 及び交付金			6,100	1 総合事務組合退職手当負担金	6,100
02 生きがい対策一般事務経費 310	8 報償費	20	1 報償費	20	
	9 旅費	20	2 普通旅費	20	
	11 需用費	270	1 消耗品費	230	
4 印刷製本費			40		
03 老人福祉一般事務経費 830	9 旅費	60	2 普通旅費	60	
	11 需用費	730	1 消耗品費	30	
			2 燃料費	180	
			4 印刷製本費	420	
6 修繕料*			100		
12 役務費	40	10 自動車損害保険料	40		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		8,000 諸収入	83,160	<b>【福祉推進課】</b> 職員人件費 2人分 <b>【地域包括ケア推進課】</b> 職員人件費 5人分 <b>【国民健康保険課】</b> 職員人件費 1人分
			310	<b>【福祉推進課】</b> 生きがい対策事務に係る共回事務経費等
			830	<b>【地域包括ケア推進課】</b> 老人福祉事務に係る共回事務経費等

3款 民生費  
 2項 老人福祉費  
 1目 老人福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>002 生きがい対策事業</b>				<b>423,350</b>
01 生きがい対策推進事業 59,470	8 報償費	11,320	2 講師等謝礼 31 敬老祝品代	320 11,000
	11 需用費	490	3 食糧費 4 印刷製本費	140 350
	12 役務費	310	2 手数料 3 筆耕料	130 180
	13 委託料	6,200	31 敬老会演芸委託料 33 敬老記念品配送委託料	4,000 2,200
	14 使用料及び賃借料	50	31 駐車場借上料	50
	15 工事請負費	600	1 施設改修工事費*	600
	19 負担金補助及び交付金	7,500	51 老人クラブ補助金	7,500
	20 扶助費	33,000	31 敬老祝金費	33,000
02 老人福祉センター運営費 327,880	11 需用費	35,000	5 光熱水費	35,000
	12 役務費	360	11 火災保険料	360
	13 委託料	287,000	31 老人福祉センター管理運営委託料 32 老人福祉センター送迎委託料	277,000 10,000
	14 使用料及び賃借料	5,520	10 土地借上料 11 公共下水道使用料	520 5,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2,200 国庫支出金			57,270	<b>【福祉推進課】</b> 文化・地域活動の場を提供するほか、生涯にわたる健康づくりの推進や多様な社会参加活動を促進するため、各種生きがい対策を推進する。 1 敬老会の開催 2 老人クラブ補助金 3 シルバーカレッジの開催 4 敬老祝金 5 いきいき農園
		1,300 使用料及び手数料	326,580	<b>【福祉推進課】</b> 高齢者に関する各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場などの便宜を総合的に供与する。 1 けやき荘 (1) 開設 昭和59年4月 (2) 規模 鉄筋コンクリート平屋建(一部木造) 2 くすのき荘 (1) 開設 平成5年5月 (2) 規模 鉄筋コンクリート3階建(一部鉄骨造) 3 ゆりのき荘 (1) 開設 平成14年11月 (2) 規模 鉄筋コンクリート2階建(一部鉄骨造) 4 ひのき荘 (1) 開設 平成27年12月 (2) 規模 鉄筋コンクリート2階建

3款 民生費  
 2項 老人福祉費  
 1目 老人福祉総務費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
03 老人福祉センター改修費 20,000	11 需用費	4,000	6 修繕料*	4,000
	15 工事請負費	16,000	31 老人福祉センター改修工事費*	16,000
04 助け合いの仕組みづくり事業 16,000	13 委託料	16,000	31 助け合いの仕組みづくり事業委託料	16,000
<b>003 在宅福祉事業</b>				<b>23,810</b>
01 日常生活支援事業 410	11 需用費	10	9 医薬材料費	10
	13 委託料	400	36 訪問理美容サービス事業委託料	400
02 介護予防事業 500	20 扶助費	500	31 生活支援短期宿泊事業費	500
03 家族介護支援事業 22,900	13 委託料	2,900	33 シルバーハウジング緊急通報システム業務委託料	1,700
			34 緊急通報システム業務委託料	1,200
	20 扶助費	20,000	34 在宅介護者福祉手当給付費	20,000
<b>004 医療手当等給付費</b>				<b>120</b>
01 手当給付費 120	20 扶助費	120	32 外国人高齢者福祉手当給付費	120

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			20,000	【福祉推進課】 施設の適切な維持管理と利用者の安全で快適な施設環境を確保するため、施設の修繕及び改修工事を行う。
			16,000	【地域包括ケア推進課】 高齢者の居場所等として商店街の空き店舗を活用して設置した「ふらっと」がもう及び「ふらっと」おおぶくろの運営を行う。
			410	【地域包括ケア推進課】 日常生活の支援に係る福祉サービス事業を行うことにより、高齢者の在宅福祉の推進を図る。 1 訪問理美容サービス事業
		150 諸収入	350	【地域包括ケア推進課】 要援護高齢者やその家族等に対する支援を、介護保険事業との整合を図り実施する。 1 生活支援短期宿泊事業
		140 諸収入	22,760	【地域包括ケア推進課】 高齢者を介護している家族等を支援し、その家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、一人暮らし高齢者等の急病等の緊急時に迅速に対応する体制を整備する。 1 シルバーハウジング緊急通報システム 2 緊急通報システム事業 3 在宅介護者福祉手当
			120	【福祉推進課】 外国人高齢者の生活を支援するため、日本国籍を有しない、1926年（大正15年）4月1日以前に生まれた方で、国民年金やその他公的年金を受給していないなど、一定の要件を満たす方に手当を支給する。

3款 民生費  
2項 老人福祉費  
1目 老人福祉総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>005 施設措置費</b>				<b>76,030</b>
01 老人ホーム措置費 76,030	8 報償費	30	31 老人ホーム入所判定委員報償金	30
	20 扶助費	76,000	31 老人ホーム入所措置費	76,000
<b>006 介護保険事業</b>				<b>3,410,630</b>
01 介護支援事業 733,430	8 報償費	210	2 講師等謝礼	210
	12 役務費	10	32 訪問介護審査手数料	10
	19 負担金補助 及び交付金	575,210	31 社会福祉法人利用者負担軽減補助金	10
			52 特別養護老人ホーム等施設整備促進事業費補助金*	530,000
53 地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金*			45,200	
20 扶助費	158,000	31 介護保険利用者負担軽減対策費	150,000	
		32 介護予防・日常生活支援総合事業利用者負担軽減対策費	8,000	
02 地域包括支援センター 一移設事業 17,200	13 委託料	1,200	31 引越委託料	1,200
	15 工事請負費	16,000	1 施設改修工事費*	16,000
03 介護保険会計繰出金 2,660,000	28 繰出金	2,660,000	31 介護保険会計	2,660,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		10,000 分担金及び 負担金	66,030	【地域包括ケア推進課】 環境上の理由及び経済的な理由等により、居宅において生活することが困難な65歳以上の方を老人ホームに入所措置し、生活を支援する。また、虐待を受けるなどやむを得ない事由のある高齢者を保護することにより、高齢者の福祉の推進を図る。
45,210 県支出金	496,000 市債		192,220	【介護保険課】 介護者や介護従事者の精神的負担を軽減するため、専門的知識を有する方を配置した、相談窓口を設置する。 また、低所得の介護サービス利用者の負担を軽減するため、訪問介護等11種類の居宅サービス、認知症対応型共同生活介護等8種類の地域密着型サービス及び介護予防・生活支援サービスに係る利用者負担を減額する。 さらに、特別養護老人ホーム等の整備を促進するため、施設整備を行う社会福祉法人等に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。
			17,200	【地域包括ケア推進課】 地域包括支援センターを地区センターに移設し、高齢者等にわかりやすく気軽に利用できるようにするため、地区センターの施設整備等を行う。
28,500 国庫支出金 19,000 県支出金 9,500			2,631,500	【介護保険課】 介護保険法に基づく保険給付費・地域支援事業費の市負担分及び低所得者に対する保険料軽減分、並びに職員給与費等について、介護保険特別会計へ繰出しを行う。

3款 民生費  
 2項 老人福祉費  
 1目 老人福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>007 後期高齢者医療事業</b>				<b>3,105,750</b>
01 後期高齢者医療広域連合事業	2,340,000	19 負担金補助及び交付金	2,340,000	31 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金 2,340,000
02 健康診査事業	136,750	11 需用費	1,450	1 消耗品費 50 4 印刷製本費 1,400
		12 役務費	5,300	1 通信運搬費 2,400 2 手数料 2,900
		13 委託料	130,000	31 健康診査委託料 130,000
03 疾病予防費	5,000	19 負担金補助及び交付金	5,000	31 保養所利用助成金 4,000 32 人間ドック助成金 1,000
04 後期高齢者医療会計繰出金	624,000	28 繰出金	624,000	31 後期高齢者医療会計 624,000
<b>008 その他老人福祉総務費</b>				<b>56,000</b>
01 軽費老人ホーム運営支援事業	56,000	19 負担金補助及び交付金	56,000	33 軽費老人ホームサービス提供経費補助金 56,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,340,000	【国民健康保険課】 後期高齢者医療事業を実施する埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営費に係る負担分及び後期高齢者医療療養給付費に係る負担分（医療費の1/12）を支払う。
		97,500 諸収入	39,250	【国民健康保険課】 埼玉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、被保険者の健康の保持増進を図るため、健康診査を実施する。
			5,000	【国民健康保険課】 後期高齢者医療制度被保険者の健康の保持増進を図るための事業を行う。 1 保養所利用助成事業 契約保養所に宿泊した場合、1年度につき2泊を限度として助成する。 (1) 助成額 2,500円/泊 2 人間ドック助成事業 人間ドックを受診した場合、1年度につき1回を限度として助成する。 (1) 助成額 10,000円（健康診査受診者を除く）
385,500 県支出金			238,500	【国民健康保険課】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく保険基盤安定納付金及び職員給与等について、後期高齢者医療特別会計に繰出しを行う。
			56,000	【地域包括ケア推進課】 軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に対し助成を行うことにより、高齢者の住まいに係る福祉の推進を図る。

3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節	金額		
	区 分	金 額				
<b>001 児童福祉総務事務費</b>				<b>501,073</b>		
01 職員人件費 475,430	2 給料	217,000	3 一般職給	217,000		
			3 職員手当等	155,130	2 扶養手当	5,000
					3 地域手当	13,300
					4 住居手当	7,300
					5 通勤手当	6,000
					7 特殊勤務手当	500
					8 超過勤務手当	26,000
					13 休日給	30
					14 管理職手当	4,000
					15 期末手当	59,000
16 勤勉手当	34,000					
4 共済費	71,000	3 職員共済組合負担金	71,000			
		19 負担金補助及び交付金	32,300			
02 児童福祉一般事務経費 13,679	4 共済費	1,400	6 社会保険料	1,400		
			7 賃金	9,010		
			8 報償費	250		
			9 旅費	170		
			11 需用費	2,690	1 消耗品費	270
					2 燃料費	250
					3 食糧費	20
					4 印刷製本費	2,000
6 修繕料*	150					
12 役務費	130	2 手数料	50			
		10 自動車損害保険料	80			
14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20			
27 公課費	9	1 自動車重量税	9			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
5,940			469,490	【子育て支援課】 職員人件費 22人分 【子ども育成課】 職員人件費 34人分 【青少年課】 職員人件費 9人分
国庫支出金 3,520				
県支出金 2,420				
			13,679	【子育て支援課】 児童福祉事務に係る共通事務経費等



3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 1目 児童福祉総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 保育一般事務経費 11,964	4 共济費	1,500	6 社会保険料	1,500
	7 賃金	9,400	1 臨時職員賃金	9,400
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	70	2 普通旅費	70
	11 需用費	420	1 消耗品費	200
			2 燃料費	100
			3 食糧費	20
			6 修繕料*	100
	12 役務費	34	2 手数料	10
			10 自動車損害保険料	24
	13 委託料	470	31 書類等配送業務委託料	470
	14 使用料及び賃借料	60	7 有料道路通行料等	60
<b>002 児童健全育成事業</b>				<b>41,680</b>
01 児童相談事業 2,650	1 報酬	2,580	31 家庭児童相談員報酬	2,580
	9 旅費	50	1 費用弁償	50
	19 負担金補助及び交付金	20	32 家庭児童相談室連絡協議会負担金	20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			11,964	【子ども育成課】 保育事務に係る共通事務経費等
			2,650	【子育て支援課】 家庭児童相談室において、家庭における児童の問題について専任の相談員が電話、面接により相談・指導等を行う。 1 相談時間 月曜日から金曜日 午前9時から午後4時まで 2 相談場所 中央市民会館4階 相談室 3 相談員 非常勤特別職2人

3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 子育て支援事業 33,400	13 委託料	33,400	31 子育てサロン運営委託料 22,100 32 ファミリーサポートセンター事業委託料 7,200 33 緊急サポートセンター事業委託料 2,000 39 子どもショートステイ事業委託料 300 40 子育て支援ネットワーク推進事業委託料 1,800
03 児童援護費 5,630	12 役務費	10	2 手数料 10
	13 委託料	5,400	31 入院助産委託料 5,400
	19 負担金補助 及び交付金	220	31 さくらんぼの会分担金 20 51 心臓手術費等助成金 200
<b>003 子育て充実事業</b>			<b>1,157,815</b>
01 保育所入所事務費 1,100	11 需用費	450	4 印刷製本費 450
	12 役務費	650	2 手数料 650

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
20,960 国庫支出金 10,480 県支出金 10,480			12,440	【子育て支援課】 子育て支援事業の拡充により、安心して子育てすることのできる環境を整備し、子育て中の親の不安や孤立感の解消を図る。 1 子育てサロン事業 子育て中の保護者の交流・集いの場を提供するとともに、育児に関する相談や情報提供を行う。 2 ファミリー・サポート・センター事業 保育施設等への送迎や一時預かり等の相互援助活動を行う。 3 緊急サポート・センター事業 病児・病後児や緊急の預かり、宿泊等に対応した相互援助活動を行う。 4 子どもショートステイ事業 病気等により児童を養育することのできない保護者に代わって児童を一定期間養育する。 5 子育て支援ネットワーク推進事業 住民参加型の子育てポータルサイト「こしがや子育てネット」を運用し子育て支援ネットワークの推進を図るとともに、子育てに関する情報をわかりやすく、タイムリーに発信する。
2,700 国庫支出金			2,930	【子育て支援課】 妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合、児童が健やかに生まれ、育成されるよう認可助産施設で助産を行い、児童・母親の援護を行う。 心臓疾患等のある18歳未満の児童の手術等に要した保険医療費以外の自己負担分を助成し、保護者の経済的負担の軽減を行う。
			1,100	【子ども育成課】 保育所入所事務に係る共通事務経費等

3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
02 子育て充実事業 1,044,120	13 委託料	3,100	32 新任保育士就業継続支援研修委託料	600
			33 保育所等発達支援巡回事業委託料	2,000
			34 保育所等経営状況評価委託料	500
	19 負担金補助 及び交付金	1,041,020	51 私立保育所等運営費補助金	200,000
			53 一歳児担当保育士雇用費補助金	83,000
			56 延長保育事業費補助金	45,000
			57 乳児途中入所促進事業費補助金	240
			59 親支援推進事業導入補助金	900
			63 アレルギー等対応特別給食提供事業費 補助金	13,000
			64 地域子育て支援拠点事業費補助金	88,000
			65 一時預かり事業費補助金	18,000
			69 保育所等整備事業費補助金*	580,000
			74 保育士資格取得支援事業費補助金	1,300
			75 障害児保育事業費補助金	480
			76 保育所整備等借入金利子補助金	1,100
			77 小規模保育事業所設置促進事業費補助 金	10,000
03 保育ステーション事 業 101,295	11 需用費	40	1 消耗品費	30
			6 修繕料*	10
	12 役務費	5	11 火災保険料	5
	13 委託料	94,350	31 保育ステーション事業委託料	94,000
			32 精算機保守管理委託料	350
	14 使用料及び 賃借料	200	31 精算機借上料	200
	19 負担金補助 及び交付金	6,700	31 パルテきたこし管理組合負担金	2,700
			51 保育ステーション整備事業費補助金*	4,000
04 病児保育事業 11,300	12 役務費	500	31 病児保育事務手数料	500
	13 委託料	10,800	31 病児保育事業委託料	10,800

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
589,180 国庫支出金 536,540 県支出金 52,640	75,900 市債		379,040	【子ども育成課】 保育所等の円滑な運営と保育・教育内容の充実を図ることにより、社会環境等の変化に伴う子育てニーズの多様化に対応するべく、補助事業を実施している施設・事業に対し、補助金を交付する。 また、新たに保育所等を設置する社会福祉法人等に対し助成を行い、安心して子どもを育てることができる環境を整備する。 1 対象施設・事業所（私立保育所22か所、認定こども園5か所、幼稚園1か所、地域型保育事業41か所）
30,600 国庫支出金 24,300 県支出金 6,300		17,000 諸収入	53,695	【子ども育成課】 駅を利用する子育て家庭を支援するとともに、多様化する保育需要に応えるため、保育ステーション事業を実施することにより、子育て環境の充実と保護者の利便性の向上を図り、乳幼児の健全育成と福祉の増進に資する。 また、市内3か所目となる保育ステーションの整備を行う社会福祉法人に対して、経費の一部を助成する。 1 事業の実施場所 (1) 南越谷保育ステーション（南越谷一丁目12番地11） (2) 北越谷保育ステーション（大沢三丁目6番1号） 2 事業内容 (1) 送迎保育 保育ステーションから指定私立保育所への児童の送迎及び保育 (2) 一時預かり 児童福祉法に規定する一時預かり事業 (3) 育児相談 子育て家庭に対する育児相談
6,000 国庫支出金 3,000 県支出金 3,000		500 諸収入	4,800	【子ども育成課】 仕事と子育ての両立を支援し、児童の健全な育成に寄与するため、市内在住の生後3か月から小学校3年生までの病中及び病気回復期にあり、保護者の都合で家庭での保育が困難な乳幼児・児童を一時的に保育する。

3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>004 障がい児福祉費</b>			<b>912,900</b>	
01 障がい児補装具等給付費 37,400	20 扶助費	37,400	31 身体障がい児補装具給付費	30,000
			32 重度障がい児日常生活用具給付費	7,000
			33 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費	100
			34 難聴児補聴器購入費助成金	300
02 障がい児支援事業 875,500	12 役務費	30	31 育成医療事務手数料	30
			13 委託料	1,260
	33 通所給付支払事務委託料	1,250		
	19 負担金補助及び交付金	68,960		
			51 超重症心身障がい児短期入所等補助金	960
			52 県東南部地区重症心身障がい児施設運営費補助金	60,000
			20 扶助費	805,250
	32 障がい児短期入所措置費	50		
	33 日中一時支援事業給付費	200		
	34 障がい児通所給付費	730,000		
	35 サービス利用計画給付費	10,000		
	37 育成医療給付費	15,000		
		<b>1,212,250</b>		
01 こども医療給付費 1,150,160	12 役務費	160	2 手数料	60
			31 こども医療費証明手数料	100
	13 委託料	50,000	31 こども医療事務委託料	50,000
	20 扶助費	1,100,000	31 こども医療給付費 1,100,000	
			02 ひとり親家庭医療給付費 62,090	12 役務費
	20 扶助費	62,000	31 ひとり親家庭医療給付費 62,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
27,950 国庫支出金 18,550 県支出金 9,400			9,450	【子育て支援課】 身体障がい児に対し、障がいの状態に応じて、装具、車いす、補聴器等の補装具の購入又は修理に要する費用を支給する。 また、在宅の重度の障がい児や小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活を容易にするための生活用具を給付する。 さらに、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入費用を一部助成する。
606,170 国庫支出金 401,730 県支出金 204,440			269,330	【子育て支援課】 障がい児が自立した生活を営むことができるよう、介護給付費、日中一時支援事業給付費、通所給付費等を支給する。 また、適切なサービス利用のため、サービス等利用計画の作成及びモニタリングや必要なサービスの利用調整を行う場合にかかる費用を支給する。 日中一時支援事業や、医療的ケアを必要とする在宅の超重症心身障がい児の短期入所事業により、介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図る。 身体上の障がい等を有する児童に、治療の効果が期待できるものを対象に育成医療を給付し、児童の健全な育成を図る。
150,000 県支出金			1,000,160	【子育て支援課】 こどもの健康増進と子育て家庭の経済的負担を軽減するため、こどもの医療費（保険診療分）の一部負担金を支給する。 1 支給対象年齢 入院・通院ともに中学校修了まで 2 医療費の支給方法 現物給付（医療機関における窓口負担なし） 越谷市内医療機関 償還払い（医療機関に支払い後、申請書を提出）越谷市外医療機関
31,000 県支出金			31,090	【子育て支援課】 18歳になった年の年度末までの児童（一定の障がいのある児童は20歳未満）がいる母子・父子家庭等に対し、所得が児童扶養手当法に規定する限度額未満の場合に、医療費（保険診療分）の一部を支給する。

3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 1目 児童福祉総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>006 その他児童福祉総務費</b>				<b>20</b>
01 その他児童福祉費	10	19 負担金補助 及び交付金	10 94 研修会等負担金	10
02 その他保育費	10	19 負担金補助 及び交付金	10 94 研修会等負担金	10

3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 2目 児童福祉運営費

<b>001 子ども・子育て支援給付費</b>				<b>3,500,000</b>
01 子ども・子育て支援 給付費	3,500,000	20 扶助費	31 施設型給付費 32 地域型保育給付費	2,500,000 1,000,000

3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 3目 児童措置費

<b>001 児童手当給付費</b>				<b>5,621,100</b>
01 児童手当給付費	5,621,100	13 委託料	31 児童手当発送業務等委託料	1,100
		20 扶助費	31 児童手当給付費	5,620,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			10	【子育て支援課】 児童福祉総務に係る研修負担金等
			10	【子ども育成課】 児童福祉総務に係る研修負担金等

1,904,000 国庫支出金 1,220,000 県支出金 684,000		600,000 分担金及び 負担金	996,000	<b>【子ども育成課】</b> 子ども・子育て支援新制度施行に伴い、多様化する教育・保育需要に対応するため、市の確認を受けた施設・事業に対し、入所児童に係る給付費を支弁する。 1 管内（市内）の保育所 2 2か所 2 管内（市内）の認定こども園 5か所 3 管内（市内）の幼稚園（施設型給付対象） 1か所 4 管内（市内）の地域型保育事業 4 1か所
--	--	-------------------------	---------	--

4,750,000 国庫支出金 3,880,000 県支出金 870,000			871,100	<b>【子育て支援課】</b> 次代を担う子どもの成長及び発達に資することを目的に、中学校修了までの子どもを養育している方に、手当を支給する。 1 手当の額 (1) 所得制限額未満 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>第1・2子</td> <td>第3子以降</td> </tr> <tr> <td>0～3歳未満</td> <td>15,000円</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上～小学校</td> <td>10,000円</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>10,000円</td> <td>10,000円</td> </tr> </table> (2) 所得制限該当 一人につき月額5,000円		第1・2子	第3子以降	0～3歳未満	15,000円	15,000円	3歳以上～小学校	10,000円	15,000円	中学校	10,000円	10,000円
	第1・2子	第3子以降														
0～3歳未満	15,000円	15,000円														
3歳以上～小学校	10,000円	15,000円														
中学校	10,000円	10,000円														

3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 4目 母子父子寡婦福祉費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>001 母子父子寡婦福祉費</b>			<b>1,051,510</b>
01 母子家庭等相談事業 5,160	1 報酬	5,160	31 母子父子自立支援員報酬 5,160
02 母子家庭等自立支援給付費 22,550	20 扶助費	22,550	31 母子家庭等自立支援教育訓練給付費 400 32 高等職業訓練促進給付費 22,000 34 ひとり親家庭高卒認定試験支援給付費 150
03 母子生活支援施設委託事業 800	13 委託料	800	31 母子生活支援施設委託料 800
04 児童扶養手当給付費 1,023,000	20 扶助費	1,023,000	31 児童扶養手当給付費 1,023,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			5,160	【子育て支援課】 母子家庭等の生活一般や職業能力の向上及び求職活動等就業についての相談指導等に応じるため、母子・父子自立支援員を配置し多様な支援を図る。 1 相談時間 月曜日から金曜日 午前9時から午後5時15分まで 2 相談場所 子育て支援課 3 相談員 非常勤特別職4人
16,910 国庫支出金			5,640	【子育て支援課】 母子家庭等の雇用の安定及び就業の促進を図るため、母子家庭等自立支援給付費を支給する。 1 母子家庭等自立支援教育訓練給付費 2 高等職業訓練促進給付費 3 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付費
400 国庫支出金			400	【子育て支援課】 配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子が監護すべき子どもの福祉に欠けるところが認められるとき、その保護者と子どもを母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、自立の促進のために生活を支援する。
341,000 国庫支出金			682,000	【子育て支援課】 父母の離婚、父母の死亡などによって父や母と生計を同じくしていない子どもや父または母に一定の障がいのある子どもを育てている方などに児童扶養手当を支給する。支給対象の子どもは18歳になった年の年度末までの児童（一定の障がいがある児童は20歳未満）で、支給額は所得額と児童数によって異なる。 1 手当の額 (1) 1人目 所得に応じて月額42,330円～9,990円 (2) 2人目加算額 所得に応じて月額10,000円～5,000円 (3) 3人目以降加算額 所得に応じて 1人につき月額6,000円～3,000円

3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 4目 母子父子寡婦福祉費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>002 母子父子寡婦福祉資金貸付金事業</b>				<b>27,290</b>
01 母子父子寡婦福祉資金貸付金会計繰出金	530	28 繰出金	530	31 母子父子寡婦福祉資金貸付金会計
02 母子父子寡婦福祉資金貸付金事業	26,760	23 償還金利息及び割引料	26,760	31 償還金

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			530	【子育て支援課】 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく福祉資金貸付事業等について、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計へ繰出しを行う。
			26,760	【子育て支援課】 中核市移行に伴い、埼玉県から譲渡を受けた債権に係る償還金

3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 5目 児童発達支援センター費

<b>001 児童発達支援センター事務費</b>				<b>354,652</b>	
01 職員人件費	350,100	2 給料	174,000	3 一般職給	174,000
		3 職員手当等	96,600	2 扶養手当	4,000
				3 地域手当	10,700
4 住居手当	3,100				
5 通勤手当	4,000				
8 超過勤務手当	490				
13 休日給	10				
14 管理職手当	1,300				
15 期末手当	45,000				
16 勤勉手当	28,000				
4 共済費	53,000			3 職員共済組合負担金	53,000
19 負担金補助及び交付金	26,500			1 総合事務組合退職手当負担金	26,500

		37,510	312,590	【子育て支援課】 職員人件費 45人分
		諸収入		

3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 5目 児童発達支援センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	
	区分	金額		
02 一般事務経費 4,552	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	180	2 普通旅費	180
	11 需用費 2,940		1 消耗品費	900
			2 燃料費	650
			6 修繕料*	1,390
	12 役務費 653		1 通信運搬費	380
			2 手数料	100
10 自動車損害保険料			173	
13 委託料 120		20 複写機保守管理委託料	120	
14 使用料及び賃借料 565		1 複写機使用料	80	
		6 自動車借上料	440	
		16 テレビ視聴料	45	
27 公課費 84		1 自動車重量税	84	
<b>002 児童発達支援センター運営費</b>				<b>41,490</b>
01 児童発達支援センター運営費 41,490	1 報酬 4,540		3 嘱託医報酬	4,540
	4 共済費 3,410		6 社会保険料	3,410
	7 賃金 22,000		1 臨時職員賃金	22,000
	8 報償費 7,080		1 報償費	4,700
			2 講師等謝礼	40
			3 行事記念品代	20
			31 心理判定員謝礼	2,200
11 需用費 3,870		1 消耗品費	200	
		3 食糧費	10	
		4 印刷製本費	10	
		7 給食材料費	3,600	
9 医薬材料費			50	
12 役務費 400		2 手数料	400	
14 使用料及び賃借料 20		7 有料道路通行料等	10	
		8 入場料	10	

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			4,552		
国県支出金	地方債	その他			
				4,552	【子育て支援課】 児童発達支援センター事務に係る共通事務経費等
		41,490			【子育て支援課】 心身の発達に支援を必要とする就学前の児童に、日常生活に必要な基本的動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、健全な心身の発達を促進する。 また、支援を必要とする児童や保護者に対して、発達に関する相談や指導・助言を行い、子育てに関する不安や負担の軽減を図る。 1 平成29年度の主な事業 (1) 障がい児通所支援に関する業務 (2) 早期療育教室 (3) 外来発達相談



3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 5目 児童発達支援センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	19 負担金補助 及び交付金	170	94 研修会等負担金	170
<b>003 施設管理費</b>				<b>6,840</b>
01 児童発達支援センタ ー施設管理費 6,840	11 需用費	4,070	5 光熱水費 6 修繕料*	4,000 70
	12 役員費	80	11 火災保険料	80
	13 委託料	2,400	3 施設定期検査委託料	270
			5 清掃委託料	820
			6 警備委託料	90
7 施設・設備等保守管理委託料			670	
8 冷暖房設備保守管理委託料			220	
14 電気主任技術者委託料	290	14 電気主任技術者委託料	290	
17 害虫駆除委託料	40	17 害虫駆除委託料	40	
14 使用料及び 賃借料	260	11 公共下水道使用料	260	
16 原材料費	30	2 補修材料購入費*	30	
<b>004 その他児童発達支援センター費</b>				<b>62</b>
01 その他児童発達支援 センター費 62	19 負担金補助 及び交付金	62	31 県社会福祉協議会等負担金	41
			32 安全運転管理者協会負担金	21

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		10 使用料及び 手数料	6,830	<b>【子育て支援課】</b> 児童発達支援センターに通所する児童が安全にかつ安心して療育を受けられるよう施設の維持管理を行う。 <b>1 施設概要</b> 敷地面積 6,498.88㎡ 建物延床面積 1,712.44㎡ (1) 指導訓練室6室 (2) 個別指導室4室(理学療法・作業療法・言語訓練) (3) ホール4室 (4) プレイルーム2室 (5) 聴力検査室 (6) 相談室2室 (7) おもちゃ図書室 (8) 医務室 (9) 給食室 (10) 保護者控え室 (11) 会議室 (12) 事務室
			62	<b>【子育て支援課】</b> 児童発達支援センターに係る負担金

3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 6目 保育所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節		
	区分	金額				
<b>001 保育所事務費</b>				<b>2,605,560</b>		
01 職員人件費 2,602,320	2 給料	1,305,000	3 一般職給	1,305,000		
			3 職員手当等	711,820	2 扶養手当	18,000
					3 地域手当	79,400
					4 住居手当	31,000
					5 通勤手当	26,000
					7 特殊勤務手当	4,320
					8 超過勤務手当	15,000
					14 管理職手当	5,600
					15 期末手当	334,500
	16 勤勉手当	198,000				
4 共済費	385,000	3 職員共済組合負担金			385,000	
19 負担金補助及び交付金	200,500	1 総合事務組合退職手当負担金	200,500			
02 一般事務経費 3,240	8 報償費	10	1 報償費	10		
	9 旅費	530	2 普通旅費	530		
	12 役務費	2,700	1 通信運搬費	2,700		
<b>002 保育所運営費</b>				<b>849,580</b>		
01 保育所運営費 829,470	1 報酬	7,700	3 嘱託医報酬	7,700		
	4 共済費	78,500	6 社会保険料	78,500		
	7 賃金	572,000	1 臨時職員賃金	572,000		
	8 報償費	2,660	2 講師等謝礼	2,600		
			3 行事記念品代	60		
	9 旅費	50	3 特別旅費	50		
	11 需用費	159,340	1 消耗品費	13,600		
			3 食糧費	30		
7 給食材料費			145,000			
9 医薬材料費	710					
12 役務費	2,100	2 手数料	2,100			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
25,000		443,000	2,134,320	【子ども育成課】 職員人件費 380人分
国庫支出金		使用料及び手数料		
7,000		439,000		
県支出金		諸収入		
18,000		4,000		
			3,240	【子ども育成課】 保育所事務に係る共回事務経費等
1,500		98,500	729,470	【子ども育成課】 増加傾向にある保育需要に対応するため、公立保育所18か所において良質かつ適切な保育サービスの提供に努める。また、特別支援保育・延長保育等多様な保育ニーズに応えられるよう、適正な保育所運営の確保に努めるとともに地域に開かれた保育所づくりを推進する。 1 臨時職員賃金の内容 (1) 所務等臨時職員賃金 (2) 臨時保育士賃金 (3) 延長保育パート賃金 (4) 産休・育休代替保育士賃金
国庫支出金		使用料及び手数料		
1,000		65,000		
県支出金		諸収入		
500		33,500		

3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 6目 保育所費

細目 および 細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
	13 委託料	1,430	20 複写機保守管理委託料	600	
			31 福祉サービス第三者評価事業委託料	500	
			32 保育所メール配信サービス委託料	330	
	14 使用料及び 賃借料	1,150	1 複写機使用料	970	
		6 自動車借上料	180		
	18 備品購入費	4,500	3 施設用器具購入費*	1,500	
			31 調理用器具購入費*	3,000	
	19 負担金補助 及び交付金	40	94 研修会等負担金	40	
02 地域子育て支援事業	20,110	4 共済費	2,500	6 社会保険料	2,500
		7 賃金	16,500	1 臨時職員賃金	16,500
		8 報償費	180	2 講師等謝礼	180
		12 役務費	180	1 通信運搬費	180
		14 使用料及び 賃借料	750	31 寝具借上料	750
<b>003 施設管理費</b>				<b>109,190</b>	
01 保育所管理費	92,190	11 需用費	61,000	2 燃料費	3,000
				5 光熱水費	48,000
				6 修繕料*	10,000
		12 役務費	1,080	2 手数料	370
				11 火災保険料	710

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
4,920		7,800	7,390	<b>【子ども育成課】</b> 地域の児童及びその保護者が相互に交流を図るとともに、地域で安心して子育てができるような環境整備を推進するため、地域子育て支援センター事業を実施することにより、児童及び保護者の福祉の向上を図る。 1 事業実施箇所 (1) 増林保育所 (2) 新方保育所 (3) 荻島保育所 2 主な事業 (1) 子育て相談 (2) 一時預かり (3) 子育て講座 (4) 子育てサークル等の育成・支援 (5) その他地域の保育需要に応じた子育て支援事業
国庫支出金		諸収入		
2,460				
県支出金				
2,460				
		5,530	86,660	<b>【子ども育成課】</b> 保育所の安全確保と保育環境の向上を図るため、清掃、警備等の業務委託を行うなど効率的な施設の管理に努める。 また、緊急修繕や年次計画に基づく計画的修繕を実施し、快適な保育環境の充実に努める。 1 公立保育所数 18か所
		使用料及び 手数料		
		3,530		
		諸収入		
		2,000		

3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 6目 保育所費

細目および細々目	節		細 節	金額	
	区 分	金 額			
	13 委託料	11,200	3 施設定期検査委託料 5 清掃委託料 6 警備委託料 9 防火施設保守管理委託料 14 電気主任技術者委託料 16 植木管理等委託料 17 害虫駆除委託料 32 小荷物専用昇降機保守管理委託料 33 廃油処理委託料 36 保育所給食費口座データ伝送業務委託料	3,900 2,500 1,480 650 770 500 740 320 40 300	
	14 使用料及び賃借料	18,190	10 土地借上料 11 公共下水道使用料 12 清掃用具借上料 16 テレビ視聴料 31 防犯用カメラ借上料	11,700 4,700 280 280 1,230	
	16 原材料費	720	2 補修材料購入費*	720	
02 保育所改修費	17,000	15 工事請負費	17,000	1 施設改修工事費*	17,000
<b>004 保育所整備事業</b>				<b>10,500</b>	
01 大相模保育所整備事業	13 委託料	500	18 草刈委託料	500	
	15 工事請負費	10,000	31 造成工事費*	10,000	
<b>005 その他保育所費</b>				<b>1,195</b>	
01 その他保育所費	19 負担金補助及び交付金	1,095	31 県保育協議会等負担金 32 東部地区保育協議会負担金 33 日本スポーツ振興センター負担金	320 25 750	
	23 償還金利子及び割引料	100	31 保育所保育料過誤納還付金	100	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			17,000	【子ども育成課】 公立保育所の施設維持管理や保全を図るため、既存施設の計画的な改修を行う。
			10,500	【子ども育成課】 経年による老朽化に伴う大相模保育所の建替えに向け、擁壁工事等を行う。
		470 分担金及び 負担金	725	【子ども育成課】 保育所に係る研修負担金等

3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 7目 青少年教育指導費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 青少年教育指導事務費</b>				<b>2,975</b>
01 一般事務経費 2,975	4 共済費	360	6 社会保険料	360
	7 賃金	2,220	1 臨時職員賃金	2,220
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	50	2 普通旅費	50
	11 需用費	240	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 6 修繕料*	50 90 10 90
	12 役務費	85	1 通信運搬費 10 自動車損害保険料	50 35
	27 公課費	10	1 自動車重量税	10
<b>002 青少年健全育成推進事業</b>				<b>10,015</b>
01 青少年問題協議会運営費 420	1 報酬	280	31 青少年問題協議会委員報酬	280
	9 旅費	140	1 費用弁償	140
02 青少年指導相談員運営費 1,320	1 報酬	1,300	31 青少年指導相談員報酬	1,300
	9 旅費	20	1 費用弁償	20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,975	【青少年課】 青少年教育指導事務に係る共通事務経費等
			420	【青少年課】 地方青少年問題協議会法及び越谷市青少年問題協議会設置条例に基づき協議会を設置し、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策について必要な事項を調査審議する。 1 越谷市青少年問題協議会 (1) 委員数 30人 (2) 会議開催 年2回予定
			1,320	【青少年課】 相談員を配置し、問題行動や、非行等で悩んでいる保護者等からの相談を受け、助言や支援を行う。 1 相談実施日 火・水・金の週3回

3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 7目 青少年教育指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 青少年健全育成推進事業 7,340	8 報償費	1,260	2 講師等謝礼	360
			31 青少年指導員謝礼	900
	9 旅費	20	3 特別旅費	20
	11 需用費	190	1 消耗品費	50
			4 印刷製本費	140
13 委託料	5,800	35 青少年健全育成事業委託料	5,800	
14 使用料及び賃借料	70	7 有料道路通行料等	70	
04 青少年団体育成事業 650	19 負担金補助及び交付金	650	51 ボーイスカウト助成金	430
			52 ガールスカウト助成金	220
05 いじめ問題再調査委員会運営費 285	1 報酬	140	31 いじめ問題再調査委員会委員報酬	140
	9 旅費	25	1 費用弁償	25
	13 委託料	120	2 会議録作成委託料	120
<b>003 子どもの居場所づくり推進事業</b>				<b>6,350</b>
01 教室運営費 6,350	8 報償費	5,230	2 講師等謝礼	5,230
			11 需用費	600
	3 食糧費	70		
	4 印刷製本費	50		
12 役務費	520	6 修繕料*	30	
		9 医薬材料費	50	
12 役務費	520	1 通信運搬費	510	
		2 手数料	10	
<b>004 プレーパーク運営事業</b>				<b>360</b>
01 プレーパーク運営費 360	8 報償費	320	2 講師等謝礼	320
	11 需用費	40	1 消耗品費	20
9 医薬材料費			20	

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国庫支出金	地方債	その他			
			7,340	【青少年課】 青少年の健全育成及び非行防止等を推進するため、関係機関と連携し、各種事業を行う。 1 青少年健全育成越谷市民フォーラム 2 街頭指導パトロール 3 三世代交流事業 4 青少年健全育成研修会	
			650	【青少年課】 集団活動を通して青少年健全育成に取り組んでいる青少年団体を支援する。 1 ボーイスカウト各団連絡協議会 2 ガールスカウト連絡協議会	
90 国庫支出金			195	【青少年課】 いじめ防止対策推進法に基づき委員会を設置し、重大事態の調査の結果について、調査審議を行う。 1 越谷市いじめ問題再調査委員会 (1) 委員数 5人以内	
2,100 国庫支出金			4,250	【青少年課】 地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、放課後や週末に小学校や地区センター・公民館等を活用した放課後子ども教室を開催する。	
			360	【青少年課】 子どもたちの自主性や創造性などを育むため、プレーパークを開催し、子どもたちの健全育成を推進する。	

3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 8目 学童保育費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 学童保育事務費</b>				<b>5,310</b>
01 一般事務経費 5,310	4 共済費	350	6 社会保険料	350
	7 賃金	2,220	1 臨時職員賃金	2,220
	9 旅費	10	2 普通旅費	10
	11 需用費	230	1 消耗品費 4 印刷製本費	20 210
	12 役務費	2,170	1 通信運搬費 2 手数料	1,770 400
	13 委託料	330	31 書類等配送業務委託料	330
<b>002 学童保育運営費</b>				<b>719,310</b>
01 学童保育室運営費 716,910	4 共済費	81,800	6 社会保険料	81,800
	7 賃金	545,000	1 臨時職員賃金	545,000
	8 報償費	310	2 講師等謝礼	310
	11 需用費	11,710	1 消耗品費 3 食糧費 7 給食材料費 9 医薬材料費	2,100 10 9,000 600
	12 役務費	760	2 手数料	760
	13 委託料	75,300	31 学童保育室委託料	75,300
	14 使用料及び賃借料	100	6 自動車借上料	100
	18 備品購入費	1,900	3 施設用器具購入費*	1,900
19 負担金補助及び交付金	30	94 研修会等負担金	30	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			5,310	【青少年課】 学童保育事務に係る共通事務経費等
163,800 国庫支出金		184,500 分担金及び負担金	368,610	【青少年課】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、適切な遊びの場や生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。 1 公立学童保育室数 47か所
81,900 県支出金		500 使用料及び手数料		
81,900		175,000 諸収入		
		9,000		

3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 8目 学童保育費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 民間学童保育室事業 2,400	19 負担金補助 及び交付金	2,400	52 民間学童保育室事業費補助金 2,400
<b>003 施設管理費</b>			<b>5,400</b>
01 学童保育室施設管理 費 5,400	11 需用費	4,040	1 消耗品費 10
			2 燃料費 30
			5 光熱水費 2,000
			6 修繕料* 2,000
	12 役務費	220	2 手数料 20 11 火災保険料 200
13 委託料	980	5 清掃委託料 80 6 警備委託料 400 9 防火施設保守管理委託料 500	
14 使用料及び 賃借料	120	11 公共下水道使用料 120	
16 原材料費	40	2 補修材料購入費* 40	
<b>004 学童保育室建設事業</b>			<b>70,000</b>
01 学童保育室建設事業 70,000	15 工事請負費	70,000	31 学童保育室建設工事費* 70,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,600 国庫支出金 800 県支出金 800			800	【青少年課】 児童の健全な育成を図るため、民間学童保育室の事業者に対し、必要に応じて運営費の一部を補助する。
		2 使用料及び 手数料	5,398	【青少年課】 安全で、快適な学童保育室の保育環境を確保するため、適正な施設管理を行う。 1 公立学童保育室 47か所
33,200 国庫支出金 16,600 県支出金 16,600	29,000 市債		7,800	【青少年課】 学童保育室の確保、並びに待機児童の解消を図るため、蒲生南学童保育室の施設整備を行う。



3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 9目 児童館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
<b>001 児童館事務費</b>				<b>104,302</b>	
01 職員人件費 102,200	2 給料	49,500	3 一般職給	49,500	
	3 職員手当等	33,100	2 扶養手当	1,000	
			3 地域手当	3,100	
			4 住居手当	700	
5 通勤手当			1,300		
8 超過勤務手当			2,600		
13 休日給			2,700		
14 管理職手当			1,200		
15 期末手当			13,000		
16 勤勉手当			7,500		
4 共済費			13,500	3 職員共済組合負担金	13,500
19 負担金補助及び交付金			6,100	1 総合事務組合退職手当負担金	6,100
02 児童館コスモス一般事務経費 1,166	9 旅費	40	2 普通旅費	40	
	11 需用費	130	2 燃料費	60	
			6 修繕料*	70	
	12 役務費	354	1 通信運搬費	300	
			2 手数料	20	
			10 自動車損害保険料	34	
	13 委託料	280	20 複写機保守管理委託料	70	
21 ファクシミリ保守管理委託料			40		
31 プラネタリウム券売機保守管理委託料			170		
14 使用料及び賃借料	355	1 複写機使用料	20		
		2 ファクシミリ借上料	10		
		4 印刷機借上料	100		
		16 テレビ視聴料	15		
		31 プラネタリウム券売機借上料	210		
27 公課費	7	1 自動車重量税	7		
03 児童館ヒマワリ一般事務経費 936	9 旅費	40	2 普通旅費	40	
	11 需用費	240	2 燃料費	70	
6 修繕料*			170		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			102,200	【青少年課】 職員人件費 15人分
			1,166	【青少年課】 児童館コスモスに係る共通事務経費等
			936	【青少年課】 児童館ヒマワリに係る共通事務経費等

3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 9目 児童館費

細目および細々目	節		細節	金額	
	区分	金額			
	12 役務費	413	1 通信運搬費	360	
			2 手数料	20	
			10 自動車損害保険料	33	
	14 使用料及び賃借料	230	1 複写機使用料	170	
			4 印刷機借上料	30	
			16 テレビ視聴料	30	
	27 公課費	13	1 自動車重量税	13	
	<b>002 児童館運営費</b>				<b>47,600</b>
	01 児童館コスモス運営費	20,985	1 報酬	9,830	31 子ども家庭相談員報酬
32 科学教育指導員報酬				7,690	
4 共済費			400	6 社会保険料	400
7 賃金			3,100	1 臨時職員賃金	3,100
8 報償費			800	1 報償費	150
				2 講師等謝礼	650
9 旅費			40	1 費用弁償	30
		3 特別旅費	10		
11 需用費	1,250	1 消耗品費	950		
		3 食糧費	60		
		4 印刷製本費	230		
		9 医薬材料費	10		
13 委託料	4,550	31 プラネタリウム保守管理委託料	1,100		
		32 プラネタリウムソフトセッティング委託料	1,650		
		34 展示品保守管理委託料	500		
		35 イベント委託料	1,200		
		36 薬品等処分委託料	100		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		900 使用料及び 手数料	20,085	<b>【青少年課】</b> 子どもたちの健全育成の拠点施設として、また「天文と物理」をテーマに、科学に対する興味関心を高めるため、特色ある児童館を運営する。 1 平成29年度の主な事業 (1) 児童健全育成事業 51事業 (2) 科学体験事業 14事業 (3) 子育て支援事業 26事業 (4) 異世代交流事業 7事業 (5) 天文普及事業 9事業 (6) クラブ活動事業等 17事業

3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 9目 児童館費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	14 使用料及び 賃借料	420	7 有料道路通行料等 8 入場料 32 展示品用情報機器等借上料	10 10 400
	18 備品購入費	550	3 施設用器具購入費*	550
	19 負担金補助 及び交付金	45	94 研修会等負担金	45
02 児童館ヒマワリ運営 費	26,615			
	1 報酬	9,830	31 子ども家庭相談員報酬 32 科学教育指導員報酬	2,140 7,690
	4 共済費	400	6 社会保険料	400
	7 賃金	2,700	1 臨時職員賃金	2,700
	8 報償費	1,150	1 報償費 2 講師等謝礼	150 1,000
	9 旅費	40	1 費用弁償 3 特別旅費	30 10
	11 需用費	3,780	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料* 9 医薬材料費 31 飼料費	1,590 100 10 2,000 10 70
	12 役務費	45	13 動産総合保険料	45
	13 委託料	4,550	31 展示品保守管理委託料 32 水気耕栽培保守点検委託料 33 情報学習機器保守管理委託料 34 電子顕微鏡保守委託料 35 視聴覚機器保守点検委託料	2,020 1,100 200 690 540
	14 使用料及び 賃借料	1,360	5 フィルム借上料 7 有料道路通行料等 8 入場料 31 情報学習機器借上料 32 視聴覚機器借上料	120 30 10 860 340
	18 備品購入費	2,700	3 施設用器具購入費*	2,700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			26,615	<p>【青少年課】</p> <p>子どもたちの健全育成の拠点施設として、また「生物と環境」をテーマに、科学に対する興味関心を高めるため、特色ある児童館を運営する。</p> <p>1 平成29年度の主な事業</p> <p>(1) 児童健全育成事業 61事業</p> <p>(2) 科学体験事業 26事業</p> <p>(3) 子育て支援事業 21事業</p> <p>(4) 学校教育・地域活動団体との連携事業 14事業</p> <p>(5) こどもエコクラブ活動事業 2事業</p>

3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 9目 児童館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	19 負担金補助 及び交付金	60	94 研修会等負担金	60
<b>003 施設管理費</b>				<b>51,296</b>
01 児童館コスモス施設 管理費	29,207	11 需用費	5 光熱水費 6 修繕料*	7,000 5,400
		12 役務費	11 火災保険料	27
	10,160	13 委託料	3 施設定期検査委託料	170
			5 清掃委託料	7,400
			6 警備委託料	110
			7 施設・設備等保守管理委託料	240
			8 冷暖房設備保守管理委託料	600
			9 防火施設保守管理委託料	130
180	14 使用料及び 賃借料	10 エレベーター保守管理委託料	520	
		11 自動ドア保守管理委託料	80	
		13 受水槽等清掃委託料	40	
		14 電気主任技術者委託料	210	
6,000	15 工事請負費	1 施設改修工事費*	6,000	
40	16 原材料費	2 補修材料購入費*	40	
400	18 備品購入費	3 施設用器具購入費*	400	
02 児童館ヒマワリ施設 管理費	22,089	11 需用費	5 光熱水費 6 修繕料*	9,000 900
		12 役務費	11 火災保険料	49
	11,770	13 委託料	3 施設定期検査委託料	150
5 清掃委託料			7,300	
6 警備委託料			110	
7 施設・設備等保守管理委託料			1,400	
8 冷暖房設備保守管理委託料			1,190	
9 防火施設保守管理委託料			150	
10 エレベーター保守管理委託料			400	
11 自動ドア保守管理委託料			70	
13 受水槽等清掃委託料			60	
14 電気主任技術者委託料			160	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		10 使用料及び 手数料	29,197	<p>【青少年課】 館内の安全確保と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できるよう効率的な施設の管理を行う。</p> <p>1 施設の種別 児童厚生施設（大型児童センター）</p> <p>2 施設概要</p> <p>(1) 開 館 昭和62年5月3日</p> <p>(2) 利用定員 550人（最大）</p> <p>(3) 建物構造 鉄筋コンクリート造3階建</p> <p>(4) 敷地面積 3,890.00㎡</p> <p>(5) 建物面積 1,275.09㎡</p> <p>(6) 延床面積 2,874.56㎡</p>
			22,089	<p>【青少年課】 館内の安全確保と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できるよう効率的な施設の管理を行う。</p> <p>1 施設の種別 児童厚生施設（大型児童センター）</p> <p>2 施設概要</p> <p>(1) 開 館 平成7年5月5日</p> <p>(2) 利用定員 680人（最大）</p> <p>(3) 建物構造 鉄筋コンクリート造3階建</p> <p>(4) 敷地面積 3,253.85㎡</p> <p>(5) 建物面積 1,186.89㎡</p> <p>(6) 延床面積 3,230.52㎡</p>

3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 9目 児童館費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
			16 植木管理等委託料	780
	14 使用料及び 賃借料	350	11 公共下水道使用料 31 防犯用カメラ借上料	280 70
	16 原材料費	20	31 補修材料等購入費	20
<b>004 その他児童館費</b>				<b>51</b>
01 その他児童館コスモ ス費	31 19 負担金補助 及び交付金	31	31 児童館連絡協議会等負担金	31
02 その他児童館ヒマワ リ費	20 19 負担金補助 及び交付金	20	31 児童館連絡協議会等負担金	20

3款 民生費  
 4項 生活保護費  
 1目 生活保護総務費

<b>001 生活保護総務事務費</b>				<b>446,945</b>	
01 職員人件費	417,810	2 給料	192,000	3 一般職給	192,000
		3 職員手当等	133,110	2 扶養手当	4,500
				3 地域手当	11,800
				4 住居手当	7,800
				5 通勤手当	4,500
				7 特殊勤務手当	3,400
				8 超過勤務手当	16,000
				13 休日給	10
				14 管理職手当	2,600
				15 期末手当	51,000
				16 勤勉手当	31,500
		4 共済費	64,000	3 職員共済組合負担金	64,000
		19 負担金補助 及び交付金	28,700	1 総合事務組合退職手当負担金	28,700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			31	【青少年課】 児童館コスモスに係る負担金
			20	【青少年課】 児童館ヒマワリに係る負担金

			417,810	【生活福祉課】 職員人件費 60人分
--	--	--	---------	-----------------------

3款 民生費  
 4項 生活保護費  
 1目 生活保護総務費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
02 一般事務経費 2,155	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	200	2 普通旅費	200
	11 需用費 1,740		1 消耗品費	600
			2 燃料費	450
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	350
			6 修繕料*	330
12 役務費	130	10 自動車損害保険料	130	
14 使用料及び賃借料	60	7 有料道路通行料等	60	
27 公課費	15	1 自動車重量税	15	
03 生活保護事務費 23,670	1 報酬	1,450	3 嘱託医報酬	1,450
	4 共済費	370	6 社会保険料	370
	7 賃金	2,360	1 臨時職員賃金	2,360
	12 役務費 7,570		1 通信運搬費	70
			2 手数料	7,500
13 委託料 11,920		31 レセプト点検等委託料	1,500	
		32 認定調査委託料	30	
		33 就労支援事業委託料	9,000	
		35 レセプト管理システムクラウド版初期導入委託料	800	
		36 レセプト管理システム保守管理業務委託料	500	
		37 レセプト管理システム機器回収業務委託料	90	
04 中国残留邦人生活支援事務費 100	8 報償費	100	1 報償費	100
05 社会保障等統計調査費 3,210	1 報酬	1,510	31 社会保障等統計調査員報酬	1,300
			32 国民生活基礎調査等調査員報酬	210
	8 報償費	1,300	31 調査協力謝礼	1,300
	11 需用費	400	1 消耗品費	400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			2,155	【生活福祉課】 生活保護総務事務に係る共通事務経費等
7,850 国庫支出金			15,820	【生活福祉課】 生活保護事務に係る事務経費
100 国庫支出金				【生活福祉課】 中国残留邦人等の地域生活を支援するため、中国語のできる支援・相談員を配置する。
3,210 国庫支出金 300 県支出金 2,910				【生活福祉課】 国民生活基礎調査等に係る事務経費 1 国民生活基礎調査 2 社会保障生計調査（家計簿調査） ※平成29年4月1日から平成31年3月31日の2年間

3款 民生費  
4項 生活保護費  
2目 扶助費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 生活保護扶助費</b>				<b>6,564,000</b>
01 生活保護扶助費 6,564,000	20 扶助費	6,564,000	31 生活扶助費 2,300,000 32 住宅扶助費 1,350,000 33 教育扶助費 40,000 34 医療扶助費 2,700,000 35 出産扶助費 300 36 生業扶助費 23,000 37 葬祭扶助費 6,000 38 施設事務費 1,700 39 介護扶助費 140,000 40 就労自立給付金 3,000	
<b>002 中国残留邦人生活支援給付金</b>				<b>32,000</b>
01 中国残留邦人生活支援給付金 32,000	20 扶助費	32,000	31 生活支援給付 7,400 32 住宅支援給付 3,000 33 医療支援給付 20,000 34 介護支援給付 800 35 葬祭支援給付 200 36 地域生活支援給付 100 37 配偶者支援金 500	

3款 民生費  
5項 災害救助費  
1目 災害救助費

<b>001 り災者援護事業</b>				<b>2,510</b>
01 り災者援護事業 2,510	19 負担金補助及び交付金	10	31 災害弔慰金等 10	
	20 扶助費	2,500	31 災害見舞金等 1,500 32 火災り災者住宅家賃給付費 1,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
4,923,000 国庫支出金			1,641,000	<b>【生活福祉課】</b> 生活保護制度は、生活に困窮する方々に対し、最低限度の生活を保障すると同時に、一日でも早い生活の立て直し（自立）を援助するもので、それぞれ必要な扶助を行う。 1 被保護数（平成28年3月末現在 停止中を含む） (1) 被保護世帯数 2,891世帯 (2) 被保護者数 4,007人 2 被保護数（平成28年10月末現在 停止中を含む） (1) 被保護世帯数 2,957世帯 (2) 被保護者数 4,051人
24,150 国庫支出金			7,850	<b>【生活福祉課】</b> 中国残留邦人等の生活の安定を図るため、生活支援給付金等を支給する。 1 受給者数（平成28年10月末現在）7世帯 11人

			2,510	<b>【福祉推進課】</b> り災者援護に係る見舞金等
--	--	--	-------	--------------------------------

4款 衛生費  
 1項 保健衛生費  
 1目 保健衛生総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
<b>001 保健衛生事務費</b>				<b>369,917</b>	
01 職員人件費 363,230	2 給料	173,000	3 一般職給	173,000	
	3 職員手当等	108,630	2 扶養手当	2,500	
			3 地域手当	10,600	
			4 住居手当	3,200	
			5 通勤手当	6,500	
7 特殊勤務手当			10		
8 超過勤務手当			9,700		
13 休日給			20		
14 管理職手当			3,100		
15 期末手当			46,000		
16 勤勉手当			27,000		
4 共済費			55,000	3 職員共済組合負担金	55,000
19 負担金補助及び交付金			26,600	1 総合事務組合退職手当負担金	26,600
02 地域医療一般事務経費 2,907	4 共済費	300	6 社会保険料	300	
	7 賃金	1,800	1 臨時職員賃金	1,800	
	8 報償費	10	1 報償費	10	
	9 旅費	100	2 普通旅費	100	
	11 需用費	440	1 消耗品費	230	
			2 燃料費	100	
			3 食糧費	20	
6 修繕料*			90		
12 役務費	230	1 通信運搬費	190		
		10 自動車損害保険料	40		
14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20		
27 公課費	7	1 自動車重量税	7		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
3,200			360,030	【地域医療課】 職員人件費 7人分 【市民健康課】 職員人件費 40人分
国庫支出金 1,600				
県支出金 1,600				
			2,907	【地域医療課】 地域医療事務に係る共回事務経費等



4款 衛生費  
 1項 保健衛生費  
 1目 保健衛生総務費

細目および細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
03 市民健康一般事務経費 3,780	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	380	2 普通旅費	320
			3 特別旅費	60
	11 需用費	880	1 消耗品費	200
			2 燃料費	260
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	90
			6 修繕料*	320
12 役務費	1,640	1 通信運搬費	1,400	
		2 手数料	130	
		10 自動車損害保険料	110	
13 委託料	240	20 複写機保守管理委託料	240	
14 使用料及び賃借料	100	1 複写機使用料	100	
18 備品購入費	500	3 施設用器具購入費*	500	
27 公課費	30	1 自動車重量税	30	
<b>002 地域医療費</b>				<b>75,040</b>
01 地域医療推進事業 60,700	19 負担金補助及び交付金	700	52 骨髄移植ドナー支援助成金	700
	21 貸付金	60,000	31 看護師等修学資金貸付金	60,000
02 救急医療対策事業 14,340	13 委託料	4,710	31 休日当番医制事業委託料	2,920
			32 休日歯科当番医制事業委託料	1,790
	19 負担金補助及び交付金	9,630	31 東部南地区第二次救急医療対策協議会負担金	30
			32 病院群輪番制病院運営費負担金	7,500
			33 小児救急医療支援事業運営費負担金	2,100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			3,780	【市民健康課】 市民健康事務に係る共回事務経費等
350 県支出金			60,350	【地域医療課】 骨髄・末梢血幹細胞移植及びドナー登録の推進を図るため、公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞を提供した者に対し、助成金を交付する。 また、看護師等の養成施設に在学する者で、卒業後に市内医療機関において看護業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与し看護師不足の解消を図る。
			14,340	【地域医療課】 休日等における入院を必要としない比較的軽症な急病患者などの診療を、休日当番医制（医科、歯科）により行い、初期救急医療体制を確保する。 また、入院治療が必要な急病患者の診療を、本市が属する埼玉県第二次救急医療圏（東部南地区）の病院が輪番制で実施する、病院群輪番制病院運営事業及び小児救急医療支援事業に対して負担金を支出し、第二次救急医療体制を確保する。

4款 衛生費  
 1項 保健衛生費  
 1目 保健衛生総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>003 施設管理費</b>				<b>16,029</b>
01 保健センター施設管理費 14,029	11 需用費	6,900	5 光熱水費	6,900
	12 役務費	19	11 火災保険料	19
	13 委託料	6,830	5 清掃委託料	4,000
			6 警備委託料	90
			7 施設・設備等保守管理委託料	60
			8 冷暖房設備保守管理委託料	820
9 防火施設保守管理委託料			180	
10 エレベーター保守管理委託料			640	
11 自動ドア保守管理委託料			170	
14 電気主任技術者委託料			220	
15 庭園管理委託料			130	
31 中央監視装置保守点検委託料			470	
34 電話設備保守管理委託料	50			
14 使用料及び賃借料	180	11 公共下水道使用料	150	
		16 テレビ視聴料	30	
16 原材料費	100	2 補修材料購入費*	100	
02 保健センター施設改修費 2,000	11 需用費	2,000	6 修繕料*	2,000
<b>004 保健センター整備事業</b>				<b>322,140</b>
01 保健センター整備事業 322,140	12 役務費	640	5 構造計算適合性判定手数料	640
	13 委託料	51,500	26 地質調査委託料*	5,500
			27 設計委託料*	46,000
15 工事請負費	270,000	31 既存施設等解体工事費*	270,000	
<b>005 その他保健衛生総務費</b>				<b>23</b>
01 その他保健衛生総務費 23	19 負担金補助及び交付金	23	32 県市町村保健センター連絡協議会負担金	2
			33 安全運転管理者協会等負担金	21

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		300 諸収入	13,729	【市民健康課】 施設の適切な維持管理を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。
			2,000	【市民健康課】 施設の修繕を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。
	237,000 市債		85,140	【地域医療課】 地域保健の更なる拡充を図るため、市立保健所を中心とする地域保健・医療拠点として、新たな保健センターの整備を進める。 1 新保健センター建設予定地の地質調査 2 新保健センター建設に係る実施設計 3 (旧)看護専門学校等の解体工事
			23	【市民健康課】 保健衛生総務に係る負担金

4款 衛生費  
1項 保健衛生費  
2目 予防費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 予防事務費</b>				<b>39,150</b>
01 一般事務経費 39,150	4 共済費	3,500	6 社会保険料	3,500
	7 賃金	35,000	1 臨時職員賃金	35,000
	8 報償費	10	1 報償費	10
	11 需用費	30	6 修繕料*	20
			9 医薬材料費	10
	12 役務費	580	2 手数料	50
31 医師等傷害保険料			530	
14 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等	30	
<b>002 健康づくり推進事業</b>				<b>12,520</b>
01 健康づくり推進事業 12,520	1 報酬	810	31 保健衛生審議会委員報酬	440
			32 国民健康・栄養調査員報酬	370
	8 報償費	1,180	1 報償費	360
			2 講師等謝礼	820
	9 旅費	330	1 費用弁償	330
	11 需用費	5,330	1 消耗品費	3,000
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	1,800
			9 医薬材料費	20
31 栄養実習用材料費			500	
12 役務費	1,030	1 通信運搬費	980	
		2 手数料	40	
		3 筆耕料	10	
13 委託料	3,020	31 食生活改善健康づくり推進事業委託料	250	
		35 いきいき越谷21健康調査委託料	2,000	
		37 国民健康・栄養調査委託料	530	
		39 言語訓練事業委託料	240	
14 使用料及び賃借料	20	9 会場借上料	20	
18 備品購入費	100	3 施設用器具購入費*	100	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
260			38,890	【市民健康課】 予防事務に係る共通事務経費等
国庫支出金				
160				
県支出金				
100				
2,000		3,115	7,405	【市民健康課】 市民の健康の保持及び増進に関する事項、並びに地域保健対策に関する事項を調査審議する審議会を開催するほか、第2次健康づくり行動計画・食育推進計画「いきいき越谷21」の中間見直しに向け、市民意識調査を実施する。 また、各種健康教室等を実施するとともに、ウォーキングや健（検）診受診をポイント化する「埼玉県コバトン健康マイレージ事業」を実施し、市民の主体的な健康づくりを進める。 さらに、国民健康・栄養調査及び給食施設の指導を行う。 1 越谷市保健衛生審議会 2 健康教育 3 健康相談 4 国民健康・栄養調査 5 「いきいき越谷21」市民意識調査 6 健康マイレージ事業
国庫支出金		繰入金		
1,400		2,375		
県支出金		諸収入		
600		740		

4款 衛生費  
1項 保健衛生費  
2目 予防費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	19 負担金補助 及び交付金	700	31 埼玉県コバトン健康マイレージ事業負 担金	700
<b>003 母子保健事業</b>				<b>456,779</b>
01 乳幼児等健診事業 290,729	8 報償費	1,000	31 心理判定員等謝礼	1,000
	11 需用費	440	4 印刷製本費	210
			9 医薬材料費	230
	12 役務費	750	1 通信運搬費	750
	13 委託料	282,500	31 健康診査委託料	39,000
32 妊婦健康診査委託料			240,000	
33 妊婦歯科健康診査委託料			3,500	
19 負担金補助 及び交付金	6,039	31 妊婦健診契約事務費負担金	39	
		51 妊婦健康診査助成金	6,000	
02 母子健康づくり事業 12,980	8 報償費	630	2 講師等謝礼	630
	11 需用費	440	4 印刷製本費	440
	12 役務費	100	1 通信運搬費	100
	13 委託料	11,800	31 妊産婦・新生児訪問委託料	11,000
			32 妊婦口腔衛生指導等委託料	300
34 産後ケア委託料			500	
20 扶助費	10	31 栄養食品支給費	10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			290,729	<p>【市民健康課】</p> <p>乳幼児に対し、健康診査を実施し疾病及び運動発達や精神発達遅滞等を早期に発見することで、発育・発達に応じた育児相談等を行い、乳幼児の健全な育成を図るとともに、育児不安を軽減し子育てを支援する。また、妊婦に対しての健康診査を充実し、妊娠中から継続した支援の充実を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 乳児健康診査 4か月児・10か月児 身体計測、診察、保健指導</li> <li>2 幼児健康診査 1歳6か月児・3歳児 身体計測、内科・歯科診察、保健指導</li> <li>3 妊婦健康診査 妊婦健康診査、HIV抗体検査、HTLV-1検査等</li> <li>4 妊産婦歯科健康診査 妊娠中または産後1年以内に1回</li> </ol>
3,600 国庫支出金 1,800 県支出金 1,800			9,380	<p>【市民健康課】</p> <p>妊産婦及び乳幼児の保護者に対し、講座や教室を通して妊娠、出産、育児に関する正しい知識の普及を図る。あわせて、地域における仲間づくりや父親の育児参加を支援する。また、乳児全戸訪問及び産後の支援の充実により、妊娠出産を通じ継続した支援を行い、育児不安の解消や子育ての孤立感の軽減を図り、母子の健康づくりを推進する。さらに、未熟児養育事業を実施し、未熟児への支援を充実する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 母子健康手帳の交付</li> <li>2 各種教室 母親学級・両親学級、離乳食教室</li> <li>3 乳幼児育児相談・乳幼児栄養相談 乳幼児を持つ保護者を対象に育児や離乳食に関する相談を行う。</li> <li>4 妊産婦・新生児訪問指導 妊産婦及び乳児宅を訪問し、身体計測や相談を行う。</li> <li>5 未熟児の養育訪問指導</li> <li>6 産後ケア事業</li> </ol>

4款 衛生費  
1項 保健衛生費  
2目 予防費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 医療等支援事業 153,070	1 報酬	270	31 特定不妊治療実施医療機関指定審査会 委員報酬	140
			32 小児慢性特定疾病審査会委員報酬	130
	9 旅費	40	1 費用弁償	40
	11 需用費	230	1 消耗品費	70
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	150
	12 役務費	200	1 通信運搬費	200
	13 委託料	810	31 不妊専門相談センター業務委託料	480
32 診療報酬審査支払委託料			330	
14 使用料及び賃借料	20	9 会場借上料	20	
19 負担金補助及び交付金	51,500	31 特定不妊治療助成金	50,000	
		32 男性不妊治療助成金	1,500	
20 扶助費	100,000	31 小児慢性特定疾病医療給付費	70,000	
		32 未熟児養育医療給付費	30,000	
<b>004 成人保健事業</b>				<b>472,790</b>
01 健康診査等事業 19,790	11 需用費	380	4 印刷製本費	380
	12 役務費	1,910	1 通信運搬費	1,800
			2 手数料	110
13 委託料	17,500	31 健康診査委託料	3,000	
		32 骨粗しょう症検診委託料	4,500	
		34 肝炎ウイルス検診委託料	10,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
80,320 国庫支出金 72,120 県支出金 8,200		3,400 分担金及び 負担金	69,350	<b>【市民健康課】</b> 未熟児や小児慢性特定疾病児の医療給付、特定不妊治療費等の助成により、医療費の負担軽減を図る。 1 未熟児養育医療給付事業 2 小児慢性特定疾病医療給付事業 3 特定不妊治療費助成事業 4 男性不妊治療費助成事業
4,460 国庫支出金 760 県支出金 3,700			15,330	<b>【市民健康課】</b> 生活習慣病等の予防のため、各種健（検）診を実施することにより疾患の早期発見・早期治療につなげ、健康の保持・増進を図る。 1 健康診査 健康増進法第19条の2に該当する40歳以上の方（生活保護受給の方等）を対象に、特定健康診査に準ずる内容（問診・身体測定・血圧測定・検尿・血液検査等）を実施する。 2 骨粗しょう症検診 20歳以上の女性を対象に骨密度の測定を実施する。 3 肝炎ウイルス検診 これまで肝炎ウイルス検診を受診していない方、肝炎ウイルスに感染の機会、心配がある方で希望する方を対象に実施する。

4款 衛生費  
1項 保健衛生費  
2目 予防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 がん検診等事業 432,280	11 需用費	1,600	4 印刷製本費	1,600
	12 役務費	4,700	1 通信運搬費	4,700
	13 委託料	425,900	31 肺がん・結核検診委託料	90,000
			32 胃がん検診委託料	160,000
			33 子宮頸がん検診委託料	50,000
			34 乳がん検診委託料	70,000
			35 大腸がん検診委託料	50,000
			36 前立腺がん検診委託料	4,000
			37 がん検診クーポン券作製等委託料	1,900
	19 負担金補助及び交付金	80	32 がん検診助成金	80
03 歯科健康診査等事業 20,720	11 需用費	260	4 印刷製本費	200
			9 医薬材料費	60
	12 役務費	100	1 通信運搬費	100
	13 委託料	20,360	31 歯科健診・相談委託料	760
			32 歯科健康フェア委託料	800
			33 歯周病検診委託料	8,500
34 在宅訪問歯科保健事業委託料			300	
			35 口腔がん検診委託料	10,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2,840 国庫支出金		50 諸収入	429,390	<p>【市民健康課】</p> <p>各種がん検診を実施することにより、がんの早期発見・早期治療につなげるとともに、予防知識の普及を図る。</p> <p>がん検診推進事業は、対象の方に検診費用を助成し受診率の向上を図る。また、結核検診を実施し結核の早期発見に努め、感染を防止する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>肺がん・結核検診 40歳以上（肺がん検診） X線検査、喀痰検査 65歳以上（肺がん・結核検診）</li> <li>胃がん検診 40歳以上 内視鏡検査またはX線検査 40歳以上75歳以下（5歳刻み） 血液検査（ヘリコバクター・ピロリ抗体検査、ペプシノゲン検査）</li> <li>子宮頸がん検診 20歳以上 頸部・体部の細胞診検査</li> <li>乳がん検診 35歳以上（隔年） 視・触診、マンモグラフィ検査</li> <li>大腸がん検診 40歳以上 便潜血法</li> <li>前立腺がん検診 50・55・60・65・70・75歳 血液検査（PSA検査）</li> </ol>
2,100 県支出金			18,620	<p>【市民健康課】</p> <p>歯科口腔保健に関する正しい知識を普及啓発するほか、歯周病検診及び口腔がん検診を実施することにより、歯科口腔疾患の予防や疾病の早期発見・早期治療につなげ健康の保持増進を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>歯科健診・相談 問診及び口腔内（歯・歯肉）検査、相談、ブラッシング指導等を実施する。</li> <li>歯科健康フェア 歯と口の健康週間に合わせ、保健センターにおいてフッ化物塗布や健診相談等を実施する。</li> <li>歯周病検診 40歳以上70歳以下（5歳刻み）の方を対象に問診・口腔内（歯・歯肉）検査を実施する。</li> <li>在宅訪問歯科保健事業 寝たきりもしくはこれに準ずる状態にある方に対し、訪問による健康診査・指導を実施する。</li> <li>口腔がん検診 40歳以上の方を対象に問診及び口腔内（口腔粘膜・舌）検査を実施する。</li> </ol>

4款 衛生費  
1項 保健衛生費  
2目 予防費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>005 予防接種事業</b>				<b>768,990</b>
01 予防接種事業	768,990			
	1 報酬	40	31 予防接種健康被害調査委員会委員報酬	40
	9 旅費	20	1 費用弁償	20
	11 需用費	2,200	4 印刷製本費	2,200
	12 役務費	3,920	1 通信運搬費 32 予防接種賠償保険料	3,200 720
	13 委託料	761,400	31 予防接種委託料 36 高齢者予防接種委託料 37 高齢者予防接種通知書作製等委託料	660,000 100,000 1,400
	19 負担金補助 及び交付金	1,400	51 予防接種助成金	1,400
	22 補償補填及 び賠償金	10	31 予防接種等損害賠償金	10
<b>006 その他予防費</b>				<b>3,252</b>
01 その他予防費	3,252			
	13 委託料	3,000	31 健康増進事業委託料	3,000
	19 負担金補助 及び交付金	252	33 小児保健協会負担金 35 市町村保健師協議会負担金 36 市町村行政栄養士協議会負担金 37 公衆衛生学会負担金 38 日本胃がん予知・診断・治療研究機構 負担金 39 埼玉県保健所栄養士協議会負担金 94 研修会等負担金	10 24 10 8 30 10 160

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			768,990	<b>【市民健康課】</b> 予防接種法に基づき、予防接種を実施することにより、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延の予防や、合併症による重症化を防止する。 1 BCG 1歳に至るまで 2 4種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ） 生後3か月～生後90か月に至るまで 3 2種混合（ジフテリア・破傷風） 11歳（小学5年生）～13歳未満 4 麻しん・風しん混合 （1）生後12か月～生後24か月に至るまで （2）5歳～7歳未満で小学校就学前の1年間 5 日本脳炎 （1）生後6か月～生後90か月に至るまで （2）9歳～13歳未満 （3）特例対象者 6 ヒトパピローマウイルスワクチン 小学6年生～高校1年生相当の女子 7 ヒブワクチン 生後2か月～生後60か月に至るまで 8 小児用肺炎球菌ワクチン 生後2か月～生後60か月に至るまで 9 水痘 生後12か月～生後36か月に至るまで 10 B型肝炎 1歳に至るまで 11 高齢者インフルエンザ 原則65歳以上 12 高齢者肺炎球菌ワクチン 原則65歳
			3,252	<b>【市民健康課】</b> 予防事務に係る研修負担金等 <b>【国民健康保険課】</b> 市民の健康増進に寄与するための事業委託

4款 衛生費  
 1項 保健衛生費  
 3目 急患診療所費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 急患診療所事務費</b>				<b>1,240</b>
01 一般事務経費 1,240	11 需用費	490	1 消耗品費 4 印刷製本費	450 40
	12 役務費	660	1 通信運搬費 2 手数料	600 60
	13 委託料	50	20 複写機保守管理委託料	50
	14 使用料及び賃借料	40	1 複写機使用料	40
<b>002 診療業務費</b>				<b>122,940</b>
01 急患診療所診療業務費 122,940	1 報酬	2,000	31 診療管理者報酬	2,000
	11 需用費	150	1 消耗品費 6 修繕料*	50 100
	12 役務費	460	31 医師等傷害保険料	460
	13 委託料	117,090	31 診療業務委託料 32 レセプト機器保守管理委託料 33 レントゲン機器保守点検委託料 34 レントゲン画像処理機器保守点検委託料 36 血液検査機器保守点検委託料 37 心電計機器保守点検委託料 38 超音波画像診断機器保守点検委託料 39 自動分割分包機器保守点検委託料 40 医療廃棄物処分委託料	116,000 380 300 40 160 10 20 100 80
	14 使用料及び賃借料	3,230	31 レセプト機器借上料 32 レントゲン画像処理機器借上料 33 血液検査機器借上料 34 心電計機器借上料 35 超音波画像診断機器借上料	900 800 950 220 360
	23 償還金利息及び割引料	10	31 診療収入過誤納還付金	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,240	【地域医療課】 急患診療所事務に係る共通事務経費等
		62,010 使用料及び 手数料 10 諸収入 62,000	60,930	【地域医療課】 夜間における急病患者に対する診療業務を実施することにより、初期救急医療を確保する。 1 越谷市夜間急患診療所 (1) 所在地 越谷市東越谷十丁目8番地 (2) 診療科目 内科、小児科 (3) 診療日 通年(年中無休) (4) 診療時間 午後8時から午後11時まで



4款 衛生費  
 1項 保健衛生費  
 3目 急患診療所費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
<b>003 施設管理費</b>				<b>3,260</b>
01 急患診療所施設管理費 3,260	11 需用費	130	1 消耗品費 6 修繕料*	30 100
	12 役務費	140	11 火災保険料 12 施設賠償責任保険料	20 120
	13 委託料	2,990	5 清掃委託料 6 警備委託料 32 レントゲン室漏洩検査委託料	2,600 310 80

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			3,260	【地域医療課】 夜間急患診療所の施設の適切な維持管理を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。

4款 衛生費  
 1項 保健衛生費  
 4目 保健所費

<b>001 保健所事務費</b>				<b>569,183</b>	
01 職員人件費 529,900	2 給料	245,000	3 一般職給	245,000	
	3 職員手当等	176,200	2 扶養手当	5,000	
			3 地域手当	15,000	
			4 住居手当	8,000	
5 通勤手当			8,000		
7 特殊勤務手当			1,100		
8 超過勤務手当			17,000		
13 休日給			2,400		
14 管理職手当			7,200		
15 期末手当			71,500		
16 勤勉手当			41,000		
4 共済費			81,500	3 職員共済組合負担金	81,500
19 負担金補助及び交付金			27,200	1 総合事務組合退職手当負担金	27,200

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
4,990		43,774	481,136	【保健総務課】 職員人件費 25人分 【生活衛生課】 職員人件費 32人分 【衛生検査課】 職員人件費 7人分
国庫支出金		使用料及び手数料		

4款 衛生費  
 1項 保健衛生費  
 4目 保健所費

細目および細々目	節		細節	
	区分	金額		
02 保健総務一般事務経費 30,053	4 共済費	1,300	6 社会保険料	1,300
	7 賃金	9,420	1 臨時職員賃金	9,420
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	1,270	2 普通旅費 3 特別旅費	1,000 270
	11 需用費	3,050	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 6 修繕料*	1,900 700 10 440
	12 役務費	5,964	1 通信運搬費 10 自動車損害保険料 31 外部精度管理調査参加手数料	5,400 284 280
	13 委託料	4,560	20 複写機保守管理委託料 32 緊急通報受理委託料 33 保健所システム電算委託料	970 390 3,200
	14 使用料及び賃借料	3,440	1 複写機使用料 7 有料道路通行料等 31 保健所システム機器借上料	440 100 2,900
	18 備品購入費	1,000	4 自動車購入費*	1,000
	27 公課費	39	1 自動車重量税	39
03 生活衛生一般事務経費 8,450	4 共済費	850	6 社会保険料	850
	7 賃金	6,500	1 臨時職員賃金	6,500
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	750	2 普通旅費 3 特別旅費	600 150
	11 需用費	260	1 消耗品費	260
	14 使用料及び賃借料	80	7 有料道路通行料等	80

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
190 国庫支出金 60 県支出金 130		4 諸収入	29,859	【保健総務課】 保健総務事務に係る共通事務経費等
		8,450 使用料及び 手数料		【生活衛生課】 生活衛生事業に係る共通事務経費等

4款 衛生費  
1項 保健衛生費  
4目 保健所費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
04 衛生検査一般事務経費	780	8 報償費	1 報償費	10
		9 旅費	2 普通旅費 3 特別旅費	240 460
		11 需用費	1 消耗品費	70
<b>002 保健衛生事業</b>				<b>32,030</b>
01 保健衛生事業	3,210	1 報酬	31 調査員報酬	440
		8 報償費	1 報償費 2 講師等謝礼	160 460
		11 需用費	1 消耗品費 11 備蓄材料費	1,250 900
02 感染症対策事業	27,140	1 報酬	31 感染症診査協議会委員報酬	1,200
		8 報償費	1 報償費 2 講師等謝礼	1,240 170
		9 旅費	1 費用弁償	210
		11 需用費	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費 9 医薬材料費	700 10 230 850
		12 役務費	2 手数料	5,400
		13 委託料	31 医用画像システム保守管理委託料 32 診療報酬審査支払委託料 33 集団接触者健診委託料 35 患者搬送委託料 36 風しん抗体検査委託料 37 肝炎ウイルス検査委託料	190 60 3,000 60 2,200 20
		18 備品購入費	3 施設用器具購入費*	170
		19 負担金補助 及び交付金	51 結核予防費補助金	1,300
		20 扶助費	31 感染症公費負担医療給付費 32 結核児童療育給付費	10,000 130

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			780	【衛生検査課】 衛生検査事務に係る共回事務経費等
1,790 国庫支出金		210 使用料及び 手数料	1,210	【保健総務課】 保健衛生の充実を図り、市民の健康を守るための事業を実施する。 1 衛生関係免許申請受付等 2 病院等の許可、立入検査等 3 地域保健従事者の人材育成 4 献血者確保促進 5 厚生労働統計調査 6 災害用医薬品等の入れ替え
1,680 県支出金				
110				
14,090 国庫支出金		20 分担金及び 負担金	13,030	【保健総務課】 感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、患者への対応、健診、検査、相談、啓発、医療費の助成等を行う。併せて、感染症患者搬送体制の確保を行う。 1 感染症対策 2 結核対策 3 感染症診査協議会運営 4 感染症発生動向調査

4款 衛生費  
 1項 保健衛生費  
 4目 保健所費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 疾病対策事業 210	8 報償費	190	2 講師等謝礼	190
	11 需用費	20	1 消耗品費	20
04 精神保健支援事業 1,470	8 報償費	930	1 報償費 2 講師等謝礼 3 行事記念品代	20 870 40
	11 需用費	270	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費	140 10 120
	12 役務費	10	3 筆耕料	10
	13 委託料	260	31 自殺予防対策事業委託料	260
<b>003 生活衛生事業</b>				<b>25,580</b>
01 生活衛生事業 6,260	11 需用費	590	1 消耗品費 10 薬剤購入費	190 400
	12 役務費	70	1 通信運搬費 2 手数料 3 筆耕料	20 40 10
	13 委託料	5,600	31 薬剤処分委託料 32 スズメバチの巣駆除委託料 33 薬剤散布委託料	100 2,500 3,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
70 国庫支出金			140	<b>【保健総務課】</b> 専門的な疾病対策を図るとともに、難病等の患者を支援するため、関係機関と連携し、相談や普及啓発等を行う。 1 指定難病等対策 2 石綿健康被害対策 3 被爆者援護法に基づく対応
			1,470	<b>【保健総務課】</b> 精神保健に係る正しい知識を普及し、適切な支援を行うことにより、市民のこころの健康の保持・増進を図る。 1 精神保健相談 2 精神保健家族教室 3 自殺対策
		6,260 使用料及び 手数料		<b>【生活衛生課】</b> 公衆衛生水準の確保を図り市民の健康を守るため、環境衛生監視指導等を実施する。 1 環境衛生関係営業施設の確認検査、営業許可、監視・指導等 (1) 理容所 (2) 美容所 (3) クリーニング所 (4) 旅館 (5) 公衆浴場 (6) 興行場 2 特定建築物の届出、建築物事業の登録、監視・指導等 3 遊泳用プールの届出、監視・指導 4 そ族及び昆虫の駆除 5 化製場設置又は死亡獣畜取扱場の許可等 6 墓地、納骨堂、火葬場の経営の許可等

4款 衛生費  
 1項 保健衛生費  
 4目 保健所費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 医薬品等対策事業 330	8 報償費	40	1 報償費	40
	9 旅費	10	2 普通旅費	10
	11 需用費	120	1 消耗品費	120
	12 役務費	130	1 通信運搬費 2 手数料	30 100
	18 備品購入費	30	1 図書購入費	30
03 動物管理指導事業 2,910	8 報償費	20	2 講師等謝礼	20
	11 需用費 1,600	1 消耗品費	500	
		4 印刷製本費	700	
		6 修繕料*	10	
		9 医薬材料費	270	
		31 飼料費	120	
	12 役務費 30	2 手数料	30	
13 委託料 610	31 犬鑑札等封入封緘委託料	140		
	32 犬猫処分委託料	200		
	33 狂犬病病理検査等委託料	50		
	34 動物取扱業等管理システム保守管理委託料	220		
18 備品購入費 150	3 施設用器具購入費*	150		
19 負担金補助及び交付金 500	31 猫の不妊・去勢手術費用補助金	500		
04 食品衛生事業 2,430	8 報償費	50	2 講師等謝礼	50
	11 需用費 1,200	1 消耗品費	500	
		4 印刷製本費	700	
	12 役務費 1,110	3 筆耕料	10	
31 食品等試験検査手数料		1,100		
18 備品購入費 70	1 図書購入費	70		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
80 国庫支出金		250 使用料及び 手数料		<b>【生活衛生課】</b> 公衆衛生水準の確保を図り市民の健康を守るため、薬局等監視指導等を実施する。 1 薬局等の許可、監視・指導等 2 毒物劇物業者等の登録、届出、監視・指導等 3 温泉利用の許可、監視・指導
		2,910 使用料及び 手数料		<b>【生活衛生課】</b> 公衆衛生水準を確保し市民の健康を守るため、狂犬病予防、動物愛護及び管理等の事業を実施する。 1 犬の登録等 2 犬の捕獲・収容等 3 動物の適正飼育の普及・啓発 4 特定動物の許可、監視・指導等 5 動物取扱業の登録、監視・指導等 6 猫の不妊・去勢手術費用補助金の交付
		2,430 使用料及び 手数料		<b>【生活衛生課】</b> 公衆衛生水準の確保を図り、市民の健康を守るため、食品衛生事業を実施する。 1 食品衛生法に基づき、食品関係営業の許可を行う。 2 食品営業施設の監視指導、食品衛生検査を行う。 3 食中毒の原因究明及び再発防止の措置を行う。 4 消費者や食品等事業者に対し、食の安全・安心に関する正しい知識の普及啓発を行う。

4款 衛生費  
 1項 保健衛生費  
 4目 保健所費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
05 食肉検査事業 13,650	11 需用費	8,410	1 消耗品費 4 印刷製本費 6 修繕料* 9 医薬材料費	2,700 1,700 10 4,000
	12 役務費	400	2 手数料	400
	13 委託料	2,820	31 と畜検査手数料徴収委託料 32 B S E 検査委託料 34 検査機器保守管理委託料	1,800 190 830
	14 使用料及び賃借料	1,900	31 検査機器借上料	1,900
	18 備品購入費	120	1 図書購入費 3 施設用器具購入費*	80 40
<b>004 衛生検査費</b>				<b>44,130</b>
01 衛生検査事業 44,130	11 需用費	17,100	1 消耗品費 6 修繕料* 9 医薬材料費	5,000 100 12,000
	12 役務費	200	2 手数料	200
	13 委託料	3,500	31 検査機器保守点検委託料	3,500
	14 使用料及び賃借料	23,200	31 検査機器借上料	23,200
	18 備品購入費	130	1 図書購入費	130

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		13,650 使用料及び 手数料		<b>【生活衛生課】</b> 公衆衛生水準の確保を図り市民の健康を守るため、食肉検査等を実施する。 1 越谷市内と畜場数 1か所 2 年間と畜検査頭数(平成27年度実績) (1) 豚 172,352頭 (2) 牛 2,327頭
1,790 国庫支出金			42,340	<b>【衛生検査課】</b> 公衆衛生水準の確保を図り市民の健康を守るため、衛生検査を行う。 1 食品衛生監視指導計画に基づく市内流通食品の検査 2 食中毒原因微生物を特定する検査 3 結核、感染症、性感染症の検査 4 その他の検査

4款 衛生費  
 1項 保健衛生費  
 4目 保健所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>005 施設管理費</b>				<b>30,090</b>
01 保健所施設管理費 25,460	11 需用費	8,610	1 消耗品費	110
			5 光熱水費	8,400
			6 修繕料*	100
	12 役務費	170	11 火災保険料	50
			12 施設賠償責任保険料	120
	13 委託料	16,290	5 清掃委託料	8,000
			6 警備委託料	150
			8 冷暖房設備保守管理委託料	1,500
			9 防火施設保守管理委託料	250
			10 エレベーター保守管理委託料	800
			11 自動ドア保守管理委託料	820
			13 受水槽等清掃委託料	50
14 電気主任技術者委託料			310	
15 庭園管理委託料			2,000	
31 医療廃棄物処分委託料			730	
32 作業環境測定委託料			680	
33 排水水質分析委託料			40	
34 入退室管理システム保守管理委託料			240	
35 電話設備保守管理委託料			200	
36 駐車管制システム保守管理委託料			380	
38 雨水浄化装置保守管理委託料			60	
40 軽油タンク漏洩検査委託料	80			
14 使用料及び賃借料	210	11 公共下水道使用料	180	
		16 テレビ視聴料	30	
18 備品購入費	180	3 施設用器具購入費*	180	
02 動物管理センター施設管理費 4,630	11 需用費	1,100	1 消耗品費	50
			5 光熱水費	1,000
			6 修繕料*	50
	12 役務費	40	2 手数料	10
			11 火災保険料	30
	13 委託料	3,460	5 清掃委託料	2,340
			6 警備委託料	220
			8 冷暖房設備保守管理委託料	400
			12 浄化槽保守管理委託料	80
16 植木管理等委託料			400	
31 検査機器保守管理委託料			20	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		180	25,280	【保健総務課】 保健所施設の適切な維持管理を行い、安全で良好な施設環境を確保する。
		使用料及び手数料		
		4,630		【生活衛生課】 動物管理センターの適切な維持管理を行い、安全かつ衛生的な施設環境を確保する。
		使用料及び手数料		

4款 衛生費  
1項 保健衛生費  
4目 保健所費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
	14 使用料及び賃借料	30	16 テレビ視聴料	30
<b>006 その他保健所費</b>				<b>758</b>
01 その他保健総務費	358 19 負担金補助及び交付金	358	31 安全運転管理者協会等負担金 94 研修会等負担金 95 その他負担金	21 287 50
02 その他生活衛生費	210 19 負担金補助及び交付金	210	94 研修会等負担金 95 その他負担金	40 170
03 その他衛生検査費	190 19 負担金補助及び交付金	190	94 研修会等負担金 95 その他負担金	120 70

4款 衛生費  
1項 保健衛生費  
5目 斎場費

<b>001 斎場事務費</b>				<b>213</b>
01 一般事務経費	213 11 需用費	60	2 燃料費 3 食糧費	50 10
	12 役務費	153	10 自動車損害保険料 14 建物損害保険料	13 140
<b>002 斎場運営費</b>				<b>597,710</b>
01 斎場運営費	597,710 11 需用費	48,000	5 光熱水費	48,000
	13 委託料	290,200	34 斎場運営委託料 38 斎場管理運営委託料 40 斎場予約システム保守管理委託料 41 斎場予約システム構築等委託料	249,500 18,800 2,900 19,000
	14 使用料及び賃借料	2,500	32 斎場予約システム機器借上料	2,500
	17 公有財産購入費	249,000	31 斎場施設購入費*	249,000
	19 負担金補助及び交付金	8,000	51 霊柩自動車利用助成金	8,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
				358	【保健総務課】 保健総務に係る研修会負担金等
		210 使用料及び手数料			【生活衛生課】 生活衛生に係る研修負担金等
				190	【衛生検査課】 衛生検査に係る研修負担金

				213	【市民課】 斎場事務に係る共通事務経費等
		350,900 分担金及び負担金 109,000 使用料及び手数料 240,900 諸収入 1,000		246,810	【市民課】 斎場業務において指定管理者制度による効率的な施設運営と市民サービスの向上を図る。



4款 衛生費  
1項 保健衛生費  
5目 斎場費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
	23 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金 10

4款 衛生費  
2項 環境保全費  
1目 環境対策費

001 環境対策事務費		174,126							
01 職員人件費	172,800	2 給料	80,500	3 一般職給	80,500				
		3 職員手当等	54,600	2 扶養手当	2,500	3 地域手当	5,000		
				4 住居手当	2,300	5 通勤手当	2,000		
				8 超過勤務手当	3,300	13 休日給	100		
				14 管理職手当	2,400	15 期末手当	23,000		
				16 勤勉手当	14,000				
				4 共済費	26,000	3 職員共済組合負担金	26,000		
				19 負担金補助及び交付金	11,700	1 総合事務組合退職手当負担金	11,700		
				02 一般事務経費	1,326	8 報償費	20	1 報償費	20
				9 旅費	350	2 普通旅費	300	3 特別旅費	50
11 需用費	810					1 消耗品費	300		
		2 燃料費	300	3 食糧費	10				
		6 修繕料*	200						
12 役務費	83	10 自動車損害保険料	83						
14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20						
27 公課費	43	1 自動車重量税	43						

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

			172,800	【環境政策課】 職員人件費 21人分
			1,326	【環境政策課】 環境対策事務に係る共通事務経費等

4款 衛生費  
 2項 環境保全費  
 1目 環境対策費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>002 環境保全整備事業</b>				<b>20,330</b>
01 環境審議会運営費 220	1 報酬	150	31 環境審議会委員報酬	150
	9 旅費	60	1 費用弁償	60
	11 需用費	10	3 食糧費	10
02 地球温暖化対策推進事業 1,390	8 報償費	70	1 報償費 2 講師等謝礼	40 30
	11 需用費	940	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費	330 10 600
	12 役務費	10	1 通信運搬費	10
	19 負担金補助及び交付金	370	51 雨水貯留槽設置費等助成金*	370
03 再生可能エネルギー推進事業 14,000	13 委託料	4,000	31 風力発電業務委託料	4,000
	19 負担金補助及び交付金	10,000	51 太陽光発電システム設置費補助金	10,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			220	<b>【環境政策課】</b> 越谷市環境条例第25条に基づき、環境の保全及び創造に関する基本的事項及び重要事項を調査審議するため、環境審議会を開催する。 1 委員数 15人 2 開催予定回数 2回
			1,390	<b>【環境政策課】</b> 地球温暖化対策を推進するため、環境管理計画及び地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、市民活動団体、地域コミュニティ組織及び事業者等と協働し、環境大会や緑のオアシスプロジェクト等の事業により、市民・事業者に対する省エネルギー・省資源等の環境意識の高揚を図る。
			14,000	<b>【環境政策課】</b> 石油などの化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を図るため、太陽光発電や風力発電などの利用を推進する。

4款 衛生費  
2項 環境保全費  
1目 環境対策費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
04 生物多様性保全・向上事業 4,720	8 報償費	560	1 報償費	320
			2 講師等謝礼	240
	11 需用費	310	1 消耗品費	100
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	100
		6 修繕料*	100	
13 委託料	3,000	16 植木管理等委託料	1,400	
		31 有害鳥獣処理委託料	900	
		32 コシガヤホシクサ野生復帰支援業務委託料	700	
16 原材料費	50	2 補修材料購入費*	50	
18 備品購入費	800	31 ムクドリ飛来防除装置購入費*	800	
<b>003 環境対策事業</b>				<b>69,042</b>
01 大気・水質対策事業 24,430	11 需用費	730	1 消耗品費	130
			5 光熱水費	500
			6 修繕料*	100
	12 役務費	340	1 通信運搬費	300
			31 公害測定機器損害保険料	40
13 委託料	20,200	31 公害分析委託料	12,800	
		32 大気汚染自動測定機保守管理等委託料	7,000	
		33 大気汚染常時監視システム保守管理委託料	400	
14 使用料及び賃借料	3,120	31 大気汚染常時監視システム借上料	1,010	
		32 大気汚染自動測定機器等借上料	2,110	
19 負担金補助及び交付金	40	94 研修会等負担金	10	
		95 その他負担金	30	
02 生活環境対策事業 7,250	11 需用費	120	6 修繕料*	120
	12 役務費	10	2 手数料	10
	13 委託料	6,100	33 道路交通騒音測定業務委託料	2,800
			34 除草委託料	3,300
18 備品購入費	1,000	31 公害対策機器等購入費*	1,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,720	<b>【環境政策課】</b> 市民との協働により、生物多様性保全・向上の観点から、身近な場所に多様な生き物が生息できる良好な自然空間の保全を図るとともに、地域における啓発活動や、学校等における環境学習の支援を推進する。 また、生態系や市民生活に影響を及ぼす有害鳥獣対策を実施する。 さらに、コシガヤホシクサの野生復帰に向けた取組みを推進し、生物多様性の向上を図る。 1 コシガヤホシクサ野生復帰事業 (1) 越谷市コシガヤホシクサ野生復帰検討会議 (2) コシガヤホシクサ野生復帰支援業務委託
300 県支出金		5,582 繰入金	18,548	<b>【環境政策課】</b> 大気や公共水域の環境測定を実施するとともに「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づくモニタリングを実施する。また、公害の防止対策として、工場、事業場を対象に「水質汚濁防止法」等法令に基づく立入り調査による指導と測定を実施し、生活環境の保全を図る。 1 大気測定 (1) 大気汚染の常時監視 環境基準設定5項目、風向・風速 (2) 有害大気モニタリング 優先取組物質等23項目 2 水質測定 (1) 河川の常時監視 5河川20地点 (2) 工場等 120検体 3 ダイオキシン類測定 (1) 大気 1地点 (2) 河川 4地点 (3) 地下水 1地点 (4) 土壌 1地点
200 県支出金		3,300 諸収入	3,750	<b>【環境政策課】</b> 事業活動などに起因する悪臭や騒音、振動等の生活型公害に対応するため、悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法、埼玉県生活環境保全条例に基づく立入り調査や測定を実施し、市民の生活環境の保全を図るとともに、道路交通騒音測定業務を実施し、環境基準の達成状況を把握する。 また、市民の清潔な生活環境を保持するため、土地所有者等からの依頼に基づき、公衆衛生、火災防止及び防犯等の観点から、空閑地に繁茂した雑草類の除去を行う。

4款 衛生費  
 2項 環境保全費  
 1目 環境対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
	19 負担金補助 及び交付金	20	95 その他負担金	20
03 放射線対策事業 1,977	11 需用費	150	1 消耗品費 3 食糧費 6 修繕料*	110 10 30
	12 役務費	1,227	2 手数料 31 放射線測定機器等損害保険料	1,140 87
	13 委託料	600	34 放射性物質除染作業委託料	600
04 生活排水対策事業 35,385	4 共済費	350	6 社会保険料	350
	7 賃金	2,220	1 臨時職員賃金	2,220
	8 報償費	40	2 講師等謝礼	40
	11 需用費	250	1 消耗品費	250
	19 負担金補助 及び交付金	32,525	31 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担 金 51 合併処理浄化槽設置補助金*	25 32,500

本年度予算の財源内訳				事業概要	
特定財源			一般財源		
国庫支出金	地方債	その他			
				1,977	<b>【環境政策課】</b> 東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射線対策として、「越谷市放射線対策基本方針」に基づき、空間放射線量の測定を実施し、放射線量の推移を把握することにより、市民の安全、安心の確保に努める。 <b>【子ども育成課】</b> 保育所等児童福祉施設の給食用食材の放射性物質測定を実施し、給食の安全性の確保を図る。 <b>【給食課】</b> 学校給食用食材の放射性物質測定を実施し、給食の安全性の確保を図る。
21,900 国庫支出金 7,900 県支出金 14,000		200 使用料及び 手数料		13,285	<b>【環境政策課】</b> 浄化槽保守点検業者の登録事務を行うほか、浄化槽についての相談や苦情対応等を行う。 また、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業認可区域外の地域で、し尿汲取り便槽または単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換設置する者に対し補助金を交付することにより、適正な生活排水処理を推進する。

4款 衛生費  
 3項 清掃費  
 1目 清掃総務費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
<b>001 清掃総務事務費</b>				<b>567,110</b>	
01 職員人件費 566,010	2 給料	264,000	3 一般職給	264,000	
	3 職員手当等	176,110	2 扶養手当	10,800	
			3 地域手当	16,500	
			4 住居手当	7,000	
			5 通勤手当	5,000	
7 特殊勤務手当			700		
8 超過勤務手当			7,400		
13 休日給			9,310		
14 管理職手当			3,400		
15 期末手当			71,000		
16 勤勉手当			45,000		
4 共済費			86,500	3 職員共済組合負担金	86,500
19 負担金補助及び交付金			39,400	1 総合事務組合退職手当負担金	39,400
02 一般事務経費 1,100			7 賃金	250	1 臨時職員賃金
	8 報償費	240	1 報償費	240	
	9 旅費	130	2 普通旅費	130	
	11 需用費	420	1 消耗品費	90	
			2 燃料費	90	
			3 食糧費	10	
			4 印刷製本費	100	
			6 修繕料*	130	
12 役務費	33	10 自動車損害保険料	33		
14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20		
27 公課費	7	1 自動車重量税	7		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		2,220 使用料及び 手数料	563,790	【リサイクルプラザ】 職員人件費 59人分 【産業廃棄物指導課】 職員人件費 12人分
			1,100	【リサイクルプラザ】 清掃総務に係る共通事務経費等

4款 衛生費  
 3項 清掃費  
 1目 清掃総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>002 廃棄物減量等推進審議会運営費</b>				<b>360</b>
01 廃棄物減量等推進審議会運営費	360	1 報酬	31 廃棄物減量等推進審議会委員報酬	180
		9 旅費	1 費用弁償	80
		13 委託料	2 会議録作成委託料	100
<b>003 清掃事業</b>				<b>991,750</b>
01 東埼玉資源環境組合負担金事業	927,050	19 負担金補助及び交付金	31 東埼玉資源環境組合負担金	927,050
02 資源回収奨励補助金交付事業	64,000	19 負担金補助及び交付金	51 資源回収奨励補助金	64,000
03 家庭用生ごみ処理機器購入費補助事業	700	19 負担金補助及び交付金	51 家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			360	<b>【リサイクルプラザ】</b> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき越谷市廃棄物減量等推進審議会を設置し、総合的な廃棄物の減量等に関する事項を審議することにより、廃棄物の減量及び資源化の推進を図る。 1 委員数 15人 2 開催予定回数 2回
			927,050	<b>【リサイクルプラザ】</b> 各家庭から排出された可燃ごみ、し尿及び浄化槽汚泥については、5市1町で構成される東埼玉資源環境組合で処理を行っており、これらに係る経費を平等割、搬入割に分け構成市町で負担することにより、適正かつ衛生的な処理の促進を図る。
			64,000	<b>【リサイクルプラザ】</b> 市内の資源回収実施登録団体に対して、補助金を交付することにより、ごみの減量化による処理経費の節減及び資源の有効利用に対する市民の意識高揚を図る。 1 平成27年度実績 (1) 交付額 62,696,600円 (2) 資源回収量 古紙類 7,507,306kg 古繊維類 114,557kg 金属類 218,297kg びん類 5,693kg
			700	<b>【リサイクルプラザ】</b> 家庭用生ごみ処理機器を購入する世帯に対して、補助金を交付することにより、家庭から排出される生ごみの減量及び資源化の推進を図る。 1 平成27年度補助件数 30件 2 平成27年度補助金額 672,700円 3 平成27年度1基当たり単価 22,423円

4款 衛生費  
3項 清掃費  
1目 清掃総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>004 その他清掃総務事務費</b>				<b>471</b>
01 その他清掃総務事務費	471	19 負担金補助及び交付金	471	31 全国都市清掃会議負担金 190 33 東埼玉資源環境組合事務連絡協議会負担金 84 35 県清掃行政研究協議会負担金 10 95 その他負担金 187

4款 衛生費  
3項 清掃費  
2目 塵芥処理費

<b>001 塵芥処理事業</b>				<b>958,326</b>
01 資源物分別収集事業	244,300	8 報償費	1,200	31 廃棄物減量等推進員記念品代 1,200
		11 需用費	10,100	1 消耗品費 4,600 4 印刷製本費 5,500
		13 委託料	233,000	31 資源物等収集運搬委託料 230,000 32 ごみ収集カレンダー配送業務委託料 3,000
02 可燃物収集運搬事業	426,000	13 委託料	426,000	31 可燃物収集運搬委託料 426,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			471	【リサイクルプラザ】 清掃総務事務に係る研修負担金等

		34,000 諸収入	210,300	【リサイクルプラザ】 家庭から排出される資源物の有効活用を促進するため、廃棄物減量等推進員の協力のもと、ごみ集積所に出される資源物の定期的な回収を実施し、ごみの減量・資源化の推進を図る。 また、分別収集の普及のため、ごみ収集カレンダーを戸別配布するとともに各集積所にカゴ等を配置する。 1 廃棄物減量等推進員（平成28年11月1日現在） （1）推進員数 640人 （2）選出自治会数 324自治会 2 資源物 （1）収集量 7,289t（平成27年度） （2）ごみ集積所数 7,522か所（平成28年11月1日現在）
			426,000	【リサイクルプラザ】 越谷市全域を週2回（月・木）（火・金）（水・土）の3コースに分けて各家庭から排出される可燃ごみを定期的に収集し東埼玉資源環境組合へ搬入することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 1 収集台数 27台 2 ごみ集積所数 7,522か所（平成28年11月1日現在）

4款 衛生費  
 3項 清掃費  
 2目 塵芥処理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 粗大ごみ等収集運搬事業 68,500	4 共済費	2,100	6 社会保険料	2,100
	7 賃金	12,600	1 臨時職員賃金	12,600
	11 需用費	880	1 消耗品費 4 印刷製本費	80 800
	12 役務費	3,520	1 通信運搬費 2 手数料	420 3,100
	13 委託料	49,000	31 粗大ごみ等収集運搬委託料	49,000
	14 使用料及び賃借料	400	1 複写機使用料	400
04 不燃ごみ収集等事業 29,516	11 需用費	14,200	1 消耗品費 2 燃料費 6 修繕料*	2,500 5,900 5,800
	12 役務費	1,760	1 通信運搬費 2 手数料 10 自動車損害保険料	600 10 1,150
	14 使用料及び賃借料	10	31 レッカー車借上料	10
	18 備品購入費	12,900	3 施設用器具購入費* 4 自動車購入費*	400 12,500
	19 負担金補助及び交付金	136	31 安全管理者協会負担金 95 その他負担金	16 120
	27 公課費	510	1 自動車重量税	510
05 破砕物等搬出事業 97,000	13 委託料	97,000	31 破砕物等搬出委託料	97,000
06 公共施設廃棄物処理事業 84,010	12 役務費	39,010	2 手数料 31 公共施設ごみ処理手数料	10 39,000
	13 委託料	45,000	31 公共施設可燃ごみ等収集運搬委託料	45,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		28,000 使用料及び 手数料	40,500	【リサイクルプラザ】 各家庭から排出される粗大ごみ等について、事前申込みにより迅速に収集しリサイクルプラザにおいて適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
			29,516	【リサイクルプラザ】 ごみ収集車両等の整備などを適正に実施することにより、各家庭から排出される不燃ごみ、缶などの円滑な収集の推進を図るとともに、路上などの不法投棄物の回収を行うことで生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
			97,000	【リサイクルプラザ】 リサイクルプラザ資源化施設において選別・破砕処理を行った後の残渣、その他処理困難物をそれぞれの処分場所に運搬することにより、適正な処理を行う。
			84,010	【リサイクルプラザ】 市の公共施設から排出される可燃ごみ、不燃ごみ、缶、びん、危険ごみ、給食センターから排出される食品廃棄物、リサイクルプラザから排出される破砕可燃物、街路樹のせん定枝、公園や路肩の刈り草などを適正に処理することにより、公衆衛生の向上を図る。



4款 衛生費  
 3項 清掃費  
 2目 塵芥処理費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
07 動物死体収集事業 9,000	13 委託料	9,000	31 動物死体処理委託料 9,000
<b>002 施設管理費</b>			<b>223,130</b>
01 リサイクルプラザ施設管理費 215,310	11 需用費	50,360	1 消耗品費 360
			5 光熱水費 19,000
			6 修繕料* 31,000
	12 役務費	310	2 手数料 20
			11 火災保険料 290
13 委託料	162,660	5 清掃委託料 11,500	
		6 警備委託料 160	
		13 受水槽等清掃委託料 10	
		14 電気主任技術者委託料 590	
		18 草刈委託料 1,400	
		31 運転管理委託料 149,000	
14 使用料及び賃借料	1,980	10 土地借上料 870	
		11 公共下水道使用料 600	
		16 テレビ視聴料 30	
		31 資源化施設計量システム機器借上料 250	
		32 防犯カメラ借上料 230	
02 最終処分場維持管理費 7,820	11 需用費	1,900	5 光熱水費 1,000
			6 修繕料* 900
13 委託料	5,920	18 草刈委託料 420	
		31 検査委託料 800	
		32 水処理施設管理委託料 4,700	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			9,000	【リサイクルプラザ】 道路上などに放置された占有者不明の動物死体の収集及び処理を行うことにより、生活環境保全及び公衆衛生の向上を図る。 1 平成27年度動物死体処理実績 1,826件(うち有料収集処理604件)
		26,010 使用料及び手数料 10 諸収入 26,000	189,300	【リサイクルプラザ】 リサイクルプラザ資源化施設、啓発施設や業務施設の運転管理や清掃、警備等を行うことにより、施設の適切な維持管理を図る。
			7,820	【リサイクルプラザ】 リサイクルプラザ資源化施設で破碎・選別された不燃物の残渣を埋立てるため、平成2年4月から共用を開始した一般廃棄物最終処分場について、施設内に浸透した雨水を適正に処理する水処理施設の維持管理を行うとともに、放流水及び地下水の水質検査を実施することにより、最終処分場の適切な維持管理を図る。

4款 衛生費  
3項 清掃費  
2目 塵芥処理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>003 修理再生等啓発事業</b>				<b>12,667</b>
01 修理再生等啓発事業 12,667	4 共済費	820	6 社会保険料	820
	7 賃金	5,350	1 臨時職員賃金	5,350
	8 報償費	360	1 報償費	60
			2 講師等謝礼	300
	11 需用費	1,130	1 消耗品費	600
			2 燃料費	80
			3 食糧費	20
			4 印刷製本費	300
6 修繕料*			130	
12 役務費	300	1 通信運搬費	260	
		10 自動車損害保険料	40	
13 委託料	4,400	31 粗大ごみ再生修理委託料	4,400	
14 使用料及び賃借料	300	1 複写機使用料	300	
27 公課費	7	1 自動車重量税	7	
<b>004 環境美化事業</b>				<b>2,100</b>
01 環境美化事業 2,100	11 需用費	1,100	1 消耗品費	1,000
			6 修繕料*	100
	13 委託料	1,000	31 不法投棄等ごみ収集運搬委託料	1,000

4款 衛生費  
3項 清掃費  
3目 し尿処理費

<b>001 し尿処理事務費</b>				<b>400</b>
01 一般事務経費 400	11 需用費	360	1 消耗品費	10
			4 印刷製本費	350
	12 役務費	40	2 手数料	40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		5,000 諸収入	7,667	<b>【リサイクルプラザ】</b> 家庭から収集した粗大ごみをリサイクルプラザにおいて修理・再生し、販売するとともに、ごみの減量やリサイクルに関する講座等を開催して、市民のごみの減量や再使用・再利用等の意識啓発を図る。 1 平成29年度開催予定事業 (1) 再生家具等販売 293日 (2) リサイクル教室 40回 2 平成27年度実績 (1) 再生家具販売 294日実施 (2) リサイクル教室 年29回実施
			2,100	<b>【リサイクルプラザ】</b> 各団体が行った清掃活動等により集められたごみや不法投棄物の収集・処理を行うとともに、不法投棄禁止、ポイ捨て禁止及び飼い犬のふんの放置防止の啓発看板を設置することにより、地域の快適な生活環境を確保し、清潔できれいなまちづくりの推進を図る。

			400	<b>【リサイクルプラザ】</b> し尿処理に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	-------------------------------------

4款 衛生費  
 3項 清掃費  
 3目 し尿処理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>002 し尿収集事業</b>				<b>40,490</b>
01 し尿収集事業 40,490	12 役務費	440	1 通信運搬費 31 し尿汲取代金徴収手数料	190 250
	13 委託料	40,000	31 し尿汲取委託料	40,000
	23 償還金利子及び割引料	50	31 手数料過誤納払戻金	50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		19,000 使用料及び手数料	21,490	<b>【リサイクルプラザ】</b> し尿を適正かつ確実に収集し、東埼玉資源環境組合に搬入することにより、生活環境衛生の保全を図る。 1 委託車両 6台(予定) 2 対象 1,685世帯(平成28年11月1日現在)

4款 衛生費  
 3項 清掃費  
 4目 産業廃棄物対策費

<b>001 産業廃棄物対策事務費</b>				<b>1,253</b>
01 一般事務経費 1,253	8 報償費	50	1 報償費	50
	9 旅費	180	2 普通旅費	180
	11 需用費	840	1 消耗品費	400
			2 燃料費	300
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	10
		6 修繕料*	120	
12 役務費	78	10 自動車損害保険料	78	
14 使用料及び賃借料	90	7 有料道路通行料等	90	
27 公課費	15	1 自動車重量税	15	

			1,253	<b>【産業廃棄物指導課】</b> 産業廃棄物対策に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	--

4款 衛生費  
 3項 清掃費  
 4目 産業廃棄物対策費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>002 産業廃棄物対策事業</b>				<b>8,500</b>
01 廃棄物処理施設専門委員会等運営費 410	1 報酬	190	31 廃棄物処理施設専門委員会委員報酬 32 産業廃棄物処理施設設置等調整委員会委員報酬	60 130
	9 旅費	50	1 費用弁償	50
	11 需用費	10	3 食糧費	10
	13 委託料	160	2 会議録作成委託料	160
02 産業廃棄物対策事業 8,090	8 報償費	40	2 講師等謝礼	40
	9 旅費	210	2 普通旅費 3 特別旅費	150 60
	11 需用費	1,980	1 消耗品費 4 印刷製本費 6 修繕料*	1,500 450 30
	12 役務費	90	1 通信運搬費	90
	13 委託料	2,640	32 産業廃棄物情報管理システム保守管理委託料 33 産業廃棄物管理票交付等状況報告等集計業務委託料 34 不法投棄等調査補助業務委託料	1,040 1,400 200
	14 使用料及び賃借料	2,530	31 産業廃棄物情報管理システム機器借上料	2,530
18 備品購入費	600	2 庁用器具購入費*	600	
<b>003 その他産業廃棄物対策費</b>				<b>66</b>
01 その他産業廃棄物対策費 66	19 負担金補助及び交付金	66	31 産業廃棄物全国担当者会議負担金 32 関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会負担金 95 その他負担金	5 30 31

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			410	<b>【産業廃棄物指導課】</b> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、越谷市廃棄物処理施設専門委員会を設置し、廃棄物処理施設の設置に係る周辺への環境影響等の事項について審議する。 また、越谷市産業廃棄物処理施設の設置等の手続に関する条例に基づき、越谷市産業廃棄物処理施設設置等調整委員会を設置し、紛争の予防及び調整に関する事項について審議する。 1 越谷市廃棄物処理施設専門委員会 (1) 委員数 5人 (2) 開催予定回数 1回 2 越谷市産業廃棄物処理施設設置等調整委員会 (1) 委員数 4人 (2) 開催予定回数 3回
		340 使用料及び手数料	7,750	<b>【産業廃棄物指導課】</b> 生活環境の保全や公衆衛生の向上を図るため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、使用済自動車の再資源化等に関する法律及び土砂の堆積等の規制に関する条例に基づき、産業廃棄物処理業等に係る許可業務、指導及び立入検査などを実施する。 また、産業廃棄物の排出事業者等に対し、適正処理を促進するための啓発及び指導を実施する。
			66	<b>【産業廃棄物指導課】</b> 産業廃棄物対策に係る研修負担金等

4款 衛生費  
 4項 病院費  
 1目 病院費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 病院事業支出金</b>				<b>1,100,000</b>
01 病院事業支出金 1,100,000	19 負担金補助 及び交付金	1,100,000	31 病院事業会計負担金	1,100,000

4款 衛生費  
 5項 上水道費  
 1目 上水道費

<b>001 上水道事業支出金</b>				<b>6,200</b>
01 越谷・松伏水道企業 団支出金 6,200	19 負担金補助 及び交付金	6,200	31 越谷・松伏水道企業団負担金	6,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,100,000	【地域医療課】 救急・高度・特殊医療を柱に地域の基幹病院としての使命を担っている市立病院に対し、公共的な見地から必要な経費を負担することにより、市民の健康の保持・増進に寄与する。

			6,200	【人事課】 越谷・松伏水道企業団職員の児童手当に係る負担金
--	--	--	-------	----------------------------------

5款 労働費  
 1項 労働費  
 1目 労働諸費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 労働事務費</b>				<b>26,495</b>
01 職員人件費 24,950	2 給料	11,000	3 一般職給	11,000
	3 職員手当等	8,450	2 扶養手当	900
			3 地域手当	800
			4 住居手当	100
5 通勤手当			500	
8 超過勤務手当			450	
15 期末手当			3,500	
16 勤勉手当			2,200	
4 共済費			4,000	3 職員共済組合負担金
19 負担金補助 及び交付金	1,500	1 総合事務組合退職手当負担金	1,500	
02 一般事務経費 1,545	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	20	2 普通旅費	20
	11 需用費	270	1 消耗品費	250
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	10
	12 役務費	600	1 通信運搬費	600
13 委託料	470	20 複写機保守管理委託料	470	
14 使用料及び 賃借料	175	1 複写機使用料	150	
		7 有料道路通行料等	10	
		16 テレビ視聴料	15	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			24,950	【産業支援課】 職員人件費 3人分
		10 諸収入	1,535	【産業支援課】 労働事務に係る事務経費等

5款 労働費  
1項 労働費  
1目 労働諸費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>002 雇用対策事業</b>			<b>20,860</b>
01 相談事業 1,580	1 報酬	1,020	31 内職相談員報酬 1,020
	8 報償費	560	32 労働相談員報償金 560
02 若年者等就業支援事業 3,630	13 委託料	3,630	31 若年者等就職支援事業委託料 3,630
03 高年齢者就業支援事業 13,050	19 負担金補助及び交付金	13,050	31 全国シルバー人材センター事業協会負担金 50
			51 シルバー人材センター推進事業費補助金 13,000
04 職業能力開発支援事業 2,170	8 報償費	1,900	2 講師等謝礼 1,900
	13 委託料	180	31 情報機器保守管理委託料 180
	14 使用料及び賃借料	90	31 情報機器借上料 90

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,580	<b>【産業支援課】</b> 内職の希望者に対し、相談業務を実施するほか、労使を対象にした労働関係の問題解決を図るための相談業務を実施する。 1 家庭外で働くことが困難で内職を希望する人に対し、内職の相談及び斡旋を行うとともに、内職提供事業所の調査、登録事業所の新規開拓及び内職提供の依頼を行う。 (1) 相談日 毎週火・木曜日 午前10時～午後3時30分 (2) 場 所 産業雇用支援センター内相談室 (3) 相談員 1人 2 市内の労使を対象にした労働関係知識の普及・啓発を行うとともに、労務管理の改善・労働条件や労働福祉・年金相談など労働関係全般にわたる問題解決等を図るため社会保険労務士による相談を行う。 (1) 相談日 毎週金曜日 午後1時～4時 (2) 場 所 産業雇用支援センター内相談室 (3) 相談員 14人(持ち回り当番制)
			3,630	<b>【産業支援課】</b> 就職を希望する若年者、女性、中高年者等を対象にして専門のキャリアコンサルタントを配置し、就職に向けたきめ細かな総合的コンサルティングを実施する。 1 若年者等就職支援相談 (1) 相談日 毎週月曜～金曜日 午前9時～午後5時 (2) 場 所 産業雇用支援センター内相談室 (3) 相談員 1人
			13,050	<b>【産業支援課】</b> 高年齢者が補助的・短期的な就業を通じて、自己の生きがいの充実や福祉の増進を図れるよう、シルバー人材センターへの助成を行う。
			2,170	<b>【産業支援課】</b> 1 勤労者及び就職を希望する市民を対象に、キャリア形成につながる各種セミナー等を実施し、就業能力の向上を図る。 (1) 若年者を対象とした就職支援セミナー (2) 女性や中高年齢者を対象とした就職支援セミナー (3) 求職者及び勤労者向けパソコンセミナー (4) 市内中小企業を対象とした人材育成セミナー 2 OA機器等の保守管理を行い、登録団体等が実施するセミナーを対象にOA室を貸出しし、勤労者等の職業能力開発を支援する。

5款 労働費  
1項 労働費  
1目 労働諸費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
05 勤労者等福利厚生事業	400	19 負担金補助及び交付金	400
			51 勤労者団体福利厚生事業費補助金 400
06 勤労者等貸付事業	30	19 負担金補助及び交付金	30
			52 勤労者等生活資金利子補給金 30
<b>003 施設管理費</b>			<b>17,010</b>
01 産業雇用支援センター管理費	17,010	11 需用費	6,580
			1 消耗品費 80
			5 光熱水費 6,000
		6 修繕料* 500	
		12 役務費	30
		11 火災保険料	30
		13 委託料	10,300
		5 清掃委託料	3,600
		7 施設・設備等保守管理委託料	6,300
		16 植木管理等委託料	400
		14 使用料及び賃借料	100
		11 公共下水道使用料	100
<b>004 その他労働諸費</b>			<b>150</b>
01 その他労働諸費	150	19 負担金補助及び交付金	150
			31 越谷地区雇用対策協議会負担金 147
			32 東部地域労働行政連絡協議会負担金 3

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			400	【産業支援課】 勤労者の生活向上、福祉の増進、雇用の安定等を図るため、市内の勤労者団体が行う福利厚生事業に対し経費の一部を助成する。
			30	【産業支援課】 勤労者等の福祉の向上を図るため、市内に居住する勤労者及び家内労働者を対象に、応急に必要となった生活資金の貸付あっせんと利子補給を行う。
		5,100 使用料及び 手数料 800 諸収入 4,300	11,910	【産業支援課】 地域産業の振興と雇用対策の強化を図る拠点施設として、越谷市産業雇用支援センターの適正な維持管理に努める。
			150	【産業支援課】 労働諸費に係る負担金



6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 1目 農業委員会費

細目および細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
<b>001 農業委員会事務費</b>				<b>290</b>
01 一般事務経費 290	9 旅費	10	2 普通旅費	10
	11 需用費	260	1 消耗品費	40
			2 燃料費	150
4 印刷製本費			30	
6 修繕料*			40	
12 役務費	20	10 自動車損害保険料	20	
<b>002 農業委員会運営費</b>				<b>21,976</b>
01 農業委員会運営費 21,776	1 報酬	15,790	31 農業委員報酬	15,790
	4 共済費	10	6 社会保険料	10
	7 賃金	700	1 臨時職員賃金	700
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	2,010	1 費用弁償	1,920
			2 普通旅費	30
			3 特別旅費	60
	10 交際費	50	6 会長交際費	50
	11 需用費	360	1 消耗品費	200
			4 印刷製本費	160
13 委託料	2,280	2 会議録作成委託料	280	
		31 農地管理システム電算委託料	2,000	
14 使用料及び賃借料	490	6 自動車借上料	250	
		7 有料道路通行料等	50	
		31 農地管理システム機器借上料	190	
19 負担金補助及び交付金	76	32 農業委員会埼玉葛地方協議会負担金	66	
		33 東南部地区農地事務連絡協議会負担金	10	
02 農業者年金事業 200	8 報償費	100	31 農業者年金相談員謝礼	100
	11 需用費	100	1 消耗品費	100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			290	【農業委員会事務局】 農業委員会事務に係る共事事務経費等
1,500 県支出金			20,276	【農業委員会事務局】 農業委員会等に関する法律の規定に基づき、次に掲げる業務を所管する。 1 法令業務 農業委員会が専属的な権限に基づいて行う業務で、主に農地法に規定される農地の転用などの許認可等の審査や農地の利用状況調査を主要とした農地行政の執行及び農地等の利用の最適化（担い手への農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進）の推進 2 任意業務 法人化その他の農業経営の合理化や、農業に関する調査及び情報提供
		200 諸収入		【農業委員会事務局】 農業者の老後保障と担い手の確保という政策目的を併せ持つ農業者年金制度の理解と加入促進を図るため、農業者年金推進員による啓発活動を行う。

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
2目 農業総務費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
<b>001 農業総務事務費</b>				<b>224,495</b>	
01 職員人件費 223,450	2 給料	104,500	3 一般職給	104,500	
	3 職員手当等	69,050	2 扶養手当	2,500	
			3 地域手当	6,500	
			4 住居手当	2,500	
5 通勤手当			2,000		
8 超過勤務手当			5,800		
13 休日給			250		
14 管理職手当			2,000		
15 期末手当			29,500		
16 勤勉手当			18,000		
4 共済費			34,000	3 職員共済組合負担金	34,000
19 負担金補助及び交付金			15,900	1 総合事務組合退職手当負担金	15,900
02 一般事務経費 1,045			9 旅費	20	2 普通旅費
	11 需用費	930	1 消耗品費	180	
			2 燃料費	480	
			3 食糧費	10	
6 修繕料*			260		
12 役務費	80	10 自動車損害保険料	80		
27 公課費	15	1 自動車重量税	15		

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
3目 農業振興費

<b>001 農政審議会運営費</b>				<b>470</b>
01 農政審議会運営費 470	1 報酬	330	31 農政審議会委員報酬	330
	9 旅費	140	1 費用弁償	140

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
1,300		390	221,760	【農業振興課】 職員人件費 21人分 【農業委員会事務局】 職員人件費 6人分
県支出金		使用料及び 手数料 60 諸収入 330		
			1,045	【農業振興課】 農業総務事務に係る共通事務経費等

			470	【農業振興課】 越谷市の農政に関する必要な事項を審議するため農政審議会を設置し、市長の諮問に応じ農政に関する必要な事項を調査・審議し答申を行う。 1 農業協同組合代表 3人 2 農業委員会代表 5人 3 農業共済組合代表 1人 4 土地改良区代表及び各農業団体代表 6人 5 関係行政機関の職員 1人
--	--	--	-----	--

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 3目 農業振興費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
<b>002 農業振興事務費</b>				<b>2,113</b>
01 一般事務経費 2,113	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	680	2 普通旅費	430
			3 特別旅費	250
	11 需用費	170	1 消耗品費	120
			3 食糧費	30
			6 修繕料*	20
12 役務費	350	1 通信運搬費	350	
13 委託料	830	20 複写機保守管理委託料	230	
		31 書類等配布・回収業務委託料	600	
14 使用料及び賃借料	73	1 複写機使用料	28	
		7 有料道路通行料等	30	
		16 テレビ視聴料	15	
<b>003 都市農業推進事業</b>				<b>57,206</b>
01 地産地消推進事業 4,150	13 委託料	1,000	33 六次産業化推進事業委託料	1,000
	19 負担金補助及び交付金	3,150	51 学校給食米生産奨励事業助成金	3,150
02 農産物生産奨励事業 11,240	19 負担金補助及び交付金	11,240	51 農業近代化資金利子補給金	840
			54 特産物生産奨励助成金	600
			56 経営所得安定対策推進事業費補助金	900
			57 経営体育成支援事業費補助金	1,500
			59 産地パワーアップ事業費補助金	7,400
03 農業環境衛生改善事業 690	19 負担金補助及び交付金	690	31 園芸用廃ビニール収集処理運営協議会負担金	150
			32 埼玉東部農業共済組合負担金	540

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		20 諸収入	2,093	【農業振興課】 農業振興事務に係る共通事務経費等
			4,150	【農業振興課】 消費者の農産物に対する安全・安心志向の高まりに応え、地場農産物の販路拡大を図るため、地産地消を推進する。 1 六次産業化推進事業 六次産業化を目指す市内農業経営者等の農産物加工品の新規開発及び販路開拓に係る取り組みに対し支援する。 2 学校給食米生産奨励事業 平成29年度に予定している助成数量9,000袋
9,800 県支出金			1,440	【農業振興課】 農業経営の近代化や効率化を図るため、農業機械の購入や施設の整備・拡充に必要な借入と事業に対する補助を行い、農業者を支援する。 また、高品質な農産物の生産を目指し、特産物生産などの事業に対する支援を行う。 1 農業近代化資金利子への補助 2 特産物生産奨励への助成金 3 経営所得安定対策事業の推進に対する補助 4 経営体育成支援事業への補助 5 産地パワーアップ事業への補助
			690	【農業振興課】 安全・安心な農作物を提供できる農業及び環境に配慮した農業を推進するため、園芸用廃ビニールの再利用等の取り組みに対し支援する。

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
3目 農業振興費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	
	区分	金額		
04 高収益農業推進事業 3,387	11 需用費	2,000	4 印刷製本費	300
			5 光熱水費	1,700
	12 役務費	67	11 火災保険料	67
	13 委託料	40	9 防火施設保守管理委託料	40
	14 使用料及び賃借料	1,280	10 土地借上料	1,280
05 農業技術研究事業 37,739	11 需用費	11,540	1 消耗品費	1,000
			2 燃料費	10
			4 印刷製本費	30
			5 光熱水費	9,000
			6 修繕料*	1,500
			12 役務費	109
	11 火災保険料	79		
	13 委託料	21,690	5 清掃委託料	2,800
6 警備委託料			60	
7 施設・設備等保守管理委託料			3,020	
10 エレベーター保守管理委託料			290	
14 電気主任技術者委託料			270	
31 技術指導委託料			300	
35 分析機器保守委託料			1,450	
36 水田活用実験展示圃事業委託料	500			
37 試験栽培委託料	13,000			
14 使用料及び賃借料	470	11 公共下水道使用料	400	
		31 分析機器借上料	70	
16 原材料費	900	31 研究用材料購入費	900	
18 備品購入費	3,000	3 施設用器具購入費*	3,000	
19 負担金補助及び交付金	30	95 その他負担金	30	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		2,920 諸収入	467	<b>【農業振興課】</b> 首都近郊という地理的優位性を活かし、高収益が見込める都市農業の展開を支援する。 1 観光農園のPR 2 越谷いちごタウンの施設管理
		3,030 財産収入	34,709	<b>【農業振興課】</b> 農業技術の研究及び研修施設として、都市化と調和した安定的で効率的な農業経営を支援するため、生産技術に係る各種試験研究を進め、これらの情報や技術を農業者に還元する。 また、消費者と農業者との交流の場として、安全・快適に利用できるよう施設を適正に維持管理する。 1 養液栽培の実証試験 2 植物の組織培養・増殖 3 土壌、堆肥、養液の分析 4 新品種の栽培実証試験

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
3目 農業振興費

細目および細々目	節		細 節	金額	
	区 分	金 額			
<b>004 農業従事・後継者育成支援事業</b>				<b>25,880</b>	
01 農業従事・後継者育成事業	21,880	13 委託料	31 新規就農・農業後継者育成支援事業研修委託料	6,000	
			19 負担金補助及び交付金	31 担い手育成総合支援協議会補助金	3,160
				32 越谷市特別認定農業者補助金	5,000
				33 青年就農給付金事業費補助金	3,000
				34 新規就農・農業後継者育成支援事業研修奨励金	3,720
35 新規就農者応援事業費補助金	1,000				
02 都市型農業経営安定化支援事業	4,000	13 委託料	31 都市型農業経営安定化支援委託料	4,000	
<b>005 アグリサポート事業</b>				<b>1,380</b>	
01 農業・農村支援ネットワークづくり事業	200	19 負担金補助及び交付金	51 農業・農村支援ネットワークづくり補助金	200	
02 農業体験支援事業	1,180	8 報償費	2 講師等謝礼	20	
		11 需用費	3 食糧費	10	
		13 委託料	31 市民農園整地委託料	400	
		15 工事請負費	31 市民農園整備工事費*	700	
		16 原材料費	3 砂利等購入費*	50	
<b>006 その他農業振興費</b>				<b>270</b>	
01 その他農業振興費	270	19 負担金補助及び交付金	34 農業農村振興対策協議会負担金 38 農業会議負担金 94 研修会等負担金	15 235 20	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
3,000		2,300	16,580	<b>【農業振興課】</b> 本市の農業を支える農業関係団体や担い手が、より効果的な活動ができるよう農業者相互の情報交換や技術向上を図るとともに、認定農業者が行う経営改善や新規就農者・農業後継者の確保・育成を支援する。 1 担い手育成総合支援協議会への補助 2 越谷市特別認定農業者への補助 3 新規就農・農業後継者の育成支援
		1,200	2,800	<b>【農業振興課】</b> 都市型農業経営者育成支援事業における新規就農の成果を確かなものとするため、新規就農者等への定期的な技術支援と栽培や市場動向等の情報提供を行い、生産性の向上・農業経営の安定化を支援する。 1 新規就農者等への技術支援 2 多様な販売方法、販路開拓の実践
			200	<b>【農業振興課】</b> 市民が農業・農村にふれあい交流することにより農業に対する理解を深め、市民全体で農業と農村を支える仕組みづくりを進めるため、農業・農村支援ネットワークづくり事業を行う。
		1,170	10	<b>【農業振興課】</b> 農業・農地が持つ役割を周知・啓発し、農業に対する市民の理解を深めるため、農業体験支援事業を行う。 1 講習会の開催 年3回 2 市民農園数 12か所 339区画
			270	<b>【農業振興課】</b> 農業振興に係る研修負担金等

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
4目 農地費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
<b>001 農地事務費</b>				<b>170</b>
01 一般事務経費 170	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	50	2 普通旅費	40
			3 特別旅費	10
11 需用費	110	1 消耗品費	90	
		3 食糧費	10	
		4 印刷製本費	10	
<b>002 農地保全・有効活用事業</b>				<b>12,540</b>
01 農地利用集積事業 12,540	19 負担金補助 及び交付金	12,540	51 米の需給調整支援事業費補助金	60
			52 農地集積推進事業負担金	4,350
			54 機構集積協力金交付事業費補助金	8,130
<b>003 農業生産基盤等整備事業</b>				<b>263,626</b>
01 農道整備事業 11,540	13 委託料	630	25 測量委託料*	630
	15 工事請負費	10,000	31 農道整備工事費*	10,000
	19 負担金補助 及び交付金	310	91 土地改良区地区除外決済金*	250
92 道路後退協力金*			60	
22 補償補填及 び賠償金	600	1 物件等補償料*	600	
02 かんがい排水整備事業 144,080	13 委託料	9,380	25 測量委託料*	6,000
			27 設計委託料*	380
			30 物件等調査委託料*	3,000
15 工事請負費	134,400	31 かんがい排水整備工事費*	134,400	
22 補償補填及 び賠償金	300	1 物件等補償料*	300	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		50	120	【農業振興課】 農地事務に係る共通事務経費等
		諸収入		
8,190			4,350	【農業振興課】 集团的な優良農地を有する地域を中心に、認定農業者等の担い手へ農地の利用集積を進め、農地の保全利活用を図る。 1 米の需給調整支援事業の補助 2 農地利用集積円滑化事業等に対する負担金 3 機構集積協力金交付事業に対する補助金
県支出金				
			11,540	【農業振興課】 生産性の高い農業の促進並びに農業振興地域の住環境の向上を図るため、農業用道路の整備を行う。 1 平成29年度の主な事業 (1) 農道整備工事 L=130m (2) 用地取得 53㎡
6,600	81,300	35,800	20,380	【農業振興課】 農用地における農作物栽培等に必要な用水の供給及び洪水等による農地の湛水被害を防止し、生産性の向上と生産量の安定化、農業振興地域の環境改善を図るため、農業用排水路の整備を行う。 1 平成29年度の主な事業 (1) 用地測量等 一式 (2) 用排水路整備工事 L=385m (3) ゲート改修 一式
県支出金	市債	分担金及び負担金 33,000 諸収入 2,800		

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
4目 農地費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
03 土地改良事業	4,890	19 負担金補助 及び交付金	4,890	31 土地改良事業団体連合会負担金 50 32 春日部土地改良推進協議会負担金 50 33 古利根堰連絡協議会負担金 30 34 南部葛西用水三市連絡協議会負担金 2,700 35 見沼代用水協力協議会負担金 90 40 土地改良施設維持管理適正化事業費負担金 950 41 末田・須賀堰連絡協議会負担金 20 52 小土地改良事業費補助金* 1,000
04 農業施設維持管理費	35,216	11 需用費	7,600	5 光熱水費 1,600 6 修繕料* 6,000
		12 役務費	6	11 火災保険料 6
	13 委託料	14,590	14 電気主任技術者委託料 210 18 草刈委託料 8,000 19 浚渫委託料 6,000 33 ポンプ設備点検委託料 380	
	16 原材料費	460	2 補修材料購入費* 460	
	19 負担金補助 及び交付金	12,560	31 古利根堰管理費負担金 1,210 32 末田・須賀堰維持管理費負担金 2,620 33 元荒川農業水利確保対策費負担金 1,710 34 利根中央地区施設管理費負担金 1,130 36 利根導水路大規模地震対策事業費負担金 1,190 38 多面的機能支払交付金 4,700	
05 東埼玉資源環境組合 周辺環境整備事業	67,900	15 工事請負費	67,900	31 農道整備工事費* 6,200 32 かんがい排水整備工事費* 61,700
<b>004 その他農地費</b>				<b>20</b>
01 その他農地費	20	19 負担金補助 及び交付金	20	94 研修会等負担金 20

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,890	【農業振興課】 埼玉県、土地改良事業団体連合会、関係土地改良区及び関係市町村と連携を図り、土地改良事業の推進と効率的な運営を図るとともに、市内の農地管理組合等が行う農業用施設の改修や維持管理に対し、補助を行う。
3,500 県支出金			31,716	【農業振興課】 農業生産の安定や農業振興地域の環境改善、農業用水の安定供給のため、農業用排水施設の維持、修繕を行う。また、国営事業や県営事業等により造成された土地改良施設に対し、維持管理費の一部を関係土地改良区、関係市町で負担する。
	18,000 市債	47,800 分担金及び 負担金	2,100	【農業振興課】 東埼玉資源環境組合第一工場の基幹改修工事に併せて、周辺環境の向上を図るため、農業用道路及び農業用排水路の整備を行う。 1 平成29年度の主な事業 (1) 農道整備工事 L=450m (2) 用排水路整備工事 L=1,200m
			20	【農業振興課】 農地費に係る研修負担金等

7款 商工費  
1項 商工費  
1目 商工総務費

細目および細々目	節		細節	金額	
	区分	金額			
<b>001 商工総務事務費</b>				<b>164,097</b>	
01 職員人件費 162,900	2 給料	74,500	3 一般職給	74,500	
	3 職員手当等	52,100	2 扶養手当	1,800	
			3 地域手当	4,600	
			4 住居手当	2,600	
5 通勤手当			2,500		
8 超過勤務手当			5,000		
13 休日給			100		
14 管理職手当			1,500		
15 期末手当			21,500		
16 勤勉手当			12,500		
4 共済費			25,000	3 職員共済組合負担金	25,000
19 負担金補助及び交付金			11,300	1 総合事務組合退職手当負担金	11,300
02 一般事務経費 1,197			9 旅費	880	2 普通旅費
	3 特別旅費	40			
	11 需用費	250	1 消耗品費	80	
			2 燃料費	90	
			6 修繕料*	80	
12 役務費	50	10 自動車損害保険料	50		
14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10		
27 公課費	7	1 自動車重量税	7		

7款 商工費  
1項 商工費  
2目 商工業振興費

<b>001 商工業振興事務費</b>				<b>270</b>
01 一般事務経費 270	8 報償費	20	1 報償費	20
	9 旅費	50	2 普通旅費	50
	11 需用費	200	1 消耗品費	180
3 食糧費			20	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			162,900	【産業支援課】 職員人件費 12人分 【観光課】 職員人件費 8人分
			1,197	【産業支援課】 商工総務事務に係る共通事務経費等

			270	【産業支援課】 商工業振興事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	------------------------------



7款 商工費  
 1項 商工費  
 2目 商工業振興費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
<b>002 委員会運営費</b>				<b>320</b>	
01 商工対策委員会運営費	320	1 報酬	220	31 商工対策委員報酬	220
		9 旅費	90	1 費用弁償	90
		14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
<b>003 産業振興事業</b>				<b>21,900</b>	
01 産業活性化推進事業	15,800	13 委託料	7,800	34 ビジネスサポート事業委託料	7,800
		19 負担金補助及び交付金	8,000	31 こしがや産業フェスタ負担金 51 ビジネスパワーアップ補助金	5,000 3,000
02 創業者等育成支援事業	6,100	8 報償費	800	2 講師等謝礼	800
		19 負担金補助及び交付金	5,300	51 創業者支援補助金	5,300
<b>004 商業振興事業</b>				<b>30,402</b>	
01 商店街活性化推進事業	14,000	19 負担金補助及び交付金	14,000	51 商店街活性化推進事業費補助金*	14,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			320	【産業支援課】 地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき設置した越谷市商工対策委員会において、商工業等に係る必要な事項に関して市長の諮問に応じ調査・審議し、答申を行う。
		2,527 繰入金	13,273	【産業支援課】 市内中小企業者や創業者等を対象として、専門的人材を配置し、企業経営の改善や競争力の強化、円滑な創業等の支援を行う。 また、農・商・工や産・学・官の連携及び事業者の情報交流等の促進を図るため、「こしがや産業フェスタ」の開催に係る経費の一部を助成する。 さらに、市内中小企業者を対象に新技術・新商品開発や販路開拓等の新たな取り組みに係る経費の一部を助成する。
			6,100	【産業支援課】 市内産業の活性化を図るため、その主要な担い手となる創業者の育成・支援を行う。 1 創業支援セミナーの開催 創業者等を対象として、創業の基礎的知識や販売促進、財務、資金調達、人材育成、女性の創業、コミュニティビジネスなど創業に係る幅広い内容をテーマとした「創業支援セミナー」を開催し、創業に必要な総合的な知識の習得を図る。 2 創業者支援補助金 市内で新たな事業を開始しようとする個人又は中小企業者等を対象とし、初期費用及び貸室に係る家賃の一部を助成する。
			14,000	【産業支援課】 市内商店街の活性化を促進するため、販売促進、運営改善及び街路灯維持管理等のソフト事業や商店街施設・設備の整備等のハード事業を実施する商店街団体に対して補助金を交付する。

7款 商工費  
 1項 商工費  
 2目 商工業振興費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 中心市街地活性化推進事業 5,052	11 需用費	50	6 修繕料*	50
	12 役員費	2	11 火災保険料	2
	19 負担金補助及び交付金	5,000	51 中心市街地活性化推進事業費補助金	5,000
03 空き店舗対策事業 9,700	19 負担金補助及び交付金	9,700	51 空き店舗対策事業費補助金	3,100
			52 地域支え合いの仕組み推進事業費補助金	6,600
04 地域商業活性化事業 1,650	19 負担金補助及び交付金	1,650	51 街おこし推進事業費補助金	1,650
<b>005 工業振興事業</b>				<b>2,840</b>
01 ものづくり産業育成事業 340	13 委託料	340	32 ビジネスマッチング事業委託料	340
02 流通・工業系土地利用事業 2,500	13 委託料	2,500	31 産業系土地利用推進事業支援業務委託料	2,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
地方債	その他				
				5,052	<b>【産業支援課】</b> 中心市街地活性化基本計画を踏まえ、越谷駅東口周辺の中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進する。 1 中心市街地活性化推進事業費補助金 越谷商工会議所が実施する人材発掘・育成事業、情報化基盤整備事業イベント開催事業など、中心市街地の活性化に資する事業に対し支援を行う。 2 中心市街地活性化資源等の管理・活用 中心市街地内の蔵を民間主導による活性化の拠点施設として活用し、さらなる中心市街地活性化の推進を図る。
				9,700	<b>【産業支援課】</b> 市内商店街の活性化を図るため、商店街内の空き店舗において特定事業を営もうとする個人又は中小企業者等に対して、店舗改装費の一部を助成する。 また、越谷商工会議所が空き店舗を活用して実施する「地域支え合いの仕組み事業」に係る経費の一部を助成する。
				1,650	<b>【産業支援課】</b> 商業の魅力によるにぎわいと活力ある街づくりを推進するため、越谷商工会議所が、消費者の購買意欲拡大や市内商業者の販売技能の向上を目的に商店会等と連携して実施する街おこしイベント事業等に対し支援を行う。
				340	<b>【産業支援課】</b> 市内工業者間ネットワークの構築や取引機会拡大、新たなビジネスチャンスの創出等を目的にマッチングイベント（ビジネス交流会）を開催する。
				2,500	<b>【産業支援課】</b> 企業立地の促進や住工混在の解消、雇用機会の拡大を図るとともに、地域産業の育成や地域経済の活性化を促進するため、既存工業団地の拡張などの新たな産業用地の創出の推進を図る。

7款 商工費  
 1項 商工費  
 2目 商工業振興費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>006 伝統的地場産業等育成支援事業</b>			<b>2,650</b>
01 伝統的地場産業育成支援事業 2,650	13 委託料	2,000	31 伝統的手工芸品プロモーション事業委託料 2,000
	19 負担金補助及び交付金	650	51 伝統的地場産業育成事業費補助金 650
<b>007 商工団体補助事業</b>			<b>42,300</b>
01 商工会議所補助事業 42,300	19 負担金補助及び交付金	42,300	51 中小企業経営支援事業費補助金 35,200
			52 一般事業費補助金 5,000
			53 税務指導事業費補助金 300
			54 たばこ小売活性化事業費補助金 1,800
<b>008 中小企業資金融資事業</b>			<b>204,200</b>
01 中小企業資金融資事業 204,200	11 需用費	70	1 消耗品費 70
	12 役員費	190	1 通信運搬費 190
	19 負担金補助及び交付金	9,940	51 小口資金利子補給金 800
			52 中口資金利子補給金 9,000
			53 起業家育成資金利子補給金 140
	21 貸付金	188,000	31 小口資金預託金 40,000
32 中口資金預託金 140,000			
33 起業家育成資金預託金 8,000			
22 補償補填及び賠償金	6,000	31 特別小口資金特別保証等損失補償金 6,000	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,650	<b>【産業支援課】</b> 本市に古くから伝わる伝統的技術に立脚した地場産業（だるま、せんべい、ひな人形、桐箱）等の育成・振興を図るため、越谷商工会議所が行う伝統的地場産業育成事業等に対し支援を行う。 また、地場産業の特徴や事業所情報を取りまとめたガイドブックを作成し、市民を中心とする消費者や商工業者、観光事業者等への周知を図る。
			42,300	<b>【産業支援課】</b> 市内商工事業者の育成を図るため、地域の総合経済団体である越谷商工会議所が実施する各種事業に対し助成を行う。
		188,010 諸収入	16,190	<b>【産業支援課】</b> 「越谷市中小企業資金融資条例」及び「越谷市中小企業資金融資条例施行規則」に基づき市内の金融機関に預託することにより、市内中小企業者に融資のあっせんを行うとともに、融資利用者の経営の安定化に資するため、支払利子の一部に助成を行い、経費負担の軽減を図る。 また、埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づき、代位弁済によって生ずる損失に対し補償金の支払を行う。

7款 商工費  
 1項 商工費  
 2目 商工業振興費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
<b>009 その他商工業振興費</b>				<b>52</b>	
01 その他商工業振興事務費	52	8 報償費	50	2 講師等謝礼	50
		19 負担金補助及び交付金	2	31 県東部都市商工行政連絡協議会負担金	2

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			52	<b>【産業支援課】</b> 1 企業内人権・同和問題研修会 第2次越谷市人権施策推進指針に基づき、市内企業を対象に企業内の人権・同和問題に対する研修会を実施する。 2 その他商工業振興に係る負担金等

7款 商工費  
 1項 商工費  
 3目 観光費

<b>001 観光事務費</b>					<b>6,842</b>
01 一般事務経費	6,842	4 共済費	350	6 社会保険料	350
		7 賃金	2,060	1 臨時職員賃金	2,060
		8 報償費	700	1 報償費	100
				3 行事記念品代	600
		9 旅費	1,100	2 普通旅費	100
				3 特別旅費	1,000
		11 需用費	2,390	1 消耗品費	500
				2 燃料費	100
				3 食糧費	10
		4 印刷製本費	1,600		
		5 光熱水費	100		
		6 修繕料*	80		
12 役務費	173	10 自動車損害保険料	33		
		11 火災保険料	140		
14 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等	30		
19 負担金補助及び交付金	30	94 研修会等負担金	30		
27 公課費	9	1 自動車重量税	9		

			6,842	<b>【観光課】</b> 観光事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	--------------------------------

7款 商工費  
 1項 商工費  
 3目 観光費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>002 観光推進事業</b>				<b>87,292</b>
01 観光推進事業 80,252	19 負担金補助 及び交付金	80,252	31 越谷市民まつり負担金 34 日本観光振興協会負担金 36 県物産観光協会負担金 51 観光協会補助金	4,000 240 12 76,000
02 魅力発信事業 7,040	12 役務費	110	2 手数料 11 火災保険料	100 10
	13 委託料	5,930	7 施設・設備等保守管理委託料 9 防火施設保守管理委託料 32 キャラクター着ぐるみ作成委託料 34 弁理士委託料 35 こしがや愛されグルメ発信事業委託料	10 20 1,000 400 4,500
	19 負担金補助 及び交付金	1,000	31 魅力発信プロモーション事業補助金	1,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			80,252	【観光課】 越谷市民まつり、花火大会、田んぼアート事業等の各種イベントや市内の観光資源及び他産業と連携した観光事業を支援し、さらなる観光振興を図る。
		2,000 分担金及び 負担金	5,040	【観光課】 市の知名度向上や郷土愛の醸成等を図るため、食を中心とした新たな魅力の掘り起こしに取り組むとともに、地域資源を活用した魅力を発信する。

8款 土木費  
 1項 土木管理費  
 1目 土木総務費

細目 および 細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
<b>001 土木総務事務費</b>				<b>141,698</b>	
01 職員人件費 140,590	2 給料	64,000	3 一般職給	64,000	
	3 職員手当等	44,890	2 扶養手当	3,000	
			3 地域手当	4,100	
			4 住居手当	1,600	
5 通勤手当			1,300		
8 超過勤務手当			2,500		
13 休日給			90		
14 管理職手当			1,800		
15 期末手当			19,000		
16 勤勉手当			11,500		
4 共済費			22,000	3 職員共済組合負担金	22,000
19 負担金補助及び交付金			9,700	1 総合事務組合退職手当負担金	9,700
02 一般事務経費 1,108	8 報償費	10	1 報償費	10	
	9 旅費	160	2 普通旅費	120	
			3 特別旅費	40	
	11 需用費	810	1 消耗品費	250	
			2 燃料費	220	
			6 修繕料*	340	
12 役務費	64	10 自動車損害保険料	64		
14 使用料及び賃借料	50	7 有料道路通行料等	50		
27 公課費	14	1 自動車重量税	14		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			140,590	【営繕課】 職員人件費 14人分
			1,108	【営繕課】 土木総務事務に係る共回事務経費等

8款 土木費  
1項 土木管理費  
1目 土木総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>002 営繕管理費</b>				<b>2,598</b>
01 営繕管理費 2,598	11 需用費	10	4 印刷製本費	10
	13 委託料	2,480	31 公共施設管理台帳保守管理委託料	980
			34 アスベスト室内環境測定等委託料*	1,500
14 使用料及び賃借料	108	33 工事単価データ使用料	108	
<b>003 その他土木総務費</b>				<b>60</b>
01 その他土木総務費 60	19 負担金補助及び交付金	60	32 公共建築協会負担金	10
			94 研修会等負担金	50

8款 土木費  
2項 道路橋りょう費  
1目 道路橋りょう総務費

<b>001 道路橋りょう総務事務費</b>				<b>589,763</b>	
01 職員人件費 566,230	2 給料	270,000	3 一般職給	270,000	
			3 職員手当等	169,130	
	4 共済費	86,000	3 職員共済組合負担金	2 扶養手当	12,200
				3 地域手当	16,900
				4 住居手当	7,200
				5 通勤手当	5,000
				7 特殊勤務手当	300
				8 超過勤務手当	4,500
				13 休日給	130
				14 管理職手当	4,400
				15 期末手当	73,500
				16 勤勉手当	45,000
				19 負担金補助及び交付金	41,100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,598	<b>【営繕課】</b> 公共施設管理台帳の充実及びアスベスト含有吹付け材の使用が確認されている施設の室内環境（気中濃度）測定等を行うことにより、公共建築物の適切な維持、保全等を図る。
			60	<b>【営繕課】</b> 土木総務に係る研修負担金等

		130	566,100	<b>【道路総務課】</b> 職員人件費 21人分 <b>【道路建設課】</b> 職員人件費 11人分 <b>【維持管理課】</b> 職員人件費 39人分
		使用料及び手数料		

8款 土木費  
 2項 道路橋りょう費  
 1目 道路橋りょう総務費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
02 道路橋りょう総務一 一般事務経費	1,660	8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	240	2 普通旅費 3 特別旅費	150 90
		11 需用費	1,270	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	490 450 10 10 310
		12 役務費	110	10 自動車損害保険料	110
		27 公課費	30	1 自動車重量税	30
03 道路橋りょう整備一 一般事務経費	4,343	8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	170	2 普通旅費 3 特別旅費	120 50
		11 需用費	970	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	370 280 10 10 300
		12 役務費	66	10 自動車損害保険料	66
		13 委託料	3,100	31 土木積算システム保守管理委託料	3,100
		14 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
		27 公課費	17	1 自動車重量税	17

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			1,660	【道路総務課】 道路橋りょう総務事務に係る共通事務経費等
		530 諸収入	3,813	【道路建設課】 道路橋りょう整備事務に係る共通事務経費等



8款 土木費  
 2項 道路橋りょう費  
 1目 道路橋りょう総務費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
04 道路橋りょう維持管理一般事務経費 17,530	9 旅費	230	2 普通旅費	230
	11 需用費	9,020	1 消耗品費	1,820
			2 燃料費	3,600
			3 食糧費	10
			5 光熱水費	40
			6 修繕料*	3,350
			31 材料費	200
12 役務費	850	10 自動車損害保険料	840	
		11 火災保険料	10	
14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
18 備品購入費	6,800	2 庁用器具購入費*	800	
		4 自動車購入費*	6,000	
19 負担金補助及び交付金	200	94 研修会等負担金	200	
27 公課費	420	1 自動車重量税	420	
<b>002 道水路管理費</b>				<b>117,840</b>
01 道水路管理業務費 11,190	11 需用費	2,440	4 印刷製本費	40
			5 光熱水費	2,400
	12 役務費	2,230	1 通信運搬費	350
			11 火災保険料	80
31 道路賠償責任保険料			1,800	
13 委託料	6,420	31 電子レジスター保守管理委託料	20	
		32 道路施設設備保守点検委託料	400	
		34 大袋駅自由通路保守管理委託料	6,000	
14 使用料及び賃借料	100	1 複写機使用料	10	
		6 自動車借上料	10	
		7 有料道路通行料等	10	
		10 土地借上料	70	

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			17,530		
国県支出金	地方債	その他			
				17,530	【維持管理課】 道路橋りょう維持管理事務に係る共通事務経費等
		700	10,490		【道路総務課】 道路法に基づき、道路敷を占有している電気・ガス・上下水道・通信などの道路占用許可等や沿道住民の出入口等の設置に伴う道路工事の施行承認、さらには、特殊車両の通行許可に関する事務など、道路の適正管理のための業務を行う。

8款 土木費  
 2項 道路橋りょう費  
 1目 道路橋りょう総務費

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
02 道水路境界管理費 20,700	11 需用費	110	6 修繕料*	110
	12 役務費	60	31 測量機器損害保険料	60
	13 委託料	13,000	25 測量委託料*	13,000
	15 工事請負費	2,500	31 境界是正等工事費*	2,500
	16 原材料費	40	31 石杭等購入費	40
	17 公有財産購入費	1,200	1 道路敷等購入費*	1,200
	19 負担金補助及び交付金	3,790	31 県国土調査推進協議会負担金 92 道路後退協力金*	40 3,750
03 道路管理システム費 35,450	13 委託料	34,600	31 道路管理システム委託料 32 道路管理システム保守管理委託料	33,000 1,600
	14 使用料及び賃借料	850	31 道路管理システム借上料	850
04 道路台帳整備事業 23,000	13 委託料	23,000	31 道路台帳整備委託料	23,000
05 都市再生地籍調査事業 27,500	13 委託料	27,000	25 測量委託料*	27,000
	16 原材料費	500	31 石杭等購入費	500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			20,700	<b>【道路総務課】</b> 道水路と民有地との境界の確定又は維持管理を行い、道路の適正な管理を図る。 1 平成29年度の主な事業 (1) 測量標再設業務 (2) 境界標確認測量等業務 (3) 境界査定に伴う測量業務 (4) 用地取得に伴う測量業務 (5) 境界是正等工事 (6) 道路用地買収金 (7) 道路後退協力金
			35,450	<b>【道路総務課】</b> 地理情報を用いた道路管理システムのデータ更新及び保守管理を行い、道路台帳・基準点及び境界線等のデータの適正かつ効率的な管理運用を図る。 1 道路管理システムデータ更新業務委託 (1) 道路台帳データ更新 (2) 基準点及び境界線データ更新 2 道路情報配信ASPサービス業務委託 (1) 道路認定情報 市内全域 (2) 道路工事情報 市内全域(市道) 3 道路管理システム移行業務委託 4 道路管理システム保守管理業務委託 5 道路管理システム賃貸借
			23,000	<b>【道路総務課】</b> 市道の認定・廃止や道路整備状況等に合わせて道路台帳データの更新作業を行うことにより、道路法第28条に基づいた道路の構造・兼用工作物・占用物件に関し、道路管理上の基礎的な事項の把握を図る。 1 道路台帳整備業務委託 (1) 議会告示資料作成 (2) 舗装改良等更新 (3) システム用データ作成
8,100 県支出金			19,400	<b>【道路総務課】</b> 国土調査法に基づき、官民境界の確定測量を実施し、土地境界に関するトラブルの未然防止、土地取引・公共工事・災害時の復旧事業の円滑化を図る。 1 都市再生地籍調査事業 0.13k㎡ 2 4級基準点及び境界線測量業務 5,700m

8款 土木費  
 2項 道路橋りょう費  
 1目 道路橋りょう総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>003 その他道路橋りょう総務費</b>				<b>210</b>
01 その他道路橋りょう管理費	190	19 負担金補助及び交付金	190	31 日本道路協会負担金 30 32 県道路協会負担金 140 94 研修会等負担金 20
02 その他道路橋りょう整備費	20	19 負担金補助及び交付金	20	94 研修会等負担金 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			190	【道路総務課】 道路橋りょう管理に係る研修負担金等
			20	【道路建設課】 道路橋りょう整備に係る研修負担金

8款 土木費  
 2項 道路橋りょう費  
 2目 道路維持費

<b>001 道路施設等維持管理費</b>				<b>432,700</b>
01 道路施設等維持管理費	432,700	11 需用費	70,500	1 消耗品費 500 6 修繕料* 70,000
		13 委託料	243,700	5 清掃委託料 43,000 18 草刈委託料 20,000 19 浚渫委託料 5,700 25 測量委託料* 1,000 31 街路樹等管理委託料 137,000 33 汚泥等処分委託料 37,000
		14 使用料及び賃借料	1,500	31 道路等維持機器借上料 1,500
		15 工事請負費	100,000	31 道路補修工事費* 100,000
		16 原材料費	16,000	2 補修材料購入費* 10,000 3 砂利等購入費* 6,000
		22 補償補填及び賠償金	1,000	1 物件等補償料* 1,000

			432,700	<p>【道路建設課】 生活道路としての機能を維持し、安全で快適な道路交通網の確保と住環境の向上を図る。</p> <p>1 平成29年度の主な事業 (1) 道路補修工事 L=1,588m</p> <p>【維持管理課】 市民の生活基盤となる道路・水路等について、修繕、草刈、清掃等の維持管理を行うことにより、施設環境の保全や市民の快適で安全な利用を図る。</p> <p>1 道路の修繕・清掃等の維持管理 (1) 道路維持修繕(舗装、施設、側溝等) (2) 道路清掃(側溝、路面、駅前広場、駅前トイレ)及び汚泥処分 (3) 道路除草(市道、国・県道占用か所) (4) 街路樹の剪定及び防虫等の樹木管理</p> <p>2 排水路等の修繕・清掃等の維持管理 (1) 排水路等の維持修繕(水路蓋、排水施設、防護柵) (2) 排水路等の清掃及び汚泥処分 (3) 排水路等の除草</p>
--	--	--	---------	---

8款 土木費  
 2項 道路橋りょう費  
 3目 道路新設改良費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 道路新設改良事業</b>				<b>624,320</b>
01 道路舗装事業 424,300	13 委託料	7,300	27 設計委託料*	7,300
	15 工事請負費	417,000	31 道路舗装工事費*	417,000
02 道路改良事業 58,470	13 委託料	4,400	25 測量委託料*	3,500
			29 土地鑑定委託料*	400
			30 物件等調査委託料*	500
	15 工事請負費	22,000	31 道路改良工事費*	22,000
	17 公有財産購入費	27,000	1 道路敷等購入費*	27,000
19 負担金補助及び交付金	1,070	91 土地改良区地区除外決済金*	370	
		92 道路後退協力金*	700	
22 補償補填及び賠償金	4,000	1 物件等補償料*	4,000	
03 歩道整備事業 10,300	13 委託料	300	25 測量委託料*	300
	15 工事請負費	10,000	31 歩道整備工事費*	10,000
04 通学路安全対策事業 45,050	13 委託料	300	25 測量委託料*	300
	15 工事請負費	39,000	31 道路改良工事費*	39,000
	22 補償補填及び賠償金	5,750	1 物件等補償料*	5,750
05 東埼玉資源環境組合 周辺環境整備事業 80,000	15 工事請負費	80,000	31 道路舗装工事費*	80,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
201,000 国庫支出金	167,300 市債		56,000	<b>【道路建設課】</b> 近年の交通事情に適応すべく、幹線道路等の舗装改築を行い、車両走行性の向上を目指すとともに、安全で円滑な道路交通を確保する。 1 平成29年度の主な事業 (1) 道路舗装工事 L=3,415m (2) 設計業務委託 1式
	24,300 市債		34,170	<b>【道路建設課】</b> 市民の日常生活に密着した一般市道の拡幅改良整備を行い、安全で円滑な道路交通の確保とともに、住環境の向上を図る。 1 平成29年度の主な事業 (1) 道路改良工事 L=155m (2) 用地取得 334㎡ (3) 用地買収 307㎡
			10,300	<b>【道路建設課】</b> 歩車道の分離を推進し安全で快適な歩行空間の形成を図るとともに、バリアフリーに配慮した歩道の整備を行う。 1 平成29年度の主な事業 (1) 歩道整備工事 L=40m
16,500 国庫支出金	12,100 市債		16,450	<b>【道路建設課】</b> 通学路の改良整備を行い、歩行者の安全確保を図る。 1 平成29年度の主な事業 (1) 道路改良工事 L=116m (2) 合同点検による学校からの整備要望箇所 7か所
		80,000 分担金及び負担金		<b>【道路建設課】</b> 東埼玉資源環境組合第一工場周辺の幹線道路並びに一般市道で、収集車が運行する運搬ルートへの舗装改築を行う。 1 平成29年度の主な事業 (1) 道路舗装工事 L=300m

8款 土木費  
2項 道路橋りょう費  
3目 道路新設改良費

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
06 道の駅整備事業	6,200	8 報償費	1 報償費	200
		13 委託料	31 道の駅基礎調査委託料	6,000
<b>002 交通安全対策事業</b>				<b>175,700</b>
01 交通安全施設整備事業	159,600	11 需用費	1 消耗品費 5 光熱水費 6 修繕料*	800 84,000 20,000
		14 使用料及び賃借料	32 道路照明灯借上料	24,300
		15 工事請負費	31 道路反射鏡設置工事費* 32 道路標識設置工事費* 33 道路照明灯設置工事費*	2,000 500 28,000
02 交通安全応急対策事業	10,100	15 工事請負費	31 白線等工事費* 32 交通安全応急対策工事費*	5,100 5,000
03 住宅市街地安全対策事業	6,000	15 工事請負費	31 住宅市街地安全対策工事費*	6,000

8款 土木費  
2項 道路橋りょう費  
4目 橋りょう維持費

<b>001 橋りょう施設維持管理費</b>				<b>389,000</b>
01 橋りょう施設維持管理費	225,000	13 委託料	27 設計委託料*	36,000
		15 工事請負費	31 橋りょう補修工事費*	189,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			6,200	<b>【道路建設課】</b> 道路利用者へのサービス向上と地域の活性化に資するとともに、災害時の防災機能を備えるなど、多面的要素を持つ道の駅の整備に向けた調査を行う。 1 平成29年度の主な事業 (1) 調査業務委託 1式
8,250 国庫支出金	6,000 市債	200 諸収入	145,150	<b>【道路総務課】</b> 歩行者及び自転車利用者等の安全を確保するとともに交通事故を未然に防止するため、暗い交差点や視認性の悪い道路を中心に道路照明灯や道路反射鏡等を設置し、交通安全の推進に努める。 1 平成29年度の主な事業 (1) 道路反射鏡の新設工事 (2) 道路標識の新設工事 (3) 道路照明灯の新設工事及びLED照明灯等の交換工事 (4) LED道路照明灯賃貸借
1,100 国庫支出金			9,000	<b>【道路総務課】</b> 交通事故を未然に防止するため、道路形態などの変化等による危険な箇所や交通事故発生箇所等に対し、区画線などを緊急かつ効果的に施工し、交通事故防止を図る。 1 平成29年度の主な事業 (1) 白線等工事 L=9,450m
3,300 国庫支出金			2,700	<b>【道路総務課】</b> 交通安全対策として、国の補助金を活用し、生活道路が集積している地域を最高速度30キロに規制するため、区画線等の工事を行う。

122,000 国庫支出金	75,700 市債		27,300	<b>【道路建設課】</b> 道路網の要となる橋りょうの補修を行い、安全性の向上と円滑な道路交通の確保を図る。 1 平成29年度の主な事業 (1) 橋りょう補修工事 20か所
------------------	--------------	--	--------	--

8款 土木費  
 2項 道路橋りょう費  
 4目 橋りょう維持費

細目 および 細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
02 橋りょう耐震化整備事業 164,000	13 委託料	22,000	27 設計委託料*	22,000
	15 工事請負費	142,000	1 施設改修工事費*	142,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
89,000 国庫支出金	57,100 市債		17,900	<b>【道路建設課】</b> 地震による落橋・倒壊等の甚大な被害を防止するとともに災害時における迅速な通行・輸送機能を確保するため、橋りょう耐震化整備事業の進捗を図る。 1 平成29年度の主な事業 (1) 橋りょう耐震整備工事 1か所

8款 土木費  
 2項 道路橋りょう費  
 5目 橋りょう新設改良費

001 橋りょう新設改良事業		139,200		
01 橋りょう整備事業 139,200	13 委託料	13,900	25 測量委託料*	400
			27 設計委託料*	13,000
			29 土地鑑定委託料*	250
			30 物件等調査委託料*	250
	15 工事請負費	123,000	31 橋りょう整備工事費*	123,000
	17 公有財産購入費	1,800	1 道路敷等購入費*	1,800
	22 補償補填及び賠償金	500	1 物件等補償料*	500

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
66,000 国庫支出金	48,600 市債		24,600	<b>【道路建設課】</b> 橋りょうの整備を進めることにより、交通アクセスの円滑化と利便性向上を図る。 1 平成29年度の主な事業 (1) 登戸橋整備工事 1橋(上部工) (2) 用地買収 15㎡

8款 土木費  
 3項 河川費  
 1目 河川整備費

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>001 河川整備事務費</b>			<b>87,820</b>
01 職員人件費 86,630	2 給料	39,000	3 一般職給 39,000
	3 職員手当等 27,530		2 扶養手当 1,500
			3 地域手当 2,500
			4 住居手当 600
5 通勤手当 1,000			
8 超過勤務手当 970			
13 休日給 60			
14 管理職手当 900			
15 期末手当 13,000			
16 勤勉手当 7,000			
4 共済費 14,000			3 職員共済組合負担金 14,000
19 負担金補助及び交付金 6,100			1 総合事務組合退職手当負担金 6,100
02 一般事務経費 1,190	8 報償費 10	1 報償費 10	
	9 旅費 140	2 普通旅費 140	
	11 需用費 780		1 消耗品費 190
			2 燃料費 360
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 20
6 修繕料* 200			
12 役務費 100	10 自動車損害保険料 100		
14 使用料及び賃借料 110	6 自動車借上料 110		
27 公課費 50	1 自動車重量税 50		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			86,630	【治水課】 職員人件費 9人分
			1,190	【治水課】 河川整備事務に係る共回事務経費等

8款 土木費  
 3項 河川費  
 1目 河川整備費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>002 河川施設維持管理費</b>				<b>172,410</b>
01 河川施設維持管理費 14,580	11 需用費	5,000	6 修繕料*	5,000
	12 役務費	70	2 手数料	70
	13 委託料	9,000	19 浚渫委託料	3,000
			27 設計委託料*	6,000
	14 使用料及び賃借料	380	10 土地借上料	380
	16 原材料費	90	3 砂利等購入費*	90
19 負担金補助及び交付金	40	31 雨水施設使用負担金	40	
02 排水機場施設維持管理費 157,830	11 需用費	75,380	1 消耗品費	180
			2 燃料費	200
			5 光熱水費	45,000
			6 修繕料*	30,000
	12 役務費	7,370	1 通信運搬費	7,000
			2 手数料	20
11 火災保険料			350	
13 委託料	71,080	7 施設・設備等保守管理委託料	7,000	
		12 浄化槽保守管理委託料	40	
		14 電気主任技術者委託料	3,920	
		31 遠隔装置維持管理委託料	3,000	
		32 地下油槽点検清掃委託料	480	
		33 排水機場維持管理委託料	56,640	
19 負担金補助及び交付金	4,000	31 大相模排水機場保守管理負担金	4,000	
<b>003 河川改修事業</b>				<b>34,200</b>
01 平新川改修事業 9,500	13 委託料	9,500	27 設計委託料*	9,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			14,580	<b>【治水課】</b> 河川環境の保全を図るため、準用河川及び普通河川等の防護柵修繕、浚渫作業を行い、各施設が適切に機能するよう維持管理に努める。 1 平成29年度の主な事業 (1) 防護柵等修繕及び調整池浚渫
		670 分担金及び負担金 570 使用料及び手数料 100	157,160	<b>【治水課】</b> 台風等の大雨時において、排水機場等の水防施設を正常に機能させるため、施設の適切な維持管理を行う。 1 平成29年度の主な事業 (1) 排水機場、ポンプ場の維持管理
			9,500	<b>【治水課】</b> 平新川流域の浸水被害の軽減を図るため、平新川の改修を行う。 1 平成29年度の主な事業 (1) 改修計画基本設計 1式



8款 土木費  
 3項 河川費  
 1目 河川整備費

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
02 新川用水整備事業 20,200	13 委託料	200	25 測量委託料*	200
	15 工事請負費	20,000	31 新川用水整備工事費*	20,000
03 七左エ門川改修事業 4,500	13 委託料	500	25 測量委託料*	500
	15 工事請負費	4,000	31 七左エ門川改修工事費*	4,000
<b>004 内水対策事業</b>				<b>80,200</b>
01 応急対策事業 80,200	15 工事請負費	4,700	31 応急対策工事費*	4,700
	18 備品購入費	75,500	3 施設用器具購入費* 31 水防用資機材購入費*	75,000 500
<b>005 その他河川整備費</b>				<b>370</b>
01 その他河川整備費 370	9 旅費	10	3 特別旅費	10
	19 負担金補助 及び交付金	360	31 県河川協会負担金 32 県治水協会負担金 33 県市町村河川事務連絡協議会負担金 34 県水防管理団体連合協議会負担金 35 中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会 負担金 37 利根川治水同盟負担金 94 研修会等負担金	229 30 5 14 7 25 50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	14,200 市債		6,000	【治水課】 浸水被害や排水不良の軽減、用排水の分離を図るため、改修を進めている新川都市下水路の整備に併せて、関連する新川用水の整備を進める。 1 平成29年度の主な事業 (1) 新川用水整備工事 L=35.0m
			4,500	【治水課】 準用河川七左エ門川の適正な施設管理を図るため、河川管理用道路の整備を行う。 1 平成29年度の主な事業 (1) 管理用道路整備工 L=100m
	56,200 市債		24,000	【治水課】 台風等の大雨時における浸水被害の軽減を図るため、緊急かつ応急的に対応をとるべき施設の改善やポンプ施設の増強を行う。 1 平成29年度の主な事業 (1) 応急ポンプ設置
			370	【治水課】 河川整備に係る研修負担金等

8款 土木費  
 4項 都市計画費  
 1目 都市計画総務費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
<b>001 都市計画総務事務費</b>				<b>119,880</b>	
01 職員人件費 115,900	2 給料	53,000	3 一般職給	53,000	
	3 職員手当等	36,700	2 扶養手当	1,800	
			3 地域手当	3,300	
			4 住居手当	1,300	
5 通勤手当			1,200		
8 超過勤務手当			1,700		
13 休日給			100		
14 管理職手当			1,100		
15 期末手当			17,200		
16 勤勉手当			9,000		
4 共済費			18,000	3 職員共済組合負担金	18,000
19 負担金補助 及び交付金			8,200	1 総合事務組合退職手当負担金	8,200
02 一般事務経費 3,980			4 共済費	350	6 社会保険料
	7 賃金	2,220	1 臨時職員賃金	2,220	
	8 報償費	20	1 報償費	20	
	9 旅費	500	2 普通旅費	400	
			3 特別旅費	100	
	11 需用費	860	1 消耗品費	650	
			2 燃料費	80	
3 食糧費			50		
4 印刷製本費			10		
6 修繕料*			70		
12 役務費	20	10 自動車損害保険料	19		
		11 火災保険料	1		
14 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等	10		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10 使用料及び 手数料	115,890	【都市計画課】 職員人件費 13人分
			3,980	【都市計画課】 都市計画事務に係る共回事務経費等

8款 土木費  
 4項 都市計画費  
 1目 都市計画総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>002 都市計画管理費</b>				<b>11,650</b>
01 都市計画審議会運営費	660	1 報酬	360	31 都市計画審議会委員報酬 360
		9 旅費	150	1 費用弁償 150
		13 委託料	150	2 会議録作成委託料 150
02 都市計画支援システム費	9,900	13 委託料	9,000	31 都市計画支援システム委託料 9,000
		14 使用料及び賃借料	900	31 都市計画支援システム借上料 900
03 都市計画図書等作成事業	1,000	11 需用費	1,000	4 印刷製本費 1,000
04 公共事業再評価委員会運営費	90	1 報酬	30	31 公共事業再評価委員会報酬 30
		9 旅費	20	1 費用弁償 20
		13 委託料	40	2 会議録作成委託料 40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			660	<b>【都市計画課】</b> 都市計画法第77条の2第1項の規定により設置した越谷市都市計画審議会の運営を行う。 1 都市計画審議会委員 18人 1号委員 学識経験のある者 6人 2号委員 市議会の議員 6人 3号委員 関係行政機関又は県の職員 3人 4号委員 市の住民 3人 2 平成29年度都市計画審議会予定開催回数 4回
			9,900	<b>【都市計画課】</b> 都市計画業務に関する多種多様な情報を一元的に処理することにより、業務の効率化と質の向上を図る。また、市民ニーズの多様化に対応し、市民サービスの向上を図るため、システム再構築とあわせ運用保守管理とデータの整備を行う。 1 平成29年度の主な業務 (1) 基本データ及び都市計画データ等の更新業務 (2) システム再構築運用保守管理業務委託 (3) システム機器賃貸借
		610 諸収入	390	<b>【都市計画課】</b> 都市計画の変更や公共事業の進捗等に伴い、多様化するニーズに対応した最新の都市計画情報を提供する。また、円滑な都市計画の推進を図るため、都市計画関連冊子を改訂し、印刷を行う。 1 平成29年度の主な事業 (1) 越谷の都市計画の印刷 (2) 越谷レイクタウン北地区計画パンフレットの印刷
			90	<b>【都市計画課】</b> 国土交通省所管公共事業の再評価実施要領の規定により設置した越谷市公共事業再評価委員会の運営を行う。 1 越谷市公共事業再評価委員会委員 5人 法律、都市計画、建築、経済、環境の識見を有する者 2 平成29年度越谷市公共事業再評価委員会予定開催回数 1回

8款 土木費  
 4項 都市計画費  
 1目 都市計画総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>003 都市計画推進事業</b>				<b>24,399</b>
01 都市景観推進事業 910	1 報酬	240	31 景観評価委員報酬 32 景観アドバイザー報酬	120 120
	8 報償費	90	1 報償費 2 講師等謝礼	20 70
	9 旅費	100	1 費用弁償	100
	11 需用費	400	6 修繕料*	400
	13 委託料	80	2 会議録作成委託料	80
02 地区計画推進事業 95	11 需用費	50	6 修繕料*	50
	19 負担金補助 及び交付金	45	31 全国地区計画推進協議会負担金	45
03 公共交通事業 23,394	1 報酬	380	31 地域公共交通協議会委員報酬	380
	9 旅費	160	1 費用弁償	160
	11 需用費	800	4 印刷製本費	800
	13 委託料	120	2 会議録作成委託料	120
	15 工事請負費	400	33 公共交通環境整備工事費*	400
	19 負担金補助 及び交付金	21,524	31 地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成 同盟会負担金	90
			32 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会分担 金	14
34 東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会 負担金			20	
51 ノンステップバス導入促進事業費補助 金			2,400	
53 鉄道駅バリアフリー化設備整備事業補 助金*	19,000			
25 積立金	10	31 高速鉄道等整備基金	10	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			910	<b>【都市計画課】</b> 景観法に規定する景観計画、景観条例の運用を図ることにより、総合的な景観形成を進め、「水郷こしがや」の本市の特色を活かしながら、魅力ある景観形成を推進するとともに、住みよい快適なまちの実現に向けて、都市デザイン等の充実を図る。 1 景観評価委員会の運営 委員10人 平成29年度予定開催回数 2回 2 都市デザイン協議会等の開催 3 景観行政に係る事務 4 公共サインの維持修繕
			95	<b>【都市計画課】</b> 住民発意による、地区の特性に応じたまちづくりのルールである地区計画の周知を図る。 1 地区計画案内板修繕
9,500 県支出金		190 財産収入 10 諸収入 180	13,704	<b>【都市計画課】</b> 越谷市地域公共交通網形成計画に基づき、利便性が高く持続可能な公共交通網の形成を図るため、引き続き、交通事業者や公募市民、学識経験者などから構成される越谷市地域公共交通協議会を開催する。 また、同計画に位置付けた公共交通環境整備工事、こしがや公共交通ガイドマップの印刷などを実施する。 さらに、越谷市が加入する協議会等への負担金や路線バス利用者の利便性と快適性を向上させ、路線バスのバリアフリー化を目的としたノンステップバス導入に対して、バス事業者に補助金の交付をするとともに、鉄道駅のバリアフリー化を進めるため、せんげん台駅における内方線付き点状ブロック整備事業に対し、鉄道事業者に補助金を交付する。 1 越谷市地域公共交通協議会条例第1条の規定により設置した越谷市地域公共交通協議会の運営 (1) 越谷市地域公共交通協議会委員 29人 (2) 平成29年度越谷市地域公共交通協議会予定開催回数 3回 2 公共交通環境整備工事 3 ノンステップバス導入に対する補助 4台 4 内方線付き点状ブロック整備事業に対する補助 せんげん台駅

8款 土木費  
4項 都市計画費  
1目 都市計画総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>004 都市整備推進事業</b>				<b>2,640</b>
01 まちづくり推進事業 250	13 委託料	250	35 街区表示板等設置委託料	250
02 越谷駅東口駐車場管理運営事業 2,390	11 需用費	800	6 修繕料*	800
	12 役務費	110	11 火災保険料	110
	19 負担金補助及び交付金	1,480	31 越谷ツインシティ管理費等負担金	1,480
<b>005 その他都市計画総務費</b>				<b>188</b>
01 その他都市計画費 188	19 負担金補助及び交付金	188	32 越谷草加都市計画区域事務連絡協議会負担金	20
			33 日本都市計画学会負担金	30
			34 県住環境整備推進協議会負担金	8
			94 研修会等負担金	130

8款 土木費  
4項 都市計画費  
2目 土地区画整理費

<b>001 土地区画整理事務費</b>				<b>115,340</b>	
01 職員人件費 112,370	2 給料	52,500	3 一般職給	52,500	
	3 職員手当等	35,470	2 扶養手当	2,000	
			3 地域手当	3,300	
4 住居手当			800		
5 通勤手当			1,200		
8 超過勤務手当			2,100		
13 休日給			70		
14 管理職手当			3,000		
15 期末手当			14,500		
16 勤勉手当			8,500		
4 共済費			17,000	3 職員共済組合負担金	17,000
19 負担金補助及び交付金			7,400	1 総合事務組合退職手当負担金	7,400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			250	【都市計画課】 越谷レイクタウン特定土地区画整理事業の完了による、同地区内の新住所への移行に伴い、地区住民等の生活利便性の向上を図るため、街区表示板を追加設置する。 1 街区表示板設置 30枚
		2,390 使用料及び手数料 50 諸収入 2,340		【市街地整備課】 指定管理者による適正な管理・運営を行い、道路交通の円滑化を図ることにより都市機能の増進及び地域経済の振興を促進する。
			188	【都市計画課】 都市計画に係る研修負担金等

			112,370	【市街地整備課】 職員人件費 14人分
--	--	--	---------	------------------------

8款 土木費  
 4項 都市計画費  
 2目 土地区画整理費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
02 一般事務経費 2,970	4 共济費	350	6 社会保険料	350
	7 賃金	2,220	1 臨時職員賃金	2,220
	9 旅費	110	2 普通旅費	110
	11 需用費	280	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費	160 10 110
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
<b>002 土地区画整理管理費</b>				<b>670</b>
01 土地区画整理管理費 670	13 委託料	540	34 区画整理支援システム保守管理委託料	540
	14 使用料及び賃借料	130	31 区画整理支援システム借上料	130
<b>003 土地区画整理会計繰出金</b>				<b>1,090,000</b>
01 土地区画整理会計繰出金 1,090,000	28 繰出金	1,090,000	32 東越谷土地区画整理会計 34 七左第一土地区画整理会計 35 西大袋土地区画整理会計	230,000 110,000 750,000
<b>004 その他土地区画整理費</b>				<b>50</b>
01 その他土地区画整理費 50	19 負担金補助及び交付金	50	94 研修会等負担金	50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,970	【市街地整備課】 土地区画整理事務に係る共通事務経費等
			670	【市街地整備課】 土地区画整理事業に係る業務の効率化と市民サービスの向上を図るため、システムの運用管理を行う。
			1,090,000	【市街地整備課】 土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備と健全な市街地の形成を図るため、各土地区画整理会計へ繰出しを行う。 1 平成29年度末事業別進捗率（見込み） （1）東越谷土地区画整理事業 98% （2）七左第一土地区画整理事業 99% （3）西大袋土地区画整理事業 86%
			50	【市街地整備課】 土地区画整理事業に係る研修負担金等

8款 土木費  
 4項 都市計画費  
 3目 街路事業費

細目および細々目	節		細節	金額	
	区分	金額			
<b>001 街路事業事務費</b>				<b>79,912</b>	
01 職員人件費 79,050	2 給料	34,000	3 一般職給	34,000	
	3 職員手当等	26,250	2 扶養手当	1,500	
			3 地域手当	2,100	
			4 住居手当	1,000	
5 通勤手当			1,000		
8 超過勤務手当			2,000		
13 休日給			50		
14 管理職手当			1,100		
15 期末手当			11,500		
16 勤勉手当			6,000		
4 共済費			13,500	3 職員共済組合負担金	13,500
19 負担金補助及び交付金			5,300	1 総合事務組合退職手当負担金	5,300
02 一般事務経費 862	8 報償費	10	1 報償費	10	
	9 旅費	210	2 普通旅費	120	
			3 特別旅費	90	
	11 需用費	580	1 消耗品費	280	
			2 燃料費	150	
			3 食糧費	10	
4 印刷製本費			10		
6 修繕料*			130		
12 役務費	35	10 自動車損害保険料	35		
14 使用料及び賃借料	20	1 複写機使用料	10		
		7 有料道路通行料等	10		
27 公課費	7	1 自動車重量税	7		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			79,050	【道路建設課】 職員人件費 8人分
			862	【道路建設課】 街路事業事務に係る共通事務経費等

8款 土木費  
4項 都市計画費  
3目 街路事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>002 街路施設維持管理費</b>			<b>17,580</b>
01 街路施設維持管理費 17,580	13 委託料	7,500	18 草刈委託料 6,000
			25 測量委託料* 900
			29 土地鑑定委託料* 600
	15 工事請負費	600	31 都市計画道路用地等外柵工事費* 600
16 原材料費	480	3 砂利等購入費* 480	
17 公有財産購入費	9,000	31 街路用地購入費* 9,000	
<b>003 街路新設事業</b>			<b>687,010</b>
01 越谷吉川線整備事業 546,700	13 委託料	5,200	25 測量委託料* 600
			29 土地鑑定委託料* 300
			30 物件等調査委託料* 4,300
	17 公有財産購入費	227,800	31 街路用地購入費* 227,800
19 負担金補助及び交付金	63,300	31 越谷吉川線整備事業費負担金* 63,300	
22 補償補填及び賠償金	250,400	1 物件等補償料* 250,400	
02 川柳大成町線整備事業 139,210	13 委託料	9,410	25 測量委託料* 600
			29 土地鑑定委託料* 810
			30 物件等調査委託料* 8,000
17 公有財産購入費	57,500	31 街路用地購入費* 57,500	
22 補償補填及び賠償金	72,300	1 物件等補償料* 72,300	
03 南浦和越谷線整備事業 1,100	19 負担金補助及び交付金	1,100	31 南浦和越谷線整備事業費負担金* 1,100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
		3,200		14,380	【道路建設課】 街路事業に係る施設維持管理等経費 1 平成29年度の主な事業 (1) 街路関連用地維持管理等に伴う草刈、測量、土地鑑定委託 (2) 買収地管理のための外柵工事等 (3) 用地買収 36㎡
241,300	234,700			70,700	【道路建設課】 東西交通のアクセス向上のため、主要幹線である都市計画道路越谷吉川線の延伸を図る。また、埼玉県が施行する街路事業に係る市負担金。 1 平成29年度の主な事業 (1) 用地買収 1,200㎡ (2) 物件補償 2件 (3) 橋りょう架替工事(県事業)
70,800	52,100			16,310	【道路建設課】 越谷レイクタウン特定土地区画整理事業地区とのアクセス道路として、都市計画道路川柳大成町線の延伸を図る。 1 平成29年度の主な事業 (1) 用地買収 788㎡ (2) 物件補償 2件
	900			200	【道路建設課】 埼玉県が施行する街路事業に係る市負担金 1 平成29年度の主な事業 (1) 調査費等



8款 土木費  
4項 都市計画費  
3目 街路事業費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
<b>004 その他街路事業費</b>				<b>329</b>
01 その他街路事業費	329	19 負担金補助 及び交付金	329	31 全国街路事業促進協議会負担金 40 32 関東国道協会負担金 36 33 県街路事業推進協議会負担金 25 34 東埼玉道路建設促進期成同盟会負担金 103 35 浦和野田線建設促進期成同盟会負担金 69 38 直轄国道沿道協議会負担金 16 94 研修会等負担金 40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			329	【道路建設課】 街路事業に係る研修負担金等

8款 土木費  
4項 都市計画費  
4目 都市下水路費

<b>001 都市下水路施設維持管理費</b>				<b>41,910</b>
01 都市下水路施設維持 管理費	7,100	11 需用費	2,500	6 修繕料* 2,500
		13 委託料	2,500	19 浚渫委託料 2,500
		14 使用料及び 賃借料	2,100	10 土地借上料 2,100
02 ポンプ場施設維持管 理費	34,810	11 需用費	12,150	1 消耗品費 150
				2 燃料費 500
				5 光熱水費 4,000
				6 修繕料* 7,500
		12 役務費	1,220	1 通信運搬費 640
				2 手数料 510
		11 火災保険料 70		
13 委託料	21,440			7 施設・設備等保守管理委託料 5,500
				12 浄化槽保守管理委託料 10
				14 電気主任技術者委託料 700
				31 遠隔装置維持管理委託料 600
				32 地下油槽点検清掃委託料 330
				33 ポンプ場維持管理委託料 14,300

			7,100	【治水課】 都市下水路の防護柵等修繕及び浚渫等を行い、各施設を適切に機能させるため、維持管理に努める。 1 平成29年度の主な事業 (1) 防護柵等修繕及び浚渫
			34,810	【治水課】 台風等の大雨時において、ポンプ場等の水防施設を正常に機能させるため、施設の適切な維持管理を行う。 1 平成29年度の主な事業 (1) 排水機場、ポンプ場の維持管理

8款 土木費  
4項 都市計画費  
4目 都市下水路費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>002 都市下水路整備事業</b>				<b>161,800</b>
01 新川都市下水路整備事業 155,800	13 委託料	8,900	25 測量委託料*	300
			30 物件等調査委託料*	8,600
	15 工事請負費	131,700	31 新川都市下水路整備工事費*	131,700
	22 補償補填及び賠償金	15,200	1 物件等補償料*	15,200
02 御料堀都市下水路整備事業 6,000	13 委託料	400	29 土地鑑定委託料*	400
	17 公有財産購入費	5,500	31 管理用道路用地購入費*	5,500
	19 負担金補助及び交付金	100	91 土地改良区地区除外決済金*	100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
48,000	64,800		43,000	<b>【治水課】</b> 新川流域は急激な都市化や地盤沈下の影響により、大雨による浸水被害や排水不良などの環境悪化が著しいため、都市下水路として整備を推進し、地域の環境改善を図る。 1 平成29年度の主な事業 (1) 函渠工 (□3,500×2,500) L=60m
			6,000	<b>【治水課】</b> 御料堀都市下水路の管理用道路を確保し、適切に機能するよう維持管理に努める。 1 平成29年度の主な事業 (1) 管理用道路用地取得 82.6㎡

8款 土木費  
4項 都市計画費  
5目 公園費

<b>001 公園事務費</b>				<b>127,682</b>
01 職員人件費 123,760	2 給料	54,500	3 一般職給	54,500
	3 職員手当等	41,260	2 扶養手当	3,000
			3 地域手当	3,500
			4 住居手当	1,800
5 通勤手当			1,500	
8 超過勤務手当			3,600	
13 休日給			60	
14 管理職手当			1,800	
15 期末手当			16,000	
16 勤勉手当			10,000	
4 共済費			19,500	3 職員共済組合負担金
19 負担金補助及び交付金	8,500	1 総合事務組合退職手当負担金	8,500	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			123,760	<b>【公園緑地課】</b> 職員人件費 13人分

8款 土木費  
4項 都市計画費  
5目 公園費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 一般事務経費 3,922	4 共济費	390	6 社会保険料	390
	7 賃金	2,440	1 臨時職員賃金	2,440
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	90	2 普通旅費	90
	11 需用費	940	1 消耗品費 2 燃料費 4 印刷製本費 6 修繕料*	540 200 50 150
	12 役務費	35	10 自動車損害保険料	35
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
	27 公課費	7	1 自動車重量税	7
<b>002 公園管理費</b>				<b>5,030</b>
01 記念樹等配布事業 2,430	8 報償費	10	1 報償費	10
	11 需用費	2,120	1 消耗品費 3 食糧費	2,090 30
	13 委託料	200	31 樹木移植等委託料	200
	19 負担金補助及び交付金	100	32 都市緑化機構負担金 33 県緑化推進委員会負担金	50 50
02 草花配布事業 2,600	16 原材料費	2,600	31 種苗等購入費	2,600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,922	【公園緑地課】 公園事務に係る共通事務経費等
		1,700 諸収入	730	【公園緑地課】 近年の宅地化の進展に伴い市街地の樹林が急速に減少しており、その保全及び育成が求められていることから、高低木の移植、記念樹の配布、春秋の苗木の配布を行う。 1 平成29年度の主な事業 (1) 結婚・出生記念樹配布 2,300本 (2) 春の苗木の配布 850本 (3) 秋の苗木の配布 420本
			2,600	【公園緑地課】 維持管理団体や自治会等に種苗を配布し、公園や緑道内の空閑地に緑を育てることにより、緑化を推進する。 1 平成29年度の主な事業 (1) 草花の配布 22,200鉢

8款 土木費  
4項 都市計画費  
5目 公園費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
<b>003 公園施設維持管理費</b>				<b>523,480</b>	
01 公園施設維持管理費 517,470	11 需用費	98,990	1 消耗品費	2,400	
			4 印刷製本費	90	
			5 光熱水費	78,000	
			6 修繕料*	18,000	
				10 薬剤購入費	500
	12 役務費	710	1 通信運搬費	50	
			2 手数料	190	
			3 筆耕料	50	
11 火災保険料			420		
13 委託料	381,790	5 清掃委託料	40,000		
		12 浄化槽保守管理委託料	350		
		14 電気主任技術者委託料	890		
		31 公園等管理委託料	276,000		
		32 花田苑管理運営委託料	32,570		
		33 野鳥の森管理運営委託料	30,780		
		35 徒渉池設備機器保守管理委託料	1,200		
14 使用料及び賃借料	7,470	10 土地借上料	3,070		
		11 公共下水道使用料	4,400		
15 工事請負費	26,000	31 公園施設補修工事費*	10,000		
		32 体育施設補修工事費*	16,000		
16 原材料費	2,100	2 補修材料購入費*	700		
		3 砂利等購入費*	1,400		
18 備品購入費	170	32 動物購入費	170		
19 負担金補助及び交付金	240	31 水道加入者分担金	240		
02 公園施設改修費 6,010	12 役務費	10	2 手数料	10	
	15 工事請負費	6,000	31 公園施設改修工事費*	6,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		14,700	502,770	【公園緑地課】 公園は、都市生活において憩いと潤いの場であるとともに、スポーツ・レクリエーションの場、コミュニティの場、さらには災害時における避難場所であることから、公園施設や体育施設を計画的かつ適切に管理することにより、誰もが安全で安心かつ快適に利用できる環境を推進する。 1 平成29年度の主な事業 (1) 公園・緑道の管理委託（除草、清掃等） 177か所 (2) 公園施設補修工事 11か所 (3) 体育施設補修工事 4か所
	4,500 市債		1,510	【公園緑地課】 市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場である公園を「越谷市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例」に基づき、トイレ等の改修を行う。 1 平成29年度の主な事業 (1) 南部第三公園トイレ改修工事

8款 土木費  
4項 都市計画費  
5目 公園費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>004 都市基幹公園整備事業</b>				<b>292,550</b>
01 (仮称) 増林公園整備事業 20,000	15 工事請負費	20,000	31 公園整備工事費*	20,000
02 出羽公園整備事業 5,000	15 工事請負費	5,000	31 公園整備工事費*	5,000
03 平方公園整備事業 267,550	13 委託料	300	25 測量委託料*	300
	15 工事請負費	1,200	31 公園整備工事費*	1,200
	17 公有財産購入費	249,000	31 公園用地購入費*	249,000
	19 負担金補助及び交付金	650	91 土地改良区地区除外決済金*	650
	28 繰出金	16,400	31 公共用地先行取得会計	16,400
<b>005 住区基幹公園等整備事業</b>				<b>64,190</b>
01 住区基幹公園等整備事業 62,390	12 役員費	10	2 手数料	10
	13 委託料	1,180	25 測量委託料*	400
			29 土地鑑定委託料*	780
	15 工事請負費	10,000	31 公園整備工事費*	10,000
	17 公有財産購入費	50,000	31 公園用地購入費*	50,000
19 負担金補助及び交付金	1,200	91 土地改良区地区除外決済金*	1,200	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			20,000	【公園緑地課】 市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場である(仮称)増林公園を緑の多い憩いと健康増進の場として、さらに災害時の一時避難場所として機能するよう整備する。 1 平成29年度の主な事業 (1) (仮称)増林公園整備工事
			5,000	【公園緑地課】 市の南西部に位置する出羽公園を市民のスポーツ・レクリエーションやコミュニティ・憩いの場、さらに災害時の広域避難場所として機能する総合公園として整備する。 1 平成29年度の主な事業 (1) 出羽公園整備工事(外周道路工)
74,800 国庫支出金	134,600 市債		58,150	【公園緑地課】 市の北部に位置する平方公園を市民のスポーツ・レクリエーションやコミュニティ・憩いの場、さらに災害時の広域避難場所として治水機能を備えた環境にやさしい総合公園として整備を進める。 1 平成29年度の主な事業 (1) 公共用地先行取得会計からの買戻し (2) 公共用地先行取得会計への繰出金
	7,500 市債		54,890	【公園緑地課】 市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場である街区公園や近隣公園を気軽に利用できる緑の多い憩える公園として、さらに災害時の一時避難場所として機能するよう整備する。 1 平成29年度の主な事業 (1) (仮称)荻島保育所跡地公園整備工事 (2) 花田第三公園整備工事 (3) (仮称)御殿町公園用地購入

8款 土木費  
4項 都市計画費  
5目 公園費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
02 ふれあい公園整備事業	1,800	15 工事請負費	31 ふれあい公園整備工事費*	1,800
<b>006 緑道整備事業</b>				<b>7,000</b>
01 綾瀬川緑道整備事業	7,000	15 工事請負費	31 綾瀬川緑道整備工事費*	7,000
<b>007 その他公園費</b>				<b>110</b>
01 その他公園費	110	19 負担金補助及び交付金	31 全国都市公園整備促進協議会負担金	50
			32 県都市公園整備促進協議会負担金	10
			94 研修会等負担金	40
		23 償還金利子及び割引料	2 使用料等過誤納払戻金	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,800	【公園緑地課】 既成市街地などの都市公園が少ない地区に、地域住民がふれあい、憩える多目的広場を借地方式により整備したふれあい公園について、返還するための撤去工事を行う。 1 平成29年度の主な事業 (1) ふれあい公園整備工事（撤去工）
	5,200 市債		1,800	【公園緑地課】 越谷市緑の基本計画に基づき、市民が自然に親しみながら、散策やジョギングなどの健康・体力づくりの場として、また、避難経路としても利用できる綾瀬川緑道を整備する。 1 平成29年度の主な事業 (1) 綾瀬川緑道整備工事（照明施設工・園路工）
			110	【公園緑地課】 公園事務に係る研修負担金等

8款 土木費  
 4項 都市計画費  
 6目 開発指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
<b>001 開発指導事務費</b>				<b>189,380</b>	
01 職員人件費 187,750	2 給料	86,000	3 一般職給	86,000	
	3 職員手当等	59,450	2 扶養手当	2,600	
			3 地域手当	5,400	
			4 住居手当	2,500	
5 通勤手当			2,000		
8 超過勤務手当			4,300		
13 休日給			50		
14 管理職手当			3,100		
15 期末手当			24,000		
16 勤勉手当			15,500		
4 共済費			29,000	3 職員共済組合負担金	29,000
19 負担金補助及び交付金			13,300	1 総合事務組合退職手当負担金	13,300
02 開発指導一般事務経費 790			8 報償費	10	1 報償費
	9 旅費	100	2 普通旅費	100	
	11 需用費	640	1 消耗品費	270	
			2 燃料費	250	
			3 食糧費	10	
6 修繕料*			110		
12 役務費	33	10 自動車損害保険料	33		
27 公課費	7	1 自動車重量税	7		
03 建築指導一般事務経費 840	9 旅費	250	2 普通旅費	250	
	11 需用費	540	1 消耗品費	220	
			2 燃料費	150	
			3 食糧費	10	
			6 修繕料*	160	
12 役務費	33	10 自動車損害保険料	33		
14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10		
27 公課費	7	1 自動車重量税	7		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
50 県支出金		10,420 使用料及び 手数料 10,400 諸収入 20	177,280	【開発指導課】 職員人件費 13人分 【建築住宅課】 職員人件費 8人分
			790	【開発指導課】 開発指導事務に係る共回事務経費等
			840	【建築住宅課】 建築指導事務に係る共回事務経費等

8款 土木費  
4項 都市計画費  
6目 開発指導費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>002 開発指導管理費</b>				<b>112,620</b>
01 開発審査会等運営費 560	1 報酬	240	31 開発審査会委員報酬 32 まちの整備に関する審査会委員報酬 33 まちの整備に関する審議会委員報酬	110 40 90
	9 旅費	80	1 費用弁償	80
	13 委託料	240	2 会議録作成委託料	240
02 開発指導業務費 5,100	4 共済費	660	6 社会保険料	660
	7 賃金	4,200	1 臨時職員賃金	4,200
	9 旅費	30	3 特別旅費	30
	11 需用費	200	4 印刷製本費	200
	19 負担金補助 及び交付金	10	94 研修会等負担金	10
03 画像情報システム費 4,750	13 委託料	4,300	31 画像情報装置保守管理委託料 35 画像情報装置データ入力委託料	300 4,000
	14 使用料及び 賃借料	450	31 画像情報装置借上料 32 ライセンス使用料	70 380
04 開発行為等に係る事業 102,210	11 需用費	90	1 消耗品費	90
	13 委託料	120	30 物件等調査委託料*	120
	19 負担金補助 及び交付金	61,000	31 分筆手数料負担金 92 道路後退協力金*	19,000 42,000
	21 貸付金	1,000	31 住宅改良資金融資預託金	1,000
	22 補償補填及 び賠償金	40,000	1 物件等補償料*	40,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			560	<b>【都市計画課】</b> 都市計画法第78条第1項の規定により設置した越谷市開発審査会の運営を行う。 1 開発審査会委員 5人 2 平成29年度開発審査会予定開催回数 2回 越谷市まちの整備に関する条例第64条第1項の規定により設置した越谷市まちの整備に関する審査会の運営を行う。 1 まちの整備に関する審査会委員 3人 2 平成29年度まちの整備に関する審査会予定開催回数 1回 <b>【開発指導課】</b> 越谷市まちの整備に関する条例第8条の規定により設置した越谷市まちの整備に関する審議会の運営を行う。 1 まちの整備に関する審議会委員 5人 2 平成29年度まちの整備に関する審議会予定開催回数 3回
			5,100	<b>【開発指導課】</b> 開発指導業務に係る事務経費等
			4,750	<b>【開発指導課】</b> 開発指導業務に係る窓口等での申請・相談に迅速・正確に対応するため、開発行為等の申請書類及び公図情報を電子ファイリングシステム機器に蓄積し、管理・活用の効率化を図る。
		1,000 諸収入	101,210	<b>【開発指導課】</b> 越谷市まちの整備に関する条例に基づく、開発地等に接する道路後退用地に係る協力金の経費等 1 分筆手数料負担金 2 道路後退協力金 3 物件等補償料



8款 土木費  
4項 都市計画費  
6目 開発指導費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
<b>003 建築指導管理費</b>				<b>15,513</b>
01 建築審査会運営費 1,223	1 報酬	540	31 建築審査会委員等報酬	540
	9 旅費	360	1 費用弁償 3 特別旅費	240 120
	13 委託料	230	2 会議録作成委託料	230
	19 負担金補助 及び交付金	93	31 全国建築審査会協議会負担金 32 県建築審査会連絡協議会負担金 94 研修会等負担金	48 15 30
02 建築指導業務費 9,590	4 共済費	680	6 社会保険料	680
	7 賃金	5,150	1 臨時職員賃金	5,150
	11 需用費	10	4 印刷製本費	10
	12 役務費	2,070	5 構造計算適合性判定手数料 31 特定行政庁団体賠償責任保険料 32 長期優良住宅技術的審査手数料 33 低炭素建築物新築等計画認定技術的審査手数料 34 建築物省エネ技術的審査手数料	170 60 680 80 1,080
	13 委託料	1,680	31 電子レジスター保守管理委託料 32 特殊建築物定期報告委託料	30 1,650
03 既存建築物改修促進 事業 4,700	19 負担金補助 及び交付金	4,700	51 住宅耐震改修等補助金	4,700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			1,223	<b>【都市計画課】</b> 建築基準法第78条第1項の規定により設置した越谷市建築審査会の運営を行う。 1 建築審査会委員 7人 法律の知識を有する者 2人 経済の知識を有する者 1人 建築の知識を有する者 1人 都市計画の知識を有する者 1人 公衆衛生の知識を有する者 1人 行政の知識を有する者 1人 2 平成29年度建築審査会予定開催回数 6回
		8,870 使用料及び 手数料	720	<b>【建築住宅課】</b> 建築確認申請内容審査における構造計算適合性判定等の技術的審査手数料及び特殊建築物等定期報告に係る経費 1 特殊建築物等定期報告（建築基準法第12条関係）予定件数 建築物・建築設備・昇降機 2,170件
2,250 国庫支出金			2,450	<b>【建築住宅課】</b> 既存建築物について、耐震診断を通し建築物の安全性について認識していただき耐震改修へ導くことにより、災害に強い安全で安心なまちづくりを行う。 1 木造住宅耐震診断補助金 20戸 2 木造住宅耐震改修補助金 8戸 3 分譲マンション耐震診断補助金 予備診断：1棟 本診断：1棟 4 耐震シェルター・防災ベッド 3戸

8款 土木費  
4項 都市計画費  
6目 開発指導費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>004 建築景観推進事業</b>				<b>2,700</b>
01 屋外広告物対策事業 2,700	11 需用費	100	1 消耗品費 3 食糧費	80 20
	13 委託料	2,600	31 屋外広告物除却作業業務委託料	2,600
<b>005 空き家等適正管理事業</b>				<b>15,520</b>
01 管理不全空き家等審査会運営費 120	1 報酬	60	33 管理不全空き家等審査会委員報酬	60
	9 旅費	20	1 費用弁償	20
	13 委託料	40	2 会議録作成委託料	40
02 空き家等適正管理事業 15,400	11 需用費	200	1 消耗品費	200
	13 委託料	15,200	31 管理不全空き家撤去等委託料 32 空き家等実態調査委託料	200 15,000
<b>006 その他開発指導費</b>				<b>252</b>
01 その他開発指導費 10	19 負担金補助及び交付金	10	31 越谷県土整備事務所管内開発行政連絡協議会負担金	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,620 使用料及び 手数料	1,080	<b>【建築住宅課】</b> 越谷市屋外広告物条例及び軽犯罪法により規制されている工作物（道路・電柱・橋梁・街路樹等）に無許可で掲示されている立看板、張り紙及び張り札等の撤去活動を通じ、公共空間の安全性と都市景観の美観保全を追求し、快適なまちづくりに努める。 1 平成29年度違反屋外広告物簡易撤去実施予定回数 (1) 市内一斉撤去 1回 (2) 地区別撤去 24回 2 簡易除去推進員活動予定 (1) 登録団体数 6団体 67人 (2) 活動日 毎月1回
			120	<b>【建築住宅課】</b> 越谷市管理不全空き家等審査会の運営を行う。
			15,400	<b>【建築住宅課】</b> 空き家対策の推進に関する特別措置法及び、越谷市空き家等の適正管理に関する条例の規定により、管理不全な空き家等に対し必要な措置を行う。
			10	<b>【開発指導課】</b> 開発指導業務に係る負担金等

8款 土木費  
4項 都市計画費  
6目 開発指導費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 その他建築指導費	242	19 負担金補助 及び交付金	242	31 越谷県土整備事務所管内建築事務連絡 協議会負担金 10 32 県特定行政庁連絡協議会負担金 20 34 日本建築行政会議負担金 100 36 彩の国既存建築物地震対策協議会負担 金 12 94 研修会等負担金 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			242	【建築住宅課】 建築指導に係る研修負担金等

8款 土木費  
5項 下水道費  
1目 下水道整備費

001 下水道整備事務費		34,940				
01 職員人件費	34,730	2 給料	16,000	3 一般職給	16,000	
		3 職員手当等	10,930	2 扶養手当 500 3 地域手当 1,000 4 住居手当 200 5 通勤手当 300 8 超過勤務手当 400 13 休日給 30 15 期末手当 5,000 16 勤勉手当 3,500		
		4 共済費	5,500	3 職員共済組合負担金	5,500	
		19 負担金補助 及び交付金	2,300	1 総合事務組合退職手当負担金	2,300	
	02 一般事務経費	210	9 旅費	30	2 普通旅費	30
			11 需用費	170	1 消耗品費 160 3 食糧費 10	
			14 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等	10

			34,730	【治水課】 職員人件費 3人分
			210	【治水課】 下水道整備事務に係る共通事務経費等

8款 土木費  
5項 下水道費  
1目 下水道整備費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
<b>002 排水路施設維持管理費</b>				<b>3,100</b>
01 排水路施設維持管理費 3,100	11 需用費	2,010	4 印刷製本費 6 修繕料*	10 2,000
	12 役務費	850	31 水路等賠償責任保険料	850
	14 使用料及び賃借料	60	10 土地借上料	60
	16 原材料費	180	2 補修材料購入費*	180
<b>003 排水路整備事業</b>				<b>38,000</b>
01 排水路整備事業 33,000	13 委託料	1,000	25 測量委託料*	1,000
	15 工事請負費	32,000	31 排水路整備工事費*	32,000
02 排水路安全施設整備事業 5,000	15 工事請負費	5,000	31 安全施設整備工事費*	5,000

8款 土木費  
5項 下水道費  
2目 公共下水道費

<b>001 公共下水道会計繰出金</b>				<b>2,310,000</b>
01 公共下水道会計繰出金 2,310,000	28 繰出金	2,310,000	31 公共下水道会計	2,310,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			3,100	<b>【治水課】</b> 生活環境の改善を図るため、排水路の修繕を行い、各施設が適切に機能するよう維持管理に努める。 1 平成29年度の主な事業 (1) 排水施設修繕
	23,600 市債		9,400	<b>【治水課】</b> 生活環境の向上と浸水被害軽減を図るため、排水路の整備を行う。 1 平成29年度の主な事業 (1) 排水路整備延長 L=750m
			5,000	<b>【治水課】</b> 公共下水道の普及に伴い、雨水のみを受入れる排水路へと役割が変わってきたことから、蓋掛けを行い、緊急時の避難用通路として利用できるよう整備を行う。 1 平成29年度の主な事業 (1) 安全施設整備延長 L=295m

			2,310,000	<b>【下水道課】</b> 公共下水道会計に係る繰出金
--	--	--	-----------	--------------------------------

8款 土木費  
6項 住宅費  
1目 住宅管理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 住宅管理事務費</b>				<b>52,460</b>
01 職員人件費 52,200	2 給料	22,000	3 一般職給	22,000
	3 職員手当等	18,200	2 扶養手当	1,000
			3 地域手当	1,400
			4 住居手当	600
5 通勤手当			800	
8 超過勤務手当			2,200	
15 期末手当			7,500	
16 勤勉手当			4,700	
4 共済費	8,500	3 職員共済組合負担金	8,500	
19 負担金補助 及び交付金	3,500	1 総合事務組合退職手当負担金	3,500	
02 一般事務経費 260	9 旅費	110	2 普通旅費	110
	11 需用費	150	1 消耗品費	130
3 食糧費			10	
4 印刷製本費			10	
<b>002 住宅管理費</b>				<b>13,990</b>
01 借上型市営住宅運営 費 13,740	14 使用料及び 賃借料	13,740	31 市営住宅借上料	13,740
02 住宅融資事業 250	19 負担金補助 及び交付金	250	53 勤労者住宅資金利子補給金	250

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		15,859 使用料及び 手数料	36,341	【建築住宅課】 職員人件費 5人分
		260 使用料及び 手数料		【建築住宅課】 住宅管理事務に係る共通事務経費等
2,500 国庫支出金		4,660 使用料及び 手数料	6,580	【建築住宅課】 公営住宅の整備手法の一つである借上げ方式を活用し、市営住宅の供給拡大を図る。 1 住宅の名称と戸数 (1) 南越谷しのめ住宅 18戸
			250	【建築住宅課】 勤労者を対象として住宅の確保に必要な整備資金の利子補給を行う。

8款 土木費  
6項 住宅費  
1目 住宅管理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>003 施設管理費</b>				<b>34,211</b>
01 市営住宅施設管理費 31,131	11 需用費	230	5 光熱水費	230
	12 役務費	301	2 手数料	40
			11 火災保険料	261
13 委託料	30,600	32 公営住宅管理代行委託料	30,100	
		33 市営住宅管理委託料	500	
02 住まいの情報館施設管理費 3,080	11 需用費	180	5 光熱水費	180
	12 役務費	90	1 通信運搬費	50
			2 手数料	20
			11 火災保険料	20
	13 委託料	2,310	6 警備委託料	50
15 庭園管理委託料			120	
25 測量委託料*			1,500	
29 土地鑑定委託料*			570	
33 防災ベッド撤去委託料	70			
15 工事請負費	500	1 施設改修工事費*	500	
<b>004 その他住宅管理費</b>				<b>50</b>
01 その他住宅管理費 50	19 負担金補助及び交付金	50	31 県公営住宅協議会負担金	10
			32 マンション居住支援ネットワーク負担金	30
			94 研修会等負担金	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		31,131 使用料及び 手数料		<b>【建築住宅課】</b> 公営住宅法による管理代行制度等の活用により市営住宅における入居者の管理等を行い、入居者の安全確保と住環境の向上を図るとともに、業務の効率化を推進する。 1 市営住宅の概要 (1) 弥十郎住宅 昭和42・43年建設、簡易耐火平屋建 48戸 (2) 弥十郎中層住宅 昭和44年建設、鉄筋コンクリート4・5階建 36戸 (3) 川柳町中層住宅 昭和45年建設、鉄筋コンクリート4・5階建 36戸 (4) 第2弥十郎中層住宅 昭和46年建設、鉄筋コンクリート4階建 8戸 (5) 七左町中層住宅 平成6年建設、鉄筋コンクリート5階建 54戸 (6) 南越谷しのめ住宅 平成17年建設、鉄筋コンクリート3階建 18戸 (7) 西大袋中層住宅 平成18年建設、鉄筋コンクリート5階建 50戸
			3,080	<b>【建築住宅課】</b> 住まいの情報館の事業廃止に係る土地鑑定委託料等
			50	<b>【建築住宅課】</b> 住宅管理に係る研修負担金等

9款 消防費  
 1項 消防費  
 1目 常備消防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
<b>001 常備消防事務費</b>				<b>2,913,790</b>	
01 職員人件費 2,879,800	2 給料	1,285,000	3 一般職給	1,285,000	
	3 職員手当等	959,300	2 扶養手当	54,000	
			3 地域手当	80,400	
			4 住居手当	31,200	
			5 通勤手当	23,000	
7 特殊勤務手当			25,500		
8 超過勤務手当			70,000		
12 夜勤手当			12,000		
13 休日給			71,000		
14 管理職手当			23,200		
15 期末手当			349,000		
16 勤勉手当			220,000		
4 共済費			440,000	3 職員共済組合負担金	440,000
19 負担金補助及び交付金			195,500	1 総合事務組合退職手当負担金	195,500
02 一般事務経費 33,990	8 報償費	210	1 報償費	180	
	9 旅費	550	2 普通旅費	500	
			3 特別旅費	50	
	10 交際費	60	7 消防長交際費	60	
	11 需用費	24,750	1 消耗品費	22,000	
			2 燃料費	1,200	
3 食糧費			10		
4 印刷製本費			40		
6 修繕料*			1,500		
12 役務費	2,570	1 通信運搬費	1,640		
		2 手数料	20		
		10 自動車損害保険料	410		
		31 消防業務賠償責任保険料	500		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,200 使用料及び 手数料	2,878,600	【消防本部総務課】 職員人件費 352人分
			33,990	【消防本部総務課】 常備消防事務に係る共通常務経費等

9款 消防費  
 1項 消防費  
 1目 常備消防費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
	13 委託料	970	20 複写機保守管理委託料 32 寝具滅菌乾燥委託料	450 520	
	14 使用料及び 賃借料	1,670	1 複写機使用料 6 自動車借上料 7 有料道路通行料等 16 テレビ視聴料 32 寝具借上料	110 400 30 130 1,000	
	18 備品購入費	3,000	4 自動車購入費*	3,000	
	27 公課費	210	1 自動車重量税	210	
<b>002 消防活動事業</b>				<b>112,086</b>	
01 火災予防事業	8,770	8 報償費	240	2 講師等謝礼	240
		9 旅費	30	3 特別旅費	30
		11 需用費	2,080	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	1,600 10 200 270
		12 役務費	30	10 自動車損害保険料	30
		13 委託料	2,400	36 防火対象物等検索システム機器等保守 管理委託料 38 キャラクター着ぐるみ作成委託料	1,400 1,000
		14 使用料及び 賃借料	1,760	32 防火対象物等検索システム機器等借上 料	1,760
		18 備品購入費	830	2 庁用器具購入費* 31 消防用器具購入費*	480 350
		19 負担金補助 及び交付金	1,400	51 幼少年婦人防火委員会補助金	1,400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		40 使用料及び 手数料	8,730	<b>【予防課】</b> 火災の発生を未然に防止し、火災被害の軽減を図るため、住宅用防災機器の設置促進及び適切な維持管理を推進する。また、予防査察を実施し、違反是正の推進を図るとともに、違反対象物の公表制度を活用し、市民の防火安全に対する認識を高め、火災被害の軽減を図る。さらに、訓練用煙体験機器などを活用した訓練及び消防音楽隊の演奏活動を通して、市民の防火・防災意識の高揚を図る。



9款 消防費  
1項 消防費  
1目 常備消防費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 通信指令事業 26,850	11 需用費	250	1 消耗品費	50
			6 修繕料*	200
	12 役務費	8,710	1 通信運搬費	8,600
			2 手数料	110
13 委託料	15,910	32 気象観測装置保守管理委託料	1,010	
		33 無線機保守管理委託料	4,400	
		34 消防緊急情報システム機器保守管理委託料	10,500	
14 使用料及び賃借料	1,980	32 気象観測装置借上料	1,170	
		33 発信地表示システム使用料	810	
03 火災・救助活動事業 24,520	8 報償費	30	2 講師等謝礼	30
	9 旅費	590	2 普通旅費	450
			3 特別旅費	140
	11 需用費	17,090	1 消耗品費	7,000
			2 燃料費	4,000
			3 食糧費	90
			6 修繕料*	6,000
	12 役務費	1,010	2 手数料	440
10 自動車損害保険料			570	
13 委託料	2,110	31 梯子車等保守管理委託料	700	
		32 空気呼吸器保守管理委託料	340	
		33 空気充填機保守管理委託料	580	
		34 潜水器材保守管理委託料	130	
		35 耐電服保守点検委託料	310	
		37 消防活動支援委託料	50	
14 使用料及び賃借料	310	7 有料道路通行料等	80	
		31 訓練施設借上料	230	
18 備品購入費	2,300	31 消防用器具購入費*	2,300	
27 公課費	1,080	1 自動車重量税	1,080	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			26,850	【指令課】 119番通報の受信、災害出動指令、消防情報の収集、提供などに対して迅速かつ的確に対応できるよう消防緊急情報システム機器等の維持管理を行う。
			24,520	【警防課】 火災をはじめとする各種災害に対し迅速かつ的確に活動できるよう、消防・救助車両及び資機材の維持管理を行う。

9款 消防費  
1項 消防費  
1目 常備消防費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
04 救急活動事業 22,697	9 旅費	2,860	2 普通旅費	2,860
	11 需用費	16,360	1 消耗品費	320
			2 燃料費	9,600
			4 印刷製本費	440
			6 修繕料*	2,100
			9 医薬材料費	3,900
	12 役務費	280	2 手数料	90
			10 自動車損害保険料	190
13 委託料	2,830	31 高度救命処置用資機材保守管理委託料	800	
		32 救急医薬材料等処分委託料	120	
		33 EOG作業環境測定委託料	130	
		34 救急活動事後検証委託料	480	
		35 救急活動指示委託料	1,300	
18 備品購入費	60	31 救急用器具購入費*	60	
19 負担金補助 及び交付金	110	32 県東部地域メディカルコントロール協 議会負担金	110	
27 公課費	197	1 自動車重量税	197	
05 職員研修費 15,040	9 旅費	5,000	2 普通旅費	1,300
			3 特別旅費	3,700
	11 需用費	30	1 消耗品費	30
	12 役務費	380	2 手数料	380
	13 委託料	4,040	32 大型運転免許教習委託料	3,700
33 小型船舶操縦士免許講習委託料			200	
36 小型船舶操縦士免許更新講習委託料			140	
19 負担金補助 及び交付金	5,590	31 消防大学校講習会負担金	950	
		32 消防学校講習会負担金	4,090	
		94 研修会等負担金	550	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		10 使用料及び 手数料	22,687	【救急課】 増加する救急需要に迅速かつ的確に対応するため、救急自動車及び資機材の維持管理を行う。
			15,040	【消防本部総務課】 火災をはじめとする災害や消防業務の専門化などに対応するため、各種教育訓練などを通じ、職員の知識、技能の向上を図る。 1 消防大学校及び埼玉県消防学校における各種研修 2 業務上必要な資格・免許等の取得講習

9款 消防費  
 1項 消防費  
 1目 常備消防費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
06 救急救命士養成事業 7,838	9 旅費	650	2 普通旅費	320
			3 特別旅費	330
	11 需用費	100	1 消耗品費	100
	12 役務費	200	2 手数料	200
	13 委託料	2,370	31 救急救命士病院実習委託料	2,370
	19 負担金補助 及び交付金	4,500	31 救急医学等講習会負担金	4,500
	27 公課費	18	31 登録免許税	18
07 応急手当普及啓発事業 6,371	11 需用費	580	1 消耗品費	320
			2 燃料費	60
			4 印刷製本費	50
			6 修繕料*	150
	12 役務費	60	10 自動車損害保険料	60
14 使用料及び 賃借料	5,540	31 自動体外式除細動器借上料	5,540	
18 備品購入費	150	31 消防用器具購入費*	150	
27 公課費	41	1 自動車重量税	41	
<b>003 その他常備消防費</b>				<b>930</b>
01 その他常備消防費 930	19 負担金補助 及び交付金	930	31 全国消防長会等負担金	630
			32 全国消防協会負担金	150
			33 安全運転管理者協会負担金	150

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			7,838	<b>【救急課】</b> 救急業務の高度化を推進するため、救急救命士を養成するとともに、救急隊員の知識や技能の向上を図るための教育を行う。 1 救急救命士及び認定救急救命士の養成 2 救急救命士の再教育等病院実習の実施 3 学術研究会等の各種講習会への参加
			6,371	<b>【救急課】</b> 救命効果の向上を図るため、応急手当講習会などの応急手当普及啓発活動を推進する。 また、市の公共施設に設置した自動体外式除細動器（AED）などの維持管理を行う。
			930	<b>【消防本部総務課】</b> 常備消防に係る負担金

9款 消防費  
 1項 消防費  
 2目 非常備消防費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 消防団費</b>				<b>76,610</b>
01 消防団員費 60,490	1 報酬	25,000	31 団員報酬	25,000
	8 報償費	13,140	31 退職者表彰費	40
			32 退職報償金	13,000
			33 団員表彰費	100
	9 旅費	11,000	1 費用弁償	11,000
12 役務費	90	1 通信運搬費	90	
19 負担金補助 及び交付金	11,260	31 消防団員福祉共済掛金	1,290	
		32 消防団員退職報償共済基金負担金	8,640	
		33 総合事務組合消防災害補償負担金	1,290	
		34 消防大学校講習会負担金	40	
02 消防団活動費 14,290	9 旅費	20	2 普通旅費	10
			3 特別旅費	10
	10 交際費	50	8 団長交際費	50
	11 需用費	6,510	1 消耗品費	3,800
			2 燃料費	260
			3 食糧費	50
			6 修繕料*	2,400
	12 役務費	830	2 手数料	10
			10 自動車損害保険料	820
	13 委託料	1,070	31 小型動力ポンプ保守点検委託料	470
32 無線機保守管理委託料			600	
14 使用料及び 賃借料	20	31 電波利用料	20	
18 備品購入費	3,350	31 消防用器具購入費*	3,350	
19 負担金補助 及び交付金	1,370	31 分団長協議会負担金	150	
		32 正副団長協議会負担金	40	
		33 県消防協会越谷支部負担金	1,180	
27 公課費	1,070	1 自動車重量税	1,070	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		13,000 諸収入	47,490	【警防課】 消防団員に係る共通事務経費等
			14,290	【警防課】 地域住民の安全・安心を確保するため、消防団による防災活動を推進する。

9款 消防費  
1項 消防費  
2目 非常備消防費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 消防団施設管理費 1,830	11 需用費	1,200	1 消耗品費	50
			5 光熱水費	850
			6 修繕料*	300
	12 役務費	100	2 手数料	50
		11 火災保険料	50	
13 委託料	250	12 浄化槽保守管理委託料	90	
		13 受水槽等清掃委託料	160	
14 使用料及び賃借料	280	11 公共下水道使用料	100	
		31 消防施設用地借上料	180	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			1,830	<b>【警防課】</b> 地域における災害時の活動拠点施設である消防団器具置場の適切な維持管理を行う。 1 消防団器具置場 42か所

9款 消防費  
1項 消防費  
3目 消防施設費

001 施設管理費		36,330		
01 消防施設管理費 33,330	11 需用費	23,500	1 消耗品費	500
			2 燃料費	1,000
			5 光熱水費	20,000
			6 修繕料*	2,000
	12 役務費	180	2 手数料	20
			11 火災保険料	160
	13 委託料	8,250	5 清掃委託料	3,100
8 冷暖房設備保守管理委託料			800	
10 エレベーター保守管理委託料			1,120	
11 自動ドア保守管理委託料			500	
14 電気主任技術者委託料			1,570	
31 浄化槽・受水槽等清掃委託料			200	
32 シャッター保守管理委託料			230	
33 訓練塔保守管理委託料			100	
34 消防設備保守点検委託料			260	
35 TV監視制御設備保守管理委託料			130	
36 排気ガス排出システム保守管理委託料			240	
14 使用料及び賃借料	700	11 公共下水道使用料	700	
15 工事請負費	500	31 谷中分署柵設置工事費*	500	
16 原材料費	200	2 補修材料購入費*	200	

		60	33,270	<b>【消防本部総務課】</b> 災害時の活動拠点施設としての機能を維持するため、消防本庁舎及び各分署の修繕、保守管理などを行う。
--	--	----	--------	--

9款 消防費  
1項 消防費  
3目 消防施設費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 消防施設改修費 3,000	15 工事請負費	3,000	31 分署等改修工事費* 3,000
<b>002 消防施設整備事業 813,120</b>			
01 消防署所整備事業 680,440	8 報償費	40	1 報償費 40
	11 需用費	1,550	1 消耗品費 1,400
			3 食糧費 80
			4 印刷製本費 70
	12 役務費	50	1 通信運搬費 30
			2 手数料 20
13 委託料	3,800	28 監理委託料* 1,800	
		31 引越委託料 500	
		32 竣工式典委託料 500	
		33 解体基礎調査委託料 1,000	
15 工事請負費	659,000	39 谷中分署建設工事費* 645,500	
		40 谷中分署周辺整備工事費* 13,500	
18 備品購入費	16,000	2 庁用器具購入費* 16,000	
02 消防団施設整備事業 50,050	12 役務費	10	2 手数料 10
	13 委託料	600	25 測量委託料* 400
			29 土地鑑定委託料* 200
	15 工事請負費	24,500	33 消防器具置場新設工事費* 22,000
			34 消防器具置場解体工事費* 2,500
17 公有財産購入費	24,700	31 消防施設用地購入費* 24,700	
19 負担金補助及び交付金	240	31 水道加入者分担金 240	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,000	【消防本部総務課】 災害時の活動拠点施設としての機能を確保するため、分署等の改修を行う。
	645,500 市債		34,940	【消防本部総務課】 庁舎の耐震性を高め、各種災害に対応できるよう、市域西部の災害時の活動拠点施設である谷中分署を建て替えるとともに、新たに訓練塔を建設する。
	44,300 市債		5,750	【警防課】 地域の防災拠点施設である消防団器具置場の建替え及び解体を行う。 1 出羽分団第5部器具置場（建替え） 2 旧出羽分団第1部器具置場（解体）

9款 消防費  
 1項 消防費  
 3目 消防施設費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 消防水利整備事業 82,630	11 需用費	550	1 消耗品費	260
			5 光熱水費	20
			6 修繕料*	270
	14 使用料及び賃借料	5,050	31 消防施設用地借上料	5,050
15 工事請負費	47,130	31 消火栓路面標示塗装工事費*	500	
		33 防火水槽解体工事費*	4,400	
		34 耐震性貯水槽新設工事費*	42,000	
		36 防火水槽標識柱建植工事費*	230	
19 負担金補助及び交付金	29,900	31 消火栓新設工事費負担金	3,300	
		32 消火栓補修工事費負担金	5,000	
		33 消火栓撤去・移設工事費負担金	21,600	
<b>003 消防車両等整備事業</b>				<b>128,000</b>
01 常備消防車両等整備事業 128,000	18 備品購入費	128,000	31 消防ポンプ自動車購入費*	45,000
			32 高規格救急自動車購入費*	36,000
			35 高度救命処置用資機材購入費*	20,000
			36 資機材搬送車購入費*	27,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源					
国県支出金	地 方 債	そ の 他			
	60,600 市債		22,030	<b>【警防課】</b> 火災から市民の生命、身体及び財産を守るため、消火活動に必要な消防水利の整備及び維持管理を行う。 1 耐震性貯水槽の新設（100立方メートル） 2 消火栓の新設・移設 3 老朽化した防火水槽の解体	
	112,000 市債		16,000	<b>【警防課】</b> 複雑多様化する各種災害に対応するため、消防車両等を更新する。 1 消防ポンプ自動車（谷中1号車） 2 人員輸送兼資機材搬送車（谷中3号車） <b>【救急課】</b> 増加する救急需要に迅速かつ的確に対応するため、救急自動車及び資機材を更新する。 1 高規格救急自動車（救急谷中1号車・救急間久里1号車） 2 高度救命処置用資機材（救急谷中1号車・救急間久里1号車）	

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 1目 教育委員会費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 教育委員会運営費</b>				<b>5,372</b>
01 教育委員会運営費 5,372	1 報酬	3,910	2 委員報酬	3,910
	9 旅費	610	1 費用弁償	610
	10 交際費	450	9 委員会交際費	450
	11 需用費	30	1 消耗品費 3 食糧費	20 10
	19 負担金補助 及び交付金	372	31 教育委員会連合会等負担金	372

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5,372	<b>【教育総務課】</b> 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、学校その他の教育機関及び社会教育その他教育、学術・文化に関する事務を管理し、執行する。 1 越谷市教育委員会の運営に関する経費 (1) 委員4人の報酬及び費用弁償 (2) 教育委員会交際費等 2 各教育委員会連合会負担金

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 2目 事務局費

<b>001 事務局事務費</b>				<b>497,573</b>
01 職員人件費 482,160	2 給料	228,400	2 教育長給	9,400
			3 一般職給	219,000
	3 職員手当等	144,560	2 扶養手当	6,500
			3 地域手当	13,600
			4 住居手当	4,000
			5 通勤手当	3,000
			8 超過勤務手当	11,900
			13 休日給	60
			14 管理職手当	5,500
			15 期末手当	65,000
16 勤勉手当	35,000			
4 共済費	74,000	3 職員共済組合負担金	74,000	
19 負担金補助 及び交付金	35,200	1 総合事務組合退職手当負担金	35,200	

			482,160	<b>【教育総務課】</b> 職員人件費 8人分 <b>【学校管理課】</b> 職員人件費 12人分 <b>【学務課】</b> 職員人件費 13人分 <b>【指導課】</b> 職員人件費 15人分
--	--	--	---------	---



10款 教育費  
1項 教育総務費  
2目 事務局費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	
	区分	金額		
02 一般事務経費 15,413	4 共济費	1,160	6 社会保険料	1,160
	7 賃金	7,140	1 臨時職員賃金	7,140
	8 報償費	890	1 報償費	740
			31 教育委員会事務事業点検評価謝礼	150
	9 旅費	640	2 普通旅費	280
			3 特別旅費	360
	11 需用費	1,760	1 消耗品費	640
			2 燃料費	200
			3 食糧費	110
			4 印刷製本費	650
6 修繕料*			160	
12 役務費	100	2 手数料	46	
		10 自動車損害保険料	54	
13 委託料	3,400	2 会議録作成委託料	600	
		32 書類等配送業務委託料	2,800	
14 使用料及び賃借料	60	6 自動車借上料	10	
		7 有料道路通行料等	50	
18 備品購入費	20	2 庁用器具購入費*	20	
19 負担金補助及び交付金	222	32 教育長会等負担金	222	
27 公課費	21	1 自動車重量税	21	
<b>002 教育活動支援事業</b>				<b>58,130</b>
01 学区審議会運営費 805	1 報酬	540	31 学区審議会委員報酬	540
	9 旅費	250	1 費用弁償	250
	11 需用費	15	3 食糧費	15

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			15,413		
国県支出金	地方債	その他			
				15,413	<b>【教育総務課】</b> 事務局事務に係る共通事務経費等 <b>【学校管理課】</b> 事務局事務に係る共通事務経費等 <b>【学務課】</b> 事務局事務に係る共通事務経費等
				805	<b>【学務課】</b> 越谷市教育委員会の諮問に応じ、学区編成に関し必要な調査及び審議を行う越谷市立小中学校学区審議会の運営費で、小中学校の通学区域について審議を行う。 1 越谷市立小中学校学区審議会 (1) 委員数           20人 (2) 会議開催回数   5回

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 2目 事務局費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
02 特別支援教育支援員等配置事業 55,960	4 共済費	340	6 社会保険料	340
	7 賃金	53,600	1 臨時職員賃金	53,600
	8 報償費	2,000	31 日本語指導員謝礼	2,000
	11 需用費	20	1 消耗品費	20
03 表彰事業 900	8 報償費	840	1 報償費 31 教育功労者等表彰記念品代 32 児童生徒表彰記念品代	30 310 500
	12 役務費	60	3 筆耕料	60
04 学校活動支援事業 465	8 報償費	110	2 講師等謝礼	110
	11 需用費	15	1 消耗品費	15
	19 負担金補助及び交付金	340	53 外国人学校児童生徒通学費補助金 94 研修会等負担金	190 150
<b>003 教育情報化推進事業</b>				<b>6,230</b>
01 教育情報化推進事業 6,230	13 委託料	3,110	31 教育システム電算委託料	3,110
	14 使用料及び賃借料	3,120	31 教育システム機器借上料 32 学校給食栄養管理システム使用料	850 2,270

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			55,960	【学務課】 特別支援教育支援員及び日本語指導員を配置・派遣することにより、担任を補佐し学習指導及び生活指導に努め、児童生徒の学校生活の充実を図る。また病休等代替教職員、欠員補充教職員の配置により担任不在の状態を軽減し、学校運営の円滑化を図る。
			900	【教育総務課】 越谷市教育委員会表彰規程に基づき、越谷市の教育、学術及び文化の振興発展に貢献した個人又は団体の表彰を行う。 【指導課】 越谷市教育委員会表彰規程に基づき、小中学校において他の模範となる児童生徒の表彰を行う。
			465	【学校管理課】 校務主事及び学校業務員の研修を行うことにより専門知識・技能の習得を図る。 1 校務主事・学校業務員研修会の講師謝礼 2 校務主事の安全教育及び特別教育受講のための負担金 【学務課】 教職員の健康管理に関する研修等を行い、教職員の健康の保持増進を図る。また、外国人学校に在籍する児童生徒の通学費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減する。 1 小中学校教職員研修会の講師謝礼 2 外国人学校児童生徒通学費補助金
			6,230	【学務課】 学事システムを活用し、児童生徒の適正な学籍管理及び、就学援助費事務、特別支援教育就学奨励費事務の効率化を推進する。 【給食課】 学校給食栄養管理システムを活用することにより、ネットワーク化による献立作成や物資発注、食数管理等の業務の効率化を推進する。

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 2目 事務局費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>004 その他事務局費</b>				<b>2,552</b>
01 その他事務局費	2,552	19 負担金補助 及び交付金	2,552	31 公立学校施設整備期成同盟会負担金 22 35 校長会負担金 1,540 36 教頭会負担金 820 37 埼葛学事事務連絡会負担金 10 95 その他負担金 160

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,552	【学校管理課】 事務局に係る負担金 【学務課】 事務局に係る負担金

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 3目 学校教育指導費

<b>001 学校教育指導事務費</b>				<b>1,965</b>
01 一般事務経費	1,965	8 報償費	10	3 行事記念品代 10
		9 旅費	430	2 普通旅費 130 3 特別旅費 300
		11 需用費	460	1 消耗品費 190 2 燃料費 140 3 食糧費 30 6 修繕料* 100
		12 役務費	152	10 自動車損害保険料 152
		18 備品購入費	900	4 自動車購入費* 900
		27 公課費	13	1 自動車重量税 13
<b>002 外国語指導事業</b>				<b>62,000</b>
01 外国語指導事業	62,000	13 委託料	62,000	31 外国語指導委託料 62,000

			1,965	【指導課】 学校教育指導事務に係る共通事務経費等
			62,000	【指導課】 学習指導要領の目標を達成する英語教育を推進するため、小学校の外国語活動と中学校英語授業に対して語学指導助手（ALT）を配置する。また、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の推進を図る。

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 3目 学校教育指導費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
<b>003 学校教育支援事業</b>				<b>86,140</b>
01 学校教育推進事業 15,160	1 報酬	670	32 いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	30
			33 いじめ防止対策委員会委員報酬	560
			34 教科用図書選定委員会委員報酬	80
	8 報償費	7,630	2 講師等謝礼	30
			32 学校評議員謝礼	2,100
			33 部活動外部指導者謝礼	5,500
9 旅費	140	1 費用弁償	140	
11 需用費	340	3 食糧費	20	
		4 印刷製本費	320	
12 役務費	1,360	1 通信運搬費	520	
		2 手数料	90	
		31 部活動外部指導者安全保険料	150	
		32 教育活動等傷害保険料	600	
13 委託料	2,720	2 会議録作成委託料	620	
		31 会場設営委託料	250	
		33 ネットパトロール業務委託料	900	
		34 道徳教育振興事業委託料	850	
		35 体力向上推進事業委託料	100	
14 使用料及び賃借料	2,300	32 自動車等借上料	2,300	
02 学校農園事業 3,300	13 委託料	3,300	31 学校農園管理委託料	3,300
03 学校教育団体支援事業 1,400	19 負担金補助及び交付金	1,400	53 小学校体育連盟補助金	590
			54 中学校体育連盟補助金	760
			55 女子体育連盟補助金	50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,600			13,560	<b>【指導課】</b> 児童生徒の「生きる力」を育むため、社会の変化に対応した教育活動の充実を図る。 1 教科用図書関連事業の推進 (1) 教科用図書選定委員会 2 特色ある教育の推進 (1) 学校評議員会 (2) 道徳教育振興会議委託 (3) こころの劇場 3 児童生徒の校内外における活動 (1) 部活動外部指導者 (2) 埼玉地区科学教育振興展覧会出品 (3) ゲストティーチャー、ボランティア (4) 市内小学校陸上競技大会 4 きめ細かな生徒指導体制の充実 (1) ネットトラブルの早期発見、早期解消のためのネットパトロール業務委託 (2) 「ネット上のトラブルいじめ防止」のための研修会業務委託 (3) いじめ、ネットトラブル未然防止のためのリーフレット作成 (4) 情報モラル啓発のためのリーフレット(カード)作成 (5) いじめ問題対策連絡協議会 (6) いじめ防止対策委員会
400				
1,200				
			3,300	<b>【指導課】</b> 小中学校における児童生徒の勤労生産的な体験活動及び地域と学校との連携充実のため、耕作業務の委託及び学校農園用地の貸借等を行う。 1 実施予定校 小学校10校、中学校2校 2 地域における農園技術を有する団体等に耕作業務を委託し、田畑での農作物生産活動を通して児童生徒の体験活動の充実を図る。
			1,400	<b>【指導課】</b> 小中学校の児童生徒に体力の向上や自主的な学びなどの「生きる力」を育成するため、各種教育団体を支援する。また、教職員の指導力の向上を図るとともに、各種競技会において選手の競技力の向上を図るため、各団体の行う研究会や研修会等を支援する。

10款 教育費  
1項 教育総務費  
3目 学校教育指導費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 部活動等競技会派遣事業	3,000	19 負担金補助及び交付金	3,000
			51 部活動等競技会派遣助成金 3,000
05 学校応援団推進事業	4,000	19 負担金補助及び交付金	4,000
			51 学校応援団推進事業交付金 4,000
06 学校図書館運営活性化事業	40,350	4 共済費	5,500
			6 社会保険料 5,500
		7 賃金	34,800
			1 臨時職員賃金 34,800
		11 需用費	50
			1 消耗品費 50
07 日本伝統文化推進事業	9,480	8 報償費	5,540
			31 伝統文化指導者謝礼 5,540
		11 需用費	650
			1 消耗品費 400
			6 修繕料* 250
		12 役務費	150
			2 手数料 150
		13 委託料	2,820
			31 会場設営委託料 620
			32 伝統芸術鑑賞事業委託料 2,200
		18 備品購入費	320
			31 学校用備品購入費* 320
08 研究委嘱校等支援事業	6,850	8 報償費	1,340
			1 報償費 140
			2 講師等謝礼 1,200
		9 旅費	80
			2 普通旅費 40
			3 特別旅費 40
		11 需用費	5,330
			1 消耗品費 4,210
			3 食糧費 220
			4 印刷製本費 900
		12 役務費	100
			1 通信運搬費 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			3,000	【指導課】 競技会等への参加の支援及び各種競技の振興を図るため、児童生徒の部活動等競技会への参加に係る経費を助成する。
1,300 国庫支出金			2,700	【指導課】 学校活動及び安全安心の取り組みへの支援、並びに環境整備等の学校応援活動の充実を図るため、各学校の学校応援団活動に係る経費を助成する。また、保護者や地域住民の方々による教育支援ボランティアの参加を促進することにより、学校・家庭・地域が一体となった教育の推進を図る。
			40,350	【指導課】 授業における図書資料の活用や司書教諭及び学校図書館運営ボランティアとの連携による学校図書館の充実、活性化を図り、児童生徒の読書活動を推進するため、小中学校に学校司書を配置する。 1 事業実施期間 平成29年4月～平成30年3月 2 雇用人数 15人
			9,480	【指導課】 児童生徒が日本古来の文化や歴史を感じ、豊かな心を育むため、伝統芸術に触れる機会、様々な体験や本物に触れる機会、成果発表の機会を設ける。また日本の伝統文化に対する理解を深めることにより、国際理解教育の推進の一助とする。 (1) 日本伝統文化指導者派遣 (2) 日本文化伝承の集い (3) 子ども能楽劇場
			6,850	【指導課】 教職員の資質向上による教育指導の充実と小中一貫教育の推進及び本市や各校の教育課題解決を図るため、教育委員会等が各小中学校に研究委嘱を実施する。

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 3目 学校教育指導費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
09 総合学習・チャレンジ支援事業 2,600	8 報償費	250	1 報償費	150
			2 講師等謝礼	100
	11 需用費	1,880	1 消耗品費	1,840
			3 食糧費	30
4 印刷製本費			10	
12 役務費	420	1 通信運搬費	150	
		2 手数料	270	
14 使用料及び賃借料	50	6 自動車借上料	40	
		7 有料道路通行料等	10	
<b>004 人権教育推進事業</b>				<b>1,630</b>
01 人権教育推進事業 1,630	8 報償費	990	1 報償費	10
			2 講師等謝礼	980
	11 需用費	160	1 消耗品費	60
4 印刷製本費			100	
18 備品購入費	480	31 視聴覚器材購入費*	480	
<b>005 教材等整備事業</b>				<b>29,200</b>
01 副読本等整備事業 29,200	11 需用費	29,200	1 消耗品費 4 印刷製本費	24,500 4,700
<b>006 環境教育推進事業</b>				<b>5,200</b>
01 環境教育推進事業 5,200	11 需用費	700	1 消耗品費	80
			4 印刷製本費	620
	13 委託料	4,500	31 学校ビオトープ環境整備等委託料	1,000
			32 越谷生物多様性子ども調査学習支援委託料	3,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
			2,600		【指導課】 「総合的な学習の時間」の充実を図るため、各小中学校における学校の実態に応じた教育活動を推進する。 また、生徒が体験活動を通して健全な勤労観・職業観を身につけ、明確な目的をもって日々の学校生活に取り組む姿勢や主体的に自己の進路選択、決定できる能力を育成するための社会体験チャレンジ事業を推進する。
			1,630		【指導課】 人権教育推進のため、パンフレット作成、DVD購入、研修会実施、補助教材の購入等の啓発活動に努める。 1 パンフレット 人権教育啓発の学習資料（小学生・中学生） 2 DVD購入 人権教育啓発資料として小中学校へ貸出 3 研修会 人権教育・男女共同参画研修会、人権教育校長研修会 人権教育教頭研修会等 4 補助教材購入 同和問題学習校内研修会用補助教材を購入し、教職員へ配布
2,800 県支出金			26,400		【指導課】 小中学校における体育科・道徳授業の充実のため、児童生徒に副読本を配付する。また、小中学校における教育活動の充実を図るため、社会科副読本及び道徳教材集を発行する。
			5,200		【指導課】 各小学校において環境教育の充実を図るため、身近な自然を活用した指標生物調査や環境保全体験活動に取り組むとともに、学校ビオトープの環境整備等を行うことにより、環境教育を推進する。

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 3目 学校教育指導費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>007 その他学校教育指導費</b>				<b>1,500</b>
01 その他学校教育指導費	1,500	19 負担金補助及び交付金	1,500	31 学校警察連絡協議会負担金 90 34 教育研究会等負担金 1,350 95 その他負担金 60

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,500	【指導課】 学校教育指導に係る負担金等

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 4目 教育センター費

<b>001 教育センター事務費</b>				<b>185,574</b>
01 職員人件費	181,700	2 給料	85,000	3 一般職給 85,000
		3 職員手当等	54,500	2 扶養手当 3,700 3 地域手当 5,400 4 住居手当 1,000 5 通勤手当 1,500 8 超過勤務手当 4,000 14 管理職手当 1,900 15 期末手当 23,000 16 勤勉手当 14,000
		4 共済費	29,000	3 職員共済組合負担金 29,000
		19 負担金補助及び交付金	13,200	1 総合事務組合退職手当負担金 13,200
02 一般事務経費	3,874	9 旅費	140	2 普通旅費 140
		11 需用費	1,230	1 消耗品費 500 2 燃料費 400 4 印刷製本費 50 6 修繕料* 280
		12 役務費	886	1 通信運搬費 800 10 自動車損害保険料 84 11 火災保険料 2
		13 委託料	630	20 複写機保守管理委託料 430 31 印刷機等保守管理委託料 200

			181,700	【教育センター】 職員人件費 16人分
			3,874	【教育センター】 教育センター運営に係る共回事務経費等

10款 教育費  
1項 教育総務費  
4目 教育センター費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	14 使用料及び賃借料	974	1 複写機使用料 4 印刷機借上料 7 有料道路通行料等 16 テレビ視聴料	130 800 30 14
	27 公課費	14	1 自動車重量税	14
<b>002 教職員資質向上事業</b>				<b>17,270</b>
01 教育研究事業	12,720	1 報酬	31 教育指導員報酬	9,700
		4 共済費	6 社会保険料	70
		19 負担金補助及び交付金	31 教育研究所連盟等負担金 32 教育研究会等負担金 33 学校教職員自主研究団体補助金 51 教育研究員助成金 94 研修会等負担金	40 2,450 150 300 10
		2,950		
02 教職員研修事業	4,550	8 報償費	2 講師等謝礼	1,000
		11 需用費	1 消耗品費 3 食糧費	500 50
		13 委託料	31 教職員研修委託料	3,000
<b>003 教育相談事業</b>				<b>62,470</b>
01 教育相談事業	60,610	1 報酬	31 専任教育相談員報酬	14,420
			32 専任訪問相談員報酬	5,250
			34 学び総合指導員報酬	13,250
			35 スクールソーシャルワーカー報酬	3,930
		4 共済費	6 社会保険料	2,020
8 報償費	31 学校相談員謝礼	21,000		
9 旅費	1 費用弁償	10		
11 需用費	1 消耗品費 4 印刷製本費 6 修繕料*	200 200 10		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
				12,720	【教育センター】 教科の指導法改善に関する研究等を行うほか、教職員による自主研究団体の教材開発等に関する研究を奨励し、教職員の資質向上を図る。
				4,550	【教育センター】 教職員の資質及び指導力の向上を図り児童生徒の確かな学力と生きる力を育成するため、県費負担教職員の研修を実施する。 1 年次経験者研修 2 職務に応じた研修 3 出前研修 4 オープン校内研修 5 委託研修
10,300 国庫支出金 1,300 県支出金 9,000				50,310	【教育センター】 不登校、いじめ、ことばや発達の違い、就学等の諸問題について、保護者や児童生徒への専門的な相談活動及び訪問相談を行うとともに、教育相談に関する教職員の研修を行い、カウンセリング技術の向上を図る。 また、適応指導教室「おあしす」の運営を通して、不登校児童生徒の自立と学校生活への復帰を支援する。



10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 4目 教育センター費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
	12 役務費	290	2 手数料 31 学校相談員等安全保険料	20 270
	14 使用料及び賃借料	20	8 入場料	20
	19 負担金補助及び交付金	10	31 適応指導教室連絡協議会等負担金	10
02 特別支援教育推進事業	1 報酬	90	31 障がい児就学支援委員会委員報酬	90
	8 報償費	1,350	31 発達支援訪問指導員謝礼	1,350
	9 旅費	180	1 費用弁償	180
	11 需用費	240	1 消耗品費	240
<b>004 学校系ネットワーク運用事業</b>				<b>247,150</b>
01 学校系ネットワーク運用事業	11 需用費	3,500	1 消耗品費 6 修繕料*	3,000 500
	12 役務費	3,900	1 通信運搬費	3,900
	13 委託料	140,200	31 学校系ネットワーク保守管理等委託料 34 セキュリティ対策等委託料	138,200 2,000
	14 使用料及び賃借料	99,500	31 情報処理機器等借上料	99,500
	18 備品購入費	50	32 学校系ネットワーク備品購入費*	50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,860	<b>【教育センター】</b> 障がいのある児童生徒一人ひとりに応じた適切な就学を図るため、越谷市障害児就学支援委員会条例に基づき適切な就学支援を行う。また、発達障がいに対する教職員の理解を深め、各小・中学校において適切な教育的支援を行うため、専門家による発達支援訪問を実施する。 1 障害児就学支援委員会 (1) 委員数       15人 (2) 会議開催回数   5回 2 発達支援訪問 (1) 対象校   市内全小・中学校 (2) 訪問回数 各校1回
			247,150	<b>【教育センター】</b> ネットワークを活用した学校への教育情報の提供や校務用ソフトの充実により、教員の指導力向上及び校務の効率化を図るとともに、学校ホームページの充実やメール配信の実施により、保護者や地域住民に開かれた学校づくりを進める。

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 4目 教育センター費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>005 校内系ネットワーク運用事業</b>			<b>252,400</b>	
01 校内系ネットワーク運用事業 252,400	13 委託料	86,000	35 校内系ネットワーク保守管理等委託料	86,000
	14 使用料及び賃借料	166,400	35 情報処理機器等借上料	166,400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			252,400	<b>【教育センター】</b> 市内小・中学校45校の全児童生徒の情報機器活用能力を向上させるとともに、学校内での日常的なコンピュータ機器等の活用により、児童生徒の論理的な思考力、創造力及び表現力等を高める。

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 5目 科学技術体験センター費

<b>001 科学技術体験センター事務費</b>			<b>88,680</b>	
01 職員人件費 66,400	2 給料	30,000	3 一般職給	30,000
	3 職員手当等	20,700	2 扶養手当	1,000
			3 地域手当	1,900
4 住居手当			900	
5 通勤手当			1,000	
8 超過勤務手当			500	
13 休日給			1,300	
14 管理職手当			600	
15 期末手当			8,500	
16 勤勉手当			5,000	
4 共済費			11,000	3 職員共済組合負担金
19 負担金補助及び交付金	4,700	1 総合事務組合退職手当負担金	4,700	

			66,400	<b>【生涯学習課】</b> 職員人件費 6人分
--	--	--	--------	-----------------------------

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 5目 科学技術体験センター費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 一般事務経費 22,280	4 共济費	1,430	6 社会保険料	1,430
	7 賃金	9,000	1 臨時職員賃金	9,000
	9 旅費	40	2 普通旅費	40
	11 需用費	820	1 消耗品費	570
			2 燃料費	50
			3 食糧費	100
			6 修繕料*	100
	12 役務費	495	1 通信運搬費	450
			2 手数料	5
10 自動車損害保険料			40	
13 委託料	180	20 複写機保守管理委託料	180	
14 使用料及び賃借料	10,120	1 複写機使用料	80	
		6 自動車借上料	10,000	
		7 有料道路通行料等	10	
		16 テレビ視聴料	30	
18 備品購入費	180	3 施設用器具購入費*	180	
27 公課費	15	1 自動車重量税	15	
<b>002 科学技術体験センター管理運営費</b>				<b>80,550</b>
01 科学技術体験センター運営委員会運営費 180	1 報酬	110	31 科学技術体験センター運営委員会委員報酬	110
	9 旅費	60	1 費用弁償	60
	11 需用費	10	3 食糧費	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			22,280	【生涯学習課】 科学技術体験センター事務に係る共通事務経費等
			180	【生涯学習課】 体験センターの円滑な運営を図るため、科学技術体験センター運営委員会を開催する。 1 科学技術体験センター運営委員会 (1) 委員数 12人 (2) 会議開催回数 2回

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 5目 科学技術体験センター費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
02 科学技術体験センター管理運営費 80,370	1 報酬	15,370	31 科学教育指導員報酬	15,370
	4 共済費	110	6 社会保険料	110
	8 報償費	1,250	1 報償費	50
			2 講師等謝礼	1,200
	11 需用費	14,460	1 消耗品費	220
			4 印刷製本費	10
			5 光熱水費	9,600
			6 修繕料*	2,000
			9 医薬材料費	10
31 実験用等材料費			2,620	
12 役務費	220	11 火災保険料	190	
		13 動産総合保険料	30	
13 委託料	48,130	14 電気主任技術者委託料	340	
		31 科学技術体験センター管理運営等委託料	47,600	
		34 薬品等処分委託料	50	
		35 講演会等委託料	140	
14 使用料及び賃借料	580	11 公共下水道使用料	220	
		31 情報処理機器等借上料	250	
		32 防犯用カメラ借上料	110	
16 原材料費	10	2 補修材料購入費*	10	
18 備品購入費	240	3 施設用器具購入費*	240	
<b>003 その他科学技術体験センター費</b>				<b>10</b>
01 その他科学技術体験センター費 10	19 負担金補助及び交付金	10	95 その他負担金	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		820 使用料及び 手数料 110 諸収入 710	79,550	<b>【生涯学習課】</b> 学校で体験できない実験や観察、工作を体験することにより児童・生徒の科学的な思考力や学習意欲の向上を図るとともに、科学実験・科学工作体験やサイエンスショー、科学講演会、イベントなどを開催し、市民の理科や科学に対する興味・関心を高める。 また、利用者が安心、安全で快適に利用できるよう、施設の適正な管理運営を行う。 1 学校利用実験・工作体験 (1) 小学校(3、5年生) 60回 (2) 中学校(1年生) 15回 2 科学実験体験 毎日(開館日)実施 3 科学工作体験 毎日(開館日)実施 4 特別事業 69事業 5 サイエンスショー 毎日(開館日)実施 6 科学講演会、イベント 68事業
			10	<b>【生涯学習課】</b> 科学技術体験センターに係る負担金等

10款 教育費  
1項 教育総務費  
6目 入学準備金

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 入学準備金貸付事業</b>				<b>40,000</b>
01 入学準備金貸付事業 40,000	21 貸付金	40,000	31 入学準備金	40,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		39,000 諸収入	1,000	<b>【教育総務課】</b> 教育の機会均等を図ることを目的に、高等学校・大学等に入学を希望する者の保護者で、入学金等の調達が困難な方に入学準備金の貸付を行う。 1 対象者 現に越谷市民であり、一定の所得水準以下であること 2 貸付額 高校等 50万円以内、大学等 80万円以内（無利子） 3 償還 入学した学校を卒業後6か月据置後、5年以内の年賦又は半年賦で償還

10款 教育費  
2項 小学校費  
1目 学校管理費

<b>001 学校管理事務費</b>				<b>278,240</b>	
01 職員人件費 240,830	2 給料	122,000	3 一般職給	122,000	
		3 職員手当等	66,830	2 扶養手当 3 地域手当 4 住居手当 5 通勤手当 8 超過勤務手当 15 期末手当 16 勤勉手当	3,900 7,600 2,600 2,500 230 30,000 20,000
	4 共済費	35,000	3 職員共済組合負担金	35,000	
	19 負担金補助及び交付金	17,000	1 総合事務組合退職手当負担金	17,000	
	02 一般事務経費 37,410	4 共済費	1,300	6 社会保険料	1,300
		7 賃金	36,100	1 臨時職員賃金	36,100
		9 旅費	10	2 普通旅費	10

			240,830	<b>【学校管理課】</b> 職員人件費 36人分
			37,410	<b>【学校管理課】</b> 小学校管理事務に係る共通事務経費等

10款 教育費  
 2項 小学校費  
 1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>002 学校活動運営費</b>			<b>153,060</b>
01 学校活動運営費 146,860	8 報償費	2,850	1 報償費 150 3 行事記念品代 2,700
	11 需用費	109,500	1 消耗品費 89,320 2 燃料費 5,230 3 食糧費 490 4 印刷製本費 1,770 6 修繕料* 6,200 9 医薬材料費 6,490
	12 役務費	8,090	1 通信運搬費 5,820 2 手数料 1,910 3 筆耕料 360
	13 委託料	100	31 薬品処分等委託料 100
	14 使用料及び賃借料	4,490	1 複写機使用料 3,650 6 自動車借上料 430 16 テレビ視聴料 410
	18 備品購入費	21,800	31 教具等購入費* 9,000 32 教材購入費* 12,800
	19 負担金補助及び交付金	30	31 教科領域等負担金 30
02 教師用指導書等整備費 6,200	11 需用費	6,200	1 消耗品費 6,200

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			146,860	<b>【学校管理課】</b> 越ヶ谷小学校外29校の学校活動に支障のないよう、学級数、児童数等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、効率的かつ円滑な学校運営を行う。 1 学校数 30校 2 学級数 599学級 3 児童数 18,025人 (平成29年5月1日見込数) <b>【教育センター】</b> 市内通級指導教室及び院内学級の指導に必要な消耗品を購入する。 1 大沢小学校 (通級指導教室) 2 東越谷小学校 (院内学級) 3 蒲生小学校 (通級指導教室) 4 越ヶ谷小学校 (通級指導教室) 5 桜井南小学校 (通級指導教室) 6 大袋小学校 (通級指導教室)
			6,200	<b>【指導課】</b> 小学校における学習指導要領の実施及び教科書の採択替えに伴い、質の高い教育の均一化を図るため、必要とされる教師用指導書及び教材等を配布する。

10款 教育費  
2項 小学校費  
1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>003 施設管理費</b>				<b>574,220</b>
01 小学校施設管理費 302,320	11 需用費	210,000	5 光熱水費 6 修繕料*	187,000 23,000
	12 役務費	2,870	2 手数料 11 火災保険料	770 2,100
	13 委託料	62,760	3 施設定期検査委託料 6 警備委託料 7 施設・設備等保守管理委託料 9 防火施設保守管理委託料 10 エレベーター保守管理委託料 13 受水槽等清掃委託料 14 電気主任技術者委託料 16 植木管理等委託料 17 害虫駆除委託料 29 土地鑑定委託料* 31 合併汚水処理施設等保守管理委託料 32 高架水槽点検委託料 33 プール循環装置等保守点検委託料 34 煤煙測定委託料 39 水質検査委託料	14,200 3,140 2,900 2,800 9,000 9,460 5,400 7,860 1,000 450 2,750 1,400 1,500 200 700
	14 使用料及び賃借料	23,760	10 土地借上料 11 公共下水道使用料 12 清掃用具借上料 31 防犯用カメラ借上料	3,800 13,500 120 6,340
	16 原材料費	2,930	2 補修材料購入費* 3 砂利等購入費* 31 学校緑化用材料費	450 1,070 1,410
02 小学校施設改修費 213,900	11 需用費	21,000	6 修繕料*	21,000
	15 工事請負費	62,900	31 校舎改修工事費* 33 プール改修工事費* 34 設備等改修工事費* 35 環境整備工事費* 36 福祉環境整備に基づく改修工事費* 37 校庭改修工事費* 43 トイレ改修工事費*	20,000 7,200 2,500 10,000 2,000 1,200 20,000
	17 公有財産購入費	130,000	31 学校用地購入費*	130,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		720 使用料及び手数料	301,600	<b>【学校管理課】</b> 越ヶ谷小学校外29校の施設管理に支障のないよう、学級数、児童数、施設面積等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、児童・教職員が安全かつ快適な学校生活を過ごせるよう施設の効率的な維持管理を行う。
	117,000 市債		96,900	<b>【学校管理課】</b> 越ヶ谷小学校外29校の施設・設備について、経年による老朽化で施設・設備の機能が低下してきている状況を改善するため、緊急性の高いところから計画的に老朽箇所を改善し、施設・設備の機能維持及び延命化を図るとともに、児童・教職員が安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。 また、越ヶ谷小学校用地の取得を行う。

10款 教育費  
 2項 小学校費  
 1目 学校管理費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 空調設備設置事業 58,000	13 委託料	42,000	32 空調設備設置支援業務委託料*	4,000
			33 空調設備維持管理委託料	38,000
	17 公有財産購入費	16,000	31 空調設備購入費*	16,000
<b>004 備品等整備事業</b>				<b>28,660</b>
01 備品等整備事業 13,350	11 需用費	3,200	1 消耗品費	3,200
	18 備品購入費	10,150	31 屋内運動場用備品購入費*	600
32 特別教室用備品購入費*			600	
33 視聴覚機器購入費*			800	
36 暖房器具購入費*			1,200	
37 学校用備品購入費*			6,150	
38 特別支援教育備品購入費*			800	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			58,000	<b>【学校管理課】</b> 越ヶ谷小学校外29校の普通教室等へのエアコン設置及び既設エアコン更新並びに維持管理について、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づき、PFIの手法で事業を進める。
			13,350	<b>【学校管理課】</b> 越ヶ谷小学校外29校の学校備品や事務機器等を一括で整備し、各学校の備品等の充実を図る。 1 消耗品 児童用机椅子、教師用椅子、折りたたみ椅子 2 屋内運動場用備品 体育館用放送設備 3 特別教室用備品 書架 4 視聴覚機器備品 屋外放送機器、屋外放送ボックス 5 暖房器具 FF式ストーブ 6 学校用備品 電話機、教師用机、教卓、拡大機、シュレッダー <b>【教育センター】</b> 市内小学校の特別支援学級及び通級指導教室の効果的な教育活動を支援するため、備品の整備を行う。



10款 教育費  
 2項 小学校費  
 1目 学校管理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 図書整備事業 15,310	11 需用費	15,310	1 消耗品費	15,310
<b>005 その他学校管理費</b>				<b>2,600</b>
01 その他学校管理費 2,600	13 委託料	2,600	31 通学指導委託料	2,600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			15,310		
国県支出金	地方債	その他			
				15,310	<b>【学校管理課】</b> 児童の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通じて子どもの人間形成や情操を育むため、越ヶ谷小学校外29校の学校図書館の図書整備、充実を図る。 1 平成26年度末蔵書冊数 349,603冊 2 平成27年度末蔵書冊数 350,674冊 3 平成28年度末蔵書見込冊数 355,791冊
				2,600	<b>【学務課】</b> 明正小学校から蒲生小学校に通学区域が変更となった児童の登下校時の安全確保、交通安全及び交通徳の高揚を図るため、通学指導員を配置する。 1 通学指導業務委託 (1) 配置場所 2箇所 (2) 配置人数 2人 (3) 配置時間 登下校時の3時間

10款 教育費  
 2項 小学校費  
 2目 教育振興費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 就学援助事業</b>				<b>173,500</b>
01 就学援助事業 173,500	20 扶助費	173,500	31 就学援助費 32 特別支援教育就学奨励費	169,000 4,500
<b>002 教材等整備事業</b>				<b>3,000</b>
01 理科教育等備品整備事業 3,000	18 備品購入費	3,000	31 理科教育等備品購入費*	3,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
3,000 国庫支出金 2,500 県支出金 500			170,500	<b>【学務課】</b> 経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して学用品費・給食費等の就学援助を行うことにより、学校教育の円滑化を図る。 〈就学援助費目〉 学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、校外活動費(宿泊無・有)、修学旅行費、医療費、スポーツ振興センター保護者負担金、学校給食費、児童会費 〈特別支援教育就学奨励費目〉 学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、校外活動費(宿泊無・有)、修学旅行費、学校給食費、通学費、職場実習交通費、交流学习交通費
1,500 国庫支出金			1,500	<b>【学校管理課】</b> 理科教育の充実を図るため、理科設備備品の整備を行う。 1 教材の種類 (1) 計量器 検流計等 (2) 実験機械器具 顕微鏡、磁化用コイル、百葉箱等 (3) 標本 岩石の標本、植物の標本等 (4) 模型 人体の模型、メダカの雌雄模型等 2 整備率 <理科> <算数> <合計> (1) 平成25年度 52.8% 42.3% 51.0% (2) 平成26年度 52.4% 42.1% 50.7% (3) 平成27年度 52.8% 40.0% 50.6%

10款 教育費  
 2項 小学校費  
 3目 学校建設費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 仮設教室借上事業</b>				<b>132,480</b>
01 仮設教室借上事業 132,480	12 役務費	220	5 構造計算適合性判定手数料	220
	13 委託料	2,800	26 地質調査委託料*	2,800
	14 使用料及び 賃借料	129,460	31 東越谷小仮設教室借上料	1,510
			32 蒲生南小仮設教室借上料	730
			33 大袋北小仮設教室借上料	1,350
			34 西方小仮設教室借上料	3,230
			35 越ヶ谷小仮設教室借上料	19,600
			36 明正小仮設教室借上料	31,740
			38 大相模小仮設教室借上料	33,700
			39 川柳小仮設教室借上料	37,600
<b>002 屋内運動場耐震補強事業</b>				<b>3,000</b>
01 非構造部材耐震補強事業 3,000	15 工事請負費	3,000	31 非構造部材耐震補強工事費*	3,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
				132,480	<b>【学校管理課】</b> 必要な学習空間を確保するため、仮設教室を設置する。 1 東越谷小学校 借上期間：平成14年2月～平成30年3月（リース延長） 使用形態：音楽室、理科室 2 蒲生南小学校 借上期間：平成15年10月～平成30年3月（リース延長） 使用形態：音楽室 3 大袋北小学校 借上期間：平成17年2月～平成30年3月（リース延長） 使用形態：音楽室、理科室 4 西方小学校 借上期間：平成18年2月～平成30年3月（リース延長） 使用形態：図書室、コンピューター室 5 越ヶ谷小学校 借上期間：平成25年3月～平成30年2月 借上期間：平成30年3月（リース延長） 使用形態：普通教室 6教室 6 明正小学校 借上期間：平成26年8月～平成31年7月 使用形態：普通教室 11教室 借上期間：平成30年3月～平成35年2月 使用形態：普通教室 8教室 7 大相模小学校 借上期間：平成28年3月～平成33年2月 使用形態：普通教室 11教室 8 川柳小学校 借上期間：平成29年3月～平成34年2月 使用形態：普通教室 10教室
				3,000	<b>【学校管理課】</b> 大規模地震に備え越ヶ谷小学校の屋内運動場における非構造部材の改修工事を行う。

10款 教育費  
 3項 中学校費  
 1目 学校管理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 学校管理事務費</b>				<b>156,300</b>
01 職員人件費 139,350	2 給料	70,000	3 一般職給	70,000
	3 職員手当等	39,050	2 扶養手当	2,300
			3 地域手当	4,400
			4 住居手当	1,600
5 通勤手当			1,100	
8 超過勤務手当			150	
15 期末手当			18,000	
16 勤勉手当			11,500	
4 共済費	20,500	3 職員共済組合負担金	20,500	
19 負担金補助及び交付金	9,800	1 総合事務組合退職手当負担金	9,800	
02 一般事務経費 16,950	4 共済費	440	6 社会保険料	440
	7 賃金	16,500	1 臨時職員賃金	16,500
	9 旅費	10	2 普通旅費	10
<b>002 学校活動運営費</b>				<b>102,720</b>
01 学校活動運営費 102,710	8 報償費	2,060	1 報償費	60
			3 行事記念品代	2,000
	11 需用費	72,200	1 消耗品費	59,030
			2 燃料費	3,000
			3 食糧費	200
4 印刷製本費			1,150	
6 修繕料*			5,870	
9 医薬材料費	2,950			
12 役務費	6,330	1 通信運搬費	4,900	
		2 手数料	1,360	
		3 筆耕料	70	
13 委託料	200	31 薬品処分等委託料	200	
14 使用料及び賃借料	4,700	1 複写機使用料	3,210	
		6 自動車借上料	690	
		9 会場借上料	530	
		16 テレビ視聴料	270	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			139,350	【学校管理課】 職員人件費 18人分
			16,950	【学校管理課】 中学校管理事務に係る共通事務経費等
			102,710	【学校管理課】 中央中学校外14校の学校活動に支障のないよう、学級数、生徒数等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、効率的かつ円滑な学校運営を行う。 1 学校数 15校 2 学級数 266学級 3 生徒数 8,791人 (平成29年5月1日見込数) 【教育センター】 市内通級指導教室及び院内学級の指導に必要な消耗品を購入する。 1 東中学校(院内学級) 2 光陽中学校(通級指導教室) 3 北中学校(通級指導教室) 4 富士中学校(通級指導教室新設予定)

10款 教育費  
 3項 中学校費  
 1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
	18 備品購入費	16,900	31 教具等購入費*	6,200
			32 教材購入費*	10,700
	19 負担金補助 及び交付金	320	31 教科領域等負担金	320
02 教師用指導書等整備 費	10 11 需用費	10	1 消耗品費	10
<b>003 施設管理費</b>				<b>266,430</b>
01 中学校施設管理費	171,930 11 需用費	128,000	5 光熱水費	108,000
			6 修繕料*	20,000
	12 役務費	1,820	2 手数料	500
			11 火災保険料	1,320
	13 委託料	32,810	3 施設定期検査委託料	6,900
			6 警備委託料	1,350
9 防火施設保守管理委託料			1,500	
10 エレベーター保守管理委託料			6,200	
13 受水槽等清掃委託料			4,950	
14 電気主任技術者委託料			2,700	
16 植木管理等委託料			4,780	
17 害虫駆除委託料			500	
31 合併汚水処理施設保守管理委託料			2,330	
32 高架水槽点検委託料			500	
14 使用料及び 賃借料	7,300	11 公共下水道使用料	3,700	
		12 清掃用具借上料	330	
		32 防犯用カメラ借上料	3,270	
16 原材料費	2,000	2 補修材料購入費*	110	
		3 砂利等購入費*	1,310	
		31 学校緑化用材料費	580	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10	<b>【指導課】</b> 中学校における学習指導要領の実施に伴い、質の高い教育の均一化を図るため、必要とされる教師用指導書及び教材等を配布する。
		1,160 使用料及び 手数料 960 諸収入 200	170,770	<b>【学校管理課】</b> 中央中学校外14校の施設管理に支障のないよう、学級数、生徒数、施設面積等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、生徒・教職員が安全かつ快適な学校生活を過ごせるよう施設の効率的な維持管理を行う。

10款 教育費  
3項 中学校費  
1目 学校管理費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 中学校施設改修費 65,500	11 需用費	12,000	6 修繕料*	12,000
	15 工事請負費	50,800	31 校舎改修工事費*	2,500
			32 屋内運動場改修工事費*	12,000
34 設備等改修工事費*			6,300	
35 環境整備工事費*			9,000	
38 給水管改修工事費*			21,000	
19 負担金補助 及び交付金	2,700	31 水道加入者分担金	2,700	
03 空調設備設置事業 29,000	13 委託料	20,000	32 空調設備設置支援業務委託料*	2,000
			33 空調設備維持管理委託料	18,000
	17 公有財産購 入費	9,000	31 空調設備購入費*	9,000
<b>004 備品等整備事業</b>				<b>16,260</b>
01 備品等整備事業 7,260	11 需用費	2,700	1 消耗品費	2,700
	18 備品購入費	4,560	31 屋内運動場用備品購入費*	1,600
32 特別教室用備品購入費*			700	
36 暖房器具購入費*			1,100	
37 学校用備品購入費*			760	
38 特別支援教育備品購入費*			400	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			65,500	<b>【学校管理課】</b> 中央中学校外14校の施設・設備について、経年による老朽化で施設・設備の機能が低下してきている状況を改善するため、緊急性の高いところから計画的に老朽箇所を改善し、施設・設備の機能維持及び延命化を図るとともに、生徒・教職員が安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。
			29,000	<b>【学校管理課】</b> 中央中学校外14校の普通教室等へのエアコン設置及び既設エアコン更新並びに維持管理について、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づき、PFIの手法で事業を進める。
			7,260	<b>【学校管理課】</b> 中央中学校外14校の学校備品や事務機器等を一括で整備し、各学校の備品等の充実を図る。 1 消耗品 生徒用机・椅子、パソコン教室用椅子、折りたたみ椅子 2 屋内運動場用備品 体育館用スピーカー 3 特別教室用備品 理科室用机 4 暖房器具 FF式ストーブ 5 学校用備品 軽印刷機、シュレッダー <b>【教育センター】</b> 市内中学校の特別支援学級及び通級指導教室の効果的な教育活動を支援するため、備品の整備を行う。

10款 教育費  
 3項 中学校費  
 1目 学校管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 図書整備事業 9,000	11 需用費	9,000	1 消耗品費 9,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			9,000	<b>【学校管理課】</b> 生徒の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通じて子どもの人間形成や情操を育むため、中央中学校外14校の学校図書館の図書整備、充実を図る。 1 平成26年度末蔵書冊数 214,487冊 2 平成27年度末蔵書冊数 216,995冊 3 平成28年度末蔵書見込冊数 219,880冊

10款 教育費  
 3項 中学校費  
 2目 教育振興費

<b>001 就学援助事業</b>		<b>180,700</b>	
01 就学援助事業 180,700	20 扶助費	180,700	31 就学援助費 178,000 32 特別支援教育就学奨励費 2,700
<b>002 教材等整備事業</b>		<b>3,000</b>	
01 理科教育等備品整備事業 3,000	18 備品購入費	3,000	31 理科教育等備品購入費* 3,000

3,200 国庫支出金			177,500	<b>【学務課】</b> 経済的な理由により就学困難な生徒の保護者に対して学用品費・給食費等の就学援助を行うことにより、学校教育の円滑化を図る。 〈就学援助費目〉 学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、校外活動費(宿泊無・有)、修学旅行費、医療費、スポーツ振興センター保護者負担金、学校給食費、生徒会費 〈特別支援教育就学奨励費目〉 学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、校外活動費(宿泊無・有)、修学旅行費、学校給食費、通学費、職場実習交通費、交流学习交通費
2,900 県支出金				
300				
1,500 国庫支出金			1,500	<b>【学校管理課】</b> 理科教育の充実を図るため、理科設備備品の整備を行う。 1 教材の種類 (1) 計量器 検流計等 (2) 実験機械器具 顕微鏡、双眼実体顕微鏡、電解装置等 (3) 野外観察調査用具 植物標本作成用具等 2 整備率 <理科> <数学> <合計> (1) 平成25年度 40.7% 14.1% 38.2% (2) 平成26年度 41.3% 15.2% 38.8% (3) 平成27年度 41.0% 15.3% 38.6%

10款 教育費  
 3項 中学校費  
 3目 学校建設費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 仮設教室借上事業</b>				<b>7,600</b>
01 仮設教室借上事業	7,600	14 使用料及び賃借料	7,600	31 中央中仮設教室借上料 3,700 32 東中仮設教室借上料 3,900

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			7,600	<b>【学校管理課】</b> 必要な学習空間を確保するため、仮設教室を設置する。 1 中央中学校 借上期間：平成21年10月～平成30年3月（リース延長） 使用形態：普通教室 4教室 2 東中学校 借上期間：平成23年2月～平成30年3月（リース延長） 使用形態：普通教室 4教室

10款 教育費  
 4項 高等学校費  
 1目 高等学校費

<b>001 定時制教育等振興会負担金</b>				<b>70</b>
01 定時制教育等振興会負担金	70	19 負担金補助及び交付金	70	35 県定通教育振興会負担金 70

			70	<b>【教育総務課】</b> 勤労青少年教育の振興を図ることを目的に組織されている埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会に係る負担金を支出することにより、同会の活動を支援する。
--	--	--	----	--



10款 教育費  
5項 幼稚園費  
1目 幼稚園費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 幼稚園就園奨励費</b>				<b>550,000</b>
01 幼稚園就園奨励費 550,000	19 負担金補助 及び交付金	550,000	51 幼稚園就園奨励費補助金	550,000
<b>002 幼稚園振興事業</b>				<b>35,300</b>
01 幼稚園振興事業 35,300	19 負担金補助 及び交付金	35,300	51 教職員研究費助成金 52 幼稚園振興補助金	1,300 34,000

10款 教育費  
6項 社会教育費  
1目 社会教育総務費

<b>001 社会教育総務事務費</b>				<b>167,156</b>
01 職員人件費 162,520	2 給料	70,000	3 一般職給	70,000
		3 職員手当等	57,620	2 扶養手当 3 地域手当 4 住居手当 5 通勤手当 8 超過勤務手当 13 休日給 14 管理職手当 15 期末手当 16 勤勉手当
	4 共済費	24,000	3 職員共済組合負担金	24,000
	19 負担金補助 及び交付金	10,900	1 総合事務組合退職手当負担金	10,900

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
134,000 国庫支出金			416,000	<b>【教育総務課】</b> 私立幼稚園の設置者が、保育料及び入園料を減免する措置に対して、市が減免相当額を補助し、幼児の幼稚園への就園を奨励するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。 1 幼稚園数（平成29年度予定数） (1) 市内 21園 (2) 市外 45園
			35,300	<b>【教育総務課】</b> 私立幼稚園協会が実施する市内私立幼稚園等の教職員の研究・研修事業及び市内26園の私立幼稚園等の設置者が実施する環境整備事業に補助を行うことにより、幼稚園教育の振興を図る。

			162,520	<b>【生涯学習課】</b> 職員人件費 19人分
--	--	--	---------	------------------------------

10款 教育費  
 6項 社会教育費  
 1目 社会教育総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 一般事務経費 4,636	4 共济費	340	6 社会保険料	340
	7 賃金	2,220	1 臨時職員賃金	2,220
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	300	2 普通旅費	300
	11 需用費	640	1 消耗品費	190
			2 燃料費	220
			3 食糧費	30
			6 修繕料*	200
	12 役務費	84	10 自動車損害保険料	84
14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20	
18 備品購入費	1,000	4 自動車購入費*	1,000	
27 公課費	22	1 自動車重量税	22	
<b>002 生涯学習推進事業</b>				<b>11,760</b>
01 生涯学習審議会運営費 1,160	1 報酬	780	2 委員報酬	780
	9 旅費	350	1 費用弁償	350
	11 需用費	20	3 食糧費	20
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,636	【生涯学習課】 社会教育総務事務に係る共通事務経費等
			1,160	【生涯学習課】 地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、越谷市教育委員会の附属機関として生涯学習審議会を置き、生涯学習の推進に必要な調査審議を行う。また、埼玉県、埼玉管内の社会教育関係者研修会等に参加し、社会教育の振興を図る。 1 生涯学習審議会 (1) 委員数 32人 (2) 会議等開催回数 6回

10款 教育費  
6項 社会教育費  
1目 社会教育総務費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 人権教育推進事業 2,820	8 報償費	950	2 講師等謝礼	950
	9 旅費	170	3 特別旅費	170
	11 需用費	280	1 消耗品費 4 印刷製本費	270 10
	14 使用料及び 賃借料	30	7 有料道路通行料等	30
	18 備品購入費	200	31 視聴覚器材購入費*	200
	19 負担金補助 及び交付金	1,190	31 埼玉人権教育推進協議会負担金 51 人権教育推進協議会補助金 94 研修会等負担金	170 500 520
03 各種学級・講座開催 事業 3,000	8 報償費	1,390	1 報償費 2 講師等謝礼	10 1,380
	11 需用費	140	1 消耗品費 3 食糧費 6 修繕料*	80 10 50
	13 委託料	630	32 I T講習会委託料	630
	14 使用料及び 賃借料	840	31 情報機器借上料	840
04 社会教育関係団体支 援事業 1,820	9 旅費	20	3 特別旅費	20
	11 需用費	180	4 印刷製本費	180
	19 負担金補助 及び交付金	1,620	52 P T A連合会助成金	1,620

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,820	<b>【生涯学習課】</b> すべての市民の基本的な人権が尊重され、差別のない明るい社会を目指し、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人などのあらゆる人権問題に対する市民の正しい理解と認識を深め、社会に存在する差別意識の解消を図り、人権尊重の精神に立って行動することができるよう人権教育・啓発を一層推進する。 1 研修会等の開催 (1) 人権教育指導者研修会 (2) 人権教育研修会 (3) 各種学級・講座における研修 (4) 人権・同和問題講演会 2 啓発用懸垂幕の掲揚及び広報紙への啓発文の掲載 3 啓発用DVDの貸出し 4 越谷市人権教育推進協議会の事業の推進
			3,000	<b>【生涯学習課】</b> 生涯学習の推進を図るため、こしがや市民大学講座や生涯学習リーダー・ボランティア養成講座を開催する。また、子育て中の親を対象とした子育て講座を開催し家庭の教育力の向上を図るとともに、I T講習会等を開催しI T (情報通信技術) の普及と操作技術の向上を図る。 1 こしがや市民大学講座 14回 2 生涯学習リーダー・ボランティア養成講座 4回 3 子育て講座 (1) 小学校 30回 (2) 中学校 15回 4 I T講習会 36回 5 パソコン無料相談室 12回
			1,820	<b>【生涯学習課】</b> 社会教育関係団体の事業活動が、主体的かつ適正に行われるよう支援する。 1 支援対象団体 (1) 越谷市P T A連合会

10款 教育費  
6項 社会教育費  
1目 社会教育総務費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
05 生涯学習推進事業	2,960	8 報償費	410	1 報償費 10 2 講師等謝礼 300 3 行事記念品代 100
		11 需用費	2,120	1 消耗品費 70 3 食糧費 50 4 印刷製本費 2,000
		12 役務費	20	2 手数料 20
		13 委託料	350	33 生涯学習フェスティバル会場設営委託料 350
		14 使用料及び賃借料	60	31 健康器具等借上料 60
<b>003 文化振興事業</b>				<b>63,599</b>
01 文化総合誌「川のあるまち」発行事業	2,330	8 報償費	220	1 報償費 90 2 講師等謝礼 130
		11 需用費	1,010	1 消耗品費 10 3 食糧費 10 4 印刷製本費 990
		12 役務費	50	2 手数料 50
		13 委託料	1,050	33 川のあるまち作成委託料 1,050
02 展覧会開催事業	2,960	8 報償費	30	1 報償費 30
		11 需用費	120	4 印刷製本費 120
		13 委託料	2,810	31 県展記念作品展委託料 130 33 市美術展委託料 2,680
03 市民文化祭開催事業	2,000	13 委託料	2,000	31 市民文化祭委託料 2,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,960	<b>【生涯学習課】</b> 生涯学習の推進を図るため、「いつでも、どこでも、だれでも」学ぶことができるよう情報を提供するとともに、参加体験型イベントである生涯学習フェスティバルを開催する。 1 生涯学習メニューTRY 広報こしがや季刊版に折込み 年4回発行 (1) 発行部数 夏号、秋号、冬号、春号 各号 120,800部 2 生涯学習フェスティバル
		340	1,990	<b>【生涯学習課】</b> 「川のあるまち」を発行し、文芸等創作活動の発表の機会を提供することにより、芸術文化活動の推進を図る。 1 「川のあるまち」第36号 (1) 募集部門 ア 随筆          イ レポート          ウ 小説 エ 評論          オ 詩                  カ 短歌 キ 俳句          ク 川柳              ケ ジュニア・学生 コ 写真          サ スケッチ          シ 特集 ※ケはア～クの部門について小・中学生、高校生を対象としたもの
		350	2,610	<b>【生涯学習課】</b> 展覧会を開催し、市民に優れた作品の鑑賞及び発表の場を提供することにより、芸術文化活動の推進を図る。 1 第36回越谷市県展記念作品展 埼玉県美術展覧会（県展）に入選等した市民の作品を展示する。 2 第18回越谷市美術展覧会（市展） 15歳以上（中学生を除く）の市民を対象に、日本画、洋画、彫刻、工芸、書、写真の6部門の作品を募集し、審査により入選した作品等を展示する。
			2,000	<b>【生涯学習課】</b> 文化に親しむ市民の成果発表の場として、市民文化祭を開催することにより芸術文化活動の推進を図る。 1 第49回越谷市民文化祭 (1) 参加資格 原則15歳以上（中学生を除く）の市民

10款 教育費  
6項 社会教育費  
1目 社会教育総務費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
04 伝統芸術文化振興事業 5,160	8 報償費	330	2 講師等謝礼	330
	11 需用費	330	1 消耗品費	20
			3 食糧費	10
4 印刷製本費			300	
13 委託料	4,500	31 伝統芸術文化事業委託料	4,500	
05 日本文化伝承の館運営事業 48,219	11 需用費	3,990	1 消耗品費	500
			4 印刷製本費	90
			5 光熱水費	3,400
	12 役務費	289	14 建物損害保険料	289
	13 委託料	43,860	3 施設定期検査委託料	260
31 日本文化伝承の館管理運営委託料			43,600	
14 使用料及び賃借料	70	11 公共下水道使用料	70	
23 償還金利子及び割引料	10	31 使用料過誤納払戻金	10	
06 文化振興支援事業 2,930	9 旅費	20	3 特別旅費	20
	19 負担金補助及び交付金	2,910	51 文化連盟助成金	2,700
53 郷土芸能保存協会助成金			210	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,300 諸収入	3,860	<b>【生涯学習課】</b> 古くから伝わる伝統文化を鑑賞する機会や、発表・体験の場を提供し、特色ある地域文化の振興と普及に努める。 1 開催事業 (1) 第28回こしがや薪能 (2) 第15回こしがや能楽の会 (3) 第34回越谷市郷土芸能祭 (4) こしがや能楽体験教室 (5) 郷土芸能体験教室
		4,110 使用料及び手数料 3,010 諸収入 1,100	44,109	<b>【生涯学習課】</b> 伝統文化の振興と、市民文化の向上及びコミュニティづくりの拠点施設として、日本文化伝承の館こしがや能楽堂を多くの市民が利用できるよう、指定管理者に委託し、適正な管理運営を行う。
			2,930	<b>【生涯学習課】</b> 社会教育関係団体の事業活動が、主体的かつ適正に行われるよう支援する。 1 支援対象団体 (1) 越谷市文化連盟 (2) 越谷市郷土芸能保存協会

10款 教育費  
 6項 社会教育費  
 1目 社会教育総務費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
<b>004 文化財保護事業</b>				<b>56,380</b>	
01 文化財調査委員運営費	270	1 報酬	160	31 文化財調査委員報酬	160
		8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	90	1 費用弁償	90
		11 需用費	10	3 食糧費	10
02 文化財施設管理費	20,877	4 共済費	1,840	6 社会保険料	1,840
		7 賃金	11,500	1 臨時職員賃金	11,500
		11 需用費	1,430	1 消耗品費	250
				5 光熱水費	490
				6 修繕料*	690
		12 役務費	287	1 通信運搬費	150
				2 手数料	5
				11 火災保険料	132
		13 委託料	3,730	3 施設定期検査委託料	250
				6 警備委託料	130
9 防火施設保守管理委託料	140				
12 浄化槽保守管理委託料	20				
13 受水槽等清掃委託料	20				
15 庭園管理委託料	830				
16 植木管理等委託料	240				
17 害虫駆除委託料	800				
36 郷土資料展示委託料	1,300				
14 使用料及び賃借料	1,750	10 土地借上料	1,600		
		11 公共下水道使用料	20		
		31 防犯用カメラ借上料	130		
15 工事請負費	300	1 施設改修工事費*	300		
16 原材料費	40	2 補修材料購入費*	40		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			270	<b>【生涯学習課】</b> 市内に所在する文化財の保存及び活用等に関し、必要な事項について調査審議を行う。 1 文化財調査委員会 (1) 委員数 7人 (2) 会議開催回数 5回
		300 使用料及び手数料	20,577	<b>【生涯学習課】</b> 「大間野町旧中村家住宅」及び「旧東方村中村家住宅」の適正な施設管理を行い、生涯学習における地域・歴史学習や学校教育における郷土学習の場として公開・活用する。 1 施設の管理・運営 来館者の受付、施設見学説明、施設の保守管理、日常清掃等

10款 教育費  
6項 社会教育費  
1目 社会教育総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	
	区分	金額		
03 文化財調査事業 29,790	1 報酬	3,600	31 市史専門委員報酬	3,600
	4 共済費	590	6 社会保険料	590
	7 賃金	4,050	1 臨時職員賃金	4,050
	8 報償費	30	1 報償費 2 講師等謝礼	10 20
	11 需用費	520	1 消耗品費 4 印刷製本費	360 160
	13 委託料	17,500	31 埋蔵文化財調査補助業務委託料	17,500
	14 使用料及び賃借料	3,500	31 重機等借上料	3,500
04 文化財普及事業 1,440	8 報償費	910	2 講師等謝礼 31 文化財保存謝礼	350 560
	11 需用費	60	3 食糧費	60
	13 委託料	110	18 草刈委託料	110
	15 工事請負費	300	31 文化財説明板設置工事費*	300
	19 負担金補助及び交付金	60	31 東部地区文化財担当委会負担金 32 県文化財保護協会負担金	20 40

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
9,400 国庫支出金 9,000 県支出金 400			20,390	<b>【生涯学習課】</b> 郷土に残る貴重な文化遺産を調査・把握し文化財等の保護と継承に努める。また、埋蔵文化財に係る試掘や発掘調査を実施し、文化財保護と開発事業との調整を図る。 1 文化財基礎調査 2 大道遺跡発掘調査 3 埋蔵文化財包蔵地等の試掘調査
			1,440	<b>【生涯学習課】</b> 文化財講演会や伝統文化体験講座等を開催し、文化財や伝統文化に触れる機会を提供することにより、文化財の普及に努める。また、文化財所有者・団体を支援し、文化財の保存と活用を図る。 1 文化財講演会 1回 2 伝統文化体験講座 15回 3 文化財所有者・団体等支援（平成28年10月1日現在） (1) 指定文化財 国指定文化財 2件 県指定文化財 7件 市指定文化財 64件 (2) 登録文化財 国登録文化財 1件

10款 教育費  
 6項 社会教育費  
 1目 社会教育総務費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
05 文化財資料等整備事業	4 共済費	470	6 社会保険料	470
	7 賃金	3,000	1 臨時職員賃金	3,000
	11 需用費	250	1 消耗品費	250
	13 委託料	270	31 保存処理委託料	150
			33 蔵書等くん蒸委託料	120
19 負担金補助及び交付金	13	31 県地域史料保存活用連絡協議会負担金	13	
<b>005 成人式開催事業</b>				<b>9,400</b>
01 成人式開催事業	8 報償費	6,230	31 成人式記念品代	6,230
	11 需用費	250	4 印刷製本費	250
	13 委託料	2,690	31 成人式委託料	630
			32 成人式会場設営等委託料	2,060
14 使用料及び賃借料	230	9 会場借上料	230	
<b>006 その他社会教育総務費</b>				<b>68</b>
01 その他社会教育総務費	19 負担金補助及び交付金	68	31 埼玉社会教育振興会負担金	68

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10 諸収入	3,993	【生涯学習課】 郷土資料を整理するとともに、市民に公開・活用する。
			9,400	【生涯学習課】 新成人者の新しい門出を祝福するため、地域の方々とともに成人式を開催する。 1 会場数 11会場 2 対象予定者数 3,450人
			68	【生涯学習課】 社会教育総務に係る研修負担金等



10款 教育費  
 6項 社会教育費  
 2目 少年自然の家費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 少年自然の家事務費</b>				<b>16,490</b>
01 職員人件費 14,700	2 給料	6,000	3 一般職給	6,000
	3 職員手当等	5,300	2 扶養手当	200
			3 地域手当	400
			4 住居手当	100
5 通勤手当			200	
14 管理職手当			900	
15 期末手当			2,000	
16 勤勉手当			1,500	
4 共済費	2,500	3 職員共済組合負担金	2,500	
19 負担金補助 及び交付金	900	1 総合事務組合退職手当負担金	900	
02 一般事務経費 1,790	8 報償費	20	1 報償費	20
	9 旅費	330	2 普通旅費	30
			3 特別旅費	300
	11 需用費	810	1 消耗品費	300
			2 燃料費	300
4 印刷製本費			50	
6 修繕料*			160	
12 役務費	450	1 通信運搬費	360	
		2 手数料	50	
		10 自動車損害保険料	40	
14 使用料及び 賃借料	180	7 有料道路通行料等	180	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
			14,700		【生涯学習課】 職員人件費 1人分
			1,790		【生涯学習課】 少年自然の家事務に係る共回事務経費等

10款 教育費  
 6項 社会教育費  
 2目 少年自然の家費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>002 少年自然の家活動運営費</b>				<b>30,715</b>
01 少年自然の家運営委員会運営費 360	1 報酬	180	31 少年自然の家運営委員会委員報酬	180
	9 旅費	140	1 費用弁償 3 特別旅費	100 40
	11 需用費	10	3 食糧費	10
	14 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等	30
02 少年自然の家活動運営費 29,085	4 共済費	1,100	6 社会保険料	1,100
	7 賃金	7,200	1 臨時職員賃金	7,200
	8 報償費	10	2 講師等謝礼	10
	9 旅費	100	2 普通旅費	100
	11 需用費	1,080	1 消耗品費	620
			3 食糧費	40
			9 医薬材料費	100
			11 備蓄材料費	320
	12 役務費	180	2 手数料	140
			12 施設賠償責任保険料	40
13 委託料	14,720	31 食堂委託料	14,000	
		32 除雪委託料	180	
		34 寝具乾燥委託料	540	
14 使用料及び賃借料	2,245	6 自動車借上料	200	
		16 テレビ視聴料	190	
		31 寝具等借上料	1,850	
		32 電波利用料	5	
18 備品購入費	100	3 施設用器具購入費*	100	
19 負担金補助及び交付金	2,350	31 共同利用施設運営管理費等負担金	2,350	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			360	<b>【生涯学習課】</b> 少年自然の家の適正な運営を図るため、あだたら高原少年自然の家運営委員会を開催する。 1 あだたら高原少年自然の家運営委員会 (1) 委員数 10人 (2) 会議等開催回数 3回
			29,085	<b>【生涯学習課】</b> 自然環境の中で心身ともに健全な少年の育成を図るため設置した、あだたら高原少年自然の家を、野外活動・集団活動の拠点施設として安全で快適に利用できるよう、施設の適正な運営を行う。

10款 教育費  
6項 社会教育費  
2目 少年自然の家費

細目および細々目	節		細 節				
	区 分	金 額					
03 ふれあいの森整備事業	1,270	8 報償費	230	2 講師等謝礼	230		
		9 旅費	30	3 特別旅費	30		
		12 役務費	390	31 森林保険料	390		
		13 委託料	300	31 分収造林等整備委託料*	300		
		14 使用料及び賃借料	320	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等	250 70		
<b>003 施設管理費</b>				<b>39,507</b>			
01 少年自然の家施設管理費	37,777	11 需用費	14,000	1 消耗品費	450		
				2 燃料費	7,000		
				5 光熱水費	6,500		
				9 医薬材料費	50		
		12 役務費	37	14 建物損害保険料	37		
13 委託料	23,380	7 施設・設備等保守管理委託料	22,270				
		10 エレベーター保守管理委託料	760				
		14 電気主任技術者委託料	210				
		17 害虫駆除委託料	80				
	32 給水ポンプ保守管理委託料	60					
14 使用料及び賃借料	360	10 土地借上料	330				
		13 ガス漏れ警報器借上料	30				
02 少年自然の家施設改修費	1,730	11 需用費	1,000	6 修繕料*	1,000		
				15 工事請負費	600	1 施設改修工事費*	600
				16 原材料費	130	2 補修材料購入費*	130

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			1,270		
国県支出金	地方債	その他			
				1,270	【生涯学習課】 市民の手により植樹された樹木を育成するため、長期計画に基づくふれあいの森整備事業を推進するとともに、自然とのふれあいを体験するふれあいの森育てる集いを開催する。 1 保護・育成 （1）除伐 （2）下刈り 2 ふれあいの森育てる集いの開催
		5,070		32,707	【生涯学習課】 野外活動・集団活動の拠点施設として、安全で快適に利用できるよう、施設の適正な保守管理を行う。
				1,730	【生涯学習課】 利用者が安全で快適に利用できるよう、施設の修繕・改修を行う。

10款 教育費  
6項 社会教育費  
2目 少年自然の家費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>004 その他少年自然の家費</b>				<b>39</b>
01 その他少年自然の家費	39	19 負担金補助及び交付金	29 95 その他負担金	29
		23 償還金利子及び割引料	10 2 使用料等過誤納払戻金	10

10款 教育費  
6項 社会教育費  
3目 コミュニティセンター費

<b>001 コミュニティセンター費</b>				<b>611,710</b>	
01 コミュニティセンター管理費	560,300	11 需用費	4,500	6 修繕料*	4,500
		13 委託料	544,800	31 越谷コミュニティセンター管理運営委託料	544,800
		19 負担金補助及び交付金	11,000	31 共有部分修繕工事等負担金	11,000
02 南部図書室管理費	51,410	14 使用料及び賃借料	51,410	31 南部図書室借上料	51,170
					32 防犯用カメラ借上料

10款 教育費  
6項 社会教育費  
4目 公民館費

<b>001 公民館活動運営事業</b>				<b>9,250</b>	
01 各種学級・講座開催事業	9,250	8 報償費	8,480	2 講師等謝礼	8,480
		9 旅費	40	3 特別旅費	40
		14 使用料及び賃借料	730	5 フィルム借上料 7 有料道路通行料等	700 30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			39	【生涯学習課】 少年自然の家に係る負担金等

		118,750 使用料及び 手数料 118,120 諸収入 630	441,550	【生涯学習課】 芸術文化活動の拠点施設として、越谷コミュニティセンターを多くの市民が利用できるよう、指定管理者に委託し、適正な管理運営を行うとともに、様々な分野における優れた芸術文化に接する機会を提供する。また、安全で快適な施設環境を確保するため、施設設備の修繕を行う。
			51,410	【生涯学習課】 市民の学習意欲の向上に資するため、南部図書室を借り上げる。

			9,250	【生涯学習課】 市民の多様な学習ニーズに対応するため、各地区公民館において各種学級・講座・講習会等を開催する。 1 ライフステージ別の事業 (1) 乳幼児期対象 33事業(155回) (2) 少年期対象 50事業(172回) (3) 青年期対象 27事業(65回) (4) 成人期対象 92事業(272回) (5) 高齢期対象 26事業(118回)
--	--	--	-------	---

10款 教育費  
6項 社会教育費  
4目 公民館費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>002 その他公民館費</b>				<b>142</b>
01 その他公民館費	142	19 負担金補助 及び交付金	142	31 県公民館連絡協議会負担金
				142

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			142	【生涯学習課】 公民館運営に係る負担金等

10款 教育費  
6項 社会教育費  
5目 図書館費

<b>001 図書館事務費</b>				<b>232,318</b>
01 職員人件費	157,900	2 給料	73,000	3 一般職給
		3 職員手当等	49,000	2 扶養手当 3 地域手当 4 住居手当 5 通勤手当 8 超過勤務手当 13 休日給 14 管理職手当 15 期末手当 16 勤勉手当
		4 共済費	24,500	3 職員共済組合負担金
		19 負担金補助 及び交付金	11,400	1 総合事務組合退職手当負担金
02 一般事務経費	74,418	4 共済費	9,830	6 社会保険料
		7 賃金	61,400	1 臨時職員賃金
		8 報償費	60	1 報償費
		9 旅費	190	2 普通旅費 3 特別旅費
		11 需用費	1,190	1 消耗品費 2 燃料費 4 印刷製本費 6 修繕料*
		12 役務費	991	1 通信運搬費 2 手数料 10 自動車損害保険料

			157,900	【図書館】 職員人件費 19人分
		180 諸収入	74,238	【図書館】 図書館事務に係る共回事務経費等

10款 教育費  
6項 社会教育費  
5目 図書館費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
	13 委託料	200	31 電話設備保守管理委託料	200	
	14 使用料及び 賃借料	545	1 複写機使用料	480	
			7 有料道路通行料等	10	
			16 テレビ視聴料	15	
			31 電話設備使用料	40	
	27 公課費	12	1 自動車重量税	12	
<b>002 図書館活動運営事業</b>				<b>66,163</b>	
01 図書館協議会運営費	380	1 報酬	220	31 図書館協議会委員報酬	220
		8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	130	1 費用弁償	130
		11 需用費	20	3 食糧費	20
02 講演会・講座開催事業	700	8 報償費	660	1 報償費	60
				2 講師等謝礼	600
		11 需用費	40	3 食糧費	40
03 蔵書等整備事業	61,450	11 需用費	920	1 消耗品費	830
				4 印刷製本費	90
		12 役務費	4,640	1 通信運搬費	4,640
		13 委託料	50,290	31 書誌情報作成委託料	2,870
				35 図書館システム電算委託料	44,700
				36 利用者用参考調査機器保守管理委託料	340
				38 図書装備委託料	2,000
				41 視聴覚資料情報作成委託料	100
				42 資料保存業務委託料	150
				43 書籍消毒機保守管理委託料	130

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			380	<p>【図書館】</p> <p>図書館法第14条の規定に基づき設置している図書館協議会において、図書館の運営及び奉仕について各委員から意見等を伺い、効果的な図書館運営に努める。</p> <p>1 図書館協議会 (1) 委員数 12人 (2) 会議開催回数 4回(うち、先進図書館視察1回)</p>
			700	<p>【図書館】</p> <p>生涯学習を進める根幹的施設として、図書館利用の一層の推進と市民文化の向上を図るため、市民の学習要求に対応した講座・講演会等を開催し、生涯を通じて多様に学べる豊かな読書活動を支援する。</p> <p>1 日本古典文学鑑賞講座 2 郷土歴史講座 3 児童文学講演会 4 児童文学講座Ⅰ「子どもと本をむすぶ」(初心者・初級者・中級者) 5 児童文学講座Ⅱ「親子で楽しむ絵本とわらべうた」 「親子で楽しむ絵本の世界」 6 市民読書会講演会 7 障がい者用録音図書作製講習会 8 音訳者講習会</p>
			61,450	<p>【図書館】</p> <p>資料の製本、図書・雑誌情報の作成、図書館システムの活用等を行い、蔵書の整備を図るとともに、情報発信と資料管理の充実や、利用者の利便性の向上等に努める。</p> <p>1 資料の製本 2 書誌情報作成委託 3 図書館システムの委託 4 図書装備委託 5 図書館システム機器借上 6 利用者用参考調査機器借上</p>

10款 教育費  
6項 社会教育費  
5目 図書館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	14 使用料及び 賃借料	5,600	31 図書館システム機器借上料 33 利用者用参考調査機器借上料 34 書誌情報使用料	4,110 970 520
04 野口富士男文庫運営 事業	970 8 報償費	600	1 報償費 2 講師等謝礼	350 250
	11 需用費	200	3 食糧費 4 印刷製本費	20 180
	12 役務費	10	2 手数料	10
	13 委託料	160	31 講演会記録作成委託料 34 資料保存業務委託料	60 100
05 移動図書館事業	813 11 需用費	660	2 燃料費 6 修繕料*	430 230
	12 役務費	77	10 自動車損害保険料	77
	27 公課費	76	1 自動車重量税	76
06 備品等整備事業	1,850 11 需用費	230	1 消耗品費 6 修繕料*	190 40
	12 役務費	150	2 手数料	150
	13 委託料	590	31 視聴覚機器保守点検委託料 33 録音図書作製用機器保守管理委託料	250 340
	14 使用料及び 賃借料	610	32 視聴覚機器借上料 33 録音図書作製用機器借上料	290 320
	18 備品購入費	270	32 視聴覚資料購入費*	270

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			970	<b>【図書館】</b> 越谷市に縁のある作家野口富士男の作品や原稿、蔵書等を保管・活用するとともに、文庫の存在を広く周知し、市民の日本近代文学への関心を高め、市民文化の向上に貢献する。 1 野口富士男文庫運営委員会の開催 2 講演会及び特別展の開催 3 「野口富士男文庫20」（小冊子）の発行
			813	<b>【図書館】</b> 図書館から遠い地域（小学校を含む）に移動図書館車を運行し、図書の貸出や予約・リクエストの受付を行い、図書館サービスの向上を図る。 また、すべての学童保育室へ定期的に配本し、子ども読書活動の推進に努める。 1 移動図書館車数 2台 2 積載図書等 図書・紙芝居（1台）2,500冊～3,500冊 3 巡回箇所数 市内 32か所
			1,850	<b>【図書館】</b> 備品の保守・借上・購入等を行い、サービスの向上を図る。 1 視聴覚機器の保守・借上 2 録音図書作製用機器の保守・借上 3 視聴覚資料（映画会用DVD・視聴覚ライブラリー用DVD）の購入

10款 教育費  
6項 社会教育費  
5目 図書館費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>003 図書整備事業</b>				<b>55,300</b>
01 図書購入費 49,500	11 需用費	48,000	1 消耗品費	48,000
	18 備品購入費	1,500	1 図書購入費	1,500
02 雑誌等購入費 5,800	11 需用費	5,800	1 消耗品費	5,800
<b>004 施設管理費</b>				<b>40,566</b>
01 図書館施設管理費 35,066	11 需用費	16,350	1 消耗品費	450
			5 光熱水費	15,900
	12 役務費	46	14 建物損害保険料	46
	13 委託料	17,860	5 清掃委託料	6,600
			6 警備委託料	1,350
			7 施設・設備等保守管理委託料	6,300
10 エレベーター保守管理委託料			800	
14 電気主任技術者委託料			310	
15 庭園管理委託料	2,500			
14 使用料及び賃借料	330	11 公共下水道使用料	330	
18 備品購入費	480	3 施設用器具購入費*	480	
02 図書館施設改修費 5,500	11 需用費	5,500	6 修繕料*	5,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			49,500	【図書館】 本館・移動図書館・北部図書室・南部図書室・中央図書室用のほか、地区センター・公民館や学童保育室、地域家庭文庫等へ配本するため、図書の購入を行い、図書館サービスの中心である資料貸出の充実を図る。
		50 諸収入	5,750	【図書館】 図書館資料としての雑誌等の充実を図る。 1 雑誌の購入 2 新聞の購入 3 CD・DVDの購入
			35,066	【図書館】 市民が、生涯学習の拠点として図書館を安全かつ快適に利用できるよう、施設の適切な管理を行う。
			5,500	【図書館】 市民が安全かつ快適に図書館を利用できるよう、施設の修繕を行う。



10款 教育費  
6項 社会教育費  
5目 図書館費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>005 その他図書館費</b>				<b>137</b>
01 その他図書館費	137	19 負担金補助 及び交付金	137	31 図書館協会等負担金 97 51 読書グループ連絡協議会助成金 40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			137	【図書館】 図書館に係る負担金等

10款 教育費  
7項 保健体育費  
1目 学校保健費

<b>001 学校保健事務費</b>				<b>32,630</b>
01 職員人件費	32,600	2 給料	15,000	3 一般職給 15,000
		3 職員手当等	10,200	2 扶養手当 500 3 地域手当 1,000 4 住居手当 200 5 通勤手当 600 8 超過勤務手当 700 15 期末手当 4,400 16 勤勉手当 2,800
		4 共済費	5,000	3 職員共済組合負担金 5,000
		19 負担金補助 及び交付金	2,400	1 総合事務組合退職手当負担金 2,400
02 一般事務経費	30	9 旅費	30	2 普通旅費 30

			32,600	【学務課】 職員人件費 3人分
			30	【学務課】 学校保健事務に係る共回事務経費等

10款 教育費  
 7項 保健体育費  
 1目 学校保健費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
<b>002 健康管理事業</b>				<b>78,650</b>	
01 校医及び薬剤師運営費	41,700	1 報酬	41,700	31 校医及び薬剤師報酬	41,700
02 教職員健康管理事業	15,750	13 委託料	14,100	31 教職員健康診断等委託料	14,100
		18 備品購入費	1,650	31 教職員出退勤管理機器等購入費*	1,650

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			41,700	<b>【学務課】</b> 学校医等の保健管理に関する専門的技術及び指導により、児童生徒の健康管理を行うとともに、学校環境衛生の維持管理を行う。 1 配置予定 (1) 内科校医 48人 (2) 歯科校医 67人 (3) 眼科校医 45人 (4) 耳鼻科校医 45人 (5) 整形外科医 45人 (6) 学校薬剤師 45人 (7) 就学時健康診断 延べ110人
			15,750	<b>【学務課】</b> 教職員の定期健康診断等を実施することにより、疾病の予防、早期発見・早期治療等を指示し、健康の保持増進を図り学校教育の円滑な実施を確保する。 また、市内小中学校における教職員の勤務時間を適切に把握するため、出退勤管理機器等(タイムレコーダー等)を新規購入する。

10款 教育費  
7項 保健体育費  
1目 学校保健費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 児童生徒健康管理事業 21,200	1 報酬	170	31 結核対策検討委員会委員報酬	170
	9 旅費	30	1 費用弁償	30
	11 需用費	750	1 消耗品費 4 印刷製本費	500 250
	12 役務費	5,800	2 手数料	5,800
	13 委託料	14,450	32 心臓検診委託料 33 結核検査委託料 37 検診器具滅菌等委託料	11,500 250 2,700
<b>003 健康教育推進事業</b>			<b>26,139</b>	
01 健康教育推進事業 26,139	19 負担金補助 及び交付金	26,139	31 日本スポーツ振興センター負担金	25,000
			32 県学校保健会負担金	180
			33 県保健主事会負担金	68
			34 県養護教員会負担金	91
			71 学校保健会交付金	800

10款 教育費  
7項 保健体育費  
2目 学校給食費

<b>001 学校給食事務費 843,985</b>				
01 職員人件費 835,800	2 給料	408,000	3 一般職給	408,000
	3 職員手当等	237,800	2 扶養手当	13,500
			3 地域手当	25,300
			4 住居手当	13,000
5 通勤手当			10,000	
8 超過勤務手当			3,000	
14 管理職手当			3,000	
15 期末手当			104,000	
16 勤勉手当	66,000			
4 共済費	127,000	3 職員共済組合負担金	127,000	
19 負担金補助 及び交付金	63,000	1 総合事務組合退職手当負担金	63,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			21,200		<b>【学務課】</b> 児童生徒の健康診断等を実施することにより、疾病の予防、早期発見・早期治療等を指示し、健康の保持増進を図る。 1 心臓検診（小中学校第1学年） (1) 小学校（心音図及び簡易心電図検査） (2) 中学校（心電図検査） 2 尿検査（小中学校全学年） 試験紙によるたん白・糖・潜血の検査
		12,200 分担金及び 負担金	13,939		<b>【学務課】</b> 災害共済給付制度に加入することにより、学校管理下の児童生徒の災害に対して必要な給付を行い、円滑な学校教育活動を図る。また、学校保健会交付金等を交付することにより、学校教育における保健衛生の研究及び普及啓発を図る。

			835,800		<b>【給食課】</b> 職員人件費 113人分
--	--	--	---------	--	-----------------------------

10款 教育費  
7項 保健体育費  
2目 学校給食費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 8,185	4 共済費	700	6 社会保険料 700
	7 賃金	4,500	1 臨時職員賃金 4,500
	8 報償費	210	1 報償費 140 2 講師等謝礼 70
	9 旅費	200	2 普通旅費 200
	11 需用費	1,260	1 消耗品費 660 2 燃料費 200 3 食糧費 40 4 印刷製本費 90 6 修繕料* 270
	12 役務費	740	1 通信運搬費 600 2 手数料 40 10 自動車損害保険料 100
	14 使用料及び賃借料	544	1 複写機使用料 500 16 テレビ視聴料 44
	23 償還金利息及び割引料	10	31 学校給食費過誤納還付金 10
	27 公課費	21	1 自動車重量税 21
<b>002 学校給食事業</b>			<b>1,726,970</b>
01 学校給食運営委員会運営費 1,300	1 報酬	800	31 学校給食運営委員会委員報酬 800
	9 旅費	500	1 費用弁償 500
02 臨時職員配置事業 103,300	4 共済費	12,800	6 社会保険料 12,800
	7 賃金	90,500	1 臨時職員賃金 90,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			8,185	【給食課】 学校給食事務に係る共通事務経費等
			1,300	【給食課】 学校給食の適正な運営を図るため、学校給食運営委員会を開催する。 1 学校給食運営委員会 (1) 委員数 21人 (2) 会議開催回数 20回 (運営委員会 2回、物資部会 11回、献立部会 7回)
			103,300	【給食課】 学校給食センター職員の欠員等に対して臨時職員を配置し、効率的な運営を行う。 1 配置人数 (1) 第一学校給食センター 16人 (2) 第二学校給食センター 14人 (3) 第三学校給食センター 17人

10款 教育費  
7項 保健体育費  
2目 学校給食費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 学校給食栄養管理事業 1,439,320	11 需用費	1,376,200	1 消耗品費 6 修繕料* 7 給食材料費	21,000 200 1,355,000
	12 役務費	270	2 手数料	270
	13 委託料	62,850	31 給食配送車運行委託料 32 廃油処理委託料 33 残菜処理委託料 34 残菜運搬委託料	56,600 650 3,000 2,600
04 衛生管理事業 6,040	11 需用費	1,760	1 消耗品費 9 医薬材料費	1,700 60
	12 役務費	2,900	2 手数料	2,900
	13 委託料	1,380	17 害虫駆除委託料 32 施設衛生点検委託料	1,200 180
05 備品整備事業 176,800	18 備品購入費	176,800	31 調理用機器購入費* 32 牛乳保冷库購入費* 34 配膳台購入費*	174,000 1,500 1,300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,347,000 諸収入	92,320	<b>【給食課】</b> 児童生徒の心身の健全な発達に資するため、多様な食品を組み合わせ栄養バランスのとれた完全給食を提供する。 地域の特色を生かした郷土料理、地場農産物の利用など献立を工夫し、給食内容の充実を図る。 1 小学校 30校 児童数 18,025人 教職員数 974人 2 中学校 15校 生徒数 8,791人 教職員数 551人 計 26,816人 計 1,525人
			6,040	<b>【給食課】</b> 「学校給食衛生管理基準（文部科学省告示）」に基づき、施設、食材、調理及び従事する職員の細菌検査等を実施し、衛生管理の徹底を図る。
	128,900 市債		47,900	<b>【給食課】</b> 各学校給食センターに真空冷却機を整備するほか、調理用機器類及び小中学校の配膳台等を計画的に整備更新する。

10款 教育費  
7項 保健体育費  
2目 学校給食費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
06 食育推進事業	210			
	11 需用費	50	8 調理実習用材料費	50
	13 委託料	140	31 学校給食推進研究委託料	140
	19 負担金補助 及び交付金	20	94 研修会等負担金	20
<b>003 施設管理費</b>				<b>140,830</b>
01 給食センター施設管理費	123,430			
	11 需用費	88,500	1 消耗品費	2,700
			2 燃料費	23,000
			5 光熱水費	62,800
	12 役務費	455	11 火災保険料	455
	13 委託料	24,700	5 清掃委託料	6,450
			6 警備委託料	330
			9 防火施設保守管理委託料	450
			14 電気主任技術者委託料	1,100
			15 庭園管理委託料	1,800
			31 汚水処理施設保守管理委託料	6,700
			32 ボイラー性能検査委託料	2,800
			33 厨房点検委託料	4,800
			34 重油タンク漏洩検査委託料	270
	14 使用料及び 賃借料	8,850	11 公共下水道使用料	8,800
			12 清掃用具借上料	50
	16 原材料費	400	2 補修材料購入費*	400
	18 備品購入費	500	3 施設用器具購入費*	500
	19 負担金補助 及び交付金	25	94 研修会等負担金	25

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			210	<b>【給食課】</b> 学校給食における献立内容の充実及び調理技術等の向上を図るため、調理研究会や各種研修会に参加し、職員の資質の向上に努める。 また、小中学校2校のPTAに食に関する研究を委託し、その成果を家庭・学校における食指導に活用する。
		20 使用料及び 手数料	123,410	<b>【給食課】</b> 充実した献立で安全な給食を継続的に提供するため、学校給食センターの維持管理をはじめ、衛生管理及び安全管理に配慮した施設管理・運営に努める。

10款 教育費  
7項 保健体育費  
2目 学校給食費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 給食センター施設改修費 17,400	11 需用費	10,400	6 修繕料*	10,400
	15 工事請負費	7,000	1 施設改修工事費*	7,000
<b>004 その他学校給食費</b>				<b>247</b>
01 その他学校給食費 247	19 負担金補助及び交付金	247	31 栄養士会等負担金	185
			32 安全運転管理者協会負担金	62

10款 教育費  
7項 保健体育費  
3目 体育費

<b>001 体育事務費</b>				<b>145,676</b>
01 職員人件費 137,000	2 給料	62,000	3 一般職給	62,000
			3 職員手当等	43,900
	4 共済費	21,500	3 職員共済組合負担金	21,500
			2 扶養手当	2,000
			3 地域手当	3,900
			4 住居手当	1,100
			5 通勤手当	1,500
			8 超過勤務手当	5,500
			13 休日給	1,000
			14 管理職手当	1,900
19 負担金補助及び交付金	9,600	1 総合事務組合退職手当負担金	9,600	
		15 期末手当	17,000	
			16 勤勉手当	10,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			17,400	<b>【給食課】</b> 学校給食を安定して継続的に提供するため、各学校給食センターの施設設備の改修等を計画的に実施する。 1 第一学校給食センター 昭和63年1月新設 2 第二学校給食センター 昭和49年5月新設 平成8年4月改修 平成26年4月改修(竜巻) 3 第三学校給食センター 平成7年4月新設
			247	<b>【給食課】</b> 学校給食に係る負担金

			137,000	<b>【スポーツ振興課】</b> 職員人件費 16人分
--	--	--	---------	--------------------------------

10款 教育費  
7項 保健体育費  
3目 体育費

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
02 一般事務経費 8,676	4 共済費	1,080	6 社会保険料	1,080
	7 賃金	6,800	1 臨時職員賃金	6,800
	9 旅費	50	2 普通旅費	50
	11 需用費	690	1 消耗品費	360
			2 燃料費	230
			6 修繕料*	100
12 役務費	47	10 自動車損害保険料	47	
27 公課費	9	1 自動車重量税	9	
<b>002 体育振興事業</b>				<b>21,998</b>
01 スポーツ推進委員運営費 3,413	1 報酬	2,190	2 委員報酬	2,190
	8 報償費	10	2 講師等謝礼	10
	9 旅費	1,020	1 費用弁償	980
			3 特別旅費	40
	11 需用費	80	1 消耗品費	50
4 印刷製本費			30	
19 負担金補助及び交付金	113	31 埼玉葛スポーツ推進委員連絡協議会負担金	55	
		94 研修会等負担金	58	
02 スポーツ推進審議会運営費 255	1 報酬	170	2 委員報酬	170
	9 旅費	80	1 費用弁償	80
	11 需用費	5	3 食糧費	5

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			8,676	【スポーツ振興課】 体育事務に係る共通事務経費等
			3,413	【スポーツ振興課】 市民のスポーツ・レクリエーションの普及振興を図るため、越谷市スポーツ推進委員連絡協議会を中心に研究・協議及び実践活動を行う。 1 委員数 30人 2 平成29年度の主な事業 (1) 越谷ファミリーウォーク (2) 体力テスト (3) 越谷市なわとび大会 (4) 埼玉葛地区スポーツ推進委員現地研修会 (5) 関東スポーツ推進委員研究大会 (6) 全国スポーツ推進委員研究協議会
			255	【スポーツ振興課】 スポーツ基本法第31条の規定に基づき設置しているスポーツ推進審議会において、スポーツ推進に関する事項を調査・審議する。 1 越谷市スポーツ推進審議会 (1) 委員数 18人 (2) 会議開催回数 2回



10款 教育費  
7項 保健体育費  
3目 体育費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 スポーツ教室等開催事業 1,730	8 報償費	1,550	2 講師等謝礼	1,550
	11 需用費	40	1 消耗品費	40
	14 使用料及び賃借料	140	31 健康器具等借上料	140
04 スポーツ・レクリエーション推進事業 1,890	8 報償費	490	2 講師等謝礼 3 行事記念品代	90 400
	11 需用費	100	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費	20 10 70
	12 役務費	200	31 スポーツ講演会手数料	200
	13 委託料	800	31 こしがやスポーツ・レクリエーションフェスティバル委託料	800
	20 扶助費	300	31 スポーツ災害扶助費	300
05 市民体育祭事業 3,250	13 委託料	3,250	31 市民体育祭委託料	3,250
06 スポーツ・レクリエーション団体支援事業 11,460	19 負担金補助及び交付金	11,460	51 体育協会補助金	6,210
			52 レクリエーション協会補助金	5,150
			53 ゲートボール協会補助金	100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,730	【スポーツ振興課】 健康増進のため、より多くの市民が生涯スポーツとして各種スポーツ・レクリエーション事業に気軽に参加できるよう多種多様な事業を提供し生涯スポーツの普及を図る。 1 平成29年度事業 (1) 生涯スポーツ講座 (2) 健康体操教室 (3) 各種スポーツ教室等 (4) 健康・体力づくりチェック事業
			1,890	【スポーツ振興課】 市民一人ひとりが健康に関心を持ち、あらゆる機会を通して自ら進んで年齢や体力に応じたスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる環境づくりを進める。 1 平成29年度の主な事業 (1) 越谷市体育賞 (2) スポーツ講演会 (3) 越谷市スポーツ・レクリエーション指導者研修会 (4) がやがやウォーク (5) こしがやスポーツフェア（体力テスト） (6) 越谷市なわとび大会 (7) こしがやスポーツ・レクリエーションフェスティバル (8) スポーツスタンプラリー
			3,250	【スポーツ振興課】 市民の交流と健康づくりを促進し、健康で明るく豊かな市民生活の形成と市民文化の発展に寄与することを目的に市民体育祭を実施する。なお、事業は市民体育祭実行委員会に委託する。 1 市民体育祭中央大会 2 市民体育祭地区対抗種目別大会（ソフトボール大会、ビーチボール大会、卓球大会、グラウンド・ゴルフ大会、市内駅伝競走大会）
			11,460	【スポーツ振興課】 スポーツ・レクリエーション活動の積極的な推進に向け、各種スポーツ団体への支援を行う。

10款 教育費  
7項 保健体育費  
3目 体育費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
<b>003 体育施設管理運営費</b>				<b>250,583</b>
01 屋外体育施設管理運営費 188,382	8 報償費	600	1 報償費	600
	11 需用費	10,010	1 消耗品費	520
			4 印刷製本費	40
			5 光熱水費	50
			6 修繕料*	9,400
	12 役務費	172	1 通信運搬費	50
			2 手数料	120
11 火災保険料			2	
13 委託料	133,500	31 ナイター照明施設清掃等委託料	1,000	
		32 屋外体育施設管理運営委託料	132,500	
15 工事請負費	30,000	1 施設改修工事費*	30,000	
16 原材料費	100	3 砂利等購入費*	100	
18 備品購入費	14,000	3 施設用器具購入費*	14,000	
02 江戸川運動公園管理費 10,810	11 需用費	20	4 印刷製本費	20
	19 負担金補助及び交付金	10,790	31 吉川地区江戸川広域運動公園管理費負担金	10,790
03 越谷市民プール管理運営費 51,391	11 需用費	6,300	5 光熱水費	3,300
			6 修繕料*	3,000
	12 役務費	1	11 火災保険料	1
	13 委託料	40,000	31 越谷市民プール管理運営委託料	40,000
14 使用料及び賃借料	5,090	11 公共下水道使用料	1,150	
		31 トレーニング機器借上料	2,760	
		32 券売機借上料	1,180	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		39,320 使用料及び手数料 39,150 諸収入 170	149,062	<b>【スポーツ振興課】</b> 多くの市民がスポーツ・レクリエーションを楽しむことができるよう、主な屋外体育施設の管理運営を指定管理者に委託し、効率的かつ効果的な管理運営に努めるとともに、利用促進及びサービスの向上を図る。 1 指定管理者（公益財団法人越谷市施設管理公社）が管理する施設 （1）越谷市民球場・越谷総合公園多目的運動場・越谷総合公園庭球場 （2）しらこぼと運動公園競技場・しらこぼと運動公園第2競技場・しらこぼと運動公園庭球場・しらこぼと運動公園野球場・しらこぼと運動公園ソフトボール場 （3）緑の森公園越谷市弓道場 2 公益社団法人越谷市シルバー人材センターに利用者管理等を委託する施設 （1）北越谷第五公園野球場 （2）千間台第四公園野球場 （3）大杉公園野球場 （4）平方公園野球場 （5）川柳公園野球場 3 利用者見込数 500,000人
		1,000 諸収入	9,810	<b>【スポーツ振興課】</b> 吉川地区江戸川広域運動公園グラウンド（越谷市優先使用9面中4面）の年間を通しての整備や軟式野球・ソフトボール等の利用者管理等を公益財団法人埼玉県公園緑地協会に委託し、効率的な管理運営及び利用者のサービス向上に努める。 1 利用者見込数 15,000人
		43,000 使用料及び手数料	8,391	<b>【スポーツ振興課】</b> 市民の健康増進と体力向上を図るため、越谷市民プールの管理運営を指定管理者に委託し、効率的かつ効果的な管理運営に努めるとともに、積極的な利用促進を図る。 1 指定管理者 社会福祉法人越谷市社会福祉協議会 2 利用者見込数 （1）温水プール 100,000人 （2）トレーニングルーム 50,000人

10款 教育費  
7項 保健体育費  
3目 体育費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>004 その他体育費</b>				<b>30</b>
01 その他体育費	30	23 償還金利子及び割引料	2 使用料等過誤納払戻金	30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			30	【スポーツ振興課】 体育事務に係る払戻金等

10款 教育費  
7項 保健体育費  
4目 市立体育館費

<b>001 市立体育館事務費</b>				<b>49,680</b>	
01 職員人件費	49,100	2 給料	3 一般職給	25,000	
			3 職員手当等	15,000	
		4 共済費	6,300	3 職員共済組合負担金	6,300
				19 負担金補助及び交付金	2,800
				11 需用費	280
				12 役務費	240
				14 使用料及び賃借料	60
				1 消耗品費	280
				1 通信運搬費	240
				16 テレビ視聴料	60
02 一般事務経費	580				

			49,100	【スポーツ振興課】 職員人件費 8人分
			580	【スポーツ振興課】 市立体育館事務に係る共通事務経費等

10款 教育費  
7項 保健体育費  
4目 市立体育館費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>002 市立体育館管理運営事業</b>				<b>133,700</b>
01 市立体育館管理運営費 3,250	8 報償費	3,200	1 報償費	3,200
	11 需用費	50	4 印刷製本費	50
02 総合体育館管理運営費 130,200	11 需用費	30,000	2 燃料費 5 光熱水費	5,000 25,000
	13 委託料	100,200	31 総合体育館管理運営委託料	100,200
03 備品整備事業 250	18 備品購入費	250	3 施設用器具購入費*	250
<b>003 施設管理費</b>				<b>31,579</b>
01 市立体育施設管理費 23,209	11 需用費	11,400	1 消耗品費	350
			2 燃料費	50
			5 光熱水費	11,000
	12 役務費	299	2 手数料 11 火災保険料	40 259
13 委託料	3,290	3 施設定期検査委託料	950	
		6 警備委託料	320	
		9 防火施設保守管理委託料	320	
		12 浄化槽保守管理委託料	1,030	
		14 電気主任技術者委託料	210	
		16 植木管理等委託料	430	
		17 害虫駆除委託料	30	
14 使用料及び賃借料	8,220	10 土地借上料 11 公共下水道使用料 12 清掃用具借上料	7,820 90 310	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,250	<b>【スポーツ振興課】</b> 地域体育館（併設の庭球場を含む）の夜間の鍵開閉業務及び体育館の個人開放事業の運営等を私人に依頼し、効率的かつ経済的な管理運営に努める。 1 鍵開閉業務（各施設1人） (1) 第1体育館及び第2体育館 (2) 北体育館及び北体育館庭球場 (3) 南体育館及び川柳公園庭球場 (4) 西体育館及び出羽公園庭球場 2 体育館個人開放管理指導員（17人） 3 利用者見込数 160,000人
		18,726 使用料及び 手数料 18,550 諸収入 176	111,474	<b>【スポーツ振興課】</b> 越谷市立総合体育館は、積極的にスポーツ事業の誘致、市・教育委員会主催の事業及び大会等を行う中心施設であり、その管理運営を指定管理者に委託し効率化を図るとともに、利用促進及びサービスの向上に努める。 1 指定管理者 公益財団法人越谷市施設管理公社 2 利用者見込数 350,000人
			250	<b>【スポーツ振興課】</b> 体育館の利用促進及びサービス向上を図るため、競技用の備品整備を計画的に進めるとともに、利用者の安全管理に努める。
		8,600 使用料及び 手数料	14,609	<b>【スポーツ振興課】</b> 地域体育館の維持管理を行う上で法令等で定められた点検等を適正に行う。 1 維持管理に係る経費の管理 水道・電気等の設備管理を徹底し、効率的な管理に努める。 2 機械・設備等の適正管理 施設の維持管理に必要な保守点検や夜間警備等の管理業務を適正な業者指導のもと実施する。 3 施設の環境保持 敷地内の植栽管理を行い、環境保持に努める。

10款 教育費  
 7項 保健体育費  
 4目 市立体育館費

細目および細々目	節		細節	
	区分	金額		
02 市立体育館施設改修費 3,570	11 需用費	3,500	6 修繕料*	3,500
	16 原材料費	70	2 補修材料購入費*	70
03 総合体育館施設改修費 4,800	11 需用費	3,900	6 修繕料*	3,900
	15 工事請負費	900	1 施設改修工事費*	900
<b>004 その他市立体育館費</b>				<b>10</b>
01 その他市立体育館費 10	19 負担金補助及び交付金	10	31 県体育施設協会負担金	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,570	【スポーツ振興課】 施設の維持管理及び利用者の安全を確保するとともに、日常の点検を徹底し必要箇所の修繕を行い、利用促進及びサービスの向上に努める。
			4,800	【スポーツ振興課】 越谷市立総合体育館の施設利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、計画的に施設の修繕・改修を行う。
			10	【スポーツ振興課】 市立体育館に係る負担金

1 1 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

1 目 農業用施設災害復旧費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 農業用施設災害復旧費</b>				<b>20</b>
01 農業用施設災害復旧費	20	7 賃金	10 6 作業員賃金	10
		15 工事請負費	10 31 災害復旧費*	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			20	【農業振興課】 農業生産基盤を保全するため、災害により被害が生じた場合に、農業施設の機能回復を行う。

12款 公債費  
 1項 公債費  
 1目 元金

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 元金</b>				<b>6,564,042</b>
01 元金	6,564,042	23 償還金利息及び割引料	6,564,042	31 長期債元金 (総務債) 335,757 32 長期債元金 (民生債) 270,083 33 長期債元金 (衛生債) 286,315 35 長期債元金 (農林水産業債) 87,032 36 長期債元金 (商工費) 21,016 37 長期債元金 (土木債) 1,703,002 38 長期債元金 (消防債) 245,949 39 長期債元金 (教育債) 573,594 40 長期債元金 (災害復旧債) 25,561 41 長期債元金 (平成9年度臨時税収補てん債) 106,685 42 長期債元金 (平成10年度減税補てん債) 127,421 43 長期債元金 (平成11年度減税補てん債) 36,231 44 長期債元金 (平成12年度減税補てん債) 39,911 45 長期債元金 (平成13年度減税補てん債) 38,641 46 長期債元金 (平成13年度臨時財政対策債) 56,500 47 長期債元金 (平成14年度減税補てん債) 36,831 48 長期債元金 (平成14年度臨時財政対策債) 158,964 49 長期債元金 (平成15年度減税補てん債) 35,412 50 長期債元金 (平成15年度臨時財政対策債) 263,916 51 長期債元金 (平成16年度減税補てん債) 33,864 52 長期債元金 (平成16年度臨時財政対策債) 227,203 53 長期債元金 (平成17年度減税補てん債) 36,760 54 長期債元金 (平成17年度臨時財政対策債) 140,177 55 長期債元金 (平成18年度減税補てん債) 27,397 56 長期債元金 (平成18年度臨時財政対策債) 95,655 57 長期債元金 (平成19年度臨時財政対策債) 135,266

(単位:千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		19,370 諸収入	6,544,672	<b>【財政課】</b> 市が借入れた市債の元金償還金を計上する。 1 市債元金償還額実績 (1) 平成28年度 6,550,583千円 (見込み) (2) 平成27年度 6,502,202千円

12款 公債費  
1項 公債費  
1目 元金

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
			58 長期債元金（平成20年度臨時財政対策債）	123,446
			59 長期債元金（平成21年度臨時財政対策債）	189,477
			60 長期債元金（平成22年度臨時財政対策債）	271,891
			61 長期債元金（平成23年度臨時財政対策債）	234,641
			62 長期債元金（平成24年度臨時財政対策債）	238,046
			63 長期債元金（平成25年度臨時財政対策債）	238,643
			64 長期債元金（平成26年度臨時財政対策債）	122,755

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

12款 公債費  
1項 公債費  
2目 利子

001 利子		567,921		
01 利子	567,921	23 償還金利子及び割引料	567,921	
			31 長期債利子（総務債）	12,270
			32 長期債利子（民生債）	22,070
			33 長期債利子（衛生債）	24,324
			35 長期債利子（農林水産業債）	3,721
			36 長期債利子（商工債）	126
			37 長期債利子（土木債）	139,261
			38 長期債利子（消防債）	14,332
			39 長期債利子（教育債）	59,807
			40 長期債利子（災害復旧債）	687
			41 長期債利子（平成9年度臨時税収補てん債）	1,674
			42 長期債利子（平成10年度減税補てん債）	2,087
			43 長期債利子（平成11年度減税補てん債）	2,038
			44 長期債利子（平成12年度減税補てん債）	2,804
			45 長期債利子（平成13年度減税補てん債）	1,165
			46 長期債利子（平成13年度臨時財政対策債）	1,703
			47 長期債利子（平成14年度減税補てん債）	979
			48 長期債利子（平成14年度臨時財政対策債）	4,223

			567,921	【財政課】 市が借入れた市債の利子及び歳計現金が不足した場合に、その支払資金を補うために借入れる一時借入金に伴う利子を計上する。 1 市債利子支払額実績 （1）平成28年度 588,239千円（見込み） （2）平成27年度 682,118千円 2 一時借入金の最高限度額 50億円
--	--	--	---------	---



12款 公債費  
 1項 公債費  
 2目 利子

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
			49 長期債利子（平成15年度減税補てん債）	1,123
			50 長期債利子（平成15年度臨時財政対策債）	7,216
			51 長期債利子（平成16年度減税補てん債）	745
			52 長期債利子（平成16年度臨時財政対策債）	4,992
			53 長期債利子（平成17年度減税補てん債）	612
			54 長期債利子（平成17年度臨時財政対策債）	2,331
			55 長期債利子（平成18年度減税補てん債）	255
			56 長期債利子（平成18年度臨時財政対策債）	889
			57 長期債利子（平成19年度臨時財政対策債）	14,680
			58 長期債利子（平成20年度臨時財政対策債）	22,600
			59 長期債利子（平成21年度臨時財政対策債）	35,313
			60 長期債利子（平成22年度臨時財政対策債）	34,353
			61 長期債利子（平成23年度臨時財政対策債）	32,031
			62 長期債利子（平成24年度臨時財政対策債）	26,768
			63 長期債利子（平成25年度臨時財政対策債）	24,402
			64 長期債利子（平成26年度臨時財政対策債）	21,753
			65 長期債利子（平成27年度臨時財政対策債）	13,153
			66 長期債利子（平成28年度臨時財政対策債）	397
			67 長期債利子（平成29年度臨時財政対策債）	18,937
			71 一時借入金利子	12,100

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

1 3 款 諸支出金  
 1 項 災害援護資金貸付金  
 1 目 災害援護資金貸付金

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 災害援護資金貸付金</b>				<b>10</b>
01 災害援護資金貸付金	10	21 貸付金	10 31 災害援護資金貸付金	10

1 3 款 諸支出金  
 2 項 土地開発公社振興費  
 1 目 土地開発公社振興費

<b>001 土地開発公社振興費</b>				<b>67,000</b>
01 土地開発公社振興費	67,000	19 負担金補助 及び交付金	67,000 51 土地開発公社補助金 52 土地開発公社利子補給金	7,000 60,000

1 3 款 諸支出金  
 3 項 基金費  
 1 目 越谷しらこぼと基金費

<b>001 越谷しらこぼと基金積立金</b>				<b>1,000</b>
01 越谷しらこぼと基金 積立金	1,000	25 積立金	1,000 31 越谷しらこぼと基金	1,000

1 3 款 諸支出金  
 4 項 諸費  
 1 目 県収入証紙購入費

<b>001 県収入証紙購入費</b>				<b>7,800</b>
01 県収入証紙購入費	7,800	11 需用費	7,800 31 県収入証紙購入費	7,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10	<b>【福祉推進課】</b> 災害時における援護資金貸付金

			67,000	<b>【政策課】</b> 越谷市の全額出資により設立された越谷市土地開発公社に対し、補助等を行う。 1 土地開発公社補助金 土地開発公社の管理費、人件費及び経費の一部を補助する。 2 土地開発公社利子補給金 土地開発公社の経営健全化を図るため利子について補給する。
--	--	--	--------	---

		1,000 寄附金		<b>【市民活動支援課】</b> 越谷しらこぼと基金への積み立てを行う。
--	--	--------------	--	---

		7,800 諸収入		<b>【出納課】</b> 埼玉県収入証紙は、県に許認可の申請をする時や各種試験を受ける時の手数料として、現金の代わりに納めるものである。県から証紙の売捌人の指定を受けており、市で売捌きをすることにより市民の利便性の向上を図る。
--	--	--------------	--	--

14款 予備費  
 1項 予備費  
 1目 予備費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
<b>001 予備費</b>			<b>120,000</b>
01 予備費		120,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			120,000	<b>【財政課】</b> 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しない予算として予備費を計上する。(地方自治法第217条) 1 予備費充用実績 (1) 平成28年度 13,188千円(12月末現在) (2) 平成27年度 82,154千円 2 平成27年度予備費充用内訳 (1) 災害関係 75,981千円 (2) 賠償金 4,542千円 (3) その他 1,631千円

# 国民健康保険特別会計

1 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
<b>001 一般管理事務費</b>				<b>337,720</b>	
01 職員人件費 292,410	2 給料	135,000	3 一般職給	135,000	
	3 職員手当等 93,410		2 扶養手当	2,000	
			3 地域手当	8,300	
			4 住居手当	4,400	
			5 通勤手当	3,000	
7 特殊勤務手当			860		
8 超過勤務手当			14,000		
13 休日給			50		
14 管理職手当			1,500		
15 期末手当			35,800		
16 勤勉手当			23,500		
4 共済費			43,000	3 職員共済組合負担金	43,000
19 負担金補助及び交付金			21,000	1 総合事務組合退職手当負担金	21,000
02 一般事務経費 45,310	4 共済費	1,500	6 社会保険料	1,500	
	7 賃金	9,500	1 臨時職員賃金	9,500	
	8 報償費	10	1 報償費	10	
	9 旅費 130		2 普通旅費	100	
			3 特別旅費	30	
	11 需用費 4,520		1 消耗品費	1,800	
			2 燃料費	30	
			3 食糧費	10	
4 印刷製本費			2,500		
6 修繕料*			180		
12 役務費 29,220		1 通信運搬費	28,000		
		2 手数料	1,200		
		10 自動車損害保険料	20		
13 委託料 200		31 自動窓口受付機保守管理委託料	200		
14 使用料及び賃借料 230		7 有料道路通行料等	10		
		31 自動窓口受付機借上料	210		
		32 ライセンス使用料	10		

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			292,410	【収納課】 職員人件費 10人分 【国民健康保険課】 職員人件費 27人分
			45,310	【国民健康保険課】 国民健康保険事務に係る共回事務経費等

1 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>002 保険事務費</b>				<b>114,390</b>
01 レセプト点検事務費 6,590	4 共済費	290	6 社会保険料	290
	7 賃金	6,300	1 臨時職員賃金	6,300
02 電算処理事務費 107,800	13 委託料	107,800	31 国保資格・給付業務電算委託料	57,500
			32 住民情報オンライン委託料	10,000
			33 共同電算処理委託料	40,000
			34 国保オンラインシステム保守管理委託料	300

1 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 2 目 連合会負担金

<b>001 連合会負担金</b>				<b>4,600</b>
01 連合会負担金 4,600	19 負担金補助及び交付金	4,600	31 国保団体連合会負担金	4,600

1 款 総務費  
 2 項 徴税費  
 1 目 賦課徴収費

<b>001 賦課徴収事務費</b>				<b>182,380</b>
01 一般事務経費 49,080	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	50	2 普通旅費	50
	11 需用費	6,520	1 消耗品費	250
			3 食糧費	10
4 印刷製本費			6,200	
6 修繕料*			60	
12 役務費	42,500	1 通信運搬費	29,000	
		2 手数料	13,500	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			6,590	【国民健康保険課】 埼玉県国民健康保険団体連合会を經由して受領する医療機関等の診療報酬明細書（レセプト）を医療事務経験のある臨時職員が点検することによって、医療費の適正化を図る。
20,000 国庫支出金			87,800	【国民健康保険課】 国民健康保険資格の取得、喪失及び給付に係る業務を電算処理し、事務の効率化を図る。

			4,600	【国民健康保険課】 埼玉県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条の規定により国民健康保険事業の目的を達成するため設立された団体であり、県内の全市町村が加入し、保険者（市町村）の規模に応じてその運営経費を負担する。
--	--	--	-------	--

		10 使用料及び手数料	49,070	【収納課】 国民健康保険税の徴収事務に係る共通事務経費等 【国民健康保険課】 国民健康保険税の賦課事務に係る共通事務経費等
--	--	----------------	--------	--

国民健康保険特別会計

1 款 総務費  
 2 項 徴税费  
 1 目 賦課徴収費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 国保推進員費 58,300	4 共済費	8,000	6 社会保険料	8,000
	7 賃金	50,300	1 臨時職員賃金	50,300
03 電算処理事務費 75,000	13 委託料	75,000	31 国保税電算委託料	75,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			58,300	<b>【収納課】</b> 国民健康保険税の収入確保を図るため、国保推進員として非常勤職員を雇用し、徴収計画に基づく臨宅催告等により納税を推進する。 1 平日臨宅催告 2 休日臨宅催告（毎月第1・第3日曜日） 3 夜間電話催告（月2回）
			75,000	<b>【収納課】</b> 国民健康保険税の徴収に係る業務等を電算処理し事務の効率化を図る。 <b>【国民健康保険課】</b> 国民健康保険税の賦課に係る業務等を電算処理し事務の効率化を図る。

1 款 総務費  
 3 項 運営協議会費  
 1 目 運営協議会費

001 運営協議会費		1,120		
01 運営協議会費 1,120	1 報酬	630	2 委員報酬	630
	9 旅費	310	1 費用弁償	270
			2 普通旅費	10
			3 特別旅費	30
	10 交際費	20	6 会長交際費	20
	11 需用費	30	1 消耗品費	10
			3 食糧費	20
	19 負担金補助 及び交付金	130	31 国保協議会負担金	100
			94 研修会等負担金	30

1,120				事業概要
			1,120	

2款 保険給付費  
 1項 療養諸費  
 1目 一般被保険者療養給付費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 一般被保険者療養給付費</b>				<b>18,900,000</b>
01 一般被保険者療養給付費	18,900,000	19 負担金補助及び交付金	18,900,000	31 療養給付費
				18,900,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
3,920,100		11,013,100	3,966,800	【国民健康保険課】 一般被保険者（退職被保険者等を除く国民健康保険加入者）が、保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則7割を負担（給付）する。
国庫支出金		前期高齢者交付金		
3,235,600		9,119,000		
県支出金		共同事業交付金		
684,500		943,100		
		繰入金		
		951,000		

2款 保険給付費  
 1項 療養諸費  
 2目 退職被保険者等療養給付費

<b>001 退職被保険者等療養給付費</b>				<b>400,000</b>
01 退職被保険者等療養給付費	400,000	19 負担金補助及び交付金	400,000	31 療養給付費
				400,000

		400,000		【国民健康保険課】 退職被保険者等（国民健康保険に加入している被用者年金等の受給者本人及び被扶養者）が保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則7割を負担（給付）する。
		療養給付費等交付金		

2款 保険給付費  
 1項 療養諸費  
 3目 一般被保険者療養費

<b>001 一般被保険者療養費</b>				<b>370,000</b>
01 一般被保険者療養費	370,000	19 負担金補助及び交付金	370,000	31 療養費
				370,000

99,400		216,400	54,200	【国民健康保険課】 一般被保険者がやむを得ない理由により自費で診療を受けた場合、診療に要した費用を患者の一部負担金を除いて給付する。
国庫支出金		前期高齢者交付金		
74,500		210,000		
県支出金		諸収入		
24,900		6,400		

2款 保険給付費  
 1項 療養諸費  
 4目 退職被保険者等療養費

<b>001 退職被保険者等療養費</b>				<b>6,000</b>
01 退職被保険者等療養費	6,000	19 負担金補助及び交付金	6,000	31 療養費
				6,000

		6,000		【国民健康保険課】 退職被保険者等がやむを得ない理由により自費で診療を受けた場合、診療に要した費用を患者の一部負担金を除いて給付する。
		療養給付費等交付金		



2款 保険給付費  
 1項 療養諸費  
 5目 審査支払手数料

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 審査委託事業</b>				<b>55,000</b>
01 審査委託事業	55,000	13 委託料	55,000	31 審査委託料 54,000 32 レセプト電算処理システム委託料 1,000

2款 保険給付費  
 2項 高額療養費  
 1目 一般被保険者高額療養費

<b>001 一般被保険者高額療養費</b>				<b>2,480,000</b>
01 一般被保険者高額療養費	2,480,000	19 負担金補助及び交付金	2,480,000	31 高額療養費 2,480,000

2款 保険給付費  
 2項 高額療養費  
 2目 退職被保険者等高額療養費

<b>001 退職被保険者等高額療養費</b>				<b>60,000</b>
01 退職被保険者等高額療養費	60,000	19 負担金補助及び交付金	60,000	31 高額療養費 60,000

2款 保険給付費  
 2項 高額療養費  
 3目 一般被保険者高額介護合算療養費

<b>001 一般被保険者高額介護合算療養費</b>				<b>3,000</b>
01 一般被保険者高額介護合算療養費	3,000	19 負担金補助及び交付金	3,000	31 高額介護合算療養費 3,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
				55,000	【国民健康保険課】 国民健康保険法第45条の規定により保険医療機関等から請求を受けた診療報酬明細書（レセプト）の審査及び支払を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。

546,100		1,762,000	171,900	【国民健康保険課】 一般被保険者の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める限度額を超えて支払った医療費を給付する。
国庫支出金		前期高齢者交付金		
409,100				
県支出金		1,150,000		
137,000		共同事業交付金		
		612,000		

		60,000		【国民健康保険課】 退職被保険者等の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める限度額を超えて支払った医療費を給付する。
		療養給付費等交付金		

1,000		1,000	1,000	【国民健康保険課】 一般被保険者の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める限度額を超えた場合、その超えた額を給付する。
国庫支出金		前期高齢者交付金		

2款 保険給付費  
 2項 高額療養費  
 4目 退職被保険者等高額介護合算療養費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 退職被保険者等高額介護合算療養費</b>				<b>300</b>
01 退職被保険者等高額介護合算療養費	300	19 負担金補助及び交付金	300	31 高額介護合算療養費 300

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		300		【国民健康保険課】 退職被保険者等の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める限度額を超えた場合、その超えた金額を給付する。
		療養給付費等交付金		

2款 保険給付費  
 3項 移送費  
 1目 一般被保険者移送費

<b>001 一般被保険者移送費</b>				<b>200</b>
01 一般被保険者移送費	200	19 負担金補助及び交付金	200	31 移送費 200

100			100	【国民健康保険課】 負傷・疾病などにより移動が困難な一般被保険者が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要があるため移送された場合、移送に要した費用を給付する。
国庫支出金				

2款 保険給付費  
 3項 移送費  
 2目 退職被保険者等移送費

<b>001 退職被保険者等移送費</b>				<b>200</b>
01 退職被保険者等移送費	200	19 負担金補助及び交付金	200	31 移送費 200

		200		【国民健康保険課】 負傷・疾病などにより移動が困難な退職被保険者等が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要があるため移送された場合、移送に要した費用を給付する。
		療養給付費等交付金		

2款 保険給付費  
 4項 出産育児諸費  
 1目 出産育児一時金

<b>001 出産育児一時金</b>				<b>180,000</b>
01 出産育児一時金	180,000	19 負担金補助及び交付金	180,000	31 出産育児一時金 180,000

		120,000	60,000	【国民健康保険課】 被保険者が出産した場合、世帯主に対して、出産育児一時金を給付する。
		繰入金		

2款 保険給付費  
4項 出産育児諸費  
2目 支払手数料

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
<b>001 支払業務委託事業</b>				<b>90</b>	
01 支払業務委託事業	90	13 委託料	90	31 支払業務委託料	90

2款 保険給付費  
5項 葬祭諸費  
1目 葬祭費

<b>001 葬祭費</b>					<b>30,000</b>
01 葬祭費	30,000	19 負担金補助 及び交付金	30,000	31 葬祭費	30,000

3款 後期高齢者支援金  
1項 後期高齢者支援金  
1目 後期高齢者支援金

<b>001 後期高齢者支援金</b>					<b>4,800,000</b>
01 後期高齢者支援金	4,800,000	19 負担金補助 及び交付金	4,800,000	31 後期高齢者支援金	4,800,000

4款 前期高齢者拠出金  
1項 前期高齢者拠出金  
1目 前期高齢者事務費拠出金

<b>001 前期高齢者事務費拠出金</b>					<b>500</b>
01 前期高齢者事務費拠出金	500	19 負担金補助 及び交付金	500	31 前期高齢者事務費拠出金	500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			90	【国民健康保険課】 出産育児一時金の医療機関等への直接支払を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。

			30,000	【国民健康保険課】 被保険者が死亡した際、その葬儀を行った者に対して、葬祭費を給付する。
--	--	--	--------	---

2,131,000 国庫支出金 1,852,000 県支出金 279,000		272,500 療養給付費 等交付金 39,500 繰入金 233,000	2,396,500	【国民健康保険課】 後期高齢者医療制度に対し、国民健康保険の被保険者数に応じた支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付する。
--	--	--	-----------	--

			500	【国民健康保険課】 前期高齢者の医療費の財政調整制度に係る事務経費を社会保険診療報酬支払基金に拠出する。
--	--	--	-----	---

5款 前期高齢者納付金  
 1項 前期高齢者納付金  
 1目 前期高齢者納付金

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 前期高齢者納付金</b>				<b>7,000</b>
01 前期高齢者納付金 7,000	19 負担金補助 及び交付金	7,000	31 前期高齢者納付金	7,000

6款 老人保健拠出金  
 1項 老人保健拠出金  
 1目 老人保健事務費拠出金

<b>001 老人保健事務費拠出金</b>				<b>200</b>
01 老人保健事務費拠出金 200	19 負担金補助 及び交付金	200	31 老人保健事務費拠出金	200

7款 介護納付金  
 1項 介護納付金  
 1目 介護納付金

<b>001 介護納付金</b>				<b>1,870,000</b>
01 介護納付金 1,870,000	19 負担金補助 及び交付金	1,870,000	31 介護納付金	1,870,000

8款 共同事業拠出金  
 1項 共同事業拠出金  
 1目 高額医療費共同事業医療費拠出金

<b>001 高額医療費共同事業医療費拠出金</b>				<b>1,230,000</b>
01 高額医療費共同事業医療費拠出金 1,230,000	19 負担金補助 及び交付金	1,230,000	31 高額医療費共同事業医療費拠出金	1,230,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
3,300			3,700		【国民健康保険課】 前期高齢者の医療費の財政調整制度として、国民健康保険の前期高齢者の加入率及び被保険者数に応じた納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付する。
国庫支出金					
2,700					
県支出金					
600					

			200		【国民健康保険課】 老人保健医療費精算分に係る事務経費を社会保険診療報酬支払基金に拠出する。

832,000		76,000	962,000		【国民健康保険課】 介護保険制度に対し、40歳以上65歳未満の国民健康保険の被保険者数に応じた納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付する。
国庫支出金		繰入金			
728,000					
県支出金					
104,000					

612,000		515,700	102,300		【国民健康保険課】 保険者の急激な負担の緩和を目的に、高額な医療費が発生した保険者に交付金を交付する高額医療費共同事業を実施するため、各市町村の医療費実績に応じた拠出金を埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出する。
国庫支出金		共同事業交付金			
306,000					
県支出金					
306,000					

8款 共同事業拠出金  
 1項 共同事業拠出金  
 2目 保険財政共同安定化事業拠出金

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 保険財政共同安定化事業拠出金</b>				<b>8,360,000</b>
01 保険財政共同安定化事業拠出金 8,360,000	19 負担金補助及び交付金	8,360,000	31 保険財政共同安定化事業拠出金	8,360,000

8款 共同事業拠出金  
 1項 共同事業拠出金  
 3目 その他共同事業拠出金

<b>001 その他共同事業拠出金</b>				<b>10</b>
01 その他共同事業拠出金 10	19 負担金補助及び交付金	10	31 その他共同事業拠出金	10

9款 保健事業費  
 1項 保健事業費  
 1目 疾病予防費

<b>001 疾病予防費</b>				<b>72,440</b>
01 疾病予防費 72,440	11 需用費	1,240	1 消耗品費	1,240
	12 役務費	12,500	1 通信運搬費	12,500
	19 負担金補助及び交付金	58,700	32 糖尿病性腎症重症化予防対策事業負担金	42,000
			33 埼玉県コバトン健康マイレージ事業負担金	700
52 人間ドック助成金			8,000	
53 保養所利用助成金			8,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		7,360,200	999,800	【国民健康保険課】 保険者間の保険料の平準化、財政の安定化を目的に、保険者に交付金を交付する保険財政共同安定化事業を実施するため、各市町村の医療費実績、被保険者数及び被保険者の所得に応じた拠出金を埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出する。

			10	【国民健康保険課】 退職被保険者等の届出勧奨を行うための年金受給者リストの作成費用を埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出する。
--	--	--	----	---

16,000			56,440	【国民健康保険課】 国民健康保険被保険者の健康の保持増進を図るための事業を行う。 1 医療費通知 健康管理に対する理解を深めることを目的に、年6回世帯主宛に郵送する。 2 糖尿病性腎症重症化予防対策事業 埼玉県国民健康保険団体連合会との共同事業として、糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い者に対し保健指導を行い、人工透析への移行を防止する。 3 人間ドック助成事業 40歳以上の被保険者が人間ドックを受診した場合、1年度につき1回を限度として助成する。 (1) 助成額 10,000円(特定健康診査受診者を除く) 4 保養所利用助成事業 契約保養所に宿泊した場合、1年度につき2泊を限度として助成する。 (1) 助成額 大人 2,500円/泊、小人 1,500円/泊 5 健康マイレージ事業 健康づくりに向けた動機付けとして、埼玉県コバトン健康マイレージ事業参加者に対し、歩数等に応じてポイントを付与し、特典を提供する。
--------	--	--	--------	---

9 款 保健事業費  
 1 項 保健事業費  
 2 目 特定健康診査事業費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 特定健康診査事業費</b>				<b>403,600</b>
01 特定健康診査事業費 403,600	11 需用費	3,600	1 消耗品費	700
			4 印刷製本費	2,900
	12 役務費	17,000	1 通信運搬費	11,400
			2 手数料	5,600
	13 委託料	383,000	31 特定健康診査及び特定保健指導委託料	380,000
			32 特定健康診査等実施計画策定委託料	1,500
			33 データヘルス計画策定委託料	1,500

10 款 基金積立金  
 1 項 基金積立金  
 1 目 保険給付費支払基金積立金

<b>001 保険給付費支払基金積立金</b>				<b>20</b>
01 保険給付費支払基金積立金 20	25 積立金	20	31 積立金	20

10 款 基金積立金  
 1 項 基金積立金  
 2 目 出産費資金等貸付基金積立金

<b>001 出産費資金等貸付基金積立金</b>				<b>10</b>
01 出産費資金等貸付基金積立金 10	25 積立金	10	31 積立金	10

11 款 公債費  
 1 項 公債費  
 1 目 利子

<b>001 一時借入金利子</b>				<b>10</b>
01 一時借入金利子 10	23 償還金利子及び割引料	10	31 一時借入金利子	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
112,000			291,600	【国民健康保険課】 高齢者の医療の確保に関する法律第20条に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導を行う。
国庫支出金				
56,000				
県支出金				
56,000				

		10	10	【国民健康保険課】 国民健康保険の保険給付費支払基金条例の規定により、保険給付費支払金の不足に充当するため、基金への積み立てを行う。
		財産収入		

		10		【国民健康保険課】 越谷市国民健康保険出産費資金等貸付基金条例の規定により、基金利子の積み立てを行う。
		財産収入		

			10	【国民健康保険課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子

1 2 款 諸支出金  
 1 項 償還金及び還付金  
 1 目 一般被保険者保険税還付金

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>001 一般被保険者保険税還付金</b>			<b>35,000</b>
01 一般被保険者保険税 還付金	35,000	23 償還金利子 及び割引料	35,000 31 保険税過誤納還付金 35,000

1 2 款 諸支出金  
 1 項 償還金及び還付金  
 2 目 退職被保険者等保険税還付金

<b>001 退職被保険者等保険税還付金</b>			<b>1,000</b>
01 退職被保険者等保険 税還付金	1,000	23 償還金利子 及び割引料	1,000 31 保険税過誤納還付金 1,000

1 2 款 諸支出金  
 1 項 償還金及び還付金  
 3 目 償還金

<b>001 償還金</b>			<b>10</b>
01 償還金	10	23 償還金利子 及び割引料	10 1 国県支出金等返還金 10

1 3 款 予備費  
 1 項 予備費  
 1 目 予備費

<b>001 予備費</b>			<b>65,200</b>
01 予備費	65,200		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			35,000	【収納課】 一般被保険者の年度途中の異動に伴う税額更正などにより生じた過誤納金に係る還付金及び還付加算金

			1,000	【収納課】 退職被保険者等の年度途中の異動に伴う税額更正などにより生じた過誤納金に係る還付金及び還付加算金
--	--	--	-------	--

			10	【国民健康保険課】 国、県の補助金については、翌年度の実績報告により確定するため、精算により交付超過額が生じた場合に返還を行う。
--	--	--	----	---

			65,200	【国民健康保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	--

## 後期高齢者医療特別会計



1 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	金 額				
<b>001 一般管理事務費</b>				<b>84,070</b>		
01 職員人件費 64,150	2 給料	30,000	3 一般職給	30,000		
			3 職員手当等	19,450	2 扶養手当	500
					3 地域手当	1,900
					4 住居手当	1,000
					5 通勤手当	500
					8 超過勤務手当	1,000
					13 休日給	50
					15 期末手当	8,000
					16 勤勉手当	6,500
	4 共済費	10,000	3 職員共済組合負担金	10,000		
19 負担金補助及び交付金	4,700	1 総合事務組合退職手当負担金	4,700			
02 一般事務経費 19,920	4 共済費	380	6 社会保険料	380		
	7 賃金	2,400	1 臨時職員賃金	2,400		
	9 旅費	40	2 普通旅費	40		
	11 需用費	90	1 消耗品費	90		
	12 役務費	17,000	1 通信運搬費	17,000		
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10		

1 款 総務費  
 2 項 徴収費  
 1 目 徴収費

<b>001 徴収事務費</b>				<b>31,700</b>
01 一般事務経費 12,700	11 需用費	3,200	4 印刷製本費	3,200
	12 役務費	9,500	1 通信運搬費	7,500
2 手数料			2,000	
02 電算処理事務費 19,000	13 委託料	19,000	31 後期高齢者医療電算委託料	19,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
				64,150	【国民健康保険課】 職員人件費 7人分
		10 手数料		19,910	【国民健康保険課】 一般事務経費に係る共回事務経費等

				12,700	【国民健康保険課】 後期高齢者医療保険料徴収事務に係る共回事務経費
				19,000	【国民健康保険課】 後期高齢者医療保険料徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な徴収管理を行う。

2款 後期高齢者医療広域連合納付金  
 1項 後期高齢者医療広域連合納付金  
 1目 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 広域連合納付金</b>				<b>3,272,000</b>
01 広域連合納付金	3,272,000	19 負担金補助 及び交付金	3,272,000	31 保険料等納付金 2,758,000 32 保険基盤安定納付金 514,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		3,272,000		【国民健康保険課】 納付された後期高齢者医療保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する。
		保険料		
		2,757,000		
		繰入金		
		514,000		
		諸収入		
		1,000		

3款 諸支出金  
 1項 償還金及び還付加算金  
 1目 保険料還付金

<b>001 還付金</b>				<b>6,000</b>
01 還付金	6,000	23 償還金利子 及び割引料	6,000	31 還付金 6,000

		6,000		【国民健康保険課】 被保険者が後期高齢者医療保険料を納めすぎた又は年度途中で資格を喪失した場合などに後期高齢者医療保険料を更正し、納めすぎた分を還付する。
		諸収入		

3款 諸支出金  
 1項 償還金及び還付加算金  
 2目 還付加算金

<b>001 還付加算金</b>				<b>100</b>
01 還付加算金	100	23 償還金利子 及び割引料	100	31 還付加算金 100

		100		【国民健康保険課】 還付金に加算される利子
		諸収入		

4款 予備費  
 1項 予備費  
 1目 予備費

<b>001 予備費</b>				<b>16,130</b>
01 予備費	16,130			

			16,130	【国民健康保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。

## 介護保険特別会計

1 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節		
	区分	金額			
<b>001 一般管理事務費</b>				<b>377,510</b>	
01 職員人件費 377,050	2 給料	177,000	3 一般職給	177,000	
	3 職員手当等	116,150	2 扶養手当	4,500	
			3 地域手当	10,900	
			4 住居手当	4,500	
5 通勤手当			3,700		
8 超過勤務手当			10,000		
13 休日給			50		
14 管理職手当			2,200		
15 期末手当			47,000		
16 勤勉手当			33,300		
4 共済費			57,000	3 職員共済組合負担金	57,000
19 負担金補助及び交付金			26,900	1 総合事務組合退職手当負担金	26,900
02 一般事務経費 460			8 報償費	10	1 報償費
	9 旅費	90	2 普通旅費	90	
	11 需用費	360	1 消耗品費	350	
3 食糧費			10		
<b>002 保険事務費</b>				<b>42,804</b>	
01 保険事務管理費 23,620	4 共済費	2,110	6 社会保険料	2,110	
	7 賃金	13,600	1 臨時職員賃金	13,600	
	8 報償費	110	2 講師等謝礼	110	
	11 需用費	700	4 印刷製本費	700	
	12 役務費	4,100	1 通信運搬費	4,100	
	13 委託料	3,000	34 事業計画策定委託料	3,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			377,050	【地域包括ケア推進課】 職員人件費 14人分 【介護保険課】 職員人件費 35人分
		10 使用料及び 手数料	450	【介護保険課】 一般管理事務に係る共通事務経費等
			23,620	【介護保険課】 介護保険保険者の事務に係る共通事務経費等

1 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 電算処理事務費 19,004	13 委託料	18,200	31 介護保険管理システム電算委託料 18,200
	14 使用料及び賃借料	804	31 ライセンス使用料 4
			32 介護保険事業者管理システム機器借上料 800
03 総合包括事務管理費 180	9 旅費	90	2 普通旅費 90
	11 需用費	50	1 消耗品費 50
	12 役務費	40	1 通信運搬費 10
2 手数料 30			
<b>003 その他一般管理費</b>			<b>250</b>
01 その他介護保険事業費 10	19 負担金補助及び交付金	10	94 研修会等負担金 10
02 その他総合包括事業費 240	19 負担金補助及び交付金	240	94 研修会等負担金 240

1 款 総務費  
 2 項 徴収費  
 1 目 賦課徴収費

001 賦課徴収事務費				44,230
01 一般事務経費 23,030	4 共済費	1,020	6 社会保険料	1,020
	7 賃金	6,320	1 臨時職員賃金	6,320
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	30	2 普通旅費	30
	11 需用費	2,780	1 消耗品費	100
2 燃料費			120	
4 印刷製本費			2,400	
6 修繕料*			160	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			19,004	<b>【介護保険課】</b> 介護保険被保険者に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行う。 また、処遇改善対応及び制度改正対応に伴うシステム改修を行う。 さらに、介護保険指定事業者等管理システムの保守管理業務を委託することにより、指定事業者管理の適正化かつ効率化を図る。 1 認定事務の支援 2 認定者資格管理 3 給付実績管理 4 指定事業者管理
			180	<b>【地域包括ケア推進課】</b> 総合包括事務に係る事務経費等
			10	<b>【介護保険課】</b> 一般管理事務に係る研修負担金等
			240	<b>【地域包括ケア推進課】</b> 総合包括事務に係る研修負担金等

			23,030	<b>【介護保険課】</b> 賦課徴収事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--------	------------------------------------

1 款 総務費  
 2 項 徴収費  
 1 目 賦課徴収費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
	12 役務費	12,840	1 通信運搬費	10,000	
			2 手数料	2,800	
			10 自動車損害保険料	40	
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
	27 公課費	20	1 自動車重量税	20	
02 電算処理事務費	21,200	13 委託料	21,200	31 介護保険料電算委託料	21,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,500 国庫支出金			19,700	<b>【介護保険課】</b> 介護保険料賦課徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行う。 1 賦課計算処理（65歳到達者、転入者、資格喪失者） 2 特別徴収異動情報処理（国保連合会） 3 介護保険料収納管理（1号被保険者）

1 款 総務費  
 3 項 介護認定審査会費  
 1 目 介護認定審査会費

001 介護認定審査会費		95,930	
01 介護認定審査会費	95,930	1 報酬	39,000
		31 介護認定審査会委員報酬	39,000
		9 旅費	4,710
		1 費用弁償	4,700
		2 普通旅費	10
		11 需用費	820
		1 消耗品費	80
		3 食糧費	40
		4 印刷製本費	700
		12 役務費	51,400
		1 通信運搬費	4,400
		2 手数料	47,000

			95,930	<b>【介護保険課】</b> 介護を必要とする被保険者からの申請に基づき、要介護認定及び要支援認定について介護認定審査会を月曜日から金曜日の毎日開催し、公平かつ客観的な審査判定業務を実施する。 1 委員数 84人 2 合議体数 14合議体
--	--	--	--------	--

1 款 総務費  
 3 項 介護認定審査会費  
 2 目 認定調査費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 認定調査費</b>				<b>30,485</b>
01 認定調査費	30,485	9 旅費	2 普通旅費	300
		11 需用費	1 消耗品費	50
			2 燃料費	500
			6 修繕料*	400
		12 役務費	1 通信運搬費	1,000
			10 自動車損害保険料	140
		13 委託料	31 認定調査委託料	28,000
		14 使用料及び賃借料	7 有料道路通行料等	80
		27 公課費	1 自動車重量税	15

1 款 総務費  
 4 項 趣旨普及費  
 1 目 趣旨普及費

<b>001 趣旨普及費</b>				<b>1,600</b>
01 趣旨普及費	1,600	11 需用費	4 印刷製本費	1,600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			30,485	【介護保険課】 被保険者の申請により、認定調査項目74項目について、市調査員の他一部を指定居宅介護支援事業者及び介護保険施設等へ委託し、公平かつ客観的な調査を実施する。

			1,600	【介護保険課】 介護保険制度に係る説明会の開催時や新規申請者に対する説明用資料としてパンフレットを作成し、介護保険制度の趣旨普及を図る。
--	--	--	-------	---

1 款 総務費  
 5 項 運営協議会費  
 1 目 運営協議会費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 運営協議会費</b>				<b>1,760</b>
01 運営協議会費 1,760	1 報酬	890	31 介護保険運営協議会委員報酬	890
	9 旅費	370	1 費用弁償	370
	11 需用費	30	1 消耗品費 3 食糧費	10 20
	12 役務費	70	1 通信運搬費	70
	13 委託料	400	2 会議録作成委託料	400

2 款 保険給付費  
 1 項 介護サービス等諸費  
 1 目 居宅介護サービス給付費

<b>001 居宅介護サービス給付費</b>				<b>7,200,000</b>
01 居宅介護サービス給付費 7,200,000	19 負担金補助及び交付金	7,200,000	31 居宅介護サービス給付費	7,200,000

2 款 保険給付費  
 1 項 介護サービス等諸費  
 2 目 特例居宅介護サービス給付費

<b>001 特例居宅介護サービス給付費</b>				<b>100</b>
01 特例居宅介護サービス給付費 100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例居宅介護サービス給付費	100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			1,760	<b>【介護保険課】</b> 介護保険事業の円滑かつ適切な運営に資するため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、市長の附属機関として設置された介護保険運営協議会において、介護保険法第117条第1項に規定する介護保険事業計画の策定及び変更に関する事項や、その他介護保険の施策に関する重要事項について審議する。 1 介護保険運営協議会委員 21人

2,340,000 国庫支出金 1,440,000 県支出金 900,000		2,016,000 支払基金交付金	2,844,000	<b>【介護保険課】</b> 要介護者が居宅介護サービス事業者から受けた訪問介護等のサービスに対して、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 訪問介護 (7) 福祉用具貸与 (2) 訪問入浴介護 (8) 居宅療養管理指導 (3) 訪問看護 (9) 短期入所生活介護 (4) 訪問リハビリテーション (10) 短期入所療養介護 (5) 通所介護 (11) 特定施設入居者生活介護 (6) 通所リハビリテーション
--	--	----------------------	-----------	--

30 国庫支出金 20 県支出金 10		30 支払基金交付金	40	<b>【介護保険課】</b> 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
---------------------------------	--	---------------	----	---



2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

3目 地域密着型介護サービス給付費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 地域密着型介護サービス給付費</b>				<b>1,550,000</b>
01 地域密着型介護サービス給付費 1,550,000	19 負担金補助及び交付金	1,550,000	31 地域密着型介護サービス給付費	1,550,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
503,000 国庫支出金 310,000 県支出金 193,000		434,000 支払基金交付金	613,000	<b>【介護保険課】</b> 要介護者が地域密着型介護サービス事業者から受けた小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 小規模多機能型居宅介護 (2) 夜間対応型訪問介護 (3) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (4) 地域密着型特定施設入居者生活介護 (5) 認知症対応型共同生活介護 (6) 認知症対応型通所介護 (7) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (8) 看護小規模多機能型居宅介護 (9) 地域密着型通所介護

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

4目 特例地域密着型介護サービス給付費

<b>001 特例地域密着型介護サービス給付費</b>				<b>100</b>
01 特例地域密着型介護サービス給付費 100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例地域密着型介護サービス給付費	100

30 国庫支出金 20 県支出金 10		30 支払基金交付金	40	<b>【介護保険課】</b> 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
---------------------------------	--	---------------	----	---

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

5目 施設介護サービス給付費

<b>001 施設介護サービス給付費</b>				<b>4,400,000</b>
01 施設介護サービス給付費 4,400,000	19 負担金補助及び交付金	4,400,000	31 施設介護サービス給付費	4,400,000

1,430,000 国庫支出金 880,000 県支出金 550,000		1,232,000 支払基金交付金	1,738,000	<b>【介護保険課】</b> 要介護者が介護保険施設から受けた施設サービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 介護保険施設の種類の種類 (1) 介護老人福祉施設 (2) 介護老人保健施設 (3) 介護療養型医療施設
--	--	----------------------	-----------	--

2款 保険給付費  
 1項 介護サービス等諸費  
 6目 特例施設介護サービス給付費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 特例施設介護サービス給付費</b>				<b>100</b>
01 特例施設介護サービス給付費	100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例施設介護サービス給付費
				100

2款 保険給付費  
 1項 介護サービス等諸費  
 7目 居宅介護福祉用具購入費

<b>001 居宅介護福祉用具購入費</b>				<b>25,000</b>
01 居宅介護福祉用具購入費	25,000	19 負担金補助及び交付金	25,000	31 居宅介護福祉用具購入費
				25,000

2款 保険給付費  
 1項 介護サービス等諸費  
 8目 居宅介護住宅改修費

<b>001 居宅介護住宅改修費</b>				<b>56,000</b>
01 居宅介護住宅改修費	56,000	19 負担金補助及び交付金	56,000	31 居宅介護住宅改修費
				56,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
30		30	40	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

8,000		7,000	10,000	【介護保険課】 要介護者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類 (1) 腰掛便座 (2) 自動排泄処理装置の交換可能部品 (3) 入浴補助用具 (4) 簡易浴槽 (5) 移動用リフトのつり具の部分
国庫支出金		支払基金交付金		
5,000				
県支出金				
3,000				

18,200		15,800	22,000	【介護保険課】 要介護者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類 (1) 手すりの取付け (2) 段差の解消 (3) 床又は通路面の材料の変更 (4) 引き戸等への扉の取替え (5) 洋式便器等への便器の取替え (6) その他これらの改修の付帯工事
国庫支出金		支払基金交付金		
11,200				
県支出金				
7,000				

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

9目 居宅介護サービス計画給付費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 居宅介護サービス計画給付費</b>				<b>780,000</b>
01 居宅介護サービス計画給付費	780,000	19 負担金補助及び交付金	780,000	31 居宅介護サービス計画給付費
				780,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
253,000		218,000	309,000	【介護保険課】 要介護者が必要とする居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
156,000				
県支出金				
97,000				

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

10目 特例居宅介護サービス計画給付費

<b>001 特例居宅介護サービス計画給付費</b>				<b>100</b>
01 特例居宅介護サービス計画給付費	100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例居宅介護サービス計画給付費
				100

30		30	40	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

1目 介護予防サービス給付費

<b>001 介護予防サービス給付費</b>				<b>260,000</b>
01 介護予防サービス給付費	260,000	19 負担金補助及び交付金	260,000	31 介護予防サービス給付費
				260,000

85,000		73,000	102,000	【介護保険課】 要支援者が介護予防サービス事業者から受けた介護予防訪問介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 介護予防訪問介護 (7) 介護予防通所リハビリテーション (2) 介護予防訪問入浴介護 (8) 介護予防短期入所生活介護 (3) 介護予防訪問看護 (9) 介護予防短期入所療養介護 (4) 介護予防居宅療養管理指導 (10) 介護予防特定施設入居者生活介護 (5) 介護予防通所介護 (11) 介護予防訪問リハビリテーション (6) 介護予防福祉用具貸与
国庫支出金		支払基金交付金		
52,000				
県支出金				
33,000				

2款 保険給付費  
 2項 介護予防サービス等諸費  
 2目 特例介護予防サービス給付費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 特例介護予防サービス給付費</b>				<b>100</b>
01 特例介護予防サービス給付費	100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例介護予防サービス給付費
				100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
30		30	40	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

2款 保険給付費  
 2項 介護予防サービス等諸費  
 3目 地域密着型介護予防サービス給付費

<b>001 地域密着型介護予防サービス給付費</b>				<b>14,000</b>
01 地域密着型介護予防サービス給付費	14,000	19 負担金補助及び交付金	14,000	31 地域密着型介護予防サービス給付費
				14,000

4,600		4,000	5,400	【介護保険課】 要支援者が地域密着型介護予防サービス事業者から受けた介護予防小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 介護予防小規模多機能型居宅介護 (2) 介護予防認知症対応型共同生活介護 (3) 介護予防認知症対応型通所介護
国庫支出金		支払基金交付金		
2,800				
県支出金				
1,800				

2款 保険給付費  
 2項 介護予防サービス等諸費  
 4目 特例地域密着型介護予防サービス給付費

<b>001 特例地域密着型介護予防サービス給付費</b>				<b>100</b>
01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例地域密着型介護予防サービス給付費
				100

30		30	40	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

2款 保険給付費  
 2項 介護予防サービス等諸費  
 5目 介護予防福祉用具購入費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 介護予防福祉用具購入費</b>				<b>5,000</b>
01 介護予防福祉用具購入費	5,000	19 負担金補助及び交付金	5,000	31 介護予防福祉用具購入費
				5,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,670		1,400	1,930	<b>【介護保険課】</b> 要支援者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類 (1) 腰掛便座 (2) 自動排泄処理装置の交換可能部品 (3) 入浴補助用具 (4) 簡易浴槽 (5) 移動用リフトのつり具の部分
国庫支出金		支払基金交付金		
1,000				
県支出金				
670				

2款 保険給付費  
 2項 介護予防サービス等諸費  
 6目 介護予防住宅改修費

<b>001 介護予防住宅改修費</b>				<b>33,000</b>
01 介護予防住宅改修費	33,000	19 負担金補助及び交付金	33,000	31 介護予防住宅改修費
				33,000

10,800		9,300	12,900	<b>【介護保険課】</b> 要支援者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類 (1) 手すりの取付け (2) 段差の解消 (3) 床又は通路面の材料の変更 (4) 引き戸等への扉の取替え (5) 洋式便器等への便器の取替え (6) その他これらの工事の付帯工事
国庫支出金		支払基金交付金		
6,600				
県支出金				
4,200				

2款 保険給付費  
 2項 介護予防サービス等諸費  
 7目 介護予防サービス計画給付費

<b>001 介護予防サービス計画給付費</b>				<b>65,000</b>
01 介護予防サービス計画給付費	65,000	19 負担金補助及び交付金	65,000	31 介護予防サービス計画給付費
				65,000

21,000		18,200	25,800	<b>【介護保険課】</b> 要支援者が必要とする介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した介護予防支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
13,000				
県支出金				
8,000				

2款 保険給付費  
 2項 介護予防サービス等諸費  
 8目 特例介護予防サービス計画給付費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 特例介護予防サービス計画給付費</b>				<b>100</b>
01 特例介護予防サービス計画給付費	100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例介護予防サービス計画給付費 100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
30		30	40	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した介護予防支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				

2款 保険給付費  
 3項 その他諸費  
 1目 審査支払手数料

<b>001 審査委託事業</b>				<b>12,000</b>
01 審査委託事業	12,000	13 委託料	12,000	31 審査委託料 12,000

3,900		3,430	4,670	【介護保険課】 要介護者・要支援者が利用したサービスに係る介護報酬の請求について、その審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。
国庫支出金		支払基金交付金		
2,400				
県支出金				

2款 保険給付費  
 4項 高額介護サービス等費  
 1目 高額介護サービス費

<b>001 高額介護サービス費</b>				<b>294,000</b>
01 高額介護サービス費	294,000	19 負担金補助及び交付金	294,000	31 高額介護サービス費 294,000

96,000		82,300	115,700	【介護保険課】 要介護者が利用した介護サービスに係る利用者負担額が著しく高額になった場合に、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付する。なお、利用者の負担が過重にならないよう、世帯の課税状況に応じ負担の上限が設定されている。
国庫支出金		支払基金交付金		
59,000				
県支出金				

2款 保険給付費  
 4項 高額介護サービス等費  
 2目 高額介護予防サービス費

<b>001 高額介護予防サービス費</b>				<b>300</b>
01 高額介護予防サービス費	300	19 負担金補助及び交付金	300	31 高額介護予防サービス費 300

100		80	120	【介護保険課】 要支援者が利用した介護予防サービスに係る利用者負担額が著しく高額になった場合に、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付する。なお、利用者の負担が過重にならないよう、世帯の課税状況に応じ負担の上限が設定されている。
国庫支出金		支払基金交付金		
60				
県支出金				

2款 保険給付費  
 5項 高額医療合算介護サービス等費  
 1目 高額医療合算介護サービス費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 高額医療合算介護サービス費</b>				<b>53,000</b>
01 高額医療合算介護サービス費 53,000	19 負担金補助及び交付金	53,000	31 高額医療合算介護サービス費	53,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
17,200		15,000	20,800	【介護保険課】 要介護者の世帯において、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の年間合計額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について利用者負担額の割合に応じて給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
10,600				
県支出金				
6,600				

2款 保険給付費  
 5項 高額医療合算介護サービス等費  
 2目 高額医療合算介護予防サービス費

<b>001 高額医療合算介護予防サービス費</b>				<b>400</b>
01 高額医療合算介護予防サービス費 400	19 負担金補助及び交付金	400	31 高額医療合算介護予防サービス費	400

130		110	160	【介護保険課】 要支援者の世帯において、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の年間合計額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について利用者負担額の割合に応じて給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
80				
県支出金				
50				

2款 保険給付費  
 6項 特定入所者介護サービス等費  
 1目 特定入所者介護サービス費

<b>001 特定入所者介護サービス費</b>				<b>550,000</b>
01 特定入所者介護サービス費 550,000	19 負担金補助及び交付金	550,000	31 特定入所者介護サービス費	550,000

179,000		154,000	217,000	【介護保険課】 低所得の要介護者が、施設サービス、短期入所サービスを受けた場合の食費や居住費等について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。 1 対象となるサービス (1) 介護老人福祉施設サービス (2) 介護老人保健施設サービス (3) 介護療養型医療施設サービス (4) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (5) 短期入所生活介護 (6) 短期入所療養介護
国庫支出金		支払基金交付金		
110,000				
県支出金				
69,000				

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

2目 特例特定入所者介護サービス費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 特例特定入所者介護サービス費</b>				<b>100</b>
01 特例特定入所者介護サービス費	100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例特定入所者介護サービス費
				100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
30		30	40	【介護保険課】 低所得の要介護者が、認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等のサービスや、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合の食費や居住費等について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

3目 特定入所者介護予防サービス費

<b>001 特定入所者介護予防サービス費</b>				<b>400</b>
01 特定入所者介護予防サービス費	400	19 負担金補助及び交付金	400	31 特定入所者介護予防サービス費
				400

130		110	160	【介護保険課】 低所得の要支援者が、短期入所サービスを受けた場合の食費や滞在費について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。 1 対象となるサービス (1) 介護予防短期入所生活介護 (2) 介護予防短期入所療養介護
国庫支出金		支払基金交付金		
80				
県支出金				
50				

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

4目 特例特定入所者介護予防サービス費

<b>001 特例特定入所者介護予防サービス費</b>				<b>100</b>
01 特例特定入所者介護予防サービス費	100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例特定入所者介護予防サービス費
				100

30		30	40	【介護保険課】 低所得の要支援者が、認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等の短期入所サービスや、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合の食費や滞在費について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

3款 財政安定化基金拠出金

1項 財政安定化基金拠出金

1目 財政安定化基金償還金

<b>001 財政安定化基金償還金</b>				<b>10</b>
01 財政安定化基金償還金	10	19 負担金補助及び交付金	10	31 財政安定化基金償還金
				10

			10	【介護保険課】 財政安定化基金の借入金の償還に要する費用
--	--	--	----	---------------------------------

介護保険特別会計



4款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1目 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 介護予防・生活支援サービス事業費</b>				<b>364,580</b>
01 介護予防・生活支援サービス事業費 364,580	8 報償費	10	2 講師等謝礼	10
	11 需用費	40	1 消耗品費 4 印刷製本費	20 20
	12 役務費	30	1 通信運搬費	30
	13 委託料	4,000	31 介護予防・生活支援サービス事業委託料	4,000
	19 負担金補助及び交付金	360,500	31 住民主体介護予防・生活支援サービス費 32 指定事業者介護予防・生活支援サービス費 33 高額介護予防サービス費 34 高額医療合算介護予防サービス費	3,000 357,000 300 200

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
136,500		103,000	125,080	<b>【地域包括ケア推進課】</b> 要支援者等の介護予防を図るため、住民等の多様なサービス提供主体に対して、補助金を交付する。 <b>【介護保険課】</b> 要支援者等の介護予防を図るため、介護予防・生活支援サービス費等を給付する。
91,000		支払基金交付金		
45,500				

4款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

2目 介護予防ケアマネジメント事業費

<b>001 介護予防ケアマネジメント事業費</b>				<b>50,010</b>
01 介護予防ケアマネジメント事業費 50,010	12 役務費	10	1 通信運搬費	10
	13 委託料	50,000	31 介護予防ケアマネジメント事業委託料	50,000

18,300		14,000	17,710	<b>【地域包括ケア推進課】</b> 要支援者等の介護予防を図るため、総合事業の利用者に対して、介護予防ケアマネジメントを実施する。
12,300		支払基金交付金		
6,000				

4款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

1目 一般介護予防事業費

<b>001 一般介護予防事業費</b>				<b>10,010</b>
01 一般介護予防事業費 8,010	8 報償費	370	2 講師等謝礼	370
	11 需用費	620	1 消耗品費 4 印刷製本費	600 20
	12 役務費	20	1 通信運搬費	20
	13 委託料	7,000	31 介護予防教室委託料	7,000

3,000		2,000	3,010	<b>【地域包括ケア推進課】</b> 介護予防に関する活動の普及・啓発を行うことにより、住民の主体的な介護予防の取り組みを育成・支援する。
2,000		支払基金交付金		
1,000				

4款 地域支援事業費  
 2項 一般介護予防事業費  
 1目 一般介護予防事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 介護支援ボランティア制度事業費 2,000	13 委託料	2,000	31 介護支援ボランティア制度事業委託料 2,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
650 国庫支出金 400 県支出金 250		500 支払基金交付金	850	【地域包括ケア推進課】 元気な高齢者が介護保険施設等において行ったボランティア活動に対して、ポイントを付与し換金等ができる仕組みとして、高齢者の社会参加活動を通じた介護予防の推進を図る。

4款 地域支援事業費  
 3項 包括的支援事業・任意事業費  
 1目 包括的支援事業費

001 包括的支援事業費		261,020	
01 包括的支援事業費 261,020	8 報償費	90	2 講師等謝礼 90
	11 需用費	400	1 消耗品費 30 4 印刷製本費 370
	12 役務費	310	1 通信運搬費 310
	13 委託料	256,200	31 包括的支援事業委託料 253,400 32 地域包括支援システム保守管理委託料 2,800
	14 使用料及び賃借料	4,020	31 地域包括支援システム機器借上料 4,000 32 ライセンス使用料 20
002 在宅医療・介護連携推進事業費		3,410	
01 在宅医療・介護連携推進事業費 3,410	1 報酬	480	2 委員報酬 480
	8 報償費	310	1 報償費 10 2 講師等謝礼 300
	9 旅費	290	1 費用弁償 200 3 特別旅費 90
	11 需用費	60	1 消耗品費 20 3 食糧費 20 4 印刷製本費 20
	12 役務費	80	1 通信運搬費 80
	13 委託料	2,190	2 会議録作成委託料 190 31 在宅医療・介護連携推進事業委託料 2,000

153,000 国庫支出金 102,000 県支出金 51,000			108,020	【地域包括ケア推進課】 包括的支援事業を実施することにより、高齢者が地域で安心した生活を送れるよう支援する。 1 総合相談支援 2 権利擁護 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援
1,900 国庫支出金 1,300 県支出金 600			1,510	【地域包括ケア推進課】 関係者に対する研修会や会議を行うことにより、医療と介護のネットワークの構築や、効率的・効果的で、きめ細かなサービスの提供ができるよう連携を図る。

介護保険特別会計

4款 地域支援事業費  
 3項 包括的支援事業・任意事業費  
 1目 包括的支援事業費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>003 生活支援体制整備事業費</b>				<b>16,690</b>
01 生活支援体制整備事業費	11 需用費	290	1 消耗品費	20
			3 食糧費	70
			4 印刷製本費	200
	12 役務費	100	1 通信運搬費	100
	13 委託料	16,300	31 サービス体制整備運営委託料	15,000
			32 担い手養成研修事業委託料	1,300
<b>004 認知症総合支援事業費</b>				<b>2,800</b>
01 認知症総合支援事業費	8 報償費	140	2 講師等謝礼	140
	11 需用費	50	1 消耗品費	10
			3 食糧費	20
			4 印刷製本費	20
	12 役務費	10	1 通信運搬費	10
13 委託料	2,400	32 認知症初期集中支援推進事業委託料	2,200	
			33 認知症スクリーニング事業委託料	200
19 負担金補助及び交付金	200	51 オレンジカフェ事業費補助金	200	
<b>005 地域ケア会議推進事業費</b>				<b>15,140</b>
01 地域ケア会議推進事業費	8 報償費	1,900	2 講師等謝礼	1,900
	12 役務費	40	1 通信運搬費	40
	13 委託料	13,200	31 地域ケア会議事業委託料	13,200

4款 地域支援事業費  
 3項 包括的支援事業・任意事業費  
 2目 任意事業費

<b>001 介護給付等費用適正化事業</b>				<b>900</b>	
01 介護給付等費用適正化事業	900	12 役務費	900	1 通信運搬費	900

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
9,600			7,090	【地域包括ケア推進課】 コーディネーターの配置等を通じて地域に不足するサービスの創出などの資源開発や関係者間の情報共有のためのネットワーク構築等を行うことにより、生活支援の充実を実現するための体制整備を図る。
国庫支出金				
6,500				
県支出金				
3,100				
1,600			1,200	【地域包括ケア推進課】 認知症の早期発見・早期対応等の支援体制の構築や認知症に関する相談対応や研修等を行うことにより、認知症の方や家族の方が住み慣れた地域で生活できるよう支援する。 1 認知症初期集中支援推進事業 2 オレンジカフェ設置事業
国庫支出金				
1,100				
県支出金				
500				
8,700			6,440	【地域包括ケア推進課】 地域包括ケアシステムの実現に向け、地域で暮らす高齢者の課題を多職種が協働して検討することにより、これらを支える社会基盤の整備を図る。
国庫支出金				
5,900				
県支出金				
2,800				
530			370	【介護保険課】 利用者に適切なサービスを確保し、不適切な給付を削減するため、介護給付費の適正化を図る。また、介護サービス利用者に対し、適切なサービスの利用と提供を普及啓発するため、介護給付費通知書を発送する。
国庫支出金				
350				
県支出金				
180				

4款 地域支援事業費  
 3項 包括的支援事業・任意事業費  
 2目 任意事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>002 家族介護支援事業</b>				<b>1,150</b>
01 家族介護支援事業 1,150	8 報償費	40	2 講師等謝礼	40
	11 需用費	80	1 消耗品費 4 印刷製本費	10 70
	12 役務費	30	1 通信運搬費	30
	13 委託料	1,000	31 認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料	1,000
<b>003 成年後見制度利用支援事業</b>				<b>4,680</b>
01 成年後見制度利用支援事業 4,680	12 役務費	580	1 通信運搬費 31 成年後見制度審判申立手数料	80 500
	20 扶助費	4,100	31 成年後見制度利用支援援助費	4,100
<b>004 介護相談員派遣事業</b>				<b>2,110</b>
01 介護相談員派遣事業 2,110	8 報償費	1,800	31 介護相談員謝礼	1,800
	11 需用費	30	1 消耗品費 4 印刷製本費	10 20
	12 役務費	20	31 傷害保険料	20
	19 負担金補助及び交付金	260	94 研修会等負担金	260
<b>005 住宅改修支援事務等事業</b>				<b>4,250</b>
01 住宅改修支援事務等事業 4,250	8 報償費	40	2 講師等謝礼	40
	12 役務費	210	31 住宅改修支援事務費手数料	210
	19 負担金補助及び交付金	4,000	31 グループホーム家賃等助成金	4,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
670 国庫支出金 450 県支出金 220			480	<b>【地域包括ケア推進課】</b> 高齢者を介護する家族等に対し、適切な支援及び介護知識を習得することを目的とした教室等を行うことにより、介護者の心身の負担の軽減を図る。 1 介護家族のためのケア教室 2 介護マークの普及 3 認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業
2,700 国庫支出金 1,800 県支出金 900		10 諸収入	1,970	<b>【地域包括ケア推進課】</b> 成年後見制度の市長による審判申立に係る費用及び後見人等の報酬への支援を行うことにより、高齢者の福祉の推進を図る。
1,200 国庫支出金 800 県支出金 400			910	<b>【介護保険課】</b> 市に登録された介護相談員が、介護保険施設等を訪問し、施設等の利用者や家族からの疑問や不満、不安の解消を図るとともに、施設等のサービスの質的な向上を図ることを目的とする活動を行う。
2,500 国庫支出金 1,700 県支出金 800			1,750	<b>【介護保険課】</b> 介護保険住宅改修事業が適正に行われるよう支援する。 また、グループホームにおいて、家賃等入居費用の捻出が困難な生活保護受給者に対して、利用者負担の軽減を行っている事業者を対象に助成を行う。

4款 地域支援事業費  
 3項 包括的支援事業・任意事業費  
 2目 任意事業費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>006 その他の事業</b>				<b>2,720</b>
01 その他の事業 2,720	8 報償費	70	2 講師等謝礼	70
	11 需用費	400	1 消耗品費 4 印刷製本費	300 100
	12 役務費	50	1 通信運搬費	50
	13 委託料	2,200	31 シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託料	2,200

4款 地域支援事業費  
 4項 その他諸費  
 1目 審査支払手数料

<b>001 審査委託事業</b>				<b>1,200</b>
01 審査委託事業 1,200	13 委託料	1,200	31 審査委託料	1,200

5款 基金積立金  
 1項 基金積立金  
 1目 介護保険給付費準備基金積立金

<b>001 介護保険給付費準備基金積立金</b>				<b>10</b>
01 介護保険給付費準備基金積立金 10	25 積立金	10	31 介護保険給付費準備基金	10

6款 公債費  
 1項 公債費  
 1目 利子

<b>001 一時借入金利子</b>				<b>10</b>
01 一時借入金利子 10	23 償還金利子及び割引料	10	31 一時借入金利子	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,600		30	1,090	<b>【地域包括ケア推進課】</b> 高齢者が地域において安全・快適かつ自立した日常生活が送れるよう支援することにより、高齢者の福祉の推進を図る。 1 認知症サポーター養成講座 2 シルバーハウジング生活援助員派遣事業
国庫支出金		諸収入		
1,100				
県支出金				
500				

550		500	150	<b>【地域包括ケア推進課】</b> 要支援者が利用したサービスに係る介護報酬の請求について、その審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。
国庫支出金		支払基金交付金		
300				
県支出金				
250				

		10		<b>【介護保険課】</b> 介護保険事業に要する費用の不足額に充てるため、第1号被保険者の保険料の剰余分を介護保険給付費準備基金へ積み立てる。
		財産収入		

			10	<b>【介護保険課】</b> 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子

7款 諸支出金  
 1項 償還金及び還付加算金  
 1目 第1号被保険者保険料還付金

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>001 還付金</b>			<b>6,000</b>
01 還付金	6,000	23 償還金利子及び割引料	6,000
			31 還付金
			6,000

7款 諸支出金  
 1項 償還金及び還付加算金  
 2目 償還金

<b>001 償還金</b>			<b>10</b>
01 償還金	10	23 償還金利子及び割引料	10
			1 国県支出金等返還金
			10

7款 諸支出金  
 1項 償還金及び還付加算金  
 3目 第1号被保険者還付加算金

<b>001 還付加算金</b>			<b>120</b>
01 還付加算金	120	23 償還金利子及び割引料	120
			31 還付加算金
			120

7款 諸支出金  
 1項 償還金及び還付加算金  
 4目 高額介護サービス費貸付金

<b>001 高額介護サービス費貸付金</b>			<b>100</b>
01 高額介護サービス費貸付金	100	21 貸付金	100
			31 高額介護サービス費貸付金
			100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			6,000	【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者の保険料について、被保険者の死亡や転出に伴う資格喪失、所得の更正等により保険料額が更正され納付すべき保険料額を超えた保険料額の収納があった場合又は誤納による収納があった場合には、その過誤納額を還付する。

			10	【介護保険課】 国、県等の補助金については、翌年度実績報告により確定するため、精算により交付超過額が生じた場合は返還する。
--	--	--	----	--

			120	【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者に還付金を還付、又は充当する場合に、その還付金等に加算される利子
--	--	--	-----	--

		100		【介護保険課】 高額介護サービス費又は高額介護予防サービス費が支給されるまでの間、当該介護サービス費等に係る費用を貸し付けることにより、介護保険サービスの利用者負担を軽減する。
		諸収入		

介護保険特別会計

7款 諸支出金  
 2項 延滞金  
 1目 延滞金

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>001 延滞金</b>			<b>10</b>
01 延滞金	10	23 償還金利子 及び割引料	10 31 延滞金 10

8款 予備費  
 1項 予備費  
 1目 予備費

<b>001 予備費</b>			<b>99,491</b>
01 予備費	99,491		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10	【介護保険課】 過誤納により生じる還付金に対する延滞金

			99,491	【介護保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	--

母子父子寡婦福祉資金貸付金  
特別会計



1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付費

1 項 総務費

1 目 総務管理費

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>001 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費</b>			<b>700</b>
01 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	9 旅費	60	1 費用弁償 60
	11 需用費	390	1 消耗品費 40 4 印刷製本費 350
	12 役務費	250	1 通信運搬費 210 2 手数料 40
<b>002 母子父子寡婦福祉資金貸付金</b>			<b>41,000</b>
01 母子父子寡婦福祉資金貸付金	41,000	21 貸付金 41,000	31 母子父子寡婦福祉資金貸付金 41,000

2 款 公債費

1 項 公債費

1 目 利子

<b>001 一時借入金利子</b>			<b>300</b>
01 一時借入金利子	300	23 償還金利子及び割引料 300	31 一時借入金利子 300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		470	230	【子育て支援課】 母子父子寡婦福祉資金貸付事務に係る事務経費
		諸収入		
		40,900	100	【子育て支援課】 母子及び父子並びに寡婦の方の経済的自立や扶養している子どもの福祉増進のため、必要となる資金を貸し付ける。
		諸収入		

			300	【子育て支援課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子
--	--	--	-----	---

# 東越谷土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
<b>001 土地区画整理事務費</b>			<b>14,229</b>		
01 職員人件費 12,310	2 給料	5,500	3 一般職給 5,500		
			3 職員手当等	4,110	2 扶養手当 200
					3 地域手当 400
					4 住居手当 100
					5 通勤手当 100
					8 超過勤務手当 300
					13 休日給 10
					15 期末手当 1,700
					16 勤勉手当 1,300
	4 共済費	1,800	3 職員共済組合負担金 1,800		
19 負担金補助 及び交付金	900	1 総合事務組合退職手当負担金 900			
02 一般事務経費 1,919	8 報償費	10	1 報償費 10		
	9 旅費	40	2 普通旅費 30		
			3 特別旅費 10		
	11 需用費	360	1 消耗品費 150		
			2 燃料費 80		
3 食糧費 10					
4 印刷製本費 20					
12 役務費	1,500	6 修繕料* 100			
		1 通信運搬費 1,400			
		10 自動車損害保険料 33			
27 公課費	9	31 土地区画整理賠償責任保険料 67			
		1 自動車重量税 9			
<b>002 その他土地区画整理費</b>			<b>40</b>		
01 その他土地区画整理費 40	19 負担金補助 及び交付金	40	94 研修会等負担金 40		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			12,310	【市街地整備課】 職員人件費 1人分
			1,919	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事務に係る共通事務経費等
			40	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る研修負担金等

2款 事業費  
1項 事業費  
1目 事業費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
<b>001 土地区画整理管理費</b>				<b>1,540</b>
01 土地区画整理管理費 1,540	1 報酬	200	31 審議会委員報酬	150
			32 評価員報酬	50
	9 旅費	80	1 費用弁償	80
	11 需用費	1,160	3 食糧費	10
			5 光熱水費	50
6 修繕料*			1,100	
13 委託料	90	2 会議録作成委託料	90	
14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
<b>002 土地区画整理事業</b>				<b>181,800</b>
01 土地区画整理事業 181,800	13 委託料	114,200	5 清掃委託料	600
			25 測量委託料*	3,600
			30 物件等調査委託料*	110,000
	15 工事請負費	54,000	31 街路築造工事費*	50,000
			32 下水道築造工事費*	1,000
34 盛土整地工事費*			3,000	
16 原材料費	100	1 工事材料費*	100	
19 負担金補助及び交付金	2,500	31 上水道築造工事費負担金*	1,500	
		32 配電設備移設費負担金*	500	
		33 通信設備移設費負担金*	500	
22 補償補填及び賠償金	11,000	31 家屋・立木等移転補償料*	8,000	
		32 盛土整地補償料*	3,000	

3款 公債費  
1項 公債費  
1目 元金

<b>001 元金</b>				<b>70,750</b>
01 元金 70,750	23 償還金利子及び割引料	70,750	31 長期債元金	70,750

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,540	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る管理経費等 1 審議会委員 12人 2 評価員 5人
			181,800	【市街地整備課】 健全な市街地の形成を図るため、東越谷土地区画整理事業による都市基盤の整備を進める。 1 平成29年度の主な事業 (1) 換地処分に向けた事業計画の変更及び換地計画の作成等 2 平成29年度事業進捗率(見込み) 98%
			70,750	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る市債の償還元金

3款 公債費  
 1項 公債費  
 2目 利子

細目 および 細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
<b>001 利子</b>				<b>5,100</b>
01 利子	5,100	23 償還金利子 及び割引料	5,100	31 長期債利子 4,600 32 一時借入金利子 500

4款 予備費  
 1項 予備費  
 1目 予備費

<b>001 予備費</b>				<b>16,541</b>
01 予備費	16,541			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
			5,100	【市街地整備課】			
				東越谷土地区画整理事業に係る市債等の償還利子			

			16,541	【市街地整備課】			
				予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。			

## 七左第一土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
<b>001 土地区画整理事務費</b>				<b>14,272</b>	
01 職員人件費 12,310	2 給料	5,400	3 一般職給	5,400	
	3 職員手当等	4,210	2 扶養手当	200	
			3 地域手当	400	
			4 住居手当	300	
5 通勤手当			100		
8 超過勤務手当			300		
13 休日給			10		
15 期末手当			1,600		
16 勤勉手当			1,300		
4 共済費			1,800	3 職員共済組合負担金	1,800
19 負担金補助及び交付金			900	1 総合事務組合退職手当負担金	900
02 一般事務経費 1,962	8 報償費	250	1 報償費	250	
	9 旅費	40	2 普通旅費	30	
			3 特別旅費	10	
	11 需用費	320	1 消耗品費	100	
			2 燃料費	90	
			3 食糧費	10	
4 印刷製本費			20		
12 役務費	1,333	1 通信運搬費	1,300		
		10 自動車損害保険料	33		
14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10		
27 公課費	9	1 自動車重量税	9		
<b>002 その他土地区画整理費</b>				<b>40</b>	
01 その他土地区画整理費 40	19 負担金補助及び交付金	40	94 研修会等負担金	40	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			12,310	【市街地整備課】 職員人件費 1人分
			1,962	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事務に係る共通事務経費等
			40	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事業に係る研修負担金等

2款 事業費  
 1項 事業費  
 1目 事業費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
<b>001 土地区画整理事業</b>				<b>5,800</b>
01 土地区画整理事業	5,800	11 需用費	4 印刷製本費	500
		13 委託料	25 測量委託料*	300
			33 竣工記念誌作成委託料	4,500
		22 補償補填及び賠償金	31 家屋・立木等移転補償料*	500

3款 換地清算金  
 1項 換地清算交付金  
 1目 換地清算交付金

<b>001 土地区画整理事業</b>				<b>1,000</b>
01 土地区画整理事業	1,000	22 補償補填及び賠償金	31 換地清算交付金	1,000

4款 公債費  
 1項 公債費  
 1目 元金

<b>001 元金</b>				<b>99,290</b>
01 元金	99,290	23 償還金利子及び割引料	31 長期債元金	99,290

4款 公債費  
 1項 公債費  
 2目 利子

<b>001 利子</b>				<b>9,000</b>
01 利子	9,000	23 償還金利子及び割引料	31 長期債利子	8,500
			32 一時借入金利子	500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
地方債	その他				
				5,800	<b>【市街地整備課】</b> 換地処分に伴う事務 1 平成29年度の主な事業 (1) 竣工記念誌作成 1,000部 2 平成29年度末事業進捗率(見込み) 99%

				1,000	<b>【市街地整備課】</b> 換地処分に伴う清算を行う。
--	--	--	--	-------	----------------------------------

				99,290	<b>【市街地整備課】</b> 七左第一土地区画整理事業に係る市債の償還元金
--	--	--	--	--------	---

				9,000	<b>【市街地整備課】</b> 七左第一土地区画整理事業に係る市債等の償還利子
--	--	--	--	-------	--



5款 予備費  
 1項 予備費  
 1目 予備費

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>001 予備費</b>			<b>20,598</b>
01 予備費	20,598		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			20,598	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。

# 西大袋土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節		
	区分	金額				
<b>001 土地区画整理事務費</b>				<b>71,073</b>		
01 職員人件費 69,400	2 給料	31,000	3 一般職給	31,000		
			3 職員手当等	22,500	2 扶養手当	1,500
					3 地域手当	2,000
					4 住居手当	1,500
					5 通勤手当	800
					8 超過勤務手当	1,170
					13 休日給	30
					15 期末手当	9,000
					16 勤勉手当	6,500
	4 共済費	11,000	3 職員共済組合負担金	11,000		
19 負担金補助及び交付金	4,900	1 総合事務組合退職手当負担金	4,900			
02 一般事務経費 1,673	8 報償費	10	1 報償費	10		
	9 旅費	120	2 普通旅費	70		
			3 特別旅費	50		
	11 需用費	680	1 消耗品費	230		
			2 燃料費	200		
3 食糧費			10			
4 印刷製本費			40			
12 役務費	845	6 修繕料*	200			
		1 通信運搬費	540			
		10 自動車損害保険料	65			
27 公課費	18	31 土地区画整理賠償責任保険料	240			
		1 自動車重量税	18			
<b>002 その他土地区画整理費</b>				<b>3,255</b>		
01 その他土地区画整理費 3,255	12 役務費	3,000	4 広告料	3,000		
			19 負担金補助及び交付金	255	31 県土地区画整理事業推進協議会負担金	17
	32 街づくり区画整理協会負担金	188				
94 研修会等負担金	50					

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			69,400	【市街地整備課】 職員人件費 6人分
			1,673	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事務に係る共事事務経費等
			3,255	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る広告料及び協議会負担金等

1 款 総務費  
 2 項 選挙費  
 1 目 審議会委員選挙費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 土地区画整理審議会委員選挙費</b>				<b>480</b>
01 土地区画整理審議会委員選挙費	480	9 旅費	40	1 費用弁償 40
		11 需用費	40	4 印刷製本費 40
		12 役務費	400	1 通信運搬費 400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			480	<b>【市街地整備課】</b> 平成29年6月2日任期満了の西大袋土地区画整理審議会委員選挙の適正な管理、執行を行う。 1 選挙する委員の数 12人 2 権利者の数 1,500人(見込み)

2 款 事業費  
 1 項 事業費  
 1 目 事業費

<b>001 土地区画整理管理費</b>				<b>6,940</b>
01 土地区画整理管理費	6,940	1 報酬	320	31 審議会委員報酬 270 32 評価員報酬 50
		9 旅費	140	1 費用弁償 140
		11 需用費	6,410	3 食糧費 10 5 光熱水費 2,400 6 修繕料* 4,000
		13 委託料	60	2 会議録作成委託料 60
		14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
<b>002 土地区画整理事業</b>				<b>2,712,900</b>
01 土地区画整理事業	2,712,900	13 委託料	77,800	5 清掃委託料 24,000 7 施設・設備等保守管理委託料 1,900 25 測量委託料* 17,000 27 設計委託料* 13,000 29 土地鑑定委託料* 900 30 物件等調査委託料* 21,000
		15 工事請負費	809,600	31 街路築造工事費* 577,000 32 下水道築造工事費* 174,400 34 盛土整地工事費* 56,000 35 調整池整備工事費* 2,200
		16 原材料費	500	1 工事材料費* 500

			6,940	<b>【市街地整備課】</b> 西大袋土地区画整理事業に係る管理経費等 1 審議会委員 15人 2 評価員 5人
1,222,000 国庫支出金	1,045,800 市債	2,010 分担金及び負担金	443,090	<b>【市街地整備課】</b> 健全な市街地の形成を図るため、西大袋土地区画整理事業による都市基盤の整備を進める。 1 平成29年度の主な事業 (1) 街路築造工事 L=4,265m (2) 下水道築造工事 L=3,775m (3) 建物移転 105棟 2 平成29年度末事業進捗率(見込み) 86%

西大袋土地区画整理特別会計

2款 事業費  
1項 事業費  
1目 事業費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	19 負担金補助 及び交付金	70,000	31 上水道築造工事費負担金*	60,000
			33 配電設備移設費負担金*	6,000
			34 通信設備移設費負担金*	4,000
	22 補償補填及 び賠償金	1,755,000	31 家屋・立木等移転補償料*	1,624,000
			32 盛土整地補償料*	7,000
			33 土地使用補償料*	124,000

3款 公債費  
1項 公債費  
1目 元金

001 元金				338,980	
01 元金	338,980	23 償還金利子 及び割引料	338,980	31 長期債元金	338,980

3款 公債費  
1項 公債費  
2目 利子

001 利子				53,100	
01 利子	53,100	23 償還金利子 及び割引料	53,100	31 長期債利子	52,600
				32 一時借入金利子	500

4款 予備費  
1項 予備費  
1目 予備費

001 予備費				13,272	
01 予備費	13,272				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源					
国県支出金	地 方 債	そ の 他			

			338,980	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る市債の償還元金
--	--	--	---------	-----------------------------------

			53,100	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る市債等の償還利子
--	--	--	--------	------------------------------------

			13,272	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	---

## 公共下水道事業費特別会計

1 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節	金額		
	区 分	金 額				
<b>001 一般管理事務費</b>				<b>412,315</b>		
01 職員人件費 216,900	2 給料	100,000	3 一般職給	100,000		
	3 職員手当等	68,800	2 扶養手当	4,000		
			3 地域手当	6,300		
			4 住居手当	2,800		
5 通勤手当			2,200			
8 超過勤務手当			6,500			
13 休日給			200			
14 管理職手当			1,900			
15 期末手当			26,900			
16 勤勉手当			18,000			
4 共済費			33,000	3 職員共済組合負担金	33,000	
19 負担金補助 及び交付金			15,100	1 総合事務組合退職手当負担金	15,100	
02 公共下水道管理一般 事務経費 194,440			4 共済費	350	6 社会保険料	350
			7 賃金	2,220	1 臨時職員賃金	2,220
	8 報償費	10	1 報償費	10		
	9 旅費	440	2 普通旅費	200		
			3 特別旅費	240		
	11 需用費	1,070	1 消耗品費	460		
			2 燃料費	300		
			3 食糧費	10		
4 印刷製本費			200			
6 修繕料*			100			
12 役務費	320	1 通信運搬費	250			
		10 自動車損害保険料	70			
14 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等	20			
27 公課費	190,010	1 自動車重量税	10			
		31 消費税及び地方消費税納付金	190,000			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		61,600 使用料及び 手数料	155,300	【治水課】 職員人件費 5人分 【下水道課】 職員人件費 20人分
		4,420 使用料及び 手数料	190,020	【下水道課】 公共下水道管理に係る共通事務経費等

1 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
03 公共下水道整備一般事務経費 975	8 報償費	5	1 報償費	5
	9 旅費	170	2 普通旅費	170
	11 需用費	720	1 消耗品費	200
			2 燃料費	250
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	100
			6 修繕料*	160
12 役務費	40	10 自動車損害保険料	40	
14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20	
27 公課費	20	1 自動車重量税	20	
<b>002 公共下水道管理費</b>				<b>279,360</b>
01 受益者負担金・使用料徴収業務費 247,280	8 報償費	500	31 受益者負担金一括納付報奨金	500
	11 需用費	300	4 印刷製本費	300
	12 役務費	20	2 手数料	20
	13 委託料	2,360	31 受益者負担金等システム委託料	2,360
	19 負担金補助及び交付金	243,100	31 公共下水道使用料徴収事務費負担金	243,100
	23 償還金利子及び割引料	1,000	2 使用料等過誤納払戻金	1,000
02 公共下水道情報管理システム費 18,460	13 委託料	16,400	31 下水道情報管理システム委託料	15,000
			32 下水道情報管理システム保守管理委託料	1,400
	14 使用料及び賃借料	2,060	31 下水道情報管理システム借上料	2,060
03 公共下水道台帳整備事業 11,000	13 委託料	11,000	31 下水道台帳整備委託料	11,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			975	【治水課】 公共下水道整備に係る共通事務経費等
		247,280 使用料及び手数料		【下水道課】 受益者負担金の賦課徴収業務を、電算システムを用いて効率良く運用する。なお、受益者負担金を一括納付した受益者には、一括納付報奨金を交付する。また、上水道・下水道使用料金の併合徴収を行っている越谷・松伏水道企業団に対し、公共下水道使用料徴収事務費負担金を負担する。
		18,460 使用料及び手数料		【下水道課】 下水道施設の情報を適正に管理することで、業務の効率化と市民サービスの維持を図る。 1 平成29年度の主な事業 (1) データの更新 (2) システム機器の保守点検
		11,000 使用料及び手数料		【下水道課】 新たに設置された下水道施設について、下水道法第23条に基づき下水道台帳を整備し、管路施設の適正な維持管理を図る。 1 平成29年度の主な事業 (1) 下水道台帳整備事業 L=3,790m



1 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
04 水洗便所普及啓発事業 2,620	8 報償費	150	1 報償費	150
	11 需用費	40	1 消耗品費	30
			3 食糧費	10
	12 役務費	10	2 手数料	10
	13 委託料	1,200	31 水洗化促進委託料	1,200
	19 負担金補助及び交付金	20	51 水洗便所改造資金利子補給金	20
	20 扶助費	500	31 水洗便所改造資金給付金	500
21 貸付金	700	31 水洗便所改造資金融資預託金	700	
<b>003 公共下水道施設維持管理費</b>				<b>219,440</b>
01 管路施設維持管理費 36,500	11 需用費	8,000	6 修繕料*	8,000
	13 委託料	23,000	5 清掃委託料	18,000
			31 水質検査委託料	5,000
	16 原材料費	2,500	2 補修材料購入費*	2,500
19 負担金補助及び交付金	3,000	31 公共下水道施設使用負担金	3,000	
02 ポンプ場施設維持管理費 182,940	11 需用費	89,970	1 消耗品費	240
			2 燃料費	630
			5 光熱水費	39,000
			6 修繕料*	50,100
	12 役務費	2,290	1 通信運搬費	2,000
			11 火災保険料	290
	13 委託料	90,680	7 施設・設備等保守管理委託料	10,250
14 電気主任技術者委託料			2,630	
31 ポンプ場維持管理委託料			77,800	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		2,620 使用料及び手数料 1,920 諸収入 700		【下水道課】 水洗便所普及啓発事業に係る共通事務経費等
		36,500 分担金及び負担金 7,000 使用料及び手数料 29,500		【下水道課】 公共下水道管路施設の清掃、修繕を実施することにより、施設機能を維持し利用者の快適な生活の確保や事故の防止を図る。 1 平成29年度の主な事業 (1) 修繕料 マンホール周囲舗装及び汚水管、取出し管修繕 (2) 委託料 汚水管、ポンプ井及びマンホールポンプ清掃、水質検査委託
		129,450 使用料及び手数料 129,050 諸収入 400	53,490	【治水課】 台風等の大雨時において、ポンプ場等の水防施設を正常に機能させるため、施設の適切な維持管理を行う。 1 平成29年度の主な事業 (1) 越谷第一ポンプ場の維持管理 【下水道課】 汚水ポンプ場は、昼夜を問わず運転を行う必要があるため、ポンプ場運転管理の委託、保守点検実施による異常箇所早期発見、また異常箇所の機器・部品の取替え修繕を行う。 1 平成29年度の主な事業 (1) 東越谷第一ポンプ場外11か所のポンプ場の維持管理 (2) 柳町マンホールポンプ外11か所の維持管理

1 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
<b>004 公営企業会計適用事業</b>				<b>15,000</b>	
01 公営企業会計適用事業	15,000	13 委託料	15,000	32 公営企業会計移行支援業務委託料	15,000
<b>005 その他一般管理費</b>				<b>1,372</b>	
01 その他公共下水道管理費	1,362	19 負担金補助及び交付金	1,362	31 日本下水道協会負担金	1,250
				33 中川流域下水道事業推進協議会負担金	27
				34 県下水道事業研究協議会負担金	25
				94 研修会等負担金	60
02 その他公共下水道整備費	10	19 負担金補助及び交付金	10	94 研修会等負担金	10

2 款 事業費  
 1 項 事業費  
 1 目 公共下水道事業費

<b>001 公共下水道改修事業</b>				<b>552,700</b>	
01 管路改修事業	136,300	11 需用費	2,000	6 修繕料*	2,000
		13 委託料	90,800	27 設計委託料*	70,800
				31 管路調査委託料*	20,000
		15 工事請負費	43,000	31 公共下水道補修工事費*	14,000
				32 マンホール蓋改修工事費*	29,000
		16 原材料費	500	1 工事材料費*	500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
	15,000			【下水道課】 公共下水道事業について経営状況を明確にし、より効率的な運営を図るため地方公営企業法の適用（一部適用）の準備を行う。なお、適用時期については平成32年度を予定している。 1 資産の調査及び評価 2 移行に係る事務手続き
			1,362	【下水道課】 公共下水道管理に係る研修負担金等
			10	【治水課】 公共下水道整備に係る研修負担金等

35,050	29,800		71,450	【治水課】 公共下水道施設における雨水幹線等を対象に修繕及び補修工事を実施し、適正な施設管理を図る。 1 平成29年度の主な事業 (1) 公共下水道雨水幹線及びマンホール等の修繕 (2) 公共下水道雨水幹線等の補修工事 【下水道課】 公共下水道施設を対象に、長寿命化基本計画に基づく改修工事等を引き続き実施し、施設の機能確保や延命化を図る。 1 平成29年度の主な事業 (1) 設計委託 ア スtockマネジメント実施方針策定 イ 長寿命化実施設計 (2) 管路調査委託 ア TVカメラ調査 L=4,000m イ 管路浸入水調査(不明水対策) (3) 公共下水道補修工事 汚水管内面部分補修 45か所 (4) マンホール蓋改修工事 マンホール蓋交換 115か所
国庫支出金	市債			

公共下水道特別会計

2款 事業費  
1項 事業費  
1目 公共下水道事業費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
02 ポンプ場改修事業 416,400	13 委託料	289,400	27 設計委託料*	81,400
			31 ポンプ場改修工事委託料*	208,000
	15 工事請負費	127,000	31 ポンプ場改修工事費*	127,000
<b>002 公共下水道整備事業</b>				<b>71,600</b>
01 管路整備事業 71,600	13 委託料	50,500	25 測量委託料*	500
			26 地質調査委託料*	3,500
			27 設計委託料*	45,500
			30 物件等調査委託料*	1,000
	15 工事請負費	17,900	31 公共下水道築造工事費*	17,900
	16 原材料費	500	1 工事材料費*	500
	22 補償補填及び賠償金	2,700	1 物件等補償料*	2,700

2款 事業費  
1項 事業費  
2目 流域下水道事業費

<b>001 流域下水道事業</b>				<b>1,569,200</b>
01 流域下水道事業 1,569,200	19 負担金補助及び交付金	1,569,200	31 中川流域下水道維持管理費負担金	1,270,000
			32 中川流域下水道建設費負担金*	299,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
154,000 国庫支出金	243,000 市債		19,400	<b>【治水課】</b> 施設の安定的な機能を確保するため、限られた財源の中でライフサイクルコスト最小化の視点を踏まえて、耐震化等の機能向上も考慮した長寿命化や効率的な改修を図る。 1 平成29年度の主な事業 (1) ポンプ場長寿命化実施設計及び耐震補強設計 御料堀ポンプ場 (2) ポンプ場長寿命化工事 越谷第一ポンプ場 <b>【下水道課】</b> 汚水ポンプ場の安定した稼働を確保し、利用者の快適な生活環境を維持するため、長寿命化基本計画に基づく施設の改修工事を実施する。 1 平成29年度の主な事業 (1) 千間台第二ポンプ場改修工事
22,250 国庫支出金	19,100 市債	2,400 分担金及び負担金	27,850	<b>【治水課】</b> 浸水被害の軽減及び安全で快適な生活環境への改善を図るため、雨水幹線等の整備を行う。 1 平成29年度の主な事業 (1) 雨水幹線等に係る設計 1式 <b>【下水道課】</b> 公共下水道供用開始区域内の未整備箇所を対象に汚水管の整備を行い、公共用水域の水質保全及び健全な市街地の形成を図る。 1 平成29年度の主な事業 (1) 公共下水道築造工事(樹設置工) 15件 (2) " (樹取出し工) 15件 (3) " (汚水管敷設) 1路線 20m

公共下水道特別会計

3款 公債費  
1項 公債費  
1目 元金

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>001 元金</b>			<b>3,976,400</b>
01 元金	3,976,400	23 償還金 利息及び 割引料	3,976,400
		31 長期債元金（公共下水道債）	3,014,400
		32 長期債元金（流域下水道債）	215,300
		33 長期債元金（公共下水道借換債）	668,600
		34 長期債元金（流域下水道借換債）	78,100

3款 公債費  
1項 公債費  
2目 利息

<b>001 利息</b>			<b>729,000</b>
01 利息	729,000	23 償還金 利息及び 割引料	729,000
		31 長期債利息（公共下水道債）	637,300
		32 長期債利息（流域下水道債）	74,800
		33 一時借入金利息	1,000
		34 長期債利息（公共下水道借換債）	14,700
		35 長期債利息（流域下水道借換債）	1,200

4款 予備費  
1項 予備費  
1目 予備費

<b>001 予備費</b>			<b>12,613</b>
01 予備費	12,613		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
	1,100,000		2,876,400	【下水道課】 公共下水道事業に係る市債の償還元金
	市債			

			729,000	【下水道課】 公共下水道事業に係る市債等の償還利息
--	--	--	---------	------------------------------

			12,613	【下水道課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	---

## 公共用地先行取得事業費特別會計

1 款 事業費  
 1 項 事業費  
 1 目 公共用地先行取得事業費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
<b>001 公共用地先行取得事業</b>				<b>150,050</b>
01 平方公園用地取得事業 150,050	11 需用費	50	1 消耗品費	50
	13 委託料	1,400	29 土地鑑定委託料*	1,400
	17 公有財産購入費	50,000	31 平方公園用地取得費*	50,000
	19 負担金補助及び交付金	600	91 土地改良区地区除外決済金*	600
	22 補償補填及び賠償金	98,000	1 物件等補償料*	98,000

2 款 公債費  
 1 項 公債費  
 1 目 元金

<b>001 元金</b>				<b>224,740</b>
01 元金 224,740	23 償還金利子及び割引料	224,740	32 長期債元金（公共用地先行取得債）	224,740

2 款 公債費  
 1 項 公債費  
 2 目 利子

<b>001 利子</b>				<b>13,610</b>
01 利子 13,610	23 償還金利子及び割引料	13,610	32 長期債利子（公共用地先行取得債）	13,210
			33 一時借入金利子	400

3 款 予備費  
 1 項 予備費  
 1 目 予備費

<b>001 予備費</b>				<b>1,600</b>
01 予備費 1,600				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	148,000 市債		2,050	【公園緑地課】 平方公園整備事業を進めるため、事業用地を取得する。

			224,740	【財政課】 公共用地先行取得事業債として借入れた市債の償還元金を計上する。 1 公共用地先行取得事業債 平方公園に係る市債の償還元金
--	--	--	---------	---

			13,610	【財政課】 公共用地先行取得事業債として借入れた市債の償還利子を計上する。 1 公共用地先行取得事業債 平方公園に係る市債の償還利子
--	--	--	--------	---

			1,600	【財政課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	-------	--

公共用地先行取得特別会計